

「日本のかたち」

2001年度研究会 報告書

2002年7月

財団法人 政策科学研究所

「日本のかたち」

2001年度研究会 報告書

2002 年 7 月

財団法人 政策科学研究所

「日本のかたち」研究会 第Ⅵ期
目 次

序 文	幹事 永野 芳宣（（財）政策科学研究所所長）	i
-----	------------------------	---

第 1 回 世界的視点からみた日本再生への基軸	1
寺島 実郎 氏（三井物産戦略研究所所長）	

1. サバイバルゲームとしての情報	3
2. インドから見た日本	4
3. 日米関係は日中関係である	8
4. 対米関係の再設計	13
5. 正義の経済学	17
意見交換	26

第 2 回 オランダ・モデルについて	37
ーNGO・NPO の活動と日本ー	
長坂 寿久 氏（拓殖大学国際開発学部教授）	

1. NGO、NPO の定義について	40
2. シドニー・オリンピックにおける NGO の活動	43
3. 世界の医療 NGO の三つの要求	48
4. NGO と WTO	52
5. NGO と企業活動	55
6. NGO のアカウンタビリティと日本	57
7. オランダ・モデルーパートタイム革命、多様な働き方	60
意見交換	73

第3回 アジア諸国と日本 97

ー日本企業との関係とそのあり方ー

小林 英夫 氏（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）

1. 日本のアジアとの経済関係の推移 101
2. 輸入代替工業化から輸出促進工業化へ 102
3. 日本の直接投資 105
4. アジア通貨危機以後の変化 108
5. 新しい日本的経営をめざして 118
- 意見交換 125

第4回 2000年代の日本外交 143

ー歴史的比較の視点からー

村田 晃嗣 氏（同志社大学法学部助教授）

1. 1970～80年代と、1990～2000年代の類推 145
 - (1) 福田内閣と橋本内閣（日米同盟の強化—新旧ガイドライン）
 - (2) 大平内閣と小渕内閣（思想的深化の試み）
 - (3) 鈴木内閣と森内閣（準備不足の後継者）
 - (4) 中曽根内閣と小泉内閣（日米同盟強化論の首相）
2. 共通点と相違点 155
3. 同時多発テロ以降の国際情勢 159
4. リーダーの資質について 163
- 意見交換 166

第5回 「グローバリゼーションの時代」とは何か 183

伊豫谷 登士翁 氏（一橋大学大学院社会学研究科教授）

1. グローバリゼーションのマッピング 188
2. グローバリゼーションとは何か 192
 - (1) 「グローバリゼーション」の多義性

(2) グローバルとナショナルの近代	
(3) 20 世紀という時代（ホブズボウム『極端な時代』）	
(4) 方法的ナショナリズム	
3. グローバリゼーションの装置と機構	199
(1) 時代としての 1960 年代後半～1970 年代初頭	
(2) グローバル資本の政治経済学	
(3) 資本のフレキシビリティの回復	
(4) グローバリゼーションの現階段	
4. グローバリゼーションに対して何を守るのか	204
意見交換	207

「日本のかたち研究会」委員一覧

(2002年7月現在／50音順敬称略)

＜幹事＞	永野 芳宣	((財)政策科学研究所 所長)
＜コーディネーター＞	廣瀬 通孝	(東京大学先端科学技術研究センター 教授)
＜委員＞	網倉 和仁	(鹿島建設(株) 専務取締役)
	岡 泰造	((株)きんでん 取締役社長)
	加藤 仁	(古河電気工業(株) 専務取締役)
	川野 毅	((株)ニューオータニ 取締役経営管理室長)
	北郷 義時	(東京特殊電線(株) 代表取締役社長)
	北畠 光弘	((株)CRCソリューションズ 取締役会長)
	草野 成郎	(東京ガス(株) 常務取締役)
	楠美 憲章	(日産不動産(株) 相談役)
	小林 浩平	(子浩法律事務所 代表)
	小林 俊彦	((株)フジタ 顧問)
	三枝 稔	(朝日生命保険(相) 執行役員広報部長)
	高須 司登	(中国電力(株) 取締役会長)
	竹中 誉	((株)エル・ビー・エス 代表取締役社長)
	田中 進	(九州通信ネットワーク(株) 代表取締役社長)
	田村 宏明	((株)フジタ 代表取締役社長)
	團野 廣一	((株)三菱総合研究所 常勤顧問)
	熊野 光暁	(中国電力(株) 支配人東京支社長)
	成田 尚武	(北陸電力(株) 常務取締役)

樋爪龍太郎 ((株)ぶぎん地域経済研究所 取締役社長)
星野 聰史 ((株)関電工 取締役会長)
森 光平 ((株)資生堂 取締役経営企画室長)
山田 倬三 (大同生命保険(相) 常任監査役)
吉越 洋 (東京電力(株) 取締役建設部長)
吉田 幸弘 (住友商事(株) 理事 メディア事業本部副本部長)

以上

「日本のかたち」研究会 第Ⅵ期 開催記録

第1回	2001年6月1日 寺島 実郎 氏 (三井物産戦略研究所所長)
第2回	2001年7月27日 長坂 寿久 氏 (拓殖大学国際開発学部教授)
第3回	2001年9月19日 小林 英夫 氏 (早稲田大学大学院アジア太平洋研究 科教授)
第4回	2001年12月3日 村田 晃嗣 氏 (同志社大学法学部助教授)
第5回	2002年2月21日 伊豫谷 登士翁 氏 (一橋大学大学院社会学研究科教授)

序 文

「日本のかたち」研究会

代表 永野 芳宣

1. 「外から見た日本のかたち」というテーマを振り返って

すでに7年目になるこの研究会は、今回21世紀の最初の年を迎えました。

この記念すべき年の統一テーマとして、私どもが「日本がどう外から見られているか」ということにしたのは、誠に賢明な選択だったと考えます。世紀の変わり目に、自分たちがどう見られているかを検証しようという作業は、これからの日本の在り方を考える場合の、実に重要な戦略上の条件であると思うからです。それは日本の長い歴史を通して見ると、重要なポイントの一つに地政的な宿命があります。つまり「いつも外圧に左右されて来たという事実」であります。

ところが、私どもが勉強していく過程で、実はこの一年の間にもものすごい事件が次々に発生したため、この勉強会もそうした事件の影響に、かなり引きずられてしまったことはいうまでもありません。

したがって、いきおい「どう外から見られているか」という議論より、いつものように「今、われわれはどうすべきか」という課題に意見が偏った嫌いが有りました。

特に事件の中でも、9月11日米国の中心部を襲った航空機自爆による同時多発テロは、地球上の人類がこれまで正しいと信じていた秩序や価値観を、根底から覆すようなものでありました。またそれが引き金となって米軍を中心とした軍事行動が始まり、アフガニスタンへの空爆と侵攻が続き、テロ組織を駆逐して臨時政府が樹立されたものの、軍事作戦は未だ終了していません。一方このテロ事件に引きずられるように、厳しさを増幅している中東のパレスチナとイスラエルの紛争は、無論テロ事件と全く無関係というのではなく、むしろ市場経済を徹底追及している米国がイスラエルと結び付いている状況と二重写しになって、新たな南北問題を浮かび上がらせているといえ

ます。

米国型（市場原理主義的）文明の頂点に立つブッシュ大統領は、イラク・イラン・北朝鮮を悪の枢軸国と呼び、新たな世界的紛争の課題を提供しました。しかし、これはインドネシアの東チモールやフィリピンの一部民族の独立の動きから、EU圏内での極右勢力の台頭なども含めて考えますと、これまで20世紀を取り仕切ってきた「米国型文化・文明」を、21世紀にそのまま持ち込もうとする動きに対する、一種の厳しい注文が付けられていることであると解釈する必要があります。無差別テロへの許し難き非難は当然としても、こうした物事の本質を世の中に知らしめるのが、私どもシンクタンクの重要な役割であると考えています。

こうした基本的な認識の上に立って、一年間の勉強会の結果を振り返って見ました。

すると第一回（寺島実郎講師 6・1「世界的視点から見た日本再生への基軸」）と第二回（長坂寿久講師 7・27「NGO・NPOの活動と日本」）はともかく、第三回（小林英夫講師 9・19「アジア諸国と日本」）、第四回（村田晃嗣講師 12・3「2000年代の日本外交」）、第五回（伊豫谷登士翁講師 2・21「グローバリゼーションの時代」）については、それぞれにこうした『世界文明史的事件』の影響を受けた状況下で、議論が行われたことが判ります。

すなわち寺島氏が第一回目の研究会で指摘したわが国の現状が、二十世紀から引き継いだ余りにもアメリカ的で、かつ余りにも株主資本主義をひた走っている政治と経済の動向を、そのまま放置してよいのかという意見は、テロ事件云々の影響を踏まえて、ますますむしろ今回私どもの勉強会の基礎に横たわっていく、大変重要な機軸になっていったと思われます。

このことは、敢えて自分たちが「外からどう見られているか」という観点に置き換えて表現すれば、米国との同盟関係だけがすべての基礎になっている日本は、一人立ちしていかなければならない21世紀において、真の独立国ではないと見られているが、それでよいのかという課題につながるということです。大変難しい課題ですが、段々あらゆる面で強くなる中国や韓国など周辺諸国の外交関係をはじめとする国力の高まりに反比例して、経済停滞や人口減少というような国力低下の要因が心配されるわが国の場合、グローバ

ル化に対応する明確な指針あるいは将来ビジョンがきちんと示されないことでは、もはや国家としての尊厳は保たれにくくなってきたというのが、私どもの今回の結論ではなかったかと思います。

そういう意味で、今回も各講師から極めてレベルの高い講義を行って頂いたので、それらに触発されてメンバー諸兄の発言も、大いに意義ある内容になったと思料いたしております。

2. 日本人はどう見られて来たと考えるべきか

一年を通じて 5 回の勉強会で、一応 ①世界全体からの日本の見られ方（寺島氏）②ヨーロッパからの見られ方（長坂氏）③アジア諸国からの見られ方（小林氏）④日本の外交という視点からの見られ方（村田氏）⑤アメリカのグローバリゼーションの観点からの見られ方（伊豫谷氏）というように、色々の見方から取りあげて頂いたつもりでありましたが、上述の 9 月 11 日のテロ事件に影響されたことについては若干反省しています。

そこで以下最近発見した資料をもとに、若干私的な意見を述べさせて頂き、ご参考に供したいと思います。

「明確な意志表示をしない」「何を考えているか判らない」「謹厳実直である」「おとなしいが時として激情する」「意志決定に時間が掛かる」「責任不在」「組織中心」などということが、従来からいわれてきた日本人の外からの見られ方であるといわれてきました。これらのことは、和辻哲郎の古典的な名著『風土』及び『日本精神史研究』によるまでもなく、それは日本の自然・地形といった風土とそこに生まれた精神文化がもたらしたものと認識してよいといえます。しかしその具体的な証明はなかなか難しく、未だこれといった定説が有るわけではありません。いわば、状況証拠のようなものしかないわけです。

ところが、最近『魏志倭人伝』を何回か読んでいるうちに、その記述中に日本人（当時の表現は「東夷」）は特に『従順』だと記述している箇所があったのを発見しました。すなわち『前漢書倭伝』の中に、次のように記してあります。

『東夷は天性柔軟、三方の外に異る』

「東夷」というのは倭国すなわち日本のことですが、その日本という国は、他の朝鮮やモンゴルやベトナムなどの属国とは違って、儒教の特化が特に進んでおり、定期的に朝貢にもやって来るので、「天性特に従順な国」だと述べているわけです。

前漢時代というのは、紀元前（BC）202 年漢の皇帝となった「高祖」という人物が長安に都を定めて成立した国です。それはわが国の弥生時代に当たりますが、司馬遷が『史記』を編纂した BC 97 年から判断しても、今からすでに 2100 年も前のことです。その頃からすでに、日本人はおとなしい「従順」な人種だと相手から見られていたことが判るわけです。

さらにもう一つは時代は大大分下りますが、1852 年（嘉永 5 年）から 1854 年（安政元年）に掛けて日本を初めて訪れた米国の黒船、すなわち通商使節団の全権である M・C・ペルリ提督の『日本遠征記』を改めて読んでみました。するとそこには、実に興味深いことが書いてありました。

すなわち、日本人は元々外国人に対して『猜疑心』を抱き、『探偵（密偵）制度』と『鎖国制度』とによって固められた特殊な民族だといわれてきたが、それは『ずっと過去における特殊な事情によって引き起こされたものであり、事実それは歴史によって証明される日本民族の性情と気風とは反している』と述べています。

「特殊な事情」とは何か。それは一言でいえば江戸時代の初期に起きた、オランダ人による彼ら以外のポルトガル人をはじめすべての外国人を、日本列島に近づけないようにしようとした「策略」のことだと、ペルリの遠征記は述べています。もっと具体的にいいますと、信長・秀吉の時代に日本に最も近づき貿易などによる利益を欲しいままにしていたポルトガル人が、傲慢に成りすぎて秀吉の晩年（慶長元年 1596 年）に、長崎でキリスト教徒 26 人が処刑される事件が起きます。この頃から、オランダとポルトガルとの覇権争いが激しくなっていた中で、徳川第三代将軍・家光時代の寛永 14 年（1637 年）のことですが、徳川幕府を豊臣の残党と結託して倒そうという、ポルトガル人による政府転覆のクーデター計画がありましたが、それが発覚しました。

すなわち偶々東洋からリスボンに向かうポルトガルの商船が、マカオで拿捕されました。その乗組員になりすましていたキリスト教の僧侶が持っていた書類の中に、陰謀計画を示したものがあったのです。オランダは、その情報をすぐさま幕府に通告しました。こうして、この年から完全な日本の鎖国体制が出来上がったというわけです。

このように、ペルリの日本遠征記には、実に詳しい歴史的事実が述べられております。

（注）当時著名な外国人で、伊能忠敬が苦心して創り上げた日本地図を、海外に持ち出そうとして幕府の取り調べを受け一時日本から追放になったシーボルトは、実はロシア帝国のスパイだったという指摘なども、かなり具体的に示されています。

そうして結論的に、日本人は元来おとなしい民族であり『親切なことと正しきことは行なうが、凌辱的な、また邪悪なことは些かも犯さないという日本人の真率な性質の誤解』はよくないと、記述されております。この点は、ペルリの日本遠征が当時米国の議会で議論され、議会の決議を経てフィルモア大統領により正式に派遣されたものでありましたので、遠征記も米国に帰還直後の 1855 年に、大統領から議会で正式に報告されたものであったという点が重要です。

（注）ペルリは 3 年後の 1858 年 3 月ニューヨークで死去。

すなわちこの事実を、米国の戦略というもう一つ大きな客観的判断で考えて見ますと、日本人は彼らの価値観を基に理詰めで対応すれば、味方に付けるのは割合簡単だということを示唆していることにもなります。事実その後今日までの、米国の日本に対する姿勢は基本的には変わっていません。

しかもこうした見方は、米国人だけでなく他の外国人にも有ったようです。例えばその後 1859 年（安政 6 年）から 3 年間、初代英国公使として日本に滞在したオールコックも、その滞在記の中でペルリが成功したのは、真面目で従順な面を持つ『日本人の弱さ』を十分に承知していたからだと述べておりました。

さらにオールコックが、彼の膨大な著述（『幕末日本滞在記』別名「大君

の都」)の中で、彼の日本人を定義する価値観についての基調になっている、一つの重要な指摘について取りあげておく必要があります。それは、日本人は『あらゆることについて、単独の判断は出来ない人種だ』ということです。トップが天皇と將軍の二重構造であることから始まって、国造りも上方と江戸の二重構造、言葉(言語)もカタカナとひらがな、密偵制度も必ず二人組、お寺も本願寺が東西にある。こうして相手を牽制することは得意だが、個人の能力を引き出して発明発見を行うことは難しいという指摘です。

またもう一つ重要な事実を挙げたいのは、第二次大戦中から英国の対日戦略に荷担し、戦後米國コロンビア大学で日本史を深く研究した G・B・サムスン教授が、『西欧世界と日本』という著作の中で、日本人は江戸時代三百年の間、一つの制度しか教え込まれて来なかったために、『新しい時代に必要な制度に変わることが重要だ』と理解すると、すべてを信じてしまう『実に真面目な民族』であると論じていることです。

3. 新しい時代への日本人の見られ方、それを変える必要がある

私どもは、上述のように実に「真面目な民族」といわれてきましたが、その通りであって、このため今日においても自ら『新しいスタンダード』を発見したり、創造したりすることはなかなか不得意な民族なのです。たとえばグローバリゼーションということについて伊豫谷講師から学びましたが、そのスタンダードは自ら創るものではなく、殆どは欧米の主張にどう日本の企業活動の基準を合わせていくかということ、一生懸命に追求しているというのが実態です。

最近教育の在り方まで聖域無き構造改革によって、欧米のような高き水準を目指していこうという要請になってきておりますが、この国の「本来的な私たち」を考えることを抜きにしたグローバルスタンダードを、ここでも追求しだしたような状況が観られます。もちろんそういう動きを、全く否定しようということではありませんが、どうもその目指す先が、すべては市場主義を克服していくためのテクニックを磨いていくことに基本が置かれているような気がします。例えば欧米のサクセスストーリーを創り上げた、才氣溢

れる 30 代から 40 代の若き経営者を見本に、日本の大学を足場に短期間に何十人か速成的クローン的に生産してみようという試みなどは、正にその典型的な現れです。

これも実はアメリカンスタンダードに乗って進もうとする、『実に真面目な日本民族』の姿にほかなりません。

このことも色々な新しい時代へのチャレンジの一つだ、というなら頷けますが、私どもがこれから挑戦していかなければならないことは、むしろ『実に真面目な日本民族』だと外から見られ、そうした定説を創り皮肉られてきたことにどう挑戦するかということだと考えます。

それは速成的に出来る話ではありませんが、少なくとも私どもがもう一度自らの歴史を振り返り、正しいわが民族の進んできた道をよく勉強してみて、何が間違っていたのか、何が正しかったのかを見分けることをした上で、是非とも自らのスタンダードを発見し、もっと重みのある民族に生まれ変わりつつあるという姿を、相手に対して示していくように努力することが必要だと思います。

そういう意味で、以下 5 回に亘るそれぞれの講師の方と学んだ今回の勉強会の記録は、そうした新しい日本人の在り方を発見していくための極めて有効な材料として、会員の皆様にはもちろん、多くの関係者に活用していただけるものと思います。

最後に 5 回に亘る講師の先生方とコーディネーターの廣瀬先生、メンバー諸兄に、心から感謝を申し上げます。

以上

「日本のかたち」研究会(第Ⅵ期)

平成 13 (2001) 年度 第 1 回

議事録

世界的視点から見た日本再生への基軸

講師：寺島 実郎 氏 (三井物産戦略研究所所長)

開催日 2001 年 6 月 1 日 (火)

場 所 ホテルニューオータニ

- | | |
|----------|-------------------------------|
| 幹 事 | 永野 芳宣 (政策科学研究所所長) |
| コーディネーター | 廣瀬 通孝 (東京大学先端科学技術研究センター 教授) |
| 出席委員 | 石井 一雄 (㈱関電工 取締役副社長) |
| | 小野 敏夫 (日本電気㈱ 監査役) |
| | 加藤 仁 (古河電気工業㈱ 専務取締役) |
| | 川野 毅 (㈱ニューオータニ 取締役経営管理室長) |
| | 北郷 義時 (東京特殊電線㈱ 代表取締役社長) |
| | 北畠 光弘 (㈱CRC総合研究所 代表取締役副社長) |
| | 草野 成郎 (東京ガス㈱ 常務取締役) |
| | 小林 俊彦 (㈱フジタ 顧問) |
| | 坂本 博 (日本生命(相) 調査部長兼広報部長) |
| | 竹中 誉 (㈱エル・ビー・エス 代表取締役社長) |
| | 田中 進 (九州通信ネットワーク㈱ 代表取締役社長) |
| | 團野 廣一 (㈱三菱総合研究所 常勤顧問) |
| | 成田 尚武 (北陸電力㈱ 常務取締役) |
| | 樋爪龍太郎 (㈱ぶぎん地域経済研究所 取締役社長) |
| | 森 光平 (㈱資生堂 取締役経営企画室長) |
| | 吉田 幸弘 (住友商事㈱ 理事 メディア事業本部副本部長) |

おはようございます。寺島でございます。この「日本のかたち研究会」のご趣旨をお聞きし、メンバーの方も大変尊敬できる方たちがお集まりなので、こういう形で参上させていただきました。日頃、東京ガスの草野常務や、北陸電力の成田常務等にはいろいろご指導いただいております。大変感謝しております。こういう会ですので、講演会とは違う形で「日本のかたち」に関する本音の部分での話をしていこうと思います。

1. サバイバルゲームとしての情報

私は、1973 年の石油危機の年に三井物産に入りました。そして、エネルギーという問題に非常に深く関わってきました。といいますのは、私が入社した時期は、三井物産が IJPC (イラン・ジャパン石油化学) のプロジェクトでのうち回っていた時期で、私はこのプロジェクトにどっぷり引きずり込まれることになりました。私の 1980 年代前半は、ほとんどエネルギー、中東に関わっていました。IJPC は、特に革命・戦争という二つの大きな出来事によって、いまでもハーバード・ビジネス・スクールのカントリー・リスク・プロジェクトのモデルケースになっているほどで、踏んだり蹴ったりのプロジェクトになってしまい、三井物産はつぶれるかもしれないというところまで追い込まれました。このあいだ長期基本戦略で試算し直したら、このプロジェクトのために約 5,000 億の金を償却したことになるという結論です。よく 5,000 億も償却できたと思います。バブルのピークのエクイティ・ファイナンスのラストタイミングで、1989 年という年に全面償却しているから、三井物産はいま残っていますけれども、万一このネガティブな底なし沼みたいな案件を背負っていたら、現在のような市場が企業の価値を決めるという状況において、たぶん物産はつぶれていただろうというのが正直なところです。

私自身は革命後のイラン政府と交渉をする情報活動の末席を担うような仕事をさせられました。自分自身にとって一番目を開かされた体験はイスラエルです。テルアビブ大学のシロア研究所で、世界中の中東問題、特にイラン

の専門家を訪ね歩くということが 80 年代の前半にずっと私がやっていた仕事でした。その集大成みたいな形でブルッキングス研究所出向となりました。これはよく私の肩書きとして書いてくれるのですが、中東問題でブルッキングスに行ったわけです。その時に、ペンタゴンやホワイトハウスの中東及びエネルギーの専門家と大変親しくなることができたことが、その後の私の人生で物の見方や考え方を変えたということでしょうか。

私は、早稲田のアジア太平洋研究科の客員教授もやっていますが、よく若い人にも言います。地域研究にしても国際研究にしても、サロンでコーヒーを飲みながら時にイランは今後どうなりますかなとか、中東問題はどうなりますか、なんていう世界ではない。サバイバルゲームとしての情報というものに関わって初めて見えてくるシーンを自分なりに体験し、それがおそらく私にとってある種の勉強になったのだろーと思っています。

そこで、今日は「日本のかたち」なんですけど、先月インドに行っちゃいました。その前の月はアメリカの東海岸、来週から欧州ということで、ちょうどいいタイミングで今日こういう形で伺ったわけです。

2. インドから見た日本

冒頭、外から見たときに日本はどう見えるか、という自画像を正しく認識するために、客観的に自分を認識することがいかに重要かという問題意識を込めて、インドから見た日本という話をしておきたいと思います。それが今日お話ししたい話を貫いている問題意識です。

「インドは日本を映す鏡だ」という言葉は、この世界を知っている方が使われる言葉で、インドから日本を見ると、日本近代史の本質みたいなことが浮かび上がってくる部分があります。わかりやすく話を進めると、早稲田の大学院に来ているような、いちおう知的レベルが高いと言われる学生たちに、その名前を問いかけてみても、ごく少数のほんの数人の人しか知らない名前が最初の話題です。それはチャンドラ・ボース (Chandra Bose : 1897～1945) です。

チャンドラ・ボースというのは、言うまでもなく日本軍と一緒にやってインド国民軍を率いてインパール作戦を戦った男です。東条英機が開いた大東

亜会議に、インドを代表して出てきました。彼の人生は本当にドラマチックで、ガンディーの右腕としてインド国民会議派の議長をやっていたことでもあります。非暴力主義を貫くガンディーと一線を画して、武力をもってしてもインドを独立させなければいけないという思い入れがありました。そして、アフガニスタンからロシアを抜けて、ヒットラーの時代のドイツに入って、ドイツから潜水艦でマダガスカル沖にまで運ばれてきて、そこで日本のイ号 29 という潜水艦に乗り継いで日本にやってきたという本当にドラマチックな人生です。そしてインド国民軍を率いて戦ったわけです。

1945 年 8 月 18 日、終戦の 3 日後ですが、彼は台湾において航空事故で死にます。杉並の蓮光寺にお墓があります。これだけ日本に深く関わっている人間ですけれども、いまの若い日本の人は、チャンドラ・ボースという名前は聞いたこともない、という人が大部分というのが現実です。私はインドへ行って、ニューデリーの歴史博物館で驚きました。チャンドラ・ボースが今どう評価されているのか、日本と一緒に闘った傀儡政権の男として蔑まれているのかと思ったら、とんでもない。インド独立の英雄のひとりとして、ネールとかガンディーと並んで彼の足跡がしっかり残されている。特に彼の出身地域のベンガルでは、こんにちでも国民的英雄で、「チャンドラ・ボース伝説」といいますか、今年生誕 104 年だそうですけれども、まだボースは生きているという伝説がある。いまだに囁かれている。義経伝説みたいなものです。そういうチャンドラ・ボースがいました。

それからインドの二番目の話は、極東軍事裁判でインドを代表してやってきたパール判事です。講談社学術文庫に上下二巻、分厚いものですが、『パール判決書』というのがあります。マッカーサーが腰を抜かしたというものですが、「日本無罪論」を書いて帰った。六ヶ月間ほとんど寝食を忘れて帝国ホテルに閉じこもって『パール判決書』を書き上げているのです。これほど透徹した歴史観で太平洋戦争を見ていた人がいるというのは驚愕します。インド人の物の見方や考え方のある種の深さが感じられます。ところが、これまたパール判事という人がいたということさえ、いまの多くの日本人は、そんな人がいたのという程度で、ほとんど忘却の彼方です。

肝心な話に入っていきますが、今年は、ちょうどサンフランシスコ講和条

約から 50 年になりますが、50 年前のサンフランシスコ講話会議で、インドは講話条約に署名しなかった。当時、吉田茂も驚いたでしょうけれども、インドはアメリカに対してこういう条件を出した、「もし日本に駐留しているすべての米軍を引き上げるならば、インドはサンフランシスコ講話条約に署名してもいい」。そして返す刀で日本に対して、「あなたたちはわずか 6 年前までアジアから白人帝国主義を叩き出すのなんのといっって興奮していたじゃないか。わずか 6 年で根性を失って、西側の一翼を占めるのか何か知らないけれど、アメリカとの同盟関係に踏み切っていくのか」と言わんばかりのメッセージを送ってきたわけです。

なおかつ途方もなくアジなことをやってくれました。その半年後に日本との単独講和に応じてくれたのです。インドが日本と単独講和に応じてくれたということは、戦後の日本の国際社会への復帰にとってどれほど大きな意味があったか。それは、この時代を研究している人には常識です。要するに非同盟諸国会議を率いるインドが日本と単独講和をしてくれたことが、その後の 1955 年のバンドン会議などに日本が招待され参画できることになった大きなきっかけになったわけです。

日本人は、それほどまでに歴史意識を希薄にしているのかということですが、私はある人に指摘されて見てみました。1949 年 10 月 2 日の朝日新聞のトップ記事です。その前日、大陸では共産中国が成立しています。1949 年 10 月 1 日です。そして 10 月 2 日の記事に何が出ているかというと、インドのネル首相が日本の子どもたちにといい、インド象を上野動物園に寄贈してくれたことなのです。その時、敗戦に打ちひしがれてしょんぼり頭をうなだれていた日本および日本の子どもたちにとって、インド象が一頭届いた話にどれほど大きな意味があったかは、吉田茂が首相としてその象の贈呈式に出て行っているということからもわかると思います。国際関係の中で孤独感を味わっていた日本が、インドとの関係にどれほど重きを置いていたかということがひしひしと伝わってくるような話です。

私がワシントンに 6 年いた時、マサチューセッツ・アベニューの日本大使館の右隣はインド大使館、左隣は韓国大使館という妙なポジションでありました。そのインド大使館の人たちと一緒に議論しましたが、「インドから見

た日本」ということで、いろいろ感じたことがあります。ご承知のように、インドも国連安全保障理事会の常任理事国に立候補しています。日本も安全保障理事会の常任理事国に手を挙げています。

日本人の感覚からすれば、いまの日本の浅薄な歴史観と金持ちの国になったある種の傲慢さから、インドなんか立候補していること自体がおこがましいというような感覚で捉えている若い人が多々います。まず国連分担金の二割近くを負担し、アメリカにほぼ肩を並べるほど俺たちは金を持っているんだ、というある種の自尊心からすれば、インドなんかいったい何%の金を負担しているの、よくぞ厚かましくも手を挙げて常任理事国なんかに立候補するよ、というのがいまの日本人の薄っぺらな感覚です。ところが、もし国際社会で投票によって国連常任理事国を決めるという事態が起こったら、間違いなく日本は敗れるでしょう。それほどまでにインドというのは、ある意味では国際社会で存在感を持っています。つまり、一貫して大国主義というものに反対して、非同盟会議をリードしてきたものとして、ある種の敬意をもって受け止められている部分があります。そしてなによりも、インド人というのは理屈っぽくてしつこくて、自分のロジックに囚われ続けているような存在感をにじませているのです。

いずれにせよ、「インドから見た日本」ということで問題意識を伝えるために話してきているわけですが、日本という国がアジアに関わる時のスタンスはいい加減で、バイオリズムのように、欧米との関係が悪くなると、アジア返りだとか多国間外交だとか言い始めるけれども、欧米との関係がよいときは脱亜入欧論になる。戦前でいうと福沢諭吉の脱亜入欧論、戦後でいうと高坂正亮の『海洋国家日本の構想』で、アジアという地域にこだわっている場合ではない、七つの海から広く世界へというのは、言葉はきれいですが、要するに近隣土着性をかなぐり捨てて、脱亜入欧でこの国の近代化を図っていかうというそこはかたない考え方が漂ってくる。そのバイオリズムのようないい加減さをインドからじっと見てみると、日本の原像みたいなものが浮き上がってくるのです。日本の近代史の悲しみのようなものが見えてくる、透けてくるというのが、インド人的な感じ方だと思います。

3. 日米関係は日中関係である

冒頭申し上げた問題意識につなげたいためにこの話をしていますが、結局 20 世紀の日本というのはなんだったのかということです。総括すると、私のお配りいただいている本（『「正義の経済学」ふたたび』）の中でも触れている部分がありますが、単純化していうと、20 世紀の日本には、世界史の中で二つ特色があったと思います。

ひとつは「アングロサクソン同盟」というキーワードです。どういう意味かというと、日本は、20 世紀の 100 年のうち、驚いたことに 75 年間アングロサクソンとの二国間同盟で生き延びたアジアの国という表情を持っています。前半の 1902～1921 年の 20 年間、この国は「日英同盟」という英国との同盟によってユーラシア外交の成功体験をしたわけです。日露戦争から第一次世界大戦まで勝ち組としてプレイした。極東の島国が急速に台頭して、歴史の中に登場していくシーンを演じたのです。それを支えたのが日英同盟だと言われているわけです。

ところが 1921 年に、第一次世界大戦後のベルサイユ講和会議を受けたかたちでワシントン会議がありましたが、アメリカにしてみると日英同盟が気になってしょうがなかった。将来、万一日米で事を構えないければいけないときが来たとき、日英同盟がある限り英国は日本につくわけで、アメリカにとっては、そんなことがあってはならない、なんとしても日英同盟解消だ、というシナリオを描いたわけです。

当時日本では「一等国」という言葉がはやっています。つまり五大列強の一翼を占める国になったというある種の自尊心です。日英同盟などという二国間同盟に関わっている場合ではないという意見が沸々と湧きあがってきて、列強の一翼を占める国ということでワシントン軍縮会議なるものに乗りに込んでいった。その後は 5:3:1.75 とか、いわゆる五大国の一翼を占める国として国際社会でプレイするというか、自尊心と外交インフラのなさとのあいだに挟まって非常にダッチロールをし始めた。そして多国間ゲームということに懸命に打って出たわけです。当時の日本人の中ではダントツの国際派であった新渡戸稲造、せっかく東京女子大学の学長になっていた人を引き剥がし

て、国際連盟の事務局次長として 6 年間ジュネーブに送り込むというような多国間ゲームです。

しかし、満州国問題で孤立して松岡洋右が国際連盟よさらばだという時代に入り、ご承知のように真珠湾へと突っ込んでいく。つまり間に挟まった 25 年間というのは、多国間ゲームによってダッチロールした時代で、なるべく思い出したくない期間です。

ところが 1945 年の敗戦から 55 年間、この国は新手のアングロサクソンであるアメリカとの同盟関係によってある種の成功体験をしてきました。ここからです、「この国のかたち」ではないですが、日本の将来を語るときに分岐点が見えてきます。

去年の読売の国際フォーラムもそうですし、今年 7 月 4 日に行なわれる朝日の国際フォーラムでも私はこういうポイントについて発言しなければいけないのです。もう一方の極に、ご承知かと思いますが、岡崎久彦さんの議論があります。岡崎さんはふざけたことを言っているわけではなく、立派な人です。ただ、去年読売国際フォーラムで彼と真っ向からぶつかった。彼の意見と私の意見が、たぶん相対立する基軸になると思います。

岡崎さんが言っているのは何かというと、「どんなに誘惑にかられても、この国は日米同盟にしがみつけ」という議論です。これは歴史の教訓であり、老人の知恵だというわけです。というのは、一切焦燥感にかられてはいけない。どんなに蔑まれても、アメリカにシッシッと蹴倒されてもアメリカにしがみついていくのが、この国の生き方なんだ。なぜなら、25 年間のダッチロールを思い出せ。外交インフラのない国が二国間同盟軸を見失ってどうするんだ。虚勢を張ってはいかん、実力をわきまえよ、と言うわけです。アメリカとの同盟関係こそ日本の基軸で、21 世紀にどんなに誘惑にかられても、アジア返りだとか、多国間外交だなんていうわけのわからないことを言うてはいかん。日米同盟こそこの国の基軸だ、という議論が一方に存在するのは間違いないのです。

これは首相が小泉さんになろうが誰になろうが、外交はと聞かれると、まず最初に「日米同盟重視」と鸚鵡返しに言う議論が存在するのはやむなしとする部分も現実にはある。虚勢を張ってみてもしょうがない。外交インフラ

というのは、例えば国際情報力とか、外交政策の企画立案力、日本の外務省のガバナンスの欠落という現状をみたら、とても虚勢なんか張っていられる状態ではない。これまたある面では正しい分析でもあるし、明らかにひとつのシナリオとして、残念ではあるけれども、その道を行かざるを得ないという部分もなくはない。

ところが私が議論している点は、ちょうどその反対側にあります。21 世紀も、もしこの国がアメリカとの日米関係は大切ということだけを言っていれば安定しているということになるなら、それはそれで結構かもしれないけれども、そうはいかないよ、というのが私の議論です。なぜならば、アメリカから見たアジア太平洋のゲームの本質が変わってきている。これは私もアメリカで 10 年仕事をしてきているし、かつまた波状的にいまアメリカの外交担当者の人たちと本音の部分で議論している実感です。

それはどういう意味かということ、一番大きな意味は中国の台頭という新たな要素が出てきて、アジア太平洋のゲームの質が変わってきているということです。私の本に『二つのフォーチュン』という本があるのですが、これは 1930 年代の日米関係を分析した本です。亡くなった松本重治さんという有名な外交評論家がありますが、彼が謎解きのように、遺言のように言い残していた言葉があります。それは「日米関係は米中関係である」という言葉です。それは何を言いたかったかというと、日米関係というのは二国間の関係では完結しないよ、ということなのです。中国という要素がからみついている近代史をよく勉強しろ、ということです。日米関係は、中国という要素によって揺さぶられるトライアングルの関係なのだということです。

戦後の日本人の外交論の最大の弱点は何かということ、日米関係の谷間に中国という要素が深く絡みついていることを忘れていられたということです。だから、「日米関係は大切」といってればこの関係がいつまでも続くと思っ

てい込んでいる。固定観念です。

1949 年に共産中国が成立したとき、戦前、戦中、戦後とワシントンで親中国・反日で蒋介石を支援していた一群のチャイナ・ロビーの人たちが、共産中国の成立に驚きました。そこで、大陸の中国を封じ込めんがため、蒋介石支援のために、日本を西側陣営の一翼に取り込んで戦後復興をさせようとい

うシナリオがスッと出てきた。だから、戦争が終わってわずか 6 年で日本が国際社会に復帰していけるようになった。サンフランシスコ講和会議、対日講和会議が行なわれたのはアメリカの善意のなせる技でもなんでもない。歴史の偶然です。

1949 年に共産中国が成立して、朝鮮動乱が起こった。そして 51 年というわずか 6 年後に国際社会に復帰でしたということです。イラクが、湾岸戦争後 10 年も経っていますけれど、いまだという状況に置かれているのかということを考えてみれば、日本は奇蹟にも近いタイミングで国際社会に復帰できた。それは非常に皮肉なことですけれど、共産中国の成立というパラドックスみたいな話です。中国がたまたま二つに割れたという要素によって、戦後の日本の復興という、モーゼの十戒の海が割れるようなシーンが起こったのです。

こう考えれば一番わかりやすいと思います。もし中国を蒋介石がしっかり掌握しきっていたら、日本の戦後復興というのは 30 年遅れただろうということです。なぜなら、アメリカの全ての投資と支援は中国に行ったからで、戦後のアジアはアメリカと中国によって仕切られていたでしょう。日本にとって 1949 年の共産中国の成立は、いかに皮肉にも近いインパクトを与えたかということです。そしてその後、中国という要素がいかに重大な要素だったかということをお忘れにいられたわけです。

ところが、そうはいかないよという事態にさしかかりつつある。中国の台頭というのは、われわれの子どもたちが直面していかなければいけない大変大きな歴史的なうねりみたいなものだと思います。これは中国という国が、なにも 7%の実質経済成長をし続けて、21 世紀の経済大国になるだろうという文脈だけではなくて、この国がいまある種の民族的な高揚期に入ったということです。最近僕は北京にもよく行きますが、中国の人は「強勢外交」という言葉を使います。1997 年に香港を取り返して、1999 年末にはマカオを取り返して、アヘン戦争から 150 年かかったけれども、中国はすべての欧州の植民地を一掃したということで、ある種の民族的な高揚期に入っています。「一方、日本は弱勢外交ですね。戦後 50 年も経っているけれども、まだ米軍基地があるんですね」なんて言われてからかわれます。

そういう中で、この数字を頭に入れるだけでも禰を締めないと大変なこと

になるなという気持ちになる数字があります。日本の 20 世紀を語る非常に重要な数字だと僕は思っていますけれども、100 年前にこの国は人口 4000 万人の国だった。いま 1 億 2000 万人です。もしいま 100 年前に僕がタイムスリップして、「お前、この国の企画マンとして 100 年後に人口を 3 倍にして、アジアの産業大国になるようにシナリオを書いてみろ」と言われたら、本当に唸ったでしょう。われわれの先輩たちがいかに偉大だったかということです。Narrow Path という言葉がありますけれども、ちょうど短い道を駆け抜けるかのように、人口を 3 倍にして、ある種の産業国家を構築したわけです。あいだに 25 年間の戦争という不幸な時期を挟みながら、火事場の馬鹿力みたいなものを出して、こんにちに至っている。

ところが人口予測というのは、当たるから怖いのですが、あと 5 年でこの国の人口はピークアウトする。それからつるべ落としのように少子化のインパクトが出て、人口は減っていくのです。50 年後、2050 年にこの国の人口は 1 億人を割るといわれています。エコノミストの予測は当たらないけれども、人口予測は当たる。よほどの偏向要素がない限り当たります。100 年後には、厚生省の中位予測で 6700 万人になるといわれています。人口学の先生が新しく出している研究の成果を見ると、6700 万人どころではない、よほどの移民政策でもやらない限り 5000 万人台に入ってくるだろうということです。ですから、われわれのいま立っているところは、山の頂みたいところに立とうとしている。それからつるべ落としです。

一方中国は、いま人口が 12 億 7000 万人ですから、日本とは 1:10 です。日本が 1 億人を割るだろうといわれている 2050 年に、中国の人口は少子化政策、人口抑制政策がものすごくうまくいったとしても、中国の人口は 20 億だろうと予測されています。ですから、われわれの子どもたちは 1:20 の中国に向き合っていかなければいけない。人口だけがメルクマールでないことは当たり前ですが、人口というのもやはり国の勢いというものを語る上で非常に大きな意味があるわけです。

4. 対米関係の再設計

そういう中で私が申し上げたいのは、日米関係が中国という要素によって大きく揺さぶられるということ、これからいやというほど思い知らされるということです。その際に、日本という国の姿を外から見たときにどう見えるか。さっきインドから見た話をしましたが、例えば中国から見たとき、あるいはロシアから見たとき、ということを考えなければなりません。

われわれはサハリンの石油ガス開発のプロジェクトをジョイントでやって、ロシア人ともよく議論しますからわかりますけれども、日本人はごまかしなく言えば、自分は大人だと思込んでいる子どもみたいなところがある。それは何かというと、ブレジンスキイというアメリカの外交問題の専門家が、日本について直近に書いている本でさえ、日本のことを“protectorate”と呼んでいる。“protectorate”というのは、「保護領」という意味です。日本人の自尊心からすればふざけるな、という言葉ですけれども、世界から見た日本というのは、一体どう見えるかということです。

ごまかしなく言えば、この言葉は非常に重い。なぜならば、中国から見た日本は、本音の部分に迫ってきたとき、瞬間かいま見られるのは、「日本はアメリカ周辺国だから」という位置付けがあるわけです。ロシアから見た日本も、「アメリカ周辺国だから」という位置付けだろうと思います。自虐的なことを言っているのではなく、問題の本質をしっかりと捉えなければいけないから、敢えて言っているのです。

われわれが IJPC の交渉でイランと関わり合っている時に、究極の出来事がありました。これは本当に滅多に喋らない話ですが、89 年のベーシック・アグリーメントを改訂して三井はこのプロジェクトから全面撤退する、追い金を払って撤退するという瞬間ですが、一週間前にイラン側が言い出したことに、われわれは正直いって愕然としました。「アメリカの endorsement（裏書き保証）をもらってきてくれ」というわけです。「なぜだ、三井が責任を持ってこれでいくという。通産省がそれでいけというシナリオなのに、なぜアメリカの裏書き保証なんかいるんだ」と聞くと、イラン側は平然と言い返しました。「日本はアメリカによって守られている国だ。中東で軍事的プレゼ

ンスを持っているのはアメリカだ。アメリカがこのシナリオにノーと言う内容だったときに、あなたたちはイエスと言えるだけの力を持っているのか」。たぶん、これが率直に言って、われわれが置かれている状況だということに、ごまかしなく気がつかなければいけないと思います。

私は対米関係の再設計ということが、この国にとってこれから非常に重要になるだろうということを明解にしておきたいのです。その本（『「正義の経済学」ふたたび』）の中にも書いてあります。これを変な意味で誤解していただきたくないのは、かつて革新の人たちが言っていたような、反米、反安保、反基地なんていう、ふざけた話をしているのではありません。私ぐらい親米派はいないと思っています。アメリカのいいところも実力もよくわかっていて。だからこそ、防衛安全保障の問題におけるけじめと経済関係における再構築をしないと、この国の国際社会での発言力はたぶん永久にないだろうと思うわけです。

何が言いたいかというと、私は二つの常識に帰ろうということ、よくそういう本の中にも書いています。いろいろな立場の人がいていいと思いますので、日米安保は今後も日本の普通の基軸なんだと思い込んでる人がいてもいいと思いますが、少なくとも二つの常識にだけは立ち返って、冷静になる必要がある。まず第一の常識は、変なナショナリズム、愛国主義の話ではなく、国際社会のコモンセンスという意味で言うのですが、ひとつの独立国に外国の軍隊が長期にわたり駐留しているというのは不自然なことだ、という常識に返ろうということです。アメリカは出て行けなんていう単純な話ではないのです。さっきのインドの話ではない。要するに日米安保条約が戦後 50 年の冷戦の時代の日本を守る上で、有効に機能してくれたことを評価する立場の人間においても、この先 50 年この国にいまのまま 47,000 人、1000 万坪の米軍基地があっても平気、と思えるセンスで、国際社会で発言力があると思わないほうがいい、ということをやっているのです。

それはドイツにだって米軍基地はある、世界中に米軍基地なんてあるじゃないのと、ディベートすると必ず言う人がいます。それは勉強をすれば、すぐわかる話です。ドイツは 93 年にドイツに置かれている米軍基地の地位協定を改訂しています。ドイツの主体性を回復するために何回にもわたって粘り

強い交渉の結果、米軍基地におけるドイツの主体性を確保しています。日本における米軍基地は、佐世保、横須賀の基地のステータスを調べてもわかりますけれども、占領軍の基地のままです。アメリカの海軍が世界に展開している基地の中で、このようなステータスを持っている基地は全くありません。

要するに日本は 1960 年の安保改訂以来、一切そんなことに触れもせず、トラの尾を踏んではいけないという一心で、ただひたすらその仕組みを守り続けてきているという構図になっているわけです。ですから私が言いたい第一の常識は、もしこの国が自尊心を持った独立国家ならば、外国の軍隊が駐留し続けているということに関して、もし平気だという感性を持っているとしたら相当怖いことです。もはやその瞬間に国が国でなくなるということに気がつかなければいけない。

そして二つ目の常識は、アメリカは自らの世界戦略と、その時点での国民世論の枠組の中でしか日本を守らないという常識です。そんなことはないよ、ともし言う人がいるとしたら、相当おめでたい。アメリカという国は、極東に紛争が起こったら、どんな事態でも自分の国の青年の血を流して日本を守るためにかけつけてくれる善意の足長おじさんだ、と思っている人がいたら、相当ずれている。

一番わかりやすいポイントは、一点で説明できます。例えば尖閣列島問題。尖閣列島を、中国が軍事力を行使して占拠したとする。もしその瞬間に日米安保が発動されて、アメリカが日本のため、尖閣を守るために戦ってくれる、ともし期待している人がいるなら、これは相当にずれています。なぜならアメリカは、日中間の領土問題には巻き込まれたくないという姿勢を国務省の話として出している。ところが本当に筋道を通すなら、アメリカの言っていることは筋が通っていないのです。なぜならば、1972 年に沖縄が返ってくる瞬間まで尖閣列島というのはアメリカが施政権を持っていた地域ですから、あそこはどっちの領土なのか自分にはわからないんですよというスタンスは、取り得ないはず。日本はその瞬間に本当は抗議しなければいけない。いかにアメリカが中国に対して息を呑むように配慮しているか。このポイントなのです。ですから、日米同盟が金科玉条の基軸と日本側が思い込んでいるだけで、アメリカは自らの世界戦略の中、及びその時点での国民

世論の枠組の中でしか日本を守らないという常識に立ち返らないとまずいということです。

私が言いたいことは、現代における条約改正ということです。これは小村寿太郎や陸奥宗光を持ち出さないまでも、われわれの先輩たちはもうちょっとはまともだったよという話です。というのは、私は岩倉ミッションのことなどを調べていて感じますけれども、伊藤博文と大久保利通というのは、岩倉ミッションで最初にアメリカに条約改正を打診しました。アメリカという国はオープンだから、「いいよ、交渉のテーブルに乗せていいよ」と承諾してくれた。「ときにあなたたちは外交特権を持っているの？」と聞き返されて「何の話ですか」という話になって、顔を見合わせた。「いや、あなたたち、交渉するなら全権委任状というのが要るんだよ」と言われて驚いて、そこから二人でワシントンから取りに帰った。三ヶ月もかかる。当時は命がけです。いまは 12～13 時間で直行便が飛んでいるような時代ではないので、西海岸まで出て、そこから船で横浜まで戻ってきて、全権委任状を取って来た。三ヶ月経って戻ってきたら、「あの話はもうなかったことにしてくれ」ということになって、また驚いたけれども、それぐらい気迫があったということです。つまり小村でも陸奥宗光でも国際政治学の大学院で PhD を取ったような人たちではない。だけど、勘、instinct で、一体何をしなければいけないかという優先順位ぐらいわかっていたのです。

私がここでいま申し上げたいのは、対米関係の再設計という基軸を見せ始めて、初めて近隣の国は日本を正面から見るでしょう、ということです。これは反米、反安保でも何でもありません。米国との軍事的な協力関係を維持しながら、段階的に基地を縮小し、極東の安全をできるだけ多国間の仕組みの中で守っていく方向へとリードする主体性というものを見せなかったら、日本はアメリカ周辺国という位置付けから脱皮できないのです。要するに世界が日本を見ている目というのは、極端に言えば、ソ連時代のソ連のひとつの連邦国家みたいなイメージなわけです。

同時に私は米国との関係に事を構えて敵対していこうとしているわけではないわけで、経済における関係を一步踏み込んで、例えば自由貿易協定という言葉を使うかどうかは別にしても、包括的な経済協定というものを右手で

提案し、左手で安全保障における間合いをとる基軸を見せていくべきだというのが、米国との関係についての私の主張です。なぜかと言うと、経済の関係においては、これだけ同盟関係にありながら、ほとんどの経済協定を持っていないのです。いまや自由貿易協定などが多様な形で展開される時代において、日本シンガポール自由貿易協定が電子の分野を中心にして進もうとしています。アメリカとの間こそ、その種の経済関係を確立していく必要があるわけです。経済の関係においてはより深く踏み込み、防衛の関係においては、大人同士の関係としてきちんとした間合いをとっていくことを主張し始めないと、まずこの国のかたちとしてのバランスはとれないだろうというのが、第一番目の点です。

5. 正義の経済学

それから、二つ目の話です。日本の 20 世紀のもうひとつの特色というのは、いうまでもなく「通商国家モデル」というものです。というのは、資源のない極東の島国を産業国家にしていく方法としてわれわれの先輩たちが思いついた、展開してきたシナリオというのは、「通商国家モデル」というものだった。要するに海外から効率的に技術を入れ、資源を入れ、比較的優秀な人的資源、労働力、読み書きそろばんのできる能力を持った日本人にインプットして、たえず売れ筋の商品を作り出すことによって外貨を稼ぎ、この国の産業開発をしていくというパターンです。これは間に 25 年の戦争を挟みながら一貫してこの 100 年間日本がやってきたシナリオです。だから私のいる総合商社という業界が飯を食えたのも、いわば通商国家モデルの尖兵として、水際のところを支えたことによって生き延びてきたわけです。世界のどの国にも総合商社というものはないというのは、この国のある国家モデルの現実を物語っています。

10 年ぐらい前なら「日本の戦後の奇蹟の復興はなにゆえに行なわれた」なんていうタイトルで海外で講演して、「通商国家モデルの優等生だ」なんていう話をしていたら拍手が起こったものです。日本人は立派だ、という話です。ところが、いまはその話だけはやめてくれという時代になってきた。要するに、もうその話は聞き飽きたというわけです。通商国家モデルというの

は、別のアングルから捉えれば、人の懐に依存して自分の国を豊かにしているというアプローチです。外需依存型の国家形成モデルです。つまり、質の高い商品をつくって売り込んで何が悪いんだ、というロジックの中で繰り返されてきた。

ところが、いまこういうグローバル化の中で、いわば水平分業といわれるような時代がきている。わかりやすくいうと、売り込むのなら買ってくれという、つまり内外需バランス型の産業国家モデルを語ってください、通商国家モデルなんていって陶醉しないでください、という話になってきている。これは 21 世紀にこの国が進まなければいけない方向を暗示しています。いやでも、そうなります。だから、私は実需につながる内需拡大型の構想というものが、この国にとってものすごく重要だと思っているわけです。

われわれは本能的に国際化というと、まだ海外に華麗に展開していくことだと思っている。押し出していくことだと思っている。田舎のプレスリーみたいに、田舎から外へ出て行くことが国際化だと思っている。ところがこれから考えなければいけないことは、逆なのです。人、物、金すべてが出突っ張りになっている国です。例えば輸出は、今朝、私はラジオでそのポジティブな面を話しましたが、去年は 4800 億ドルの輸出力を実現しています。けど買っているのは 3800 億ドルですから、1000 億ドルの輸出超過です。ただ、ここでちょっと補足的に申し上げておかなければいけないのは、4800 億ドルの輸出力を実現しているということは偉大なことです。この国のサバイバル・ファクターです。輸出ドライブをかけて、景気を持ちこたえるという方式自体は、先ほどから申し上げている文脈の中で、これから大きく変えていかなければいけないということは間違いありませんが、現在われわれが、めでたくおまんまが食べていられるのは 4800 億ドルの外貨を稼いでくる産業の人たちがいるからなのです。

日本の製造業というのは、いまは海外生産比率が 15%だといわれています。一ヶ所でも海外に生産拠点を持っている会社だけを対象にした海外生産比率は 3 割を超えているといわれています。にもかかわらず 4800 億ドルの輸出を実現しているわけです。

「失われた 10 年」というこの 10 年間に、この国は 2000 億ドルも輸出を増

やしている。本当のことをいえば、これで持ちこたえてきている。その持ちこたえてきている主役になっている人たちというのは、実はきわめて限られている。実は私はこの国というのは、上位 20 品目の産業国家だとよくいいますが、それはどういう意味かという、4800 億ドルの輸出を支えているのは、上位 10 品目で 50%です。上位 20 品目で 70%です。1 位自動車、2 位半導体等電子部品という小分類です。小分類で 20 品目の人が外貨を稼いでくるわけです。

だから日本人の重大な錯覚というのがありますが、この国は豊かな国になって、みんなが頑張って、みんなが産業基盤を高めて、なにやら国際競争力のある産業国家になっていると思込んでいますが、実はいまだに 20 品目の産業なのです。上位 20 品目で、外貨の 7 割を稼いでいる。これらの人たちは、たぶん 1 ドル=70 円になっても生きていけるだけの驚くべき研究開発力でコスト削減を目指して、グローバルに経営基盤を展開しながら実力を高めています。製造業の先端をいっている会社です。

ところがこの国は、たぶん 1 ドル=300 円でも全く競争できないだろうなと思える、大部分のサービス産業、農業も含めた産業分野をたっぷり抱えていまして、極端な二重構造国家になっています。その錯覚がある。おしなべてみんなが強くなっていると思っているけれども、実際は 20 品目です。

いまアメリカという国は相手の弱点に徹底的に蹴りを入れるというメリハリのついた戦略を展開することに非常にたけています。アメリカが最も優位とする分野は IT と FT（ファイナンシャル・テクノロジー）つまり金融です。この二つの分野において、皮肉なことに劣勢にあるのが日本です。少なくとも 90 年代以降の状況ではそうです。そこで、われわれが新しい経済モデルといえますか、経済国家としてモデルを構想するときに、議論しなければいけない論点が浮かび上がってきます。それは何かというと、90 年代以降の日本というのは、アメリカを発信源とするモデルを一所懸命になって追いかけているわけです。ある種の競争主義・市場主義、アメリカ流資本主義のモデルといってもいいような意識だと思います。

例えば一番わかりやすい例は、企業経営にあたっている人間が猫も杓子も言い始めていることに、「コーポレート・ガバナンス」という言葉がありま

す。「コーポレート・ガバナンス」という言葉は、いま経営者が、経営会議といわず、株主総会といわず、使わないときはないぐらいです。ところが、90年代以降の日本の経営者が使っているコーポレート・ガバナンス論というのは、アメリカ流のコーポレート・ガバナンス論です。それは何かというと、株主資本主義論です。一言でいうと、株主にとっていい経営がいい経営だという考え方です。それはアメリカ流の資本主義を非常に色濃く反映し始めている。つまり株価が高いということがまず大事である。二番目に配当が高く株主に対してメリットがある。三番目に説明責任を果たして、透明性の高い経営をしている経営が大事だということ。つまりコーポレート・ガバナンス論というのは、米国流のコーポレート・ガバナンス論を一所懸命強調しているというのが、いまの日本での企業のコーポレート・ガバナンス論です。ですから、10年前には存在しなかったような IR（インベスターズ・リレーション）という言葉ができて、広報の重要な仕事はアナリストなる人たちに懸命に経営のことを喋りつづけることだ、という状況になっています。それが世界の普遍的潮流だと思い込んでいる。

ところがそんな単純な話ではありません。われわれがよくウォッチしなければいけないのは欧州です。欧州におけるコーポレート・ガバナンスという考え方はアメリカの考え方とまるで違います。アメリカにおけるコーポレート・ガバナンスが株主市場主義であるのに対して、欧州におけるコーポレート・ガバナンスはものすごく性格が違います。例えば一昨年、OECDが出した「コーポレート・ガバナンスに関するガイドライン」は、同じ国際機関でもかくも違うかという中味です。つまりワシントンにある国際機関のことをよく「ワシントン・コンセンサス」という言い方をしますけれども、世界銀行とか IMF というのは、アメリカの価値観を非常に色濃く反映するという意味で、「ワシントン・コンセンサス」というキーワードをよく使われます。欧州に本部のある国際機関、例えば OECD とか WTO は、アメリカの思いに任せぬ国際機関として、欧州の性格を非常に反映していく。であるがゆえに、よけいに重要です。そして面白い。

私も OECD の「未来フォーラム」に参加します。来週もそれに出るために行きますが、アメリカからの参加者がどんどん減ってきています。なぜかと

いうと、出ていくと、欧州の参加者にやり込められる。お前は傲慢だと言われる。しかも論戦になると、どうも言っていることの正当性において、欧州勢の言っていることのほうが、ごもつともだみたいな部分があるから、嫌気がさしている。だから、アメリカは半分 OECD をやめようかなんていう気分になるのです。自分が面白くない国際機関からは足が引き始めているというのが、いまのアメリカの状況です。だから、国連でさえ、人権委員会の委員に落選するというようになってきている。アメリカは非常に驚いていると思います。

しかもアメリカ人の心の中には、欧州に対する深いコンプレックスがあります。ご先祖の国として、文化的におし負けているコンプレックスがあります。欧州はそんなことはお構いなしにポカン、ポカンとやるから、日本人が横から見ていると非常に面白いシーンが展開されます。そこで欧州はどうなっているのか。欧州におけるコーポレート・ガバナンス論というのは、わかりやすいというと、ステイクホルダーを大切にする。つまり株主も大事だけれども、それだけではない。例えば従業員だとか、地域社会だとか、取引先であるとか、国家とか、地球環境などに、バランスよく付加価値を配分する経営をもってコーポレート・ガバナンスを果たしている経営としようじゃないかというのが、欧州の考え方です。

特に欧州はユーロ社民主義の根強さを反映して、従業員に対する付加価値の配分にもものすごくこだわっているというのが特色です。私はその本の中にユーロ社民主義のことを詳しく書いていますが、何がポイントなのかというと、要するにアメリカの 20 世紀と欧州の 20 世紀の違いに対する理解なのです。欧州の人はよくからかって、「アメリカというのは資本原理主義の総本山だ」といいます。イスラム原理主義になぞらえてからかっている。要するに骨の髄まで資本主義の国で、ただの一度も社会主義政党を育てたこともなく、社会主義政権をつくったこともない国が、20 世紀のアメリカです。欧州の主要国はことごとく社会主義という路線にのめりこんだ。いわゆる産業を国有化してみたり、イギリスなどは 6 回も労働党政権ができて、著しく経済の効率を損ねた。そして 22 年前にサッチャーが登場してきた。サッチャーは何をやったかということ、規制緩和とビッグバンです。それはイギリス経済に

アメリカ流の市場主義・競争主義を導入することによって活性化しようという考え方でした。事実ある程度以上にうまくいきました。18 年間サッチャー革命は続きましたけれども、イギリスの国民はサッチャーの路線の継続に「ノー」といって、ブレアを選んだ。イギリスは労働党政権です。

欧州の主要国はじっといま注目しなければいけないタイミングに入っています。EU15 ヶ国のうち、4 月のイタリアの選挙でイタリアの政体が変わりましたので、11 ではなくて 10 になりましたが、15 のうち 10 がいわゆる中道左派といいますか、欧州では、かつて社会主義政党といわれたところが政権に参画しています。イギリスは労働党政権です。フランスではジョスパン率いる左翼連合政権で、共産党まで政権に参加している。ドイツは社民党と緑の党の連立政権です。一体何が起きているのか。ひとことでいうと、アメリカ流の競争主義・資本主義と一線を画しながら、悩みつつ 20 世紀から 21 世紀を迎えたというのが欧州の姿です。

それは、社会主義というものが、結局は非効率と官僚主義の跋扈に終わって、深い反省にうちに挫折したということを受け止めながらも、社会主義の理念といいますか、資本主義の競争主義・市場主義だけではまずいのではないかという悩みの中で、社会政策によって競争政策のバランスをとらなければいけないという考え方で、欧州は路線を模索しているというのがいまの正しい姿です。社会政策とは何かといえば、富の分配の構成や、あるいは福祉の充実、環境の保全、雇用の安定など、そういう社会政策をもってバランスをとらないと危ないのではないかとこのところで欧州の目線が形成されているわけです。ですから、アメリカ流の競争主義・市場主義だけが世界を席卷しているわけではないということに非常に大きなポイントがあります。

いまわれわれが直面している状況というのは、情報技術革命とグローバリゼーションが吹き荒れている時代ということで「新資本主義」という言葉で言う人がいるわけです。冷戦が終わって以降の 10 年間、アメリカ流の市場主義・競争主義というものが世界の主要な潮流であるかのように吹き荒れていて、それが「新資本主義」と言われているわけです。

最近ロシアだとか、東欧といわれた国だとかを訪ねてみると、われわれはこんなことのために社会主義と戦いあってきたのかという寒々とした気持ち

に襲われます。冷戦が終わって社会主義に資本主義は勝ったんだなんていう薄っぺらな歴史観を持って訪ねて行ってみると、そこに繰り広げられているシーンには立ちくらみが起こります。一体何が起こっているのかという話です。確かに携帯電話が世界中どんな国でも使えるようになったということでIT がいろいろな国に入り込んでいるという姿はよくわかります。だけど、現実には一つにジャンクフードです。世界中どんなところでもマクドナルドのハンバーガー屋が林立しているような時代です。二つにセックス産業です。モスクワの超一流ケンピンスキイクラスのホテルでも、夜な夜な廊下に黒下着の女が走り回っているような国になった。それから三にギャンブルです。モスクワの川にカジノという船が浮かんでいる。日銭稼ぎのアンダーグラウンド・エコノミーです。「カジノ資本主義」という言葉がありますけれども、カジノのネオンサインが灯っている。笑えないのが日本です。昨今地方都市を回ってみてつくづく思いますが、駅前から見渡して目立っているネオンサインは、パチンコ屋とサラ金のネオンだけというような国になっていますから、他人の国のことを笑ってられないわけです。要するに荒廃きわまり、という気持ちがあります。こんなことのために改革开放と言っていたのか、という気持ちに襲われることがあります。

いずれにしても、私が言いたいのは、冷戦が終わって以降の資本主義というのは、ある種の対抗勢力を失い、はじめを失っています。アメリカ流の競争主義・資本主義、もっといえばマネーゲーム型の状況に IT を付加して、短期の資金がコンピュータの中を駆けめぐるような、デリバティブ型の世界へどんどん引きずり込まれているということに関して問題意識を持たなければいけない状況にきているとつくづく思います。

そういう意味において、私はここでお配りいただいている本の話を一分だけ触れておきたいわけです。なんでこんな「正義の経済学」なんてわけのわからないことを言っているのか、というふうにお考えの方も多いと思いますが、私がここで問い返しているのは「価値」の問題です。何のための経済なのか。書生っぽい議論だということは、百も承知です。経済学というのは、例えば不条理を克服するためにわれわれの先輩たちは経済学を組み立ててきたのではないかという話です。不条理とは何かといたら、これはいろいろ

な意見がありますけれども、本人の責任を問われる必要のないことで、苦しまなければいけないことというのを不条理だという考え方です。それは何かというと、生まれながらに貧乏で教育が受けられないとか、本人に責任がないのに病気になるって医者にもかかれないとか、そういう状況を組織的、制度的システムとして解決するために経済学がある。あるいは産業の現場にいる人間も、資本主義の旗を振っている人間も、そういう状況に立ち向かってきたのではないかと考えたら、いまわれわれの前に繰り広げられているシーンはあまりにも惨めです。

そういうものに対して、どうやって筋道とけじめをつけていかなければいけないのかというと、ここでも、変な話ですけども、やはりアメリカ流の市場主義・競争主義に対して、この国がどういうパリティを持って、あるいはわれわれ産業人がどういう視点を持ってつき合っていかなければいけないのかというテーマが俄然浮上してきます。

そういう中で私が申し上げたいのは、アメリカの最大の弱点は何かというと、IT 革命、IT 革命と言っていますが、その中味は、この本に書いてあるように、アメリカの全産業セクターで、IT 革命の成果を最も戦略的したたかに吸収して付加価値を膨らませているかのようにみせているセクターは直接金融です。銀行ではない金融機関です。直接金融というのは、401k で年金さえ株式市場で運用する。いわゆる IT を使ってオンラインネットワークの中で、先物とかオプションの利ざやを捌っていく、arbitrage していくというデリバティブ型の金融ビジネスモデルなるものが浮上してきて、付加価値を広げているのがアメリカの 90 年代です。アメリカの 90 年代って何だったのかということをごっそりいうと、この 10 年間にアメリカの名目 GDP は 1.7 倍になっています。なにしろ 121 ヶ月連続成長です。その間にダウは 4.0 倍、ナスダックは 9.2 倍です。つまりいかに株価主導型の経済構造になりつつあるのかということです。このことが不健全だと言っているのではありません。しかし行き過ぎた金融肥大化が、アメリカという国をいかにおかしくしているかということです。

つい先月もアメリカに行ってベンチャー・キャピタルの人たちと議論していたら、私は本当に腰を抜かしました。つい半年前、IT だ、やれ B to C だ、B

to B だ、e ビジネスだ、サイバーだ、バーチャルだ、と言ってビジネスモデルを説明してくれていた連中が、いまどき IT なんかに金つける馬鹿はいませんよ、という感じでスッと掌を返すような雰囲気になっている。ガックリきて、腰でも折れて謙虚な気持ちになっているのかと思ったら全然違って、別のカバンから、もはやこれからはバイオですよ、これからはナノ・テクノロジーですよ、といって、新しいビジネスモデルの触れ書きが登場してくる。

アメリカという国は、間違いなく MBA だとか、金融工学で PhD を取った人や、一群の弁護士などという括弧つきの頭のいい人、括弧つきの高学歴の人という人たちが、楽をして自分たちがたつぷりと飯が食えるような仕組みを、「ビジネスモデル」と称して手を変え品を変えしてつくり出して、われわれに提示してくる。いけないと言っているのではありません。それもひとつの流れです。しかし、こちらサイドにやはりそういうものを受け止めていく基軸がなければいけないということです。産業観が問われています。日本という国は一体何故にこんにちの産業国家になれたのかということをよく考えてみる必要があります。何もマネーゲームで大きくなってきた国でもなんでもない。金融国家ではないのです。そういう意味でわれわれの進路というのは、意外に筋道は見えているんだという気持ちを非常に強く持っています。そういうことで、アメリカ流の市場主義なるものにどういう基軸で一線を画していくのかというのが、この国の大変大きな進路を支える視点になるだろうということだけ、最後に申し上げます。

今日はどうもありがとうございました。[拍手]

【意見交換】

永野 どうもありがとうございます。私の研究所では総会をやりまして、平成 13 年度の予算と企業報告をご承認いただきました。基本的には、いま寺島先生がおっしゃったようなことをベースに、明確に打ち出していこうということで、皆さんにご承認をいただいております。いまおっしゃったアメリカ型の資本主義を呑み込みながら、それだけに留まったのではまずいので、それをいかに日本型に直していくか、そういう提言、それから勉強、調査、研究をやっていこうということでご承認いただきました。

また、きのうお配りした 30 周年記念誌にも私の論文が書いてありますが、実は今日いまお話を聞きながら自分で驚いているんですけども、寺島先生の論理を取ってしまったようなことを、抽象的ですけども、書いております。大変共感を覚えておりますが、具体的な話になると、かなりいろいろご議論があらうかと思います。時間があまりございませんが、ご意見がある方何人かに是非お話しいただいて、まとめて先生のお話を最後にお聞きしたいと思います。どなたからでも結構です。では草野さんいかがですか。

草野 どうも本当にありがとうございます。久しぶりにお話を伺って、今日の展開は、心洗われるようなすがすがしい思いがしました。二つほどお願いがあります。ひとつは、私は常々思っていて、また今日のお話で心強く思ったことですが、自分で汗をかいた姿を人に見せていないというのが、非常に私なんかを含めた団塊の世代の最大の弱点だと思っています。これは会社の中でもそうですし、一般的にもそうだと思います。そういう意味で人に自分の汗をかく姿を見せた例として、寺島さんが最近『1900 年の旅』という、明治、あるいは大正の先人たちがどれだけ日本国家のために汗をかいたかという話があります。それを全部読みきったわけではありませんけれども、非常に面白い話だったので、できればその話のエキスだけをお話いただければということです。

第二点目は、私はたまたま、ほかの会社もそうでしょうけれども、来年 4

月の新入社員の面接を、約 60 人ほど私は担当して最後の役員面接をやりました。そこで私は、最近非常に感激したこと、感動したこと、あるいは非常に憤慨したことは何だということを聞きました。それについて、明確な答えをしたのが数人しかいませんでした。つまり世の中に対してどういうふうに思っているかということについての感動なり憤慨なりが、なくなっている。

そこでお願いしたいのは、こういう講演会で先生はお忙しい中で時間を割いていただいているんですが、もっと若い、これからの時代を背負うべき人間たちにいまのようなお話をする機会を是非多くしていただければと思います。もちろん出版というような形もありますが、基本的にいまの若い人達はあまり本を読まないわけです。寺島さんはお嫌いでしょうけれども、そこは作戦的にかなりセンセーショナルな部分を含めて訴えるということを本でしていただきたいし、学生なり若い世代には、自分の言葉をもって今日のようなお話をしていただく。政府の審議会あるいはこういうところでは、なかなかそれをまた伝えるということができにくいので、学生も含めて、そういう集団をつくるような形で、いまのようなお話を是非していただく。

全部が全部駄目なわけではなくて、何もチャパツの人間がすべて悪いわけではありません。非常に親切で優秀な人もいるわけで、そこをやっていかないといけない。結局われわれを含めた年寄りにそういうことを言って、ふんふんと頷いていても、国のため、国家のためには、あまりならない。若い人たちにどういうふうに思ってもらえるのかということをお忙しい中でも是非やっていただきたいというのが私のお願いです。

永野 ご意見のある方は、こういうことを聞きたいということで言っただけですか。それで、まとめて最後にお答えいただきましょう。成田さんどうですか。

成田 いつも先生にはお話を伺っていますので、特にありません。やはり歴史観というか、日本の姿を考えていくときに、われわれの置かれている歴史をどういうふうに見ていくかということ、いま草野さんからお話がありましたように、是非若い人を含めて考えるべきではないかと思います。特に

近代史については、われわれは教科書では本当にさわりぐらいしか教えられていないし、学んでいない。ところが現実には、その近代史、100 年ぐらいの歴史からわれわれの現在があるということだと思います。例えば歴史を学ぶときにも、歴史は縄文時代から始まるのではなく、逆に近代から遡って教えるぐらいのことが必要ではないかと思います。われわれの置かれている立場と日本におけるいまの状況を反省すると、やはりそれは歴史ということではないかと思います。同時にそれが今後、10 年後、50 年後にどういうことになっているのかという、そういうイメージを考える素材にしていく必要があるのではないかと思います。一般論になりましたが。

永野 アメリカにおられた吉田さんいかがですか。

吉田 心洗われるようなお話で、頭の整理ができました。ありがとうございます。

永野 では、廣瀬先生、お願いします。

廣瀬 大変ありがとうございます。先ほど草野さんが質問なさったように、渋谷の女の子に「大きくなったら何になりたいか」と聞いたら、「外国人になりたい」と言ったという状況自体が非常にまずいかな、と考えながら聞いていました。

ちょっと僕の理解が十分でないのかもしれませんが、簡単な質問でまとめていただければと思うんですが、日本は 1920 年代からダッチロールに入ったわけですね。これから日米関係だけではなくという話は、単純に考えればそれこそまた非常に似たような話になってしまう、しかしそれは明らかに違うということを強調されたと思います。状況が違うということはあると思うんですが、これからやってはいけないこと、1920 年代と同じような意味で、こういうことをやってしまうと繰り返しになる、という点がもしあったら、教えていただければありがたいと思います。

永野 このあいだアメリカとの同盟関係を強調された樋爪さん、どうですか。

樋爪 対米関係の再設計をすべきだというお話はよくわかります。軍事とか防衛とか外交とかで、もう少し独立した日本の国らしいスタンスを確立するのと引き換えに、経済の面ではもっと思い切って自由貿易協定のような形で日米はべったりした方がいいのではないか、というお話を伺いました。私はこの本（『正義の経済学』）はまだ読んでいないのですが、私の理解では、経済でこれ以上のめり込めば、おそらく軍事とか外交とかでも余計絡みとられていく。その要素の方がむしろ大きいのではないかと思います。その辺について伺いしたいと思います。

永野 川野さん、どうですか。

川野 ちょっと卑近な例になってしまうかもしれませんが、外務省の話です。省庁再編でも結局外務省はそのまま残った。いまの話を聞いて、国務省と比較すると、国務がなければ外務がないのかと思いました。日本がこういう局面に立っていながら、相変わらず外務省の役割が変わっていない。経済とか防衛とかいろいろなものが絡んで、タクティクスなりストラテジーがあって然るべきときに、いまの行政機構などがそういう姿にならないことについて、先生がどういうふうなお考えでおられるのか伺いたいと思います。

永野 いろいろありましたので、まとめて最後をお願いします。

寺島 では、うしろのほうからざっとお答えします。おっしゃる通りで、この国にとっては総合戦略の設計力が問われているのは間違いありません。今度の省庁再編の中にその思想が生きているとすれば、内閣府の充実ということです。現状でいくつかの点において、いままでのにない部分が見えているのは、アカデミズムの先生がアカデミズムの立場で、いままでになく政策立案に深く入り込んでいる。これが成功しないと、あとで反動が怖いですが、いままでとの違いがあって、全くいままでと同じと言えない部分がある

だろうとは思います。

例えば IT 戦略会議の報告書を見てもわかるように、この国においては、いまだに IT 戦略は広帯域・大容量のブロードバンドをどう装備するかとか、あるいはインターネットの普及をどうやって高めるかとか、IT 普及国民会議の決意表明程度のもを戦略だといっているようなところがあります。これはエネルギー戦略でも食糧でも全く同じですが、本当は戦略でもなんでもない。本当は外交、防衛から宇宙開発まで含めて、ヒドン・アジェンダ（隠されたアジェンダ）も含めて、総合設計をして外にしゃべれる部分はここまでだけど、というのがあったらまだ話がわかります。しかし無邪気なまでに、ただ IT の普及さえやっていれば、この国は救われるみたいな議論をしているわけです。アメリカのこの分野に関わっている人たちから見れば、こみ上げる笑いを抑えきれないというのが現状です。エネルギー戦略においても然りです。そういう中で、本当の意味で、おっしゃるような総合政策の立案能力をどう高めるかというのが問われていると思います。

それがもう一点の話に関わってきますが、この国では虚勢を張っても駄目だよという意見が説得力を持ってくるのは、外交のインフラがない国が、対米関係の設計だなんだと言っていても一体どうするのということです。アメリカに頼らないで、という部分に返ってくる部分がある。確かにそうです。例えばフランスなんていう国は、実力以上にアメリカの政策に対しきちんと仕切り返していますが、何も虚勢を張っているだけではありません。フランスはものすごく努力しています。これはこの分野にかかわっている方ならよくご存じだと思いますけれども、フランスはアラブ世界研究所を 20 年かけて育てた。石油危機の翌年、1974 年から 20 年かけてアラブ世界研究所をつくって、6 割はフランスが金を出して、4 割はアラブ諸国が根回しして 22 ヶ国に金を出させた。アラブとか中東とか、石油とか、エネルギーとかということに関わっている人は、必ずあのパリのセーヌ河岸のアラブ世界研究所、IEA に寄って、というパターンでパリに行かざるを得ないという地合いをつくって、そこに情報に集積力というものを見せています。

では日本が、アジア太平洋だ、東アジアだといってみても、現実にはこの国にはどういう情報インフラがあるんですかという、お寒い限りです。アメ

リカ研究所ひとつない。アジ研さえ JETRO に吸収してなくしたような国ですから、要するに北朝鮮に関する政策をとろうにも、アメリカからリークされてくる情報に右往左往しなければいけないような状況では、一切の外交戦略なんて成り立たないという議論は、まことに正しいわけです。したがってインフラをしっかりとつくっていかなければいけないということも確かです。そうでないと、廣瀬先生が言っておられたように、再びダッチロールしてしまつては元も子もないわけです。

重層型的外交関係といえますか、日米の二国間同盟をひとつの基軸にしなから、アジアとの連携を図り、かつ多国間関係の中で日本の発言力を高めていくということは至難の業にも近いぐらいの外交努力が要ります。それに立ち向かっていかないと、冒頭申し上げたようなじつと手を見るというアメリカの大きな枠組の中だけでしか生き延びていけない国になってしまうわけです。奴隷の幸せでもいいというのなら、それで結構ですが、そうはいかないよということになったら、ここでそろそろ正気に返らなければいけないというのが、私の言いたいことです。

そういう中で、先ほど樋爪さんからご質問のあった経済でのめり込むことの危険ですが、確かにこれは世界が、アメリカが発信するモデルにだんだん引きずり込まれていっているからこそグローバリゼーションといえるわけです。私が言いたいのは、シンガポールとの自由貿易協定だとか韓国との自由貿易協定、アジアへの多角的な自由貿易協定の仕組みを築きあげ、かつ APEC 型の多国間のフォーラムをも大事にする。やはり日米関係が防衛の関係だけで同盟関係を持っていますから、これを見直そうとすると、アメリカ側は猜疑心と嫉妬心に襲われると思います。例えば日本はマレーシア型の EAEC 構想みたいなものに引きずり込まれていって、アメリカとの関係を反古にしようとするのかという警戒心が高まってくる。だから、「親米入亜」というのがひとつのキーワードですが、アメリカと敵対していこうとしているのではないぞという存在証明のために、自由貿易協定的あるいは包括的な経済協定的なものを右手で提案して踏み込みを見せて、左手で防衛関係におけるけじめ論というか間合い論を展開していくというのが、タクティクスとしても大切なのではないかという意味で言っているのです。アメリカとの経済同盟だ

けを大事にしていくべきだという意味ではないというポイントをご理解いただきたいと思います。

それから歴史観の重要性ということは、全くおっしゃる通りです。私も早稲田のアジア太平洋研究科という大学院に行っていますし、県立宮城大学の教養課程の学生たちにも故あって 4 年間教えてきました。自らを客観的に認識する方法というのは、二つしかない。一つは歴史の中で自分がどこに立っているのかということを確認すること。もう一つは、広い世界の中でどこに、空間軸の中で自分を位置付けるイマジネーションを働かせるきっかけになるような話をするしかない、ということが私の持論です。授業の初めにアンケート調査をとりまして、「あなたはどのような人を尊敬しているのか」という質問を出す。しみじみと思いますけれども、自分たちが立ちつくすような大人に出会ったことがないのです。だから、大人社会にモデル形成力がなくなっている。ああいう人になりたいというモデルがない。だから、せいぜいスポーツ選手とか歌手、タレントみたいな人たちが憧れ及び自分の目標みたいな話になっているのです。

僕は中央教育審議会のメンバーですが、いろいろな話を聞いていると、とにかく子どもに期待される人間像を押し付けている場合ではありません。大人社会があの人のようにになりたいというモデルになる力を失っているということに、この国の最大の問題があるわけです。そういう意味で、大人社会もまんざらじゃないなということを思わせるような出会いとか触れ合いをつくりあげていかなければ、ますます核家族化し自己陶醉していつているわけです。

どうやってそれをやるか。いろいろなことを提案して、今度の中教審の報告も一部は出始めていますが、なにしろ 18 歳以上の若者に奉仕を義務づけるなんていうのは、下手に間違えるととんでもないことになってしまう。国権の発動みたな形でそれをやると、かえって話がおかしくなって、むしろ大人こそ奉仕を義務づけなければいけないぐらいの話です。若い人達にやるならば、オプションを広げて、多様な選択肢の中から「官」と「公」は違うということを、官の強制ではなく、パブリックという考え方を身につけなければ駄目だということを、どうやって制度設計するかというのは、すごく大事だ

と思います。私は NPO などをプラットフォームにした奉仕というものを社会的にも認知する仕組みを設定すべきだと議論しています。

それから、もうひとつは、定年退職した大人です。社会的体験を積んできた大人を教壇に再リクルートするシステムです。つまり第二の人生を、例えば小中高等学校の教壇で 3 年なり 5 年間正規の教員としてリクルートする。これは“Political Resocialization”という言葉がありますが、世界中がみんな苦勞しているところです。要するに、その社会の伝承とか、価値とかということですが、親も伝えない、先生も伝えない、「でもしか先生」しかない。

教室が荒れている前に、教壇が荒れています。調べてみるとひどい話です。3 万人の人がほとんど教壇に立たないで、いわゆる教員として飯を食えている。「問題先生」です。一回先生になった以上、絶対にクビにできない。日教組が強いからです。とんでもないことになっている。教壇に 1 年立って、あとは 11 年間精神病院に入っていて、辞めさせようと思ったら、そのあと 6 年間、裁判に引きずり込まれるというようなケースが山ほどある。そういうことも含めて大人社会をしっかりとさせるということが、教育の最大のポイントです。そういう意味も含めて、草野さんがおっしゃっていたように、やはり若い人の前に立たなければ駄目です。そして若い人にチャンスを与えていくということを知恵として出していかなければ駄目です。

いま首都機能移転の問題にも深く関わっていますけれども、首都機能移転なんていうと、ゼネコンの人だけがたむろして、公共投資を期待して進めているような議論みたいな話にすり替わり始めていますが、そんなことではない。やはり未来の成長のプラットフォームに若い人達をどうやって参加させるかということがなければ、誰も張り切らない。そういうことで、われわれの責任というのは非常に重いんだな、ということを受け止めながらやっていきたいと思っています。

永野 どうもありがとうございました。寺島先生は急用がおできになったので、皆さんの拍手で送り出していただきたいと思います。今日は素晴らしい題材をいろいろいただきました。ご発言の機会がなかった方も含めて、次回、

是非ご参加いただいて、皆様とご議論したいと思います。また寺島先生にもあらためて伺う機会があるかと思っています。

寺島先生は「正義の経済学」ですが、私はどちらかというと「正義の社会学」というか、そちらの方かと思っています。

先生にますますご発展いただくことを念じて、拍手をお願いします。〔寺島氏に拍手〕

それでは、次回の材料にもしたいと思いますから、今日の寺島先生の話の踏まえて、もっとこういう点が必要ではないかとか、あるいはこういう点を少し究めていったらどうかというお話がございましたら、皆さんに伺いたいと思います。小林さん、いかがですか。

小林 寺島先生の中から鱗のような話を聞かせていただいて、本当に所長に感謝申し上げます。ありがとうございました。

永野 私はこの本（『「正義の経済学」ふたたび』）を全部読んでみましたが、今日の話のたいたい 7 割ぐらいはこの本に全部出てきますので、是非もう一回読んでいただきたいと思います。それから草野さんがおっしゃったように、確かに私自身の感じでは、われわれにわかりやすく説いていただくのもいいけれども、こういう話はもっと若い世代に聞かせたいというか、そこが非常に重要ではないかという感じを私も同じように持っていました。北郷さん、何かありませんか。

北郷 いずれにしても、問題のポイントは、いま国民や市民の幸せというのはどこにあるのか、というところがひとつの基軸になっているのではないかと思います。私は実業の世界にありますが、大きな問題意識として、これだけ生産性の下がったといいますか、競争力の下がった日本をどうやって再生していったらいいのかというところにあります。このことはみんなが考えていることと思いますが、現在一番頭を悩ましていることではないかと思っています。

永野 どうもありがとうございました。加藤さんいかがですか。

加藤 朝のラジオで寺島先生はだいたい週一回ぐらいですか、お話しになるので、大変共感を持って聞いています。今朝もたまたま聞いて、こちらに出ました。ただ、さっき岡崎大使と基軸が全く正反対だとおっしゃいましたが、岡崎さんにもいろいろお話を聞く機会がありまして、あの方もいま『陸奥宗光』ですとか、そのへんの本を書かれておられます。基本的には共通の認識を持っておられて、たまたま判断のある基軸がちょっと違うだけのことかなと思って聞いていました。今日はどうもありがとうございました。

永野 小野さん、いかがでしょうか。

小野 いろいろ今日は勉強になりました。私のところは製造メーカーですから、痛切に感じていることがあります。資源のない日本は、いままで「ものづくり」と「知恵」でなんとか生き抜いてきたわけでしょう。先程の売れ筋品目が、たぶん私の所も 20 品目の中に入っているだろうと思いますが、それも今、非常に危なくなっているわけです。まず、ものづくりが日本から離れて、どんどん外へ出て行ってしまった。それから日本の国内工場でも、もう EMS なんていって、アメリカの生産専門会社にどんどん売り渡すようになって日本からものづくりが離れつつある。そうすると、昔からある「ものづくりの技能」と表裏一体の「製造技術」というか「生産技術」というか、これが日本は非常に進んでいたのに、それも離れてしまうわけです。私が怖いのは、開発技術だけ残るといっても、ものづくりから離れた開発というのは非常に脆弱なものになって、危ないということです。

そうすると、どういうことになるか。いまですら、付加価値がどんどん外へ出ていってしまうわけでしょう。今度は知恵までが弱くなっていく。ものづくりから離れた知恵がどこまで残っていくのかというところが、大きな問題だという気がします。いまからものづくりがまた復権するというのは非常に難しいとは思いますが、たまたま、いま「ものづくり大学」というのがで

きたでしょう。いろいろ話題になっていますが、私は実はそこの監事をやっております、なんとかああいうところで若い人達のいわゆる技能、技術に近い技能というものを残していきたいと思います。建設と製造と両方あるわけですけど、若い人が意気に燃えているし、先生たちも情熱を持ってやっている。ああいう場をもっと活かしていきたいな、という感じを今日は特に受けました。

永野 どうもありがとうございました。とにかく非常にジレンマがあるのは、今日は寺島先生もおっしゃっていたけれども、要するに株主資本主義で、株価資本主義みたいに株価をいかに維持するか、株価が下がると不良債権が増える。それで持ち合いされている株価をどう処理するかというだけに追われている局面がひとつあります。それともうひとつは IT 革命といわれたのが、だんだん勢がなくなってきた。そこをどう持ち直していくか。今日のお話の中にもいろいろありましたが、そこの知恵と工夫をどうするかというのが、これから大問題だと思います。今日は、外から見て日本がどうか、という話は非常によくわかりました。次回は別の局面についてお話をお聞きして、議論したいと思っておりますので、是非ご参加いただきたいと思います。どうもご協力ありがとうございました。

〈以上〉

「日本のかたち」研究会(第Ⅵ期)

平成 13 (2001) 年度 第 2 回

議事録

オランダ・モデルについて

—— NGO・NPO の活動と日本 ——

講師：長坂 寿久 氏 (拓殖大学国際開発学部教授)

開催日 2001 年 7 月 27 日 (金)

場 所 当間高原リゾートベルナティオ (新潟県十日町市)

幹 事 永野 芳宣 (政策科学研究所所長)
コーディネーター 廣瀬 通孝 (東京大学先端科学技術研究センター 教授)
出席委員 荒井 英正 (メルテックス㈱ 取締役営業副本部長)
園城 満郎 (関西電力㈱ 東京支社次長)
小川 忠晴 (東京電力㈱ 総務部長代理)
越智 洋 (中部電力㈱ 東京支社長)
加藤 裕明 (トヨタ自動車㈱ 広報部長)
北郷 義時 (東京特殊電線㈱ 代表取締役社長)
熊野 光暁 (中国電力㈱ 取締役東京支社長)
小林 浩平 (子浩法律事務所代表)
小林 俊彦 (㈱フジタ 顧問)
坂本 博 (日本生命保険(相) 調査部長兼広報部長)
惣福脇 亨 (九州電力㈱ 経営管理室長)
竹中 誉 (㈱エル・ビー・エス 取締役社長)
田中 進 (九州通信ネットワーク㈱ 取締役社長)
團野 廣一 (㈱三菱総合研究所 取締役副社長)
西口 徹 (朝日生命保険(相) 社長貢献室長)
成田 尚武 (北陸電力㈱ 常務取締役)
樋爪龍太郎 (㈱ぶぎん地域経済研究所 取締役社長)
吉越 洋 (東京電力㈱ 取締役建設部長)

今日はお招きいただきまして、ありがとうございます。先ほどの美しい緑に心がはやっている方もいらっしゃると思いますが、少しお話をさせていただき、そのあと皆さんと議論させていただければ、皆さんに教えていただけることもたくさんあると思います。

実はヨーロッパの問題というのは雇用問題なんです。そこで雇用問題のことをお話ししようかと考えておりました。ですから、お手元の資料は、オランダの「ポルダー・モデル」についての資料です。労働時間差差別、長時間のフルタイムと短時間雇用のパートタイムとの労働時間差差別をなくすことによって、ワークシェアリングが起き、オランダの奇跡が起きた。つまり、雇用が増え、所得が増え、経済が発展し・・・、ということをご説明しようと思って用意したものです。

しかし、先ほどバスの中で永野所長といろいろお話をしておりましたら、オランダ・モデルという言葉自体はこれからお話ししようとするこの前提となることです。企業の方にとって、NGO もしくは NPO というものとどう関わったらよいのかということがこれから非常に重要な課題です。せっかくの機会ですので、オランダ・モデルのその部分についてお話をした方がよいのではないかということになりました。前回の講師の方がアメリカからの視点、私の方はヨーロッパを中心とする欧米的な視点ですが、そういうところからお話をすることに変えさせていただきたいと思いました。バスの中でメモをしてきましたので、それに沿ってお話しようと思います。資料（P.66～72 参照）を配らせていただきましたのには二つ理由がありまして、一つは明日の帰りの荷物を軽くして、皆さんに分配をするということ。もう一つは資料-4（P.69 参照）オランダ・モデルが、政府、NGO、NPO、企業の三者の合意形成システムだということです。私が『オランダ・モデル』という本で紹介したのは、オランダの経済の奇跡をもたらしたのは、労働問題のみならず、オランダの社会経済システムが非常に 21 世紀的であるからで、それを私は“オランダ・モデル”と呼んだのです。

1. NGO、NPO の定義について

「オランダ・モデル」とは、行政（政府）と、企業（産業界）と、NGO・NPO の三者合意形成システムです。NGO（Non-Governmental Organization）とは非政府組織、行政、企業以外の部分、ということでお考えいただければよいと思います。NPO（Non-Profit Organization）は非営利組織です。1999 年末に日本でもいわゆる NPO 法（非営利公益活動促進法）ができました。これは、政府でもない、企業でもない、日本の法律では 12 項目が対象です。地域社会のためとか、医療のためとか、公益のために市民が参加して作り上げた組織をいうわけです。その三者の正三角形を想像していただき、三者が対等なパートナーとして合意を形成しながら、社会を作り上げていく、経済を作り上げていくシステムが、21 世紀型のシステムとして非常に意義があるのではないか、という仮説です。

オランダを見ますと、昔からオランダ社会というのは、政府と企業と NGO・NPO の三者が合意をつくりながら運営してきました。それが 1990 年代末からさまざまな部分で意味をもってきたということを私の本では紹介したわけです。

なぜこの三者の対等なパートナーシップで作り上げている社会がよいのかということですが、EU の中では“democratic deficit（民主主義の赤字）”という言葉が使われます。民主主義というのは、私たちにとって行政上のあり方としてこれ以上よいシステムはないものです。しかし、民主主義が達成されればそれで世の中は平和になり、豊かになるかということ、そういうことではなく、自由な投票制度ができて私たちが正しい人に投票するとは限らないし、選ばれた人が正しいことをするとは限らないわけで、さまざまな問題を起こしています。わかりやすくいうと、民主主義によって起きるさまざまな問題点を「民主主義の赤字」という言葉で表わしているわけです。

しかし、民主主義以上によい組織はないので、赤字を出さないで、民主主義が黒字になるようにするにはどうしたらよいか。そこで、「政府」と「NGO・NPO」と「企業」の三者が対等なパートナーシップで話し合って進めていくシステムが、民主主義を補完するシステムとしてこれから 21 世紀の

社会では必要とされているのではないかと、という仮説です。ヨーロッパ、特にオランダを見ますと、みなその三者が話し合っ合意を作り上げていくという仕組みになっているので、これは面白いな、ということでご紹介させていただきました。

資料-4にはオランダ・モデルの例として10のオランダのシステムが挙げられています。日本の場合には、まだまだNGO、NPOのセクターの部分が未発達ですので、政府と企業が中心となってさまざまな案をつくっていってしまう。そのために、うまく行くところはいいけれど、悪く行くと例えば癒着という問題が起きるわけです。そのためにいまさまざまな問題が起きてきてしまった。これも「民主主義の赤字」の部分だといえると思います。

『オランダモデル』では、この10項目について、三者の合意形成システムによって運営されている仕組みを扱っています。例えば5番目にグリーン・ポルダー・モデルがありますが、いま京都議定書をどう実現するかと喧喧諤諤やって、やっと合意に達しているわけですが、この問題を京都会議が終わったあとのオランダでは、すでに2012年を目指して手当てを済ませているのです。といいますのは、基本的には政府と産業界が協定を結んでそれを目指して対応して行くという方式で、“コブナンド”という環境協定を結んでいます。これは法律を導入して、強制的にこうしろというやり方ではなく、産業界と政府が話し合っ合意を結んでいくという方式です。あとでご関心があればお話をさせていただきますが、京都議定書への対応協定の場合には、そこにNGOも最初から含めて議論をしていくというやり方を導入してきています。

私はJETROで投資とか貿易をやってきましたが、私のライクワークがNGOやNPOでしたので、大学では実はそれがメインになっておりまして、ゼミでもNGO論をやっております。いま私が行なっているNGO問題の研究プロジェクトの一つは、「グローバリゼーションとNGO」というプロジェクトで、報告書が今日くらいに出来上がっていると思います。グリーンピースや国境なき医師団などのNGO方々にも入って頂き、私が主査をしているプロジェクトです。

もう一つは「NGOと企業との新しい関係」で、これから企業は、NGOとど

ういう関係をつくっていったらよいのだろうかという研究プロジェクトもあります。これは報告書をつくったばかりです。

もう一つ、「技術 NPO」というものですが、いまそういう三つのプロジェクトをやっております。今日はそのさわりの部分の話をさせていただきたいと思っております。

NGO とはなにかという定義は、いま申し上げたように、政府でも行政でもなく、企業でもない。労働組合も一つの NPO に入るわけです。NGO、NPO と呼び方が違いますが、NGO というのは、国連をつくった時に経済社会理事会のなかで使われた言葉です。国連というのは各国政府が代表機関なのですが、それだけではうまく事が運ばないので、国連のさまざまな事業の代行機関として NGO を使おうということで、国連憲章の中に「NGO と協議して進めていきます」という規定を入れました。そういうことで、NGO (Non-Governmental Organization という言葉は、国連用語なのです。

しかし、いま世界では、NPO という言葉より NGO の方がはるかに普及しております。日本では NPO 法ができましたが、アメリカでは経営上企業とどう違うのかなど、経営学的アプローチが多いので、Profit Organization と Non-Profit Organization の違いや、Non-Profit Organization をどうマネージするかというのが、アメリカの大学院のはやりです。そういうことでアメリカでも次第に NPO という言葉がはやってきていますが、呼び方は各国の歴史的背景からさまざまに違います。ですから、あまり定義を細かくすることに意味がありませんので、私はあまり詳しく定義をしないようにしています。

といいますのは、いったん定義すると、これはすぐに必ず批判されるんです。例えば NGO、NPO というとき、私は単に国際的な連携で活動しているものを NGO といって、国内を中心に活動しているものを NPO という言葉に言い換えているだけでありまして、同じものだとして使っています。これから国内的なことを言うのに突然 NPO という言葉に突然変わりますが、定義に大きな違いがあるわけではありません。

しかし、いったん定義すると批判されると申し上げた意味は、例えば NGO、NPO というのは、市民が参加するものだということです。これはどこでもそ

の通りなのですが、市民が参加する、Civil Society（市民社会）だというわけです。このような言葉をいうと、開発途上国の NGO の人たちは、「おれたちはまだ市民社会になっていないのだ、NGO は市民社会の参加によってやるということは要するに先進国の言葉であって、開発途上国の言葉ではない、まだわれわれは市民社会という域に達していない」と批判するんです。おれたちはまだ人民社会（People's Society）だというわけです。ですからフィリピンとかアジアのいくつかの国では、NGO、NPO のかわりに PO、People's Organization（人民組織）という名称を使ったりします。

市民社会（Civil Society）というのは、私たち先進国にとって非常に常識的な言葉ですから、OECD では CSO、Civil Society Organization という言葉を使っております。

2. シドニー・オリンピックにおける NGO の活動

まず最初に、世界では 1990 年代から 21 世紀にかけて、非常に大きなうねりの胎動が起きているという話をしたいと思います。去年のことですが、シドニーで 2000 年のオリンピックがありました。これは、二つの意味で非常に歴史的なオリンピックでありました。一つは開会式、閉会式でごらんになったように、一つの国が世界に向かって自国のアイデンティティを表明する時に、マルチ・カルチュラル・ソサエティ（多文化主義）をメッセージとしているということです。そうしないと受け入れられない、あるいはそうすることによって受け入れられるというメッセージであったわけです。

もう一つは、私が定義するところの「オランダ・モデル」、つまり行政と企業と NGO の三者が対等なパートナーシップで、最初から作り上げた初めてのオリンピックだったということです。この前のモスクワ会議で北京が 2008 年のオリンピックに指名されたように、1993 年にモンテカルロで、シドニーでの開催が決まる会議がありました。その時は、実は北京に決まりかけていたところが、急速に票がシドニーに流れ込んだのです。その時、シドニー・オリンピックには「グリーンゲーム」という代名詞がついていました。環境に優しいオリンピックゲームという意味ですが、今では「グリーンゲーム」というと、シドニー2000 オリンピック大会のことです。

行政の中心はオーストラリア・オリンピック委員会であり、シドニー市です。企業というのはスポンサーや建設会社などです。NGO の部分はシドニー・オリンピック委員会が、グリーンピース・オーストラリアを中心にいくつかの環境 NGO が参加し、議論をしてきました。

特にグリーンピース・オーストラリアは、「グリーンゲーム」というコンセプトを提示しました。ご承知の通りオリンピックというのは、サラマンチ会長によって商業主義化されることで世界最大のイベントに作り上げられてきましたが、必ず環境問題にぶつかってきたわけです。特に 1980 年代から 90 年代にかけては、オリンピックをやると必ず環境問題をめぐって大反対が起きてきました。そして、オリンピックスタジアムをつくっていく作業が遅れたり、国際的に問題になったり、最後は開会式に反対のデモをされたり、いろいろな問題が起きてきました。ですから、環境にしっかり対応したオリンピックをつくりたいというのが、国際オリンピック委員会の願いでもあったわけです。そこでシドニー・オリンピック委員会は、グリーンピースを中心にして、「グリーンゲーム」というコンセプトをつくって、市とかスポンサーや世界各国の参加者が従うべき「環境ガイドライン」をつくって、それに従ってやっていきます、という提案をしました。

モンテカルロでのオリンピック開催地決定委員会の時には、グリーンピース・オーストラリアも応援で駆け付けました。そこで急遽本当にシドニーに決まったわけです。三者が合意をつくってやっていきますから、最初は、二週間に 1 回くらい会議を開いていても、ある時には説明が不十分だったり、トラブルがあったりしてうまく行かなかった時期もあったようですが、実質的に三者が最初から作りあげてきたオリンピックになりました。

オリンピックが終わった直後、昨年 12 月に、グリーンピース・オーストラリアは「グリーンゲーム」に対する評価報告書をつくっています。彼らは 7 項目の要求をしております、受け入れられたものと受け入れられなかったものについて分析評価しておりますが、基本的には非常に大成功であったとグリーンピースも評価しております。

例えばどういうものであったかといいますと、エネルギーは、石油のように代替できないエネルギーを使わないで、持続可能なエネルギー、つまり太

陽光エネルギーを使ってほしいと要求したわけです。そのためにほとんどのスタジアムや選手村の屋根には太陽光発電がつけられ、場所によって少し違うんですが、エネルギーの半分が再生可能エネルギーで供給できた。このことは非常に成功であったと評価しています。

また、塩化ビニールは、生産から処理の全プロセスでダイオキシンが出ます。塩ビの玩具は赤ちゃんがしゃぶると非常に危ないわけで、使わないように、ほとんどの国で規制されていますが、日本では規制されていません。グリーンピースはシドニーで、水道管から始まってさまざまなところに塩ビを使わないようにしてほしいという要求をしました。それに対して、例えば競技場ではほとんど使いませんでした。特定のところでいくつか使われたところがあり残念だ、と報告書では書いていますが、実質的に約八割のところでは塩ビを使わない代替製品が開発されて、塩ビ以外のものでも対処したということです。

それから木材は、原生林や熱帯雨林からとった木材を使わないで、植林された持続可能な木材を使ってほしいとグリーンピースは要求していました。これもタスマニアの原生林のものが一部使われたと指摘していますが、約八割について、持続可能な木材が使われたと報告しています。

水についても、太陽光発電を屋根につけると同時に、雨水を全部収集できるようにしたわけです。そして、飲料水の供給システムと、お手洗いや撒水するための水の供給システムと二つをつくりました。飲むものは飲むものできちんとした浄水ですが、お手洗いの水や撒水用の水は全部雨水で供給して、ほぼ半分の水が削減できたと言っています。

それから、オゾン層、フロン、代替フロンの問題については、グリーンピースは 1993 年にグリーンフリーズという環境に優しい冷蔵庫を開発しています。これはフロンや代替フロンを使わない炭化水素、ブタンなどを冷媒に使った新しい冷蔵庫です。これは、ドイツが統一されて、東ドイツの冷媒会社がつぶれそうになった時に、グリーンピースが研究を委託して、ドイツの環境庁もお金を出して開発したものです。グリーンピースは、それを買いたしようというキャンペーンをドイツでやってきました。それまでは危険であるとか効率が悪いとかいろいろ言われてきましたが全て解決され、その後 6〜7

年経って、いまドイツではグリーンフリーズというフロンや代替フロンを冷媒に使わない冷蔵庫がほぼ家庭用冷蔵庫の 100%のシェアを占めています。ヨーロッパ全体では 5~35%くらいで、国によって違いますが、いまヨーロッパで生産されている新しい冷蔵庫は、ほとんどがグリーンフリーズです。日本でもずっとグリーンピース・ジャパンが交渉していて、松下冷機が 2002 年末までにグリーンフリーズの発売をする、同じ大きさの代替フロンのもと同じ価格で売るという合意をして、決着をしています。

グリーンピースはシドニー・オリンピックのスポンサー、例えばマクドナルドやコカコーラ、フォスターというビール会社も含めて、オリンピック会場で使う冷蔵庫を、全部フロンや代替フロンを使わない冷房システムでやってほしいと要求をしていたわけですが、これはなかなかすぐに代替することはできませんでした。しかし、コカコーラとは「2004 年のアテネ・オリンピックまでには全量グリーンフリーズに代える、今回のシドニー・オリンピックはとにかく駄目だ、対応できないので諦めてほしい」ということで約束しております。韓国のサムソンは 400 台のグリーンフリーズをつくって、オリンピック委員会に提供しました。つまり選手村の冷蔵庫を全部グリーンフリーズにしたりしました。成果は十分あがりませんでした、次のオリンピックにはメドがつきそうです。

7 つの項目の内もう一つは、オリンピックの会場までの公共交通機関をどうやって使ってもらうかということです。つまり、会場に行くまで車で行くために排ガスが出て環境汚染をするわけです。ですからグリーンピース・オーストラリアは、車を使わないで会場に来るようなキャンペーンをしたわけです。その時に提案したのは、都心の周辺から会場までの交通機関の料金をチケットの中に入れてしまおうということなんです。チケットを持っていると、公共交通機関にただで乗れるという発売の方法を取りました。それによって、本来期待された排ガスの増加よりも、30~40%削減されました。まだまだやることはあると言っていますが、そのように高く評価しています。

いずれにしろ申しあげたいことは、最初から NGO を入れていったということです。昔は、オリンピックの開会式ではデモはなかったでしょうが、70 年代末から 80 年代、90 年代のオリンピックでは必ず環境派の反対デモがありま

したが、シドニー・オリンピックでは、この 20 年来初めて、反対デモのないオリンピックの開会式ができました。しかも市民の人たちは、NGO を含めて自分たちが参加していますから、自分達が参加して作り上げたオリンピックだという気持ちも含めて、シドニー・オリンピックはまさに天真爛漫な大成功を収めたわけです。

実はヨーロッパでは、このグリーンゲームという言葉が常識なんですね。これからは世界におけるあらゆる国際イベントは、シドニーのグリーンゲーム方式が常識になっているんです。例えば今回、北京が開催地に指名されましたが、CNN を見ていたら、グリーンゲームですとか、環境に優しいとか、言っています。中国ですから、NGO の部分も彼らがつくったものでしょうけれども、要するにシドニー・オリンピック方式で、環境 NGO を彼らがつくって参加させるということを言っているわけです。

すでに皆さんおわかりのように、ヨーロッパでインタビューしますと、彼らは国際機関を含めて、そういう前提を持っている。ですから例えば日本の場合、愛知万博は何をやっているのか、彼らは不思議でしょうがないわけです。つまり日本の方式では、政府と産業界がつくってきたアイデアで、一応 NGO、NPO の声も聞かなければならないということで持っていく。こういう場合は NPO は問題点を指摘して反対していれば楽ですが、最初から巻き込まれているということは、具体的に提案をしななければならない。提案をした場合、その一部でも採用された場合には責任が生じるわけです。そこにまたオランダ・モデルの意味があります。つまりオランダではギブ・アンド・テイクをしていくのですから、NGO も責任をもって参加していくかたちになっているわけです。

そういう時代になっていますので、最初から NGO が参加していない国際イベントは、ヨーロッパ的に考えたら、今では考えられません。ちょうど私は 3 月と 4 月にインタビューに行きましたが、大阪がオリンピックに参加した時も、もちろん NPO があって、参加します、という形をとっていますが、環境 NPO というのではなくて、大阪府がつくったオリンピックを支援する団体を NPO と位置付けているだけであって、どうも NPO の役割を理解していないのではないかとされています。

申しあげたいことは、オランダ・モデル的に、三者が対等なパートナーシップで参加していくというのは、基本的には今や国際的な常識になっているということです。

3. 世界の医療 NGO の三つの要求

もうひとつ別の角度から、あとでシアトルのことなどがどういうことでおきたのかを申しあげるつもりですが、NGO というと、日本では多くの人にとって何か胡散臭さがあるんですね。そこで胡散臭くないということをおわかりいただくために、「国境なき医師団」とか、「ヘルス・アクション・インターナショナル」などの、世界中の医療 NGO が何を要求しているか、ということをお話したいと思います。

「国境なき医師団」をはじめとする世界の医療 NGO は三つの要求をしています。一つは、いま世界ではエイズ患者が 3400 万人いるんですが、ほぼ 90% がアフリカにいます。その他、熱帯病と感染症というのは開発途上国に非常に多い。そういうところに眠り病という病気もあって、これはアフリカに多い。眠り病の医薬品メーカーの最後の 1 社が突然生産を中止してしまい、眠り病のための薬はこの地球上からなくなっていました。患者はたくさんいるわけです。在庫がありますから、1998 年にそのメーカーが生産を中止しても、99 年 2 月くらいまでは薬はありましたが、とにかくあとは死んでいくだけです。これはやはり問題なのではないか。

パテントをもっている多国籍医薬品メーカーにしてみれば、アフリカの一人当たり GDP が 150~300 ドルくらいのところに向けて薬をつくっても全く儲からない。だから生産を突然中止するわけです。こういう時に、医療というのは基本的な人権なのではないか、つまりサービスのユニヴァーサルティといいまして、そういう基本的な人権に基づくサービスは、金持ちだろうが貧乏人だろうが対等に受けられるべきだ、だから生産を中止してしまうのはおかしいのではないか。しかし企業は企業として、生産を続けていると赤字になるので儲からないからやめる。

そういうことになった場合、その企業が持っているパテントを、国際的な委員会や国際機関に委譲して、その国際機関が世界のどこかの医薬品メーカ

一なり、例えば南アの医薬研究センターに生産をしてもらうように、生産を続けられるような国際システムをつくべきではないか、つくってほしいと要求しているわけです。

二つ目は研究開発をしてほしい、ということです。といいますのは、開発途上国を中心とする熱帯病や感染症は、薬を 4 錠とか 5 錠のみ続けなければいけない。いったんやめると、耐性菌によって耐性ができてしまい薬が効かなくなり、もっとたくさん飲まなければいけなくなります。そのために熱帯病・感染症というのは絶えず研究開発をしていなければいけないのですが、依然として 1936 年に開発された薬などが使い続けられたりしています。世界の医薬品に関連する開発投資の中で、熱帯病、感染症は開発投資の 3%に満たない。これは今まで 9 割の人に効いていて、あと 1 割の人が副作用で死ぬとして、だんだん耐性ができていま 7 割から 6 割になってきています。国際的なシステムとして、WHO などの委員会ができて、熱帯病・感染症の中で薬を開発すべき優先順位を決めて、それを世銀などの援助資金を使って、世界のある特定の研究機関に開発するように依託していくという国際システムをつくるべきではないか、という要求です。

世界最先端、世界の多国籍の医薬品メーカーにとっては、毛はえ薬とかバイアグラ等を開発すればボロ儲けができますが、熱帯病とか感染症の研究をしても全く儲からないので、全くしないわけです。

三つめ目、エイズの薬は、アメリカで年間 1 万 8000 ドルくらいかかる高価なものということです。それを飲んでいれば普通のように生活はできますが、それを一人当たり GDP が 150～300 ドルの国々は飲めないわけです。ですから、それを開発途上国には非常に安い値段で輸出すべきではないかということです。

実際には、1 錠 3～4 ドルするものが、タイなどでは 25 セントで発売されています。これはジェネリック薬といいます。皆さんご承知だと思いますが、特許法がない国では、ジェネリック薬というのはまがい物ではなく、本来特許によって生産されたものと全く同じものです。しかし、つくっているメー

カーが違いますから、ブランド、名前も違います。タイの場合には特許法がありません（最近つくったわけですが）ので、ある先進国のメーカーが開発すると、何らかの形でその中身を入手して、自分の国でつくることができるわけです。そうすると 25 セントで売ることができる。

そこで WTO は、そういうことをすると、研究開発投資が遅れるということで、TRIPS という知的所有権に関する条約をつくって、各国は特許法をつくれ、というわけです。特許法をつくったあとで開発された医薬品は特許法の対象になりますが、前からタイでつくっているものについては対象になりませんので、つくり続けることができます。しかしこうしたジェネリック薬という最先端の薬をつくることのできる開発途上国というと、インド、タイ、ブラジル、あとは南アなどの 4 カ国くらいなのです。

WTO のなかで TRIPS という条約ができることによってジェネリック薬がどんどんできなくなっています。ジェネリック薬というのは、開発途上国にとって、死に至る病の薬を自分達の国で安く作れる一つのシステムとして非常に有効だったわけですが、WTO の TRIPS ができることによって、それができなくなってきた。ですから、これから安く輸出するようにしてほしいということですが、最近、この 1 ヶ月くらいの新聞で、国際的に話し合われて、世界の医薬品メーカーも開発途上国向けに安く輸出するようにしましょうというように、大きく変わってきました。

南アでも大きな歴史的な裁判が 6 月の末に出ました。ジェネリック薬などの薬の本来のメーカーが、ジェネリック薬を禁止すべきだと裁判に訴えていたのですが、それを取り下げました。世界の NGO や WHO とか医薬品メーカーが話し合いをしまして、人道的な意味を認めることによって取り下げました。これも一つの歴史的な事件です。

問題なのは、さまざまに国際法が絡んでくることです。医薬品メーカーにしてみれば、ケニアに安く売ったものがアメリカに逆輸入されたら儲からなくなってしまうわけですね。国際的にパラレル・インポート（平行輸入）を禁止する国際規約をつくってほしい、そうすれば安く売ってあげてもいいというような、特許法の問題や国際法の問題があるわけです。「国境なき医師団」などが主張しているのはその三点です。これらの三点は、聞いてみると

たしかに現状はおかしい、「国境なき医師団」の主張は当然なのではないか、とほとんどの方は思われるのではないかと思います。

もうひとつ WTO に対してシアトルで大変な、テロ的・暴動的な事件がありました。この前のジェノバのときもそうですし、京都議定書会議でもそうです。ではいったい、NGO たちは WTO に対して何を望んでいるのか、ということなんです。NGO というのは、あくまでも革命を狙っているわけではないのです。あくまでも、現在の体制、資本主義、民主主義というものを認めたくて、民主主義の赤字を補完するシステムとして、ますます役割は大きくなってきたわけです。

グローバリゼーションを通じて経済は成長しました。経済の成長が貧困を減らしていくということは、経済学的、統計学的に証明されています。しかし、90 年代には、一方でそういうことが起きながら、実は UNDP や国際機関の経済統計によると、ますますグローバリゼーションから落ちてしまった国々がたくさん現れて、10 年前と比べて所得が減ってしまった国も他方で多くなっている。所得が減った国は 59 カ国あるとか、絶対的貧困の中に落ちてしまった人がさらに何億人増えたという統計が国際機関から発表されています。90 年代は、一方で非常に成長した国がある反面、他方ではそこから全く落ちてしまっ、ますます貧困の中に入ってしまった国々々が分化したんですね。

ほとんどの NGO は、経済成長やグローバリゼーションの意義を大いに認めているわけですが、90 年代に起きた実態としての絶対的貧困の拡大、病気の人々の増加ということを見逃すべきではない。いまのグローバリゼーションのあり方が非常に大きな問題を含んでいるのではないか。このままのグローバリゼーションでは、一種の暴走機関車になってしまい、中にはお金はいっぱいあるが、乗っているのは多国籍企業の人々だけである。多くの世界の人々、市民や国民はそこから振り落とされている。これが、いまのグローバリゼーションの実態だ、それを修正するシステムを導入すべきだ、ということ、先ほどのグリーンピースや「国境なき医師団」などは要求しているのです。こうした要求は胡散臭いでしょうか。

4. NGO と WTO

WTO では環境についてのパネルがあり、紛争処理システムがあります。そこに提訴されて、裁決がきまると、それに従わないと報復措置がとられます。国際法の中で、強制措置のある非常に強大な権限をもっている機関が登場したということです。あらゆる国際機関は強制措置をもたないわけですが、WTO だけは非常に強力な強制措置、法的強制力を持っている機関になっています。

そういう中で、例えば環境の問題を考えた時に、WTO で世界を全部マネジメントしよう、というのが今の考え方です。つまり WTO の中に環境を入れるという考え方です。本当にそれでよいのか、違うのではないかと、というのが NGO の主張なのです。

生態系というのは、それぞれ独特のものです。それは環境の専門家から見たら独自に守っていかなければいけない。しかし、WTO というシステムが強大になることによって、要するに環境を貿易財として捉えているわけです。環境と貿易のどちらを優先させるかという、貿易を優先させているのが現在の国際システムなわけです。もし、どこかの国が自分たちの生態系を守るために、例えば原生林を守るために原木の輸出を禁止するとします。そうすると、別の国（輸入国）が WTO に提訴します。提訴されると、パネルが3名くらいの裁判官を任命して、裁決される。その時に WTO ですから、貿易の専門家が委員になり、環境の専門家ではないわけです。貿易の専門家が、貿易の観点から世界の各国独特の環境問題を勝手に処理してしまってもよいのか、環境は環境の専門家によって判断されるべきではないか、現在の WTO 一任は問題なのではないか、ということです。

それから、例えば公共サービスも GATS（サービス貿易一般協定）によって、WTO の対象になりました。教育とか年金、水道、電力など、これは一定は認めてもよいのですが、サービスのユニヴァーサルティからいって、すべてを自由化すると、お金持ちには供給されるが、貧困の人には供給されないというかたちにますますなっていくという恐れがある。そういう意味で、水道から電気まで、あらゆるものが貿易財として取り扱われるのではなく、例え

ば人権などの立場からもカバーされるべきサブシステムというか、貧困の人たちに対してはそうではないシステムがあってもよいのではないか。公共のサービスのユニヴァーサルティよりも貿易財としてそれを扱って、貿易としての見方を優先させるのはおかしいのではないか、ということです。

投資関連の貿易措置として、TRIMs という協定があるんですが、これは WTO になって大きく変更されました。というのは、昔の日本もそうでしたが、例えばタイに投資をすると、タイはローカル・コンテンツといって、タイの部品をできるだけ使ってほしい、つくったものを輸出してほしい、タイの企業と合併してほしい、ということを投資政策の中に入れて、投資国にそういう措置をとってもらふことによって、ずっと発展してきました。日本もそうでした。しかし、WTO ではそれは駄目だ、投資は自由でなければいけないから、そういう規制をしてはいけないという協定を導入しました。そのようなことを決められたら、今まで韓国や中進国を含めてそうやって発展してきたのに、今さらそれはいけないと言われたら、おれたち後発途上国の発展はどんどん遅れてしまうのではないか、ということをいっているわけです。これも 2、3 日前の新聞に、次の WTO のラウンドを促進するために、この点については、従来通りやってもよいということにしよう、というように先進国側の合意が少し変わってきつつあることは確かです。

それから、食品安全などの環境基準がありますが、今までいろいろな個別の国際条約の中で決められた基準は、最低基準として決められてきました。つまり開発途上国には自分たちで安全基準をつくる能力がないので、国際機関の中でつくって条約にして、最低これは守りなさいという規定として国際条約があったわけです。しかしそれにも関わらず、WTO がいったんその基準を乗っ取ると、今度はそれが絶対的な最高基準になってしまいます。それ以上強い安全基準をやっていると提訴されて、先ほどのパネルの裁判でけしからん、とされるわけです。

身近な例では、日本では DDT の残留物質は輸入も販売も一切禁止されています。しかし、国際条約の中では DDT の残留物は少しあってもよい。つまり最低基準だったわけです。しかし、WTO がそれに乗っ取ったことによって、日本も提訴されるおそれが出てきた。日本では DDT はゼロでなければいけま

せん。日本は提訴されたら困るので、日本の制度を、DDT の残留物があってもよいというふうに変えたのです。そういうふう環境規制を緩い方にどんどん変えていっている。それは最低基準として決めてきたものを、最高基準にしてしまうのはおかしいのではないか、と NGO は主張しているのです。

もう一つ挙げれば、遺伝子組み替え食品があります。これも安全性が必ずしも立証されていなくて、遺伝子組み替え食品をつくったところで虫が死んでしまったりなど、いろいろな現象がおきています。これは一方では世界の食料不足を救済するかも知れませんが、一方ではまだ本当に安全かどうか分からない。EU などは、一時的に輸入禁止をしています。WTO ではこれは貿易財の対象となるわけです。EU 側が輸入を禁止するというと、アメリカはパネルに提訴します。そこで問題なのは、輸入禁止国側が WTO ルールに違反していると提示されるわけですから、輸入を禁止する側がこれは安全ではない、ということを立証しなければならないというのが WTO のシステムなんです。日本を含めて、開発途上国も遺伝子組み換え食品を安全かどうか分からないので輸入したくないというときに、提訴されたらその国が安全でないと立証しなければなりません。しかし、安全かどうかということは、つくっているメーカーが一番情報をもっていますから、輸入する側が安全でないと立証することは不可能です。これも少しおかしいのではないかな。そういうことを NGO は言っているのです。

90 年代にはいろいろな理由で NGO が世界システムのなかの大きな役割として浮上してきました。これは米ソの冷戦が終わって、ソ連がロシアになったあと、一つの援助競争が終わってしまったということですね。米ソのバランス・オブ・パワーの中で味方につけるためにアフリカの国々にいっぱい援助がいていたのに、冷戦後は突然無視されてしまったというのが一つの大きな要因でもあります。

重要なことは、グローバリゼーションにはよい面もあるけれども、90 年代にわかったことは、ますます貧困や病気の人たちも増やしてしまったという実態もある。これは今のグローバリゼーションのグローバルな政策が失敗しているのではないかな、あるいはグローバルな政策がないから失敗しているの

ではないか。そこで「グローバル・ガバナンス」というテーマが出てきます。

「コーポレート・ガバナンス」というのは、企業の中で CEO がいて、役員がいて、主体があって、そこがどうやって説明責任を負うのかということも含めてガバナンスを考えることですね。「グローバル・ガバナンス」というのは、そういうコーポレート・ガバナンスと別の定義として、地球的な 이슈がいろいろ出てきたので、それに対して各関係機関が企業を含めて、コード・オブ・コンダクトをつくって、それを守ることによってグローバルなガバナンスをする、うまくいっていないところを修正するようなシステムをつくるべきだ、ということです。こういう考え方が 90 年代、この数年の間に急速に浮上してきています。特に国際機関を含めてそういう提案がたくさんなされてきています。

5. NGO と企業活動

そこで、NGO とは何か、ということになりますが、いま申し上げたように、世界の大部分の NGO は、先ほどのグリーンピースでさえ、南太平洋のムルロア環礁で船で監視したりして、過激なイメージがあって、あいつら大丈夫かなというイメージがあるかもしれません。実際には、彼らも変わったし、われわれの見方も変わって、両方が変わったので、急速に世界の環境 NGO の中ではグリーンピースが中心的な役割を果たすようになってきています。

たとえば、ダボスで毎年冬に会議があります。この会議は、世界経済フォーラムが実施している会議ですが、これにもグリーンピースの人たちが出ています。最近の 이슈は世界の企業の人たちがそこに集まって、これからの課題は地球環境問題だ、環境問題の中に自分たちの金儲けの種がある。どうやって対応するか、とにかく対応しなければならない、ということです。その中に自分たちの金儲けの芽がある、ということで「自然資本主義」という言葉が生まれてきていますが、自然が金儲けの種になるということです。

しかし、企業の人たちはどうすればよいのかよくわからない。ということでグリーンピースの人がそういうフォーラムをつくりましょうと呼び掛けて、各企業の社長、トップの人たちも是非やってほしいということで、今年の 4 月にダボスの会議のあとで会議をやっております。日本からは社長さんが出

席された方もいたようです。

私は 3 月にグリーンピースの人たちにインタビューに行きました。ダボスで中心的な役割を果たした人ですが、グリーンピースを辞めてコンサルタントになる、というのです。国際的に有名な NGO で働いていた人たちがそういう形で顔をつくって、NGO のコンサルタントがビジネスになり始めたんです。つまり企業と NGO のあいだを取り持つ役割です。逆にそういう人たちが企業の中に雇われて行きます。それによって企業もうまく NGO や環境問題を組み入れて、NGO、つまり市民や消費者との関係などがうまくいくことになる。そういう事例がますます増えてきています。

企業、特にヨーロッパ、アメリカの多国籍企業は、ソーシャル・インベストメント（社会投資）という考え方を中心に据えてきています。従来のメセナは、それはそれで重要なことですが、ロイヤル・ダッチ・シェルなどは、グリーンピースにはブレントスパー事件という北海のリグの廃棄問題で 1995、6 年に大変な思いをしました。その反省を踏まえて、多国籍企業自身がどんどん機構改革をしています。一つは従業員がどんどん NGO 活動に参加してもらうようにして、補助金を出すということです。つまり NGO 活動をしている従業員から申請があると、企業はその人にお金をあげて、その人が寄付した形で NGO に支援金を出していくわけです。あるいは、あるプロジェクトをやる場合には、最初から必ず地元の有力な NGO と組んで事業をするようにしています。そういうことで企業の中でも非常に大きな変化がおきています。

今年はアメリカとヨーロッパにインタビューにいったのですが、欧米の NGO たちに非常に人気があるのは、ビル・ゲイツなのです。みんな、彼は良いといいます。というのはビル・アンド・メリンダ・ゲイツ・ファウンデーションという財団をつくって、マイクロソフトで得たお金をそこへ入れて、巨大な金額の基金をつくっています。それが 6~8%で運用されるとしますと、WHO の年間予算より巨大な金額が毎年寄付されるわけですね。ビル・ゲイツの財団は、いま申し上げたような「国境なき医師団」や世界の有力な NGO が主張して、こうして欲しいという現代の最大の課題のところに、ボーンとお金を出すわけです。

さきほどの、生産ストップした薬の生産を再開するためには、例えば「国

境なき医師団」が生産されたものを全量買うという約束をしなければならない状況になりますが、そういうようなときに、その金を全部ビル・ゲイツが払うんですね。そのために彼は、当然ですが、いまの世界の最先端の NGO が何を求めているかを調べて巨大な金をつけています。それで NGO に理解があるという人気を得ているわけです。

そういうことで、さまざまな企業が、そういう対応を、社会の組織改革を含めてやっているということが、最近の大きな特徴です。

6. NGO のアカウンタビリティと日本

最後に、日本では依然として NGO に何か胡散臭さを感じている方が多いという問題です。これはたしかに、NGO のアカウンタビリティ、説明責任とは何だろうか、という問題でもあるわけです。つまり政府の場合、政府がアカウンタビリティをなくすと、一つは次の選挙で、民主主義ですから投票によって負ける、ということによって責任をとられます。審判されるわけです。企業がアカウンタビリティをなくすと、一つは株主が逃げる、一つは不買運動などで、消費者が物を買わないということによって、市民からの審判を受けます。

NGO のアカウンタビリティは何なのかというと、要するに NGO というのは民主的な組織ではないのです。政府は民主的に選ばれています。企業も民主的な組織ではありませんが、そこに膨大な法的な仕組みがあって、監視をされる形になっていて、ましてやコーポレート・ガバナンスということで、現代ではますますアカウンタビリティを高めなければなりません。

それに対して、NGO のアカウンタビリティというものは明確になっていないんですね。NGO はあくまでも市民の参加によっているわけですから、まず、NGO がアカウンタビリティをなくすと会員が減る、寄付が減るということによって一応審判は起きますが、しかし、突然こういうことをやりたいと言ってやっていたことをやめてしまっても法律違反でもないし、民法的な意味でも、犯罪でもない限りは問われません。ただ、ボランティアでやっていて、すいません、もうやる気をなくしました、といっても、問われない。そういう意味で、どこまで信頼性があるのか、ということが問われるわけです。そ

ここで、NGO 側も NGO のアカウンタビリティを高めるために NGO としてのコード・オブ・コンダクトをつくろう、という動きがあります。

逆に国際的にグリーンピースには 250 万人の会員がありますし、WWF は 400 万人くらいの会員があります。例えばアメリカ国内でも WWF は 50 万人なんですね。日本が一番大きなものが「日本野鳥の会」でやっと 20~30 万人ぐらいです。30 年、50 年日本でやっても、せいぜい 20 万人止まりなんですね。日本のグリーンピース・ジャパンは会員が約 2,000 人ですね。ドイツなどには 70 万人います。それほどグローバリゼーションに関わる NGO は日本では少ない。会員がますます少なくて、いわゆる国際的な意味での NGO の態をなしていません。グリーンピースも、毎年 3000 万円くらい、グリーンピース・インターナショナルのオランダの本部から ODA のような補助金をもらって、やっと活動しているような状況にあります。

日本における NGO のアカウンタビリティですが、日本には NGO や NPO のセクターの部分をサポートするシステムが余りにもなさ過ぎるので、欧米、特にヨーロッパのオランダ・モデル的な視点から見ると、日本とはいったいどうなっているのか、非常に特殊だなということになります。ただ、これは日本人にそういうボランティア的な市民的意識がないということではないのです。これは日本の憲法とか民法に関わる問題で、日本では“public”というものを「公共」もしくは「公益」と訳して、これは全部政府がすることだと明治以来、日本の民法で規定してきました。ですから、公共の事について市民が関わってはいけないということで、ずっと日本の社会の仕組みができあがってきていたわけです。日本の民法では例外規定として、政府の指導のもとで財団法人、社団法人はつくってきた。今度の NPO 法も、12 の項目については例外措置としてつくってもよい、という規定なのですね。

欧米的に言えば、NPO 活動の場合には例外ではなく、何でもよいから申請すれば認められますが、日本では民法を変えなければそれができません。民法を変えるのには 10 年かかるから、しょうがないね、ということで NPO 法をつくったわけです。したがってあの法律は「特定非営利活動促進法」となっています。「特定」というのはそのような意味です。つまり医療や福祉など 12 項目並んでいますが、ここに特定された 12 項目については、例外とし

て NPO を認めます、法人名として登録されます、という例外措置の法律なのです。

これから日本で NGO、NPO セクターを大きくするためによく考えてみると、政府や行政の部分には、膨大なサブセクターがあります。民主主義制度を支える仕組みがあります。企業セクターのところにはまさに経団連という利益集団から始まって、登録制度や中小企業を支援する仕組み、融資する仕組みや、企業を評価する仕組み、コンサルタントの仕組みなど、企業セクターを支える膨大なサブシステムがあります。

それに対して NGO の部分には、日本はやっと NPO 法ができて、今までは団体をつくっても代表者の長坂という個人名でしか銀行口座ができなかったのが、NPO 法では NPO の名前で銀行口座ができるようになりました。今年の秋からは少額の寄付について、寄付した人は免除措置ができることになったばかりです。しかし、単純に言えば、NGO・NPO に対するコンサルタント会社もなければ評価機関もないんですね。欧米では、この NGO はどの程度信頼できるか、企業部門にランキング会社や評価機関があるように、NGO・NPO を評価する機関がありますが、日本には一つもない。

例えば私が家にいて、NPO でこういうかわいそうな子供にこういうことをやっています、といって寄付を求めてきた時に、自分は寄付したいなと思っても、ひょっとしたら新興宗教かもしれないなとか、この人は本当にちゃんと使うのだろうか、と思って相手を信じられないので、何だか胡散臭くなってきて、すみません忙しいので、といって戸を閉めてしまいますね。しかし、評価機関一つでもきちんとあれば、お前はあそこの評価機関のランキングをちゃんともらっているのか、というふうにはっきりさせて信頼もできますから、寄付ができる。そういうものも日本には全くありません。例えば NPO に対して低利融資をする仕組みも、中小企業政策であるように、あってもいいわけです。そういうサブセクターがないことが非常に大きな問題です。

日本の場合には NGO・NPO セクターを大きくしていくことが重要です。外から見るとこれから日本が 21 世紀の新しくつくるべき社会セクター、経済社会システムとして非常に大きな意味があります。もうひとつ欧米的と申しあげましたが、開発途上国、特にアジアは NGO、NPO のシステムが巨大に発達

してきています。政府の役割が小さいと、NGO のセクターが非常に膨らんでおりまして、非常に信じられないほど大きくなっております。

日本でも NPO は国内問題では非常に各地域で信じ難いほど活発な活動を展開しておりますが、グローバリゼーションの中でグローバルに活動している NGO は本当に少ないんですね。欧米には沢山、「国境なき医師団」から「オックスファム」とか「グリーンピース」など、その国を代表するような活動をしている NGO があるんですが、日本には全く一つもそういうものはありません。

いまや外交も NGO を味方につけておいて、NGO と一緒になって外交を展開する時代になっているのに、やっと外務省も NGO 室をつくったぐらいで、まだまだ課題が非常に多い。同時に企業も、これから NGO とどう組んでやっていくのか、ということを真剣に考える時代になってきたのだと思います。こんなところで、話を打ち切らせていただきます。

7. オランダ・モデル——パートタイム革命、多様な働き方

オランダは、構造改革をするにあたって、1982 年、政、労、使（政府、産業界、NGO・NPO）の三者が対等なパートナーシップで話し合って合意をしました（NGO・NPO の部分を労働組合と考えて下さい）。それで構造改革をしてきたわけです。社会保障改革と雇用の柔軟性を求めて、さまざまな改革を行なったということです。

オランダは干拓の国ですので、メディアは「ポルダー・モデル」とオランダの成功した仕組みを総称したわけです〔“polder”＝干拓地〕。その中でさまざまな改革を行ったわけですが、生活革命の部分がありました。これは「均等取扱」、つまり労働時間差差別を禁止することを政・労・使で合意しました。企業側は、その合意に基づいて実施していったら、7、8 年経って企業の 8 割が導入したところに政府が法律を導入して、禁止する措置をとった。それによってまさに労働時間差差別を禁止したわけです。

具体的に何が起きたか。まずどのような働き方があるかということ、ひとつは週休二日、週 36～38 時間働く、日本でいうところのフルタイムがあります。

それから週休三日週 30～33 時間働く大パートタイムがあります。それから週半分 20 時間働くタイプがあります。この三つの働くパターンができ上がっていきました。これは「1.5 モデル」と資料-1 (P.66 参照) に書いてありますが、「1.0 モデル」というのは、伝統的な、夫が働いて妻は家にいるという働き方です。「2.0 モデル」というのはアメリカの女性解放運動の中で、妻も夫と同じように働くということで、1.0 を限りなく 2.0 にしていく運動を、アメリカの女性解放運動は依然として続けています。

それに対してオランダの場合には 1.5 で良いのではないか、ということを政府も提示し、労働組合もそれで良いのではないか、というモデルを提示しました。余った 0.5 は、子どもを含めて家族と一緒にいる時間、それから自分の自己実現をする時間、自分のより好きなことをする時間、ということで、つまりより自己実現社会に近づいたということです。

アメリカの場合には 2.0 というのはあくまでも男と一緒にいるということで、自分の人生とは何か、働きがいとは何か、生き甲斐とは何かということは欠落していて、男と同じように金を稼ぐことが自己実現、自立に重要なことだという、60 年代、70 年代型の発想で依然として提案していることに対して、オランダは 1.5 だということです。

オランダでパートタイム労働を対等に扱うことで何が起きたかという、(資料-6 (P.71) ページ上の棒グラフ参照)、1973、83、95 年を比較してみるとわかりますが、要するに政・労・使が合意したあとで、急速にオランダではパートタイム労働が増えていきます。

またパートタイム労働者の比率は、97 年で、全体では 38%、女性は 3 人に 2 人、男性が 17%という状態で、必ずしも高いとは言えませんが、EU 全体は 17%、日本が 19% (現在日本は 20%を越えています)、アメリカが 18%、というように見ると、世界的に見て断トツに高くなっています。

ワーク・シェアリングは世界中の労働組合が賛成しています。しかし、これはフルタイムの労働時間を短縮するという運動なんですね。実際にはフルタイム労働を 40 時間から、38 時間さらに 6 時間に減らしてきても、ワーク・シェアリングは少しは起きますが経験的にはほとんど起きていない。しかし、オランダの場合には労働時間差別を禁止することで、パートタイム労働が対

等に扱われることによって、多くの人たちがパートタイムに入ってしまった。重要なことは、差別のある時には、フルタイムで働く能力がないからパートで働いているのだらうと思われていたものが、差別がなくなった瞬間に、長坂はパートだ、あいつは人生ですごい目的意識があって、パートタイムで働いていると思われているのではないかと考えられることで、精神的に解放されるんですね。ここから自己実現社会になっていく。生活革命というのは、そういうことです。

ワーク・シェアリングは労働時間差差別を無くすことで起こっています。それで雇用が増えて、失業が急速に減った。つまり構造的な失業に対応できた。急速に妻たちが労働市場に参入することで、世帯所得が 1.0 から 1.5 に増えました。それで消費が増えて経済がよくなった、というのがオランダの奇跡の中核的な部分です。

資料-1 の 3 番ではパートタイム労働促進への合意、つまりどういう法律かということが書いてあります。資料-2 の 4 番は、なぜオランダでこういうことが可能であったかということが書いてあります。5 番がポルダー・モデルへの評価です。企業では生産性が実際に上がったんですね。これは季節的時間的な変動にパートタイムを組み合わせることによって、総合的な賃金上昇部分を十分にオフセットできるほど生産性が上昇しました。

人間は馬鹿なせいでしょうか、私が週休 2 日で 5 日働いている。私の隣の人が週 4 日働いているとする。同じ仕事をしていて、同じパフォーマンスをあげたら彼の方が優れていることが明らかになってしまうものですから、彼らは必死になって働きます。そのために逆にいうと、金曜日に家に持ち帰ってサービス残業をすることになって、また別の問題が起きるわけですが、同じ営業成績をあげれば、明らかに彼の方が優れていることがわかってしまうので、必死で働くのだそうです。ですから、差別がないことによって労働倫理、生産性が非常に上がったということです。そういうことが報告されています。

なぜ労働組合が参加したかという点、これもオランダ的で、組織化率が 70 年代、80 年代に、約 45%から 25%くらいまで下がってしまった。非常に危機感を感じて、本格的な調査をしたら、「労働組合の必要性は認めるけれど、

非常に激しくて役に立たない」という評価ですから、これをなんとかしなければならぬ。まずオランダの、日本の連合のような組織の FNV のロゴは、赤いわけですよね。世界の労働組合はそうですね。それをグリーンにするとか、あるいは FNV という戦闘的な文字を丸文字にするという姑息なところから始まって、クレジットカードとか法律相談とか税務相談をするとか、そういうことをした。

そういう中でさまざまな調査をしたところ、組合員のみならず、フルタイムの人たちはもう少し働く時間を少なくしてほしい。つまり時短をしてほしいというのが大多数なんです。一方、非組合員のパートタイムの人にアンケートしたら、相当多数の人が、もう少し多く働きたい、しかしフルタイムにはなりたいたいと思っていない、という人が圧倒的ということがわかる。これはなぜかという、働いている人たちはパートタイム労働で働きたいということ望んでいるのだ、ということがわかってくるんですね。

そうであるならばわれわれは働いている人たちのためになる組織なのだから、それに賛成しようということで組合員に諮ったら、53%で可決されました。それで世界で初めてパートタイム労働者も対等に扱う組合ができたのです。もちろん日本でも、パートタイム労働者を保護しようということはあるんですが、パートタイム労働者をフルタイム労働者にするをもって闘争方針としています。世界の労働組合はそうですね。そうでない闘争方針として、世界で初めての議決に意味がありました。

そして、そういう政・労・使の交渉の場にわれわれは賛成する、その代わり労働時間差差別を禁止して欲しい、という要請をしていった。そういうことを、新しく入ってきた女性たちは知っていますので、みんな労働組合に入りました。そうしましたら、また 38%まで組織化率が高まりまして、労働組合もハッピーになった。政府も先ほど申しましたように、ワーク・シェアリングで雇用が増え、失業が減って、世帯所得が増えて、消費が増えて、経済がよくなった。労働者自身にとっても、多様な雇用形態の中から選ぶことができるようになったことで生活革命が起きたということです。

資料-2 の 6 番はこのポルダー・モデルにもいろいろな批判があるということを書いています。

資料-3 の 7 番は、1982 年、1992 年、2002 年と 10 年ごとに政・労・使の合意をつくってきていますので、来年が再々合意の時期にあたっているのです。ということがアジェンダになるのかということを検討しています。いま、オランダはポルダー・モデルが成功し過ぎてもうバブルなんですね。土地価格、住宅価格は上がるし、労働力は逼迫しています。これをどうするか、おそらく、もうじきメディアも、ポルダーモデルは非常に大きな問題を抱えていると報道するようになると思いますが、それをどうするかということです。

日本の場合には、労働省の調査では、パートタイムの人のアンケートでは、フルタイムの職がないからパートで働いているという人は 17%で、大多数がパートで働きたいから働いているということなんですね。オランダで働いている人と同じように日本のパートの人たちも考えています。

いま日本では、税制で 103 万円とか、年金で 130 万円という法的制約の問題があります。企業自身も、妻が働くと扶養手当が平均 18,000 円位もらえなくなります。いろいろな形で、社会の法律制度、雇用制度がパートタイムを差別したものとしています。日本の労働市場の中で、パートタイムは非常に差別化された状況に置かれるような形で制度ができあがっているわけです。

働いている人たちの多様な働き方を求めるというのは、おそらく 50 年代、60 年代の公民権運動、70 年代、80 年代の女性差別をやめようという運動と同じように、労働時間差差別をやめようという形で、これからおそらく大きな国際的な流れになってくるだろうと思っています。企業にとっても多様な働き方を組み合わせることによって、雇用の柔軟性が起きる。ただ、日本の場合には、あまりにも差別が大きいですから、それを突然対等に扱えというのはとんでもない、ということで退職金から始まって大変なことになると思います。これをどうやって改革していくかというのが、いま頭の痛いところであります。

とりあえずは税制、年金制度をオランダのように個人化する。いままでは 1.0 モデルの中では夫を中心とした税制とか年金制度でしたが、それを個人化することによって、まず制度的な壁を取り払っていく。それから、もう一つは今の正社員の人に長時間労働正社員と短時間労働正社員をつくっていく。つまり、いま出産休暇がありますが、戻ってきた人に対して、もうちょっと

短く働いてもいいよとか、高齢者に対して週休三日でもいいよとか、そういう多様なパターンをつくっていくことによって、それを一般化していく。そして最後に、いわゆるパートタイム全体の問題として解消していく、これは10年、20年はかかると思うのですが。そういうふうに思います。

平成 13 年度緑陰勉強会／「日本のかたち研究会」用資料／2001 年 7 月 27 日

拓殖大学国際開発学部 長坂 寿久

オランダ・モデルについてーポルダー・モデル ～パートタイム革命／多様な働き方

1. 構造改革としてのポルダー・モデル

- (1) 「オランダ病」からの脱却ーワッセナーの合意（1982 年）ーパッケージ政策
ー企業（雇用確保）・労働組合（賃金抑制）・政府（減税等）の合意形成
- (2) 社会保障改革
- (3) 雇用の柔軟性＝労働時間のフレキシビリティ
・早期退職制度／規制緩和（非典型労働／派遣労働／職業紹介所の民営化／小
売店営業時間規制緩和）／パートタイム労働の促進

2. 生活革命としてのポルダー・モデルー新しい多様な働き方 ー労働時間差差別の禁止ー

- (1) 常用雇用（正規）／時間シェア賃金（均等取扱＝労働時間差差別の禁止）
- (2) パートタイム型産業の成長ーサービス産業
- (3) 多様な働く時間パターン
①週休 2 日 36～38 時間 ②週休 3 日 30～33 時間 ③週 20 時間
- (4) 1.5 モデルー1.0 モデルと 2.0 モデルー共働き家族の新しいあり方ー自己実現
社会

3. パートタイム労働促進への合意と法制ー労働時間差差別禁止

- (1) ワッセナーの合意（1982 年）／再合意（ニューコース）（1992 年）
・政・労・使によるパートタイム労働促進の合意
- (2) 労働時間法（1994 年）ー労働協約（産別・企業別）ー個別労働契約
- (3) 労働時間差差別禁止法（1996 年／差別禁止法に挿入）
- (4) 労働時間調整法（2000 年 7 月／Act on the Adjustment of Working Hours）
- (5) 雇用とケア法（審議中）
- (6) 判例：オランダ差別禁止委員会への提訴と判例

EU も労働時間差差別禁止規定導入－今後の判例

4. ボルダー・モデルの背景－オランダ社会の特質

- (1) 「オランダ病」－経済の疲弊
- (2) 合意形成モデル－1982 年ワッセナーの合意（政労使＝政府・企業・NGO）
- (3) 雇用構造の変化－新しい雇用産業の形成
 - ・パートタイム労働概念に慣れていた
 - ・サービス経済化／医療・介護サービス／規制緩和
- (4) 共働き化の進展－実質賃金の伸び悩み／女性の労働市場への参入
 - ・女性のニーズへの適合
- (5) オランダの育児倫理－子供は家庭で育てるという倫理
 - ・家庭と仕事の両立追求型（男女共）／託児所の不足
- (6) オランダの実践性－労組の実際のアプローチ＝アンケートの実施と労組改革

5. ボルダー・モデルへの評価

- (1) 企業の主張と評価－労働の柔軟性の達成＝生産性の上昇
- (2) 労働組合の主張と評価－組織化率の上昇（労働組合改革＝社会的影響力の回復）
- (3) 政府の評価－「オランダの奇跡」の達成
- (4) 労働者の主張と評価－多様な労働パターン／自己実現社会／精神的解放

6. ボルダー・モデルへの批判

- (1) 55 歳以上雇用率の低さ／労働障害保険受給者の増加／長期失業率低下せず
- (2) 隠された失業－在宅者／早期退職制度／公的医療保険／労働障害保険／失業保険
 - ・労働参加率の低さ－ストックとしての問題
- (3) 雇用創出せず－ワークシェアリング問題
- (4) 過重労働
- (5) 二重労働
- (6) 所得の不平等の拡大
- (7) バブル経済論－通貨の実質切下げ論（81～96 年 10%切下げ）

(8) 小国のモデル

7. ボルダー・モデルの修正 -2002 年合意へ向けて

- ・景気過熱（バブル）と労働力不足・コスト上昇への対応
- ・フローからストックの改善へ／IT 化教育
- ・労働参加率の引き上げ

8. 日本の場合

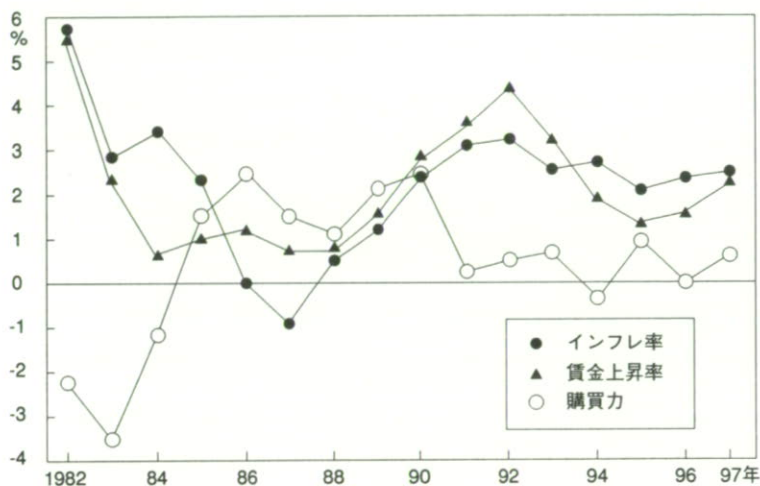
- (1) 労働省調査－「正社員として働けないから（パート）」13.7%
- (2) 差別のビルトイン－「正規とパート」－社員時給 100 に対し、女性 68.4、男性 51.9
- (3) 制度的改革－制度の壁
 - ・税制（103 万円の壁）／厚生年金（130 万円の壁）－税制／年金制度の個人化
 - ・企業の扶養手当（2 万円弱の壁）・退職金制度
- (4) 企業としての取り組み－正社員のパートタイム化－ファミリーフレンドリー企業
 - ・長時間労働正社員と短時間労働正社員制度
 - ・育児短時間／ボランティア短時間／高齢者短時間、等
- (5) コミュニティ・ビジネスと NPO
- (6) 小子化と構造的失業化の可能性との調和

オランダ・モデルとは

●オランダ・モデル

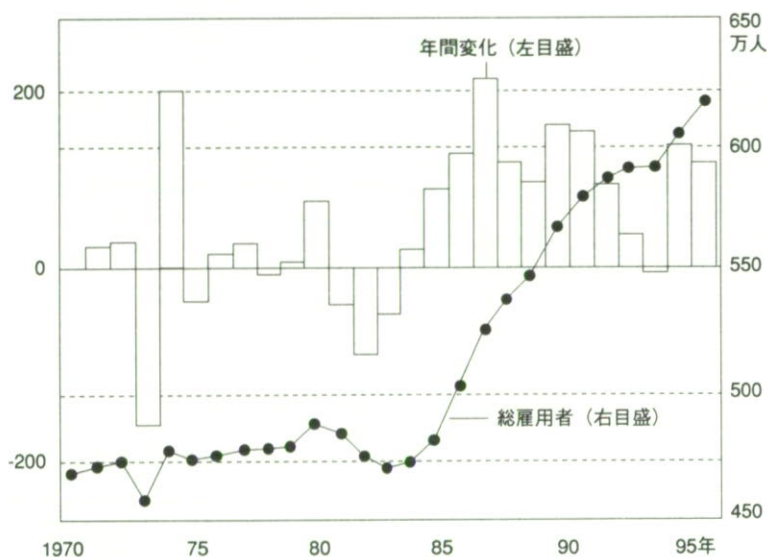
- ・行政（政府）＝NGO(NPO)＝企業(産業界)の3者による合意形成システム
- ・「民主主義の赤字」の補完システムとして－21世紀型システム

1. ボルダー（干拓）モデル－オランダ経済の奇跡（経済成長と失業率低下）
* ワークシェアリング／労働時間差差別の禁止／パートタイム労働の促進
2. 平等主義社会－水の管理と平等性＝多様な民主主義／寛容性社会の歴史
* 国王の位置づけ(1581年共和制、1813年君主制へ)＝国民が国王を選んだ国
3. NGOモデル－政府・企業・NPO（非営利組織）の3者の協働関係
* 政府開発援助（ODA）の代行機関としてのNGO（非政府組織）
4. 制御（コントロール）モデル－治水・麻薬・飾り窓・安楽死
* 問題解決手法－外科手術的なアメリカ・モデルとの違い
5. グリーン・ボルダー・モデル（環境問題へのオランダ的対応）
* 政府と企業の協定締結方式
6. インフラ立国－3ポートの統合による競争力の維持－切り花の競争力
* エアポート（空港）シーポート（港湾）テレポート（情報通信）の統合－多言語能力
* 運河網・道路網・鉄道網による連結－税制優遇措置
7. 合意形成モデル－諮問委員会／国民のネットワーク
8. 統合モデル－官庁の横断的交流（介護保険／麻薬医療／等々）／インフラ
9. 社会教育モデル－グローバル教育＝開発教育・環境教育・麻薬教育
10. 地方自治体モデル－権限委譲－地方自治体の国際協力



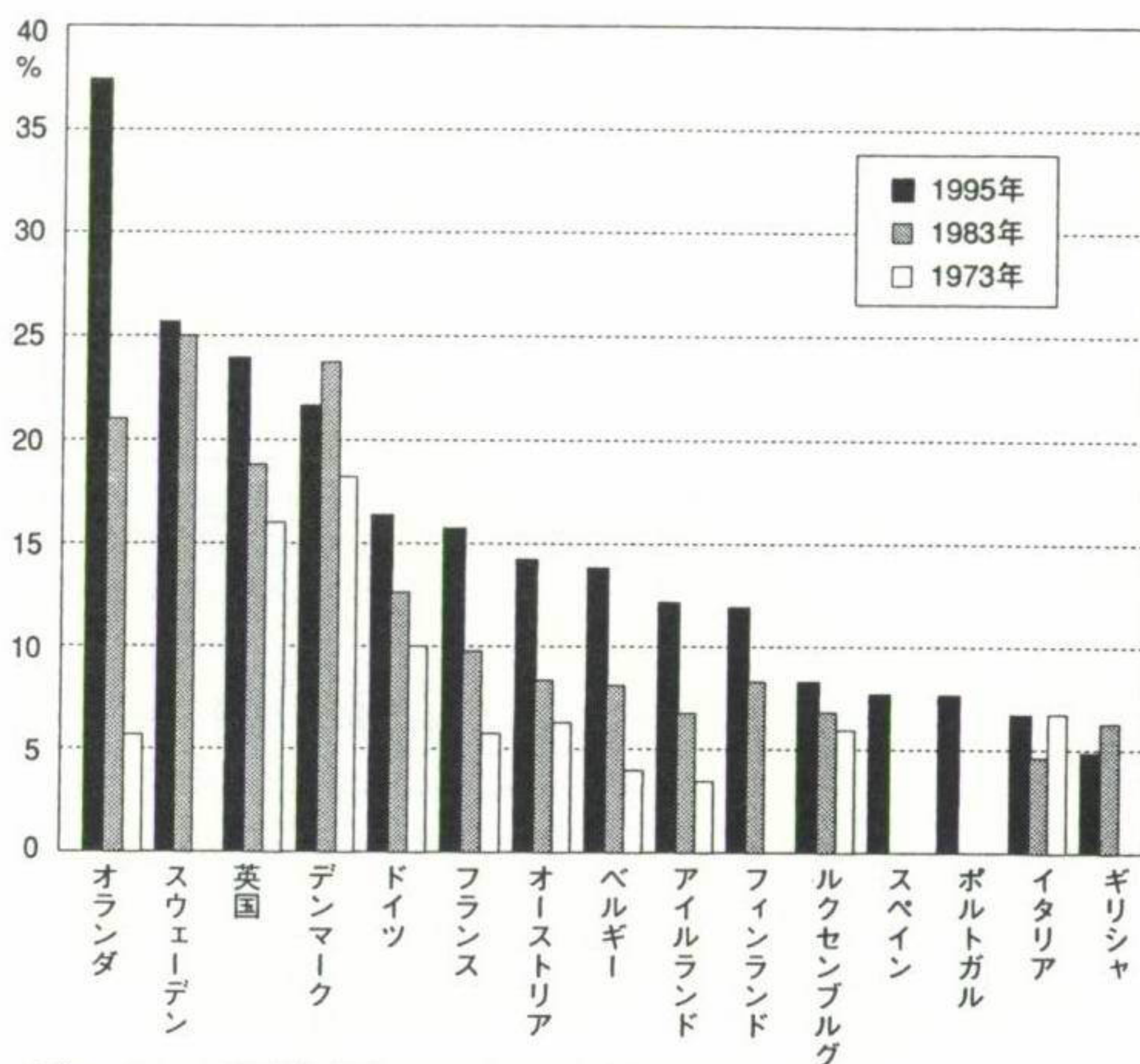
出典：FNV

図1 オランダのインフレ率、賃金上昇率、購買力の推移



出典："A Dutch Miracle" by J. Visser & A. Hemerijck, p.26

図2 オランダの雇用の伸び(1970~96年)



出典：オランダ労働省 資料No.39 (1997年4月)

図3 主要国のパートタイム労働者比率

表1 主要国のパートタイム労働者比率(1997年)

	全 体	女 性	男 性
オランダ	38.0%	67.9%	17.0%
ドイツ	17.5	35.1	4.2
フランス	16.8	30.9	5.5
イタリア	7.1	13.7	3.3
英国	24.9	44.9	8.8
スウェーデン	24.4	41.4	9.3
EU	16.9	32.4	5.8
日本	19.0	36.0	10.0
アメリカ	18.0	28.0	11.0

出典：Eurostat & OECD

表 2 欧米主要国の労働者 1 人当たりの年間平均労働時間

(時間)

	1973	1979	1983	1990	1996年
オランダ	1,724	1,591	1,530	1,433	1,372
ドイツ	1,804	1,699	1,686	1,562	1,508
フランス	1,771	1,667	1,558	1,539	1,529
スウェーデン	1,557	1,451	1,453	1,480	1,554
英国	1,929	1,821	1,719	1,773	1,732
アメリカ	1,896	1,884	1,866	1,936	1,951

出典: OECD, Employment Outlook 1997

表 3 オランダにおける産業別のパートタイム労働者比率(1996 年)

農業	23%
製造業	11
建設業	4
商業	37
運輸	20
金融	42
保健・非商業サービス	63
公共部門	20

出典: オランダ統計局

表 4 オランダにおける雇用者の構成

(単位: 千人)

	1995	1996	1997	1998
総数	6,288	6,440	6,637	6,831
フルタイム	3,783	3,814	3,880	3,976
パートタイム	2,505	2,626	2,757	2,855
ステディ	5,721	5,826	5,964	6,123
フレキシブル	567	615	673	708

注: 1997、1998 年は暫定値

資料: オランダ統計局データによる

【意見交換】

永野 どうもありがとうございました。私は初めて聞くような話で、みなさんはどうかわかりませんが、聞いているうちに残り 50 分になってしまいました。どなたかがご質問してやり取りしていると、みなさんのお声がきけなくなってしまうので、みなさんに喋っていただこうと思います。まず竹中さん、お願いします。

竹中 大変ありがとうございました。いい勉強をさせていただきました。日本での NPO、NGO の在り方を考えるにあたって、お話の中に出てまいりましたように、官と民との役割分担の考え方がこれから変化してこないといけないと思います。そうでないと、NPO、NGO は万年野党と同じように、きわめて無責任に、言いたいことだけ言っている、というような形になってしまうのではないかと。建設的な社会の仕組みの中で成長していくためには、そこがもう少し整備されてこないかと駄目なのではないかと、という気がいたしました。そのへんについてコメントいただければと思います。

惣福脇 オランダのワーク・シェアリングのことが、生産性も上がり、経済も良くなって、パートの数も増えて、ということですが、どうしてそうなるのかな、という気がします。生産性とか賃金のレベルを含めて、どういう仕組みでそうなっているのか。日本でもそういう方式になれば、成功するのか。オランダの場合だけ成功しているのか。ほかのどこでも通用するものなのか。一番のポイントは何か、教えていただければと思います。

田中 どうもありがとうございました。いまの雇用問題の話ですが、終身雇用的な考え方は、入っているでしょうか。また、労働者が短時間労働をしても、安心感やプライドをもっておれるというのは、どういう仕組みがあるのか教えていただければと思います。

小林（俊） ありがとうございます。グローバリゼーションというものが数年前からいわれておりまして、日本ではボーダーレス化、グローバリゼーションの方向を受け入れ、その方向へ進むのが正しい、という大きな流れがあります。ところが、ジェノバの NGO、NPO の人たち、シアトル・ピープルというらしいのですが、結局「反グローバリゼーション」という言葉が初めて活字の中に出てきました。ヨーロッパから出てきたものをマスコミが書いたということで、日本の中では「反グローバリゼーション」というのは聞いたことはないんですが、非常にそのあたりが大きなショックでした。もともとグローバリゼーションというものは個人的には疑問視していましたので、ああ、やはり「反グローバリゼーション」をいう動きというかパワーがあるのだな、ということに関心を持ちました。

ただ、環境とか生態系のバランスを保っていくためには、まさにグローバリゼーションでなければならないことですね。先生は先ほど、国内を NPO、国際的な連携を NGO とおっしゃいましたが、その場合にどうしても民族とか宗教とかいろいろなものがある中で、ローカリゼーションというのか、その反対の NPO というものもあると思うんですね。他の国には通用しないかもしれないけれども、日本の中でやらないといけない。国際的なグリーンピースにしても、そのあたりはどう捉ええていけばよいのか。国際的なグローバリゼーションの NGO をやっていることと、ローカルというか国というか、そのあたりは先生の方でお考えがあったらぜひお聞かせ下さい。

園野 たいへん面白いお話をありがとうございます。NGO の見方ですが、良い NGO と悪い NGO があると思うんです。それを一括して NGO と規定されると、ちょっと違和感があると思いました。それに関連して、WTO に対する見方も、どちらかという、良い NGO の側の対応に傾いた説明であったように思います。日本産業界でも WTO に対してはいろいろな意見を出しつつありまして、経団連からも二、三のポジション・ペーパーが出ておりますので、先生にもそれをお送りいたします。ぜひご批判いただきたいと思います。

二つ目は、経団連も NGO ですが、日本にはいろいろな NGO があります。日本の場合どうして市民団体の NGO 活動が進まないかという、やはり会社

中心社会というものがベースにあったからだと思うんです。会社中心というよりも各社中心なんです。経団連で、私は貿易投資委員会の部会長をやっていますが、会社によって、業種によってみんな意見が違うわけです。それを産業界としてどう考えようかということになりますと、なかなか意見がまとまらないので、大変苦労しております。どうも各社中心主義が社会のベースにあるので市民団体活動がうまくいかないのではないかと思います。

三つ目は、大きな世界の流れをみるとき、むしろ EU の社民主義とアメリカの効率至上主義の対極的な動きがどうなっていくかということが視点として重要ではないかと思っております。

蛇足ですが、オランダ方式の時間労働差の差別禁止ですが、私どもの会社は研究所ですから、私が去年 12 月に役員を退任する前に、「裁量労働性」を提案しましたが、組合に否定されました。いろいろな分析がありますが、実は組合員、研究職でありながら時間労働者でありたいんですね。裁量労働制の内容は、1 日のうちに 30 分～1 時間会社に行けばいい、あとは自分の家で仕事をやってもらえばよい。その代わり、仕事の成果で評価します。その評価も一方的評価では具合が悪いので、横の評価や下から上の評価もやります、という提案をしましたが、それにもかかわらず否決された。先生はそれをどうご覧になるかということの後でお聞かせいただければと思います。

長坂 みなそれぞれ鋭い質問ばかりで困りますけれども、どれからお答えしましょうか。良い NGO と悪い NGO という考え方ですが、そこが非常に問題でありまして、企業にも良い企業と悪いことをする企業がありますね。悪いことをする企業があるから、企業セクターが悪いと思ってはいけなわけですね。同じように良い NGO も悪い NGO もあります。しかし、悪い NGO があったからといって、NGO セクターが問題と思う必要はないわけです。監視することを含めたサブシステムがないから、一つでも悪い NGO があると、ほら見たことか、NGO セクター全部が悪い、と思われがちです。それを裁くシステムがないので、そこに日本の大きな問題がある。そこには大きな誤解や悪いものが増幅されて出てきてしまう。冷静に粛々と、悪いものは悪いと処分されていくべき仕組みもないということです。そういうものができ上がる

と、良い NGO も悪い NGO もあるという言い方はなくなってくるのではないかな。企業でも良い企業と悪い企業があるという言い方はしないわけですね。悪い企業は悪いが、例外だ、という考え方になるように、悪い NGO は例外だという考え方になるために、まだシステムができあがっていないということだと思います。

竹中さんのご発言も、そういうことが解答になるのかも知れません。まさに役割分担というのは、さきほど“public”を明治時代に訳したという話につながります。英語では、“public”というのは「みんなのこと」という意味ですから、政府も企業も市民がみんなが関わってやる、ということです。しかし日本では、「パブリック」はお上のことだと定義して、憲法から民法から全部作り上げてきました。そういうなかでわれわれは生活してきました。お上のことに市民が関わってはいけなく、とずっと思ってきたわけです。

われわれにボランティア精神がないとかあるということではなく、その仕組みをいま変えることは大変なことなのだ、ということなのですね。われわれは欧米と基本的に違う仕組みをつくってきただけであって、日本に NGO・NPO セクターがないからといって、日本人にボランティア精神がないということでは全くない、ということです。だからそういう仕組みを導入していく必要があるのではないかと、ということに尽きるわけです。

ジェノバですが、あのような動員ネットワークが情報のグローバリゼーションの中でできたわけですね。アドボカシー NGO という政策提言型の巨大な NGO がバーチャルな事務局をつくって、コンピュータ上で動員して集まってくる。シアトルの場合も、今回のジェノバの場合もそうですが、実際には「反グローバル」で一番最右翼はネオナチ、スキンヘッドなどがそうなんですね。実際に今回もブラック・ブロックというイタリアの極右のような連中が、とにかく大騒ぎをしてくる。これからもああいう連中が動員されてしまうと、必ず国際会議にきます。しかしそれが増幅されてメディアも批判してくるでしょうし、世界中の市民も、すぐ暴動化してしまうものに飽き飽きしてくるでしょう。そういう意味では、情報のグローバリゼーションの中で動員ネットワークが作り上げられてきたわけです。それがまた、世界システムの中に巻き込まれてきましたが、あれがいつまでも続くと、NGO 自身が曲が

り角に直面することは確かですね。

その時に先ほど申し上げた NGO のアカウンタビリティが何かとか、NGO の問題点に関する評価ができてきて、おそらくそれをくぐり抜けたところに、新しい行政・企業・NGO の三者パートナーシップ云々という議論が本当の意味で出てくると思います。まだ、国際的にも NGO が明確にアカウンタビリティを明示できていないところで、弱さ、問題点を抱えていることは確かだと思います。ただ、シアトルでも今回のジェノバの時もそうですが、グリーンピースや「国境なき医師団」やオックスファムなど、国際的に有名なものから小さいものまで含めて、自分達はデモにも参加しない、激しい暴力的なデモに対しては非難をしています。NGO の基本は非暴力ですから。おそらく唯一自分達を守れるのは、デモに参加しなくなることだと思うのです。結局、極右だけがデモに参加して大騒ぎして、ガラス窓を割って、多くの NGO はデモに参加しないという事態がもうじき出てくると思います。

しかし、メディアはそういうところを報道しますので、あたかも良い NGO と悪い NGO がいて、全部の NGO が同じ意見だろうと思ってしまう。たしかに冷戦後の中でアナーキーな連中が NGO をつくりあげて、反グローバリズムの中で自分の活動の場を見つけていると部分が、小さいけれど国際的にはありますので、そういうものが NGO 活動を阻害していくということが国際的には恐れられています。

「正規とパート」という場合には、パートといった瞬間に正規ではないということを示すぐらい差別があるんですが、日本の場合にそれを導入したら、オランダ以上にコストアップになる。つまり、オランダの場合には日本ほどの差別構造ではありませんので、基本的には正規の人もいればパートの人もいます。フルタイムの人でも、正規の人もいればテンポラリーの人も、1年間のプロジェクトを通してフルタイムで働いてもらうという働き方をするという人もいます。オランダには両方あったんですね。パートになったら正規ではないという前提はオランダ社会にはなかったもので、非常に導入しやすいという面はあったわけです。

だから、どの国でも導入できるかと考えると、これは労働組合が「イエス」といわない限り駄目なんですね。世界中で依然として多くの国では、伝

統的な労働組合が反対しているわけです。フランスは労働組合が政府と話し合ってやるという社会システムの全くない国です。労働組合の位置付けが全く違うわけですね。アメリカだと、変な言い方をしますと、労働組合自身が利権になっていますから、そこにパートまで入ってきたら利権構造が変わってしまうから入れたくないという本音が裏にあるかもしれません。その国の社会システムの中で労働組合の位置付けが違うことによって、導入できる国とできない国がある。

さらに日本の場合には、差別構造が大変激しいので、企業自身が反対するだろうということです。だからそこはどうやってやっていくのかということとは税制や年金制度を変えていくことによって、変わっていくということになるでしょうね。

EU の社民主義とアメリカの効率至上主義ということですが、アメリカの効率至上主義というものは、企業中心的に考えれば、これは今のグローバリゼーションですね。EU の社民主義というものは、システムとして考えると三者の合意システム、システム論としてはそういう考え方として私は捉えています。そこに、NGO の中では EU の社民主義的な考え方に賛成するところも出ているわけです。そこに大きな拮抗が出てきていて、今まで、90 年代はアメリカの効率主義が勝ってきましたが、21 世紀のこの 10 年は EU の社民主義的な考え方がそうとう理解を得てきているのではないかと考えています。

永野 今までのところで廣瀬さん何かありますか。

廣瀬 NPO とか NGO が、三極構造の中に入っていけないということですが、僕も愛知万博で企画委員などをやらせていただいて、そのあたりでだいぶフラストレーションがありました。やはり日本だとなかなか入って行けないですね。従来の政府・行政と企業の二極構造があって、おっしゃるように三極目をつくるということがなかなか難しそうだ、という感じがしました。

そのためには、NGO がだいぶ成熟していかなければ駄目かな、という気がします。ある種の三極構造になるためには力をつけていかなければならないわけですが、やはりある種のデモンストレーション行為のようなことで、グ

リーンピースのような、やや過激とも思えるようなやり方をしてもいいのか、あるいはもっと別の道があるのか。最初は、やはり過激なことをいわないと認めてもらえないようなところがあるのかなとも思いますし、もう少しおとなしくやって認められる方法があるのかなとも思います。

長坂 国際的にグリーンピースが非常に過激に見えたのは、そうすることによって実態を注目させるという意味もあったと思います。民主主義というもの、独裁に比べたら、効率という意味で、時間がかかって、コストがかかってしかたがないだろうと思っていたのですが、結局民主主義の方がコストが安く早い、ということのをわれわれは認識してきたわけです。三極のシステムも、いまのような時代になると、オランダのスキポール空港などもそうですが、飛行場をつくるときに、政府と企業が中心となって案をつくって NGO に持っていくと、NGO は問題点だけを指摘して反対、反対というわけですね。そして、実行しようとする裁判に訴える。また、3、4 年かかる。案は 1 年か 2 年でパッとできるけれど、実行となるとまたいつになるかわからない。また、裁判をしながら、意見を容れた形で作りましょうといって政府と企業でつくっていく。また、NGO は反対して、また裁判になる。結局いつになるかわからないのですね。

オランダが気づいたのは、最初から NGO を入れてしまえばいいということです。そのために、企業と政府だけだったら 2 年で案ができたものが、4 年か 5 年かかるかもしれない。しかし、いったん合意されれば建設の見通しが明確に立つわけです。結局、時間がかかるように見えるけれど、それが安く早くできるということを学びつつある。おそらくそういうことをわれわれは学習するプロセスにある。

では、どうやってつくっていくかという、日本においては、NGO を見ていると、NGO は清く貧しく美しくで、政府から補助金をもらうなんてとんでもない、あれは墮落だ、といって NGO 同士で足を引っ張りあっている面があるんですね。しかし、アメリカでも世界中でもそうですが、ODA（開発援助）についていえば、基本的には政府の金が NGO にパッと流れて、政府の政策の代行機関になっているんですね。それによって NGO 活動が活発化してい

るわけです。

日本ではそういうことをすると、けしからん、墮落しているとか、お上の側についた、とか言って足を引っ張る。しかし日本というのは、オランダもそうですが、お上の役割が非常に強い。日本で NPO・NGO セクターが大きくなるためには、まず政府が認めて補助金をどんどん出していく。出していった NPO 活動が活発になりますね。活発になると市民が巻き込まれていく。市民が巻き込まれていくと、面白いじゃん、人の役に立ててよかった、といって日本人が変わっていく。

今の考え方では、日本人全員変わらないと日本はよくならないといっているようなもので、どこかのシステムが変わらない限り人間は変わらない。一つの方式は、お上意識が強い、政府の役割が伝統的に大きい日本では、政府が補助金をどんどん出して、介護だって NPO にどんどんやらせるように誘導していく。一時は NPO は駄目なのではないか、悪いのがいっぱいいて、玉石混交であったり、評価システムがないといって、ますます墮落していくでしょう。しかしそれはだんだん評価システムをつくって、経験をつむことでより良くなっていく。日本の場合、オランダもそうであるように、政府主導でどんどん補助金を流していくことによって、経験をする。その中に巻き込まれるわけです。人間は人のために役に立つと面白い、いいな、と気づいていきますから、そういう方式で人々が変わっていくのが一番早いのではないかと。20 年あるいは一世代くらいかかるかも知れませんが。

永野 どうもありがとうございます。4 つくらいに分けようと思ったのですが、時間の関係もあるので、2 つのグループくらいにします。よろしくお願いいたします。

加藤 貴重なお話をありがとうございます（永野 トヨタの話も出ましたね）。しかも愛知万博のお話も出ました。いま企業のパビリオンをつくるのかつからないのか実はわからないんですが、つくるとなれば私のところでやるしかないだろうと思います。先ほどシドニーで、こういう形で、明確に NGO が突き付けて来られたということは、内容から見て、これはいろいろな

形で回答できると思います。トヨタ自動車としては、環境万博ですから、環境に対していろいろなことをするのはいいんですが、21 世紀の新しい万博で、われわれがもしパビリオンをつくるのだったら、トヨタ自動車も NGO とどうやってうまくやっていくか。頭の中では単なるアイデアですが、そういうことも考えなければならないだろうな、と思っているときにこういうお話をしていただいたので、これからいろいろ考えていくよすがになると思いました。

ただ、具体的に何かお聞きしたいということは明確になっていないんです。本当に良い NGO ときちっとした話をしていながら、トヨタのパビリオンも一緒になって、開かれたパビリオンをつくっていかなければいけないというようなことを今ちょっと考えています。

永野 要するに良い NGO の選び方みたいなことでしょうか。わかりました。では北郷さん。

北郷 どうもありがとうございました。大変いい勉強になりました。どうしてヨーロッパで NGO が活発に活動できるようになったのか、多民族、宗教的にも多様で、しかも、国と国の問題が多発しているという中で出て来たのは、一つは EU 統合という動きの中でこういうことが可能になったのかな、ということをお話を伺いながら考えました。

もうひとつ、日本の場合はいったいどうなのだろうか。いま先生からお話をうかがいましたが、社会的活動というと日本は政府とか企業中心で、昔から奉仕活動というのがありますが、NPO 的な活動というのは地域から実際はスタートしていくのかな、と思います。

長くなって恐縮ですが、私どもの会社も競争の激しい中で大変苦しんでいます。日本人をものづくりだけでは食べさせて行けないので、別の会社をつくって、一部介護事業にも進出しようとしています。長野県にあるのですが、いろいろ調べてみたら、どうも長野県下では親の面倒をみるのは嫁が見るのは当たり前だという風潮がありまして、介護の中でも雑用の一番安いことしか需要がなさそうだという話です。せっかく国が介護保険をつけて、介護に参入する企業がたくさん出てくるのに、事業化はなかなか難しい。いず

れにしてもすぐには儲からないので、こういうのは NPO 的活動と割り切って、少しは社会貢献になればいいか、という程度の考え方でやってはいければと考えていますが、そのあたりで何かお話をいただければと思います。

越智 グローバリゼーションというものに対して、反対的な動きがあるということをお大変興味深く伺いました。行政と企業と NPO と三つ区分して一緒にやっていきましょう、という考え方を、日本的に考えるとどうなるでしょう。先ほどの、経団連が NGO かどうかということにも関連するんですが、日本でもそういう議論が始まると、われわれは電力会社ですから、電力はいわゆる経済原則だけで動いてはいけないのだよ、ということを使うわけですね。たとえば農業に関税をかけるというときに、農業団体がそういうことを言うわけですね。言っていることそのものは、NGO が言うのと同じようなレベルの話をしていると思うんですが、言っている人間が直接利害関係があるというふうに外から見られてしまうと、本心は違いただろうと見られたりするわけですね。

そういう段階において、日本でそれぞれの団体が何かを言う時に、自分の利益だよ、という言い方をしませんよね。世の中のための方が良い、というような、まさに NGO が言うような言い方をしているんですね。そういった場合、ヨーロッパあたりだと、自分の立場で言うと、おれたちの利益のためにこれが良いのだよ、という言い方ばかりしますので、そこに NGO の役割が出てくるというふうにわたしは聞いたんですが、日本とはどう違うのか、そのあたりでお話が伺えたらと思います。

NGO が参加して何かを決めていくプロセスが大事だよ、ということになると、どうやって参加する NGO を選ぶのかということが大事になると思います。もしご存じでしたら、シドニー・オリンピックの時にグリーンピースを中心とした NGO 組織をつくられたというときに、何を基準にグリーンピースを選んだのか、ということをお聞かせいただければと思います。

熊野 私も電力会社の人間ですが、ちょっと違う視点で申しあげたいと思います。国策として、必要なエネルギーの確保ということが行なわれていると

思うのですが、そういった政策の遂行をする際に、法規制のないバラバラな意見、バラバラでもないのかも知れませんが、そういったところの主張は、取り込みようによっては大変な混乱を招くわけです。そういうところで、ヨーロッパないしオランダ・モデルがうまくいくのかどうか。オランダとかヨーロッパでも、原子力などで徹底的に反対される NGO もあると思うんですが、そのあたり、対立が極まった時にどう解決していけるのか。そのあたりにとても興味があるので、もし参考になることがあればお聞かせ下さい。

小川 私はこの 15 年間、まさに NGO 対応のようなことをしてきたのかな、という気がしています。グリーンピース・ジャパンも相手にしました。いろいろと私どもの建設に反対する方々と話し合いました。主張はいろいろありますが、一つ疑問なのは、日本の場合には特にそうですが、新しい組織をつくって仲よく、というときはきっかけになるのは、政府がやる事業、あるいは企業がやる事業に反対する立場で、「〇〇に反対する会」というものがすぐにできますね。「反対する会」がまずできて、これは NGO かどうかわかりませんが、力をもっていろいろな発言をされています。そこへ新左翼の人たちが乗り込んできて乗っ取る、こういうことはヨーロッパでもあるのではないかと思います。それほど皆きれいな形で進んでいるとは思えない。

その場合に三極構造、行政・企業・NGO という形ですが、これだけ多極化しているのに、三極という形でうまく収まるとはとても思えないんですね。いろいろな思惑の、それこそ極右から極左までいろいろな考えの人たちが入り込んで、あるいは大多数の意見を集約する立場にあったものがどこかの団体に乗っ取られて、特殊な発言をするようになったとか、いろいろなケースがあると思うんです。うまく収め方というのは、日本の場合には非常に難しいのではないかと。成田のケースで NGO があったとして、三極構造でうまくやったとして、果たして成田が本当にうまく行ったのか。あれほど新左翼にかき回されてやられたものが、本当に行くのかな、という疑問があります。それはヨーロッパでうまく行くのかどうか。先ほどのスキポール空港の例など、うまく行くのか。皆さんの合意というか安心感のようなものがあるのかどうか、お伺いしたいと思います。

小林（浩） ワーク・シェアリングについてですが、時間差差別禁止ということは、一時間あたりの賃金の差別をするな、ということでしょうか（長坂均等対応ということです）。一時間あたりの時給を、一日の勤務時間の長い人と短い人と差別しないということだろうとお聞きしました。そうしますと、長い時間働いている人同士の賃金の格差がありますね。それをつけるのも非常に難しい問題があります。部長と平社員のように単純だったらいいんですが、同じ平社員のなかでも、同じ時間働く人の中で差別がついていますよね。それを短時間の人と長時間の人と一時間あたりの賃金の差をなくす、あるいは差別してもいい、というときの基準ですね、そういうものが何かあれば教えてほしいと思います。

長坂 小川さんからも出ましたが、NGO というのは、たしかにおっしゃる通り、日本では本当にまだ未熟です。そういうセクターは小さ過ぎますし、たしかに成熟していません。やっている人たちも少数の新左翼の人たちで、市民が巻き込まれてきていないわけですね。ですから、かつてのプロのような人たちが出てきて乗っ取られてしまうということが起きやすいんですね。ですから、もっと幅広く市民が巻き込まれるようになっていかないと、成熟したものにならないということも一つあると思います。

最終的にご質問の趣旨は、NGO の代表性と交渉性ですね。代表性というのは、NGO は非常に多様で、目的が違いますから、経団連みたいにできません。政府と企業とでやるから、NGO の代表に誰を出すかということ、彼らは選べないんですね。代表者が出てこない。これはヨーロッパでもそうです。企業の問題であれば、企業サイドが適当にということか、ここどうまくやっていけば皆も納得するだろうというところを選んで、一緒にやっていく、一緒に交渉を考えていく。

もう一つ、交渉性というのは、お互いにギブ・アンド・テイクでお互いにウイン・ウイン状態をつくることなわけですから、NGO は何をギブするのか、ということになる。テイクするものは沢山あるけれども、ギブするものがないわけですね。そういう時に交渉は成り立つのか、これも NGO の交渉で国際的にも非常に問題になっているんですね。

例えば自然保護区があつて、ここをどうするかというときに、企業も金を出す、政府も金を出す。こうやって保護していくのならいい、という NGO なら交渉はしやすいわけですね。もう少し出してくれとか、このオオタカを守ってくれということであれば、オオタカを守るのはこの程度だ、ということがあるかもしれない。それ以外のことでと、いったいどこまでやればいいのか、企業からは見えないわけですね。NGO 側も結局やめてほしいというところに行き着いてしまいますし、交渉をして、ギブ・アンド・テイクのギブするものが明確でないわけですから、たしかに非常に難しい。

しかしそれは交渉をする過程の中でお互いの利害を言い合いながら、具体的に提案させるということがミソなんです。何をやって欲しいのか。それをベースに交渉していくということになる。最初からこちらの案を出してしまうのではなく、提案させるわけです。その中でどれだけをこちらがとるか、1割でも3割でも5割でいいんです。あとはどこまで到達交渉になります。一種の労働組合との交渉と一緒なようなものです。ヨーロッパでもそのような形でやっています。

どの NGO を選ぶかという時に、先ほど申し上げた、政策提言型のアドボカシーの NGO がありますね。それは人数も何千人と雇用している。それから実践型の NGO、日本の場合にはほとんど実践型で、数人だけでフィリピンのどこどこをやっています、あるいは国内のどこどこをやっています、という非常に極小の NGO がたくさんあります。そういうところは交渉しようにも、その問題しかないので、企業としてどうするか、具体的に出せと言ってもないんですね。ですから、ヨーロッパの企業の対応は、具体的にはアドボカシー型の NGO は企業としてつき合って、実践型の NGO は従業員にできるだけ参加してもらうように、先ほど紹介したような補助金制度をつくりました。両方重要なわけですね。

企業はあくまでもアドボカシーで、巨大な代表的な NGO と関係を持つ。変な言い方ですが、関係をつくってしまう。しかし、日本の場合にはそれもないわけです。グリーンピース・ジャパンも小さいですから。ヨーロッパでは、環境問題では「グリーンピース」と関係を持っておけば、あとはついてくるという感じで、グリーンピースの独壇場になってきていますね。他に開発問

題では「オックスファム」、医療問題では「国境なき医師団」、他にも教育では何々と、いろいろあります。しかし、日本の場合にはどれもこれも小さすぎて提言能力がないものですから、具体的に提言を出せと言っても、彼らも困ってしまうんですね。しかし、そういう時ほど、具体的にどうしてほしいのか、一緒に勉強しながら具体案を出してくれということで、そういう経験を企業側からしていくと、日本でも本当の意味で良い NGO、成熟した NGO ができると思います。

しかし、そういうことをお互いにやらないものですから、結局新左翼といわれているような人たちがやってきて、反対以外に具体的な提案がない、ということになってしまう。そこが日本では実際に困っているという感じです。

オランダ・モデルで、均等待遇は付加給付があります。職種によって決まっています。日本と違って、職種の労働組合ですから。あとは企業ごとに、この人は優秀だからいくら付ける、というようなことをしたわけです。その時にパートタイムの人に対して、全社的に同じように付けていけばいいのです。比例でいいのですから。裁判が何かになった時に、労働委員会に呼び出されたときに、説明できればいい。説明する時に、この人は有能だからこの人にはつけている、この人はそうではないから、生産性が低いから、付加給付の部分を低く抑えている、ということを説明できればいい。それがフルタイムの人にも、パートタイムの人にも両方きちんとあればいいということです。フルタイムの人だけそれをして、パートの人たちは一律賃金で、生産性の高い人であっても一銭もあげていないことになると、差別しているのではないかと、とられてしまいます。

オランダ・モデルが日本でうまく行くか、対立が極まった時、という質問がありましたが、これは、参加させる、ということでしょうか。企業が NGO を育てる、ということでしょうかね。日本ではたしかに面倒臭いところが沢山あって、反対していればよい、という部分があります。ですから、具体的に提案してほしいと言うしかないのではないのでしょうか。

永野 廣瀬さんいかがでしょうか。

廣瀬 この問題に関しては、私も同じようにある種、面倒な問題かなと思っていたんですが、愛知万博に関わってから、まさにそれが一番手取り早い道かなと思うようになったんです。NGO が何をギブするかは、ちょっと不明だとおっしゃったんですが、何かをやって行こうとした時に、市民運動的なものが起こってきますね。そういうものに対するある種の安全装置として、NGO とか NPO が働くのかな、という感じですね。愛知万博の時に、今まさにおっしゃられた代表性が日本の場合まったくない、という感じがしました。どこに話をつければ良いのかわからない、という感じで当事者の人たちは悩んでいたようです。

そうすると、どこかを成長させて行くのか、成長していかないといけないのか。その時に今日話に出ませんでした。マスコミ的なものがありますよね。そういうものとの関係はどうなのか、ということをお話を伺いながら思いました。

もうひとつ、これはコメントなのですが、先ほどからおっしゃっておられるように、最初からこちらが案をもっていく、ということをやってはいけないことなんですね。これはすごく勇気がいることだと思うんです。原発問題にしてもそうですね。対案を出させるということが非常に重要です。東大でも駒場キャンパス問題がありまして、駒場のキャンパスで大きなビルを建てようとしていることに対して、周りから大反対をされています。その時にわれわれ中に入っているものからすると、何でもいから早く建ててくれればいいのですが、大学側の建築担当の人たちは、完璧に仕事を済ませてしまっただけで住民に見せるものですから、非常に過激な反応が起こってくる。最初から少しづつ話をしながら、多少形は変わるかもしれませんが、やっていく方が、おっしゃるように早く仕事が進むように思います。

長坂 NGO に具体的な提案を出せというと、出てくることは例えば先ほどのグリーンピースのシドニー・オリンピックで提案された7項目なんですね。しかし、先月オランダの建築問題のシンポジウムを日本でやりました。その時にオランダの場合は、アムステルダム都市開発、地域開発をする場合、最初から地域の人たちや NGO を巻き込んでやっている国際的に希有なケース

なのです。それを紹介したんですが、日本からの質問は、「そんなことをすると、自分がせっかく設計した芸術が駄目になる」などと言っている。そういうふうに感じてしまう。NGO の意見は、太陽光を入れろとか、影をつくるなどか、環境を大切にしろというだけの要求であって、それを取り込んで芸術的な素晴らしい建築をするのが建築家でしょう。NGO の意見を聞いたからといって自分の芸術性が損なわれることは、建築家にとってないですよ。そういうふうで発想してしまうこと自身が違うのではないかと、ということなんです。

日本の場合の建築家をみると、NGO が言ってくるのは、せっかく素晴らしい家をつくったのにこっちをどけろとか、安全装置などを自分の建物のデザインを台無しにするようなものを突然取り付けろと言ってくるのだ、と考えているんですね。それは、あとから提案して修正しろと言うとそうなるのであって、先に聞いておけば、それを取り込んだ美しい建物の設計が可能なんです。そこでは、なんら建築家としての力量が阻害されることはない。オランダの建築家たちはそう言っているわけです。先に NGO・NPO の主張を全部聞いて、わかりました、それを入れて設計しますと、説明する時に、入れましたと言っていけばよいということです。

廣瀬　そうですね。あとから取り込むから最悪になるのですね。

長坂　どんどん自分の設計を変えていくことになるわけですね。

永野　日本人の性格でできるかどうかわかりませんが、変えていかなければいけません。それでは西口さんからお願いします。

西口　先ほどから、良い NGO 悪い NGO の話が出たので、逆に良い会社、悪い会社を NGO はどう見るのか、と考えてみます。先ほど先生がおっしゃった、「ソーシャル・インベスメント」という観点で、ドイツ語圏では「サステイナブル・ファンド」だとか、イギリスでは「エシカル・ファンド」があると聞いております。企業評価の評価軸が多様化している中で、NGO は企業をど

のように見るようになってきているのか、そのあたりでヒントをいただければと思います。

成田 いま日本で構造改革などと言われておりまして、日本のシステムを変えるという観点から、NPO・NGO の役割を考える必要があるなということで、認識を新たにしました。たしか寺島実郎先生も、前回同じようなことをおっしゃっておられて、大変印象深く聞きました。私達はエネルギー関係で、国のいろいろな審議会などで、原子力の反対の方々とラウンドテーブルに入ってもらって議論する、あるいは環境を重視される方が意見を述べられるとか、少しずつ NGO 的な調整機関といいますか、そういう勢力に中に入っていて、きちっと動きつつあるなという気がしています。こういうものにうまく育ってもらって大人の対応というか、そういうことでシステムが変わっていけばいいなと思います。

先ほどグリーンピースのお話がありまして、私もオランダにいまして、アムステルダムでグリーンピースの本部の前を通りました。中では会談はしなかったのですが、前からどう考えたらいいのかということで整理がついていないことがありました。一つはグリーンピースがシドニーで役割を果たされたということは私にとっては新鮮でした。従来はグリーンピースというと、反原子力、あるいは反自然エネルギーで、鯨の問題もありますが、反体制的な勢力である、というふうに見ておりました。

そういう中で、オランダ、ドイツなどで環境について見ておきますと、グリーン・パーティがあつたり、風力発電を重視するとか非常に環境重視ということで役割を果たされていると思います。しかしなぜ、スカンジナビア諸国とかドイツで、環境派とかグリーン・パーティのようなものが勢力をもつようになったのか、その背景を伺えればと思います。いま環境問題で COP6 では西ドイツで議論が行なわれましたが、日本からは地球環境に優しいということで、CO₂ を排出しないということで原子力の話をしているのですが、全部これは否定されている。ということも含めて、是非スカンジナビアとかドイツの人たちの考え方、精神構造、民族性ということに関係があるのかどうか、そのへんも含めてご意見を伺えればと思います。

荒井 今日はたいへんよい勉強をさせていただいたと思っております。素朴な質問で恐縮ですが、私はヨーロッパはあまりよく知りませんので、先生は長くおられたということですが、オランダの国民性がはたしてどういうものなのか、そのあたりをお聞かせいただければさらに理解が深まると思います。

三者、三位一体となって、とくにリーダーシップを発揮できるメンバーが、とくに選りすぐった状況の中でことが進められているという感覚で伺ったんですが、そのあたりでご説明をいただければと思います。

樋爪 ありがとうございます。多くの刺激的な話をいただいて、お伺いしたいことがたくさんあるんですが、ふたつだけ感想めいたことを申し上げます。私は経済のことで、いろいろつき合ってきたわけですが、例えば市場というものはいろいろ失敗をする。例えば所得の再分配もうまくいかないし、環境問題も解けないし、福祉問題についても十分適応できない。本当は政府が市場の失敗を補わなければいけないのに、政府も失敗している。いま申し上げたような問題もなかなか解けない。そこに NGO、NPO が間隙を縫ってある役割を果たすことが求められる、という時代的な背景があるのかなという気がしております。そういう意味では日本でも、NPO、NGO は時間をかければそれなりの役割を果たして行くような、そんな絵が描けるのかな、という感想をもちました。

もうひとつ、日本の場合には小泉内閣が、構造改革で特殊法人をつぶせ、といっています。これは明らかに制度疲労をおこした組織が多い。これをなんとか改組しなければならぬということですが、案外優秀な役人の OB がそこに溜まり込んでいるのです。こういった人たちを活かして、組織を再編するのに NPO、NGO というのが一つの切り口になるのではないかというのがひとつの感想です。また私の身近でいいますと、商工会議所などというのも制度疲労をおこしているケースの一つで、何をやってよいかよくわからない。こういうところも先生のペーパーにもあったコミュニティ・ビジネスのようなことに NPO 的な活動で入り込んでいくと、案外再活性化できる切り口があるかもしれない。このような感想をもったものですから、何か先生からコメ

ントがあればいただきたいと思います。

永野 ありがとうございます。では、最後になりましたが、吉越さん。

吉越 私はこのなかでは珍しい技術屋でして、はじめて聞くようなお話で、ありがとうございます。NGOなどで難しいのは、国民性の問題もあるのかなと思います。私がおつき合いしている中では、海外で再生可能エネルギーである太陽光や小水力のお手伝いをする時に、民間の資金でやる時は、向こうのNGOと一緒にやってやる場合もあります。これらのNGOと協調することにより、地元の方々との良好な関係が築かれるケースを多く経験しています。しかし一部には、あまりきれいごとではなくて、お金を集めるためという感じがするケースもあり、ボランティアというより、NGOを商売にしているというイメージがなきにしもあらずでした。

さきほど「パブリック＝public」についてお話がありましたが、私は専門が「シビル・エンジニアリング＝civil engineering」です。これも内外の言語イメージの格差に悩んでいます。日本語では「土木屋」と言われ、また土木作業員が悪いことをした、というイメージになります。まさにその部分も面白く拝聴いたしました。やはり明治以来、「パブリック」をそう翻訳して、政府も追い詰められるまでやらないけど、国民の方もどっちもどっちで、90%の支持率になったかと思うと、1ヶ月もしないうちに60%ちょっとになる。そういう国民性を考えると、三権分立といいますか、自由闊達になれた、ボランティアといってもよいのですが、そう翻訳が簡単にいくものなのか、というところが率直な感想です。

永野 それではまとめをよろしくお願いします。

長坂 本当に先ほどから刺激的な質問ばかりで、私も非常に嬉しく思います。まず、西口さんから、「ソーシャル・インベストメント」を含んだ企業評価に関するシステムについては、国際的にもNGO的な視点を入れた2つか3つの新しい評価システムが発表されており、企業がそれに参加する、参加した

企業はいい企業だと思われる、そういうものがあります。国連も、国連活動にもっと企業がもっと参加してほしいということで、現在の事務局長が、グローバル・コンパクトというものを 1999 年に導入しました。これもまたそこにいろいろと書いてあるように、人権尊重など国連憲章を遵守する企業である、という証明ということです。それに対して国連は、フォーチュンの上場 500 社に署名してもらう、半分くらいすでに署名しておりますが、そういうようなことをやって、NGO 的な視点で企業が理解を得るような国際的な運動が、一方で行なわれています。

その中で何が特に注目されているかとみてみますと二つあります。一つはやはり環境ですね。もう一つは労働、雇用問題で、特に児童労働です。これは WTO の社会条項の問題で、NGO 側といたしましては、一番関心があります。その部分で強い NGO がたくさんあるんですね。労働組合系の NGO は他の開発途上国などの産品に影響を受けるので、児童労働で攻めるといいということで、労働組合は、そういうことを国際的に NGO を使ってやっているということです。

日本の場合には具体的な提案を出すより、やめろ、ということしか具体的な提案をしないで、それ以上なかなか自分で調査をして代案を出せるような大きい調査能力のある NPO、NGO がほとんどないんですね。そこが大きな問題だと思います。

なぜ環境はヨーロッパか、ということは、逆にいえば、なぜ日本ではこんなに意識が低いのか、日本の問題なのではないかと思います。これは釈迦に説法ですが、世界の中で最も豊かな国はアメリカですが、最も豊かな地形をもっているのは日本なんですね。といいますのは、どんなに公害を溜めても、雨が降れば真ん中に山があって全部両側に流れてしまう。自然の浄化作用があるわけですね。ちょっと内陸にすれば、すぐ山が自然が残っている。これだけ工業国になりながら、これだけ自然が残っている国は世界でも珍しい。

アメリカなどはまん中に水がたまったらミシシッピしか浄化作用がありません。ヨーロッパの場合にはアルプスから流れて、ヨーロッパの何本かの川で、皆各国が公害を溜めています。オランダは、アルプスから三つの川が流

れている三角州にできた国ですから、ヨーロッパの他の国が溜めたものを全部一手に引き受けている。そういう意味で日本から見ると他の地球上の自然の浄化能力というのは弱いんですね。オーストラリアなどは内陸にたまった公害などが決して地球が存続する以上出てこない、浄化作用がないわけです。日本の豊かさ、水も滴るとか水に関する言葉が多く、水に関しては幸せな国なものだから、逆に環境に対する意識がない。日本以外の国、中国も今やたいへんですよ。これほど工業化すると、各国が環境問題に直面している。日本だけがそうではない。日本でも公害問題がありますが、日本が浄化可能な地形になっている。だから、天は二物を与えずで、地震があって、良さのマイナスもあるわけです。そういう感じがします。回答になったかどうかわかりませんが。

オランダは、三角州にできた国です。ライン川の支流のアムステルという川にダムをつくってアムステルダムという町をつくったんですね。だから海面下3メートルの国です。歩いていると、ここは海面下3メートルでSFの世界のようで、非常におもしろい。ロッテルダムもロッテ川にダムをつくってロッテルダムをつくったんです。ダムを守るというのが重要で、アルプスの雪解けが早かったり北海が嵐になると、どうしようもなくなるわけですね。その時はダムを守る、堤防を守る。どこか一ヶ所でも氾濫したらおしまいです。だから皆で対等な関係で守るしかない。どうやって守ったらいいかというのは喧喧諤諤の議論するけれど、台風や洪水が来るまでに合意をしなければならぬ。そういうダムをつくって、対等な関係の中で合意形成のために議論をするんだという歴史があるわけです。ですからヒエラルキーがいらないわけです。ですから、カルビニズムというプロテスタンチズムが合致したわけです。

もうひとつ、あの国では水というのは悪なのです。悪なのだけでもそれをなくすことはできない。だから水を制御する、コントロールすることで自分達の文化をつくるしかないわけです。ですから、飾り窓が燦然と輝いていますが、売春というのは決してなくならないわけです。だから売春の問題をいかに制御して極小にするか、と考えるのですね。20世紀のアメリカ的問題というのは、売春はけしからんというので、ないことにしましたが、結局地

下に潜ってマフィアが関わっています。麻薬も医学的に中毒にならない、ハッシシやマリファナは5グラムまではコーヒーショップという特定の店でOKということにすれば、ハードドラッグには行かないだろうということで、特定の条件の中でやるなら起訴しません、ということです。安楽死なども全くそういう法律です。だから問題を制御する、完全に外科手術的になくすことではなく、絶対になくなるんだから、20世紀アメリカ方式では何も問題解決しなかったことを一方で知っているわけです。

確かにオランダの麻薬も若者の吸飲率が下がっているんですね。しかも中毒患者は病人として見られますから、把握率も非常に高いし、回復率も高い。だから実体的には成功している。しかしアメリカ的に慣れた私も含めて、とてもではないが、そんなことはできないという違和感があります。そういうところで、合意をするためにコンセンサスをするという社会的な背景がある。それがオランダ的な国民性として大きいのではないか。

それから小泉内閣の特殊法人をつぶして民間を、というのは、私はまったくその通りだと思います。しかし、小泉内閣がもし構造改革をするというときに、NPOを活用して構造改革をしていくと言ったら、私は本当に信じられると思いますが、そういうことは言わない。

長野県知事というのは、結果としてNPOを活用して勝った初めての歴史的な選挙だと思います。ただ、人気があるということだけでなく、結局NPOの人たちにとって彼は仲間だということで、NPOの中で話し合い、家に戻って話し合った。決して組織的にやったわけではありませんが、それが結果としてNPOというのが日本のコミュニティの中に根強く浸透して、社会的に顕在化しているかということを証明した、初めての選挙だと思っています。

ですから、すでにそれだけ力があるということですね。しかし、具体的なイシューについてだけで実践型が多いものですから、政策提言型がないのが問題です。だから具体的に研究所でつくっていただく以外、NPOから政策提言がないというのが問題で、いまそれをどうやってやっていくか、神奈川などいろいろなところで、政策提言型のNPOをつくっていこうと模索している状況が日本の各地にあるわけです。

いろいろなNGOがあって、きれいごとではない、商売をしているみたいな

NGO がある、という吉越さんの話がありましたが、私はそれでもよいのではないかと思います。悪い NGO はいけません、いろいろな NGO があっていい。清く貧しく美しく、というボランティア観が私の中にもあるんですが、要するに役に立っていればいいのではないかと。私だって人にほめられたいために NGO、NPO 活動をやっているとしても、一向にかまわないと思います。生活のために NGO をやってもかまわないという感じがします。そこは許容範囲を広げていただきたいと思います。

「シビル・エンジニア」という言葉は、「パブリック」と同じように面白い言葉なので、私も使わせていただいているんですが、オランダに次いでコンセンサス社会というのはどこかという、まったく違う意味で、日本というのはコンセンサス社会だと思います。社会的な背景は全く違うけれど、オランダのモデルがコンセンサス社会だとすると、日本の社会は結構可能性があるのではないか、と勝手に思い込んでいます。ただ、NPO、NGO の部分が少なすぎるので、そういう方向に行かないわけですが、文化的な背景の中では NPO が胡散臭くないと思った瞬間に、かなり国民が一挙にワッとその中に入っていくという現象が起きていますから、いいのではないかと、失望はしていないです。

廣瀬 今日はいへんありがとうございました。非常に刺激的なお話を伺いました。アメリカの問題解決の方法と比べたヨーロッパ型の問題解決の話を伺って、やはり大人の問題解決の仕方だな、という気がしました。そういう意味では NPO というのは矛盾的部分をかなり含んでいるような気がします。ちょっと頭の中に閃いたのは病気の治し方で、ワクチン型の治し方というのがありますね。あれはある種の免疫のようなもので、ある種の矛盾ですね。病気を治すために病気にすることということです。もしかしたら正しい NPO の見方ではないかもしれないけれど、少なくとも産業側から見ると NPO についてそのようなメタファーが可能なのではないかと思います。

NPO を三極構造にして、しっかり代表性を持たせていただけるとありがたいな、という気持ちがあります。トヨタの加藤さんなどもそうだと思いますが、万博などをやっていると感じることで。NPO が NPO たるためには、あ

まり大きくなってしまうと、ガバメントの部分と産業的な部分と同じになってしまうのではないかという迷いもある。そうするとまた問題解決しなくなってしまうな、と頭の中がぐらぐらしているなというのが感想です。いずれにしても面白いお話ありがとうございました。

長坂 先ほど申し上げた背景もあって、NGO は何だろうかという議論が国際的に行なわれていますが、その中で私が非常にいいと思っていることは、NGO とは民主的な組織ではないわけです。つまり政府だけが民主的な、人々に選挙によって選ばれた民主的な組織です。ですから、ディシジョン・メイキングができる組織はどこかという政府のわけです。NGO は民主的な組織ではありませんので、ディシジョン・メイキングができる組織ではないし、すべきではないわけです。すると NGO の役割とはなにかというディシジョン・ファインディングなんですね。つまりより良いディシジョン・メイキングができるように、つまり「民主主義の赤字」を小さくするために、政府がよりよい民主的な決定ができるように、ディシジョン・ファインディングを提供していくことが NGO の役割ということですね。そういう議論がいま行なわれています。

永野 思わず時間がたってしまいましたが、今日のお話は、なにか考えさせられるものがあつたと思います。先生、どうもありがとうございました。

[拍手]

〈以上〉

「日本のかたち」研究会(第Ⅵ期)

平成 13 (2001) 年度 第 3 回

議事録

アジア諸国と日本

——日本企業の関係とそのあり方——

講師：小林 英夫 氏（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科教授）

開催日 2001 年 9 月 19 日（金）

場 所 ホテルニューオータニ

- 幹 事 永野 芳宣（政策科学研究所所長）
- 出席委員 網倉 和仁（鹿島建設㈱ 専務取締役）
- 川野 毅（㈱ホテルニューオータニ 取締役経営管理室長）
- 北畠 光弘（㈱CRCソリューションズ 代表取締役副社長）
- 熊野 光暁（中国電力㈱ 支配人東京支社長）
- 小林 浩平（子浩法律事務所代表）
- 小林 俊彦（㈱フジタ 顧問）
- 竹中 誉（㈱エル・ビー・エス 代表取締役社長）
- 田中 進（九州通信ネットワーク㈱ 代表取締役社長）
- 樋爪龍太郎（㈱ぶぎん地域経済研究所 取締役社長）
- 室崎純一郎（北陸電力㈱東京支社営業・調査チーム部長）
- 吉越 洋（東京電力㈱ 取締役建設部長）
- 吉田 幸弘（住友商事㈱ 理事 メディア事業本部副本部長）

【講話】アジア諸国と日本—日本企業との関係とそのあり方—（小林 英夫）

皆さん、おはようございます。今日はお招きいただきまして、ありがとうございます。朝早くから食事をしながら勉強するということは、私はあまり経験したことがないので、大変新鮮さを感じながら、今日はここに座っているわけでございます。

ご紹介いただきましたように、私は都立大学を出ました。都立大にいる1972年頃から、私はアジア問題に非常に興味を持ちました。大学院ではアジア経済の発展をやり始めました。大学院に行った動機は、別に学問がしたくてというのではなく、ここで経歴を申し上げますと、学生運動をやっております、就職できなかったからです。そこで、そのまま都立大学の助手をしまして、それから駒沢大学に入りました。駒沢大学では、いろいろ宗教問題などに興味を持ちました。その間ずっと、宗教もそうですけれども、私自身はアジアの問題をやっていました。

1970年代には、アジアの問題を研究する人は少なく、優秀な人はアメリカ及びヨーロッパの研究をしていました。そういう意味では私は非常に草分け的存在になるのではないかと思いますのですが、それから今日に至るまで一貫してアジアのことをやっておりました。

駒沢大学では、やるべきこと、人が嫌がることも全部やりまして、53歳になり、70歳の定年をここで迎えられるとかなり自由にやれるなと思っている矢先に、早稲田に来ないかといわれまして、二つ返事で引き受けてまいりました。というのは、アジアの研究ができるアジア太平洋研究センターであるということなので、これなら大いに自分の研究が活かせるのではないかと考えたからです。

早稲田大学というのは、よく言われるのですが、早稲田出身者が大半を占めているところです。しかし実際は、アジア太平洋研究センターでは早稲田出身がマイノリティで少数派です。多数派はそれ以外でありまして、私のような人間を含めて非早稲田が8割から9割です。奥島先生の方針で、非早稲

田で固めなさいということで、早稲田以外の人間を中心に採って授業をやるという方針が一つありました。もう一つは実務経験者を中心に採ろうということで、いわゆる既存の大学院からずっと行った教授は非常に少なく、世銀とか国連とか、あるいは企業の方々、われわれは実務経験者と呼ぶのですが、そういう人が全体の 7 割ぐらいを占めています。これまでの早稲田のイメージとは相当違うのではないかと思います。何もかもが非常に新しいところです。

そういところで、大学院生の数は、マスターが一学年 300 人で合計 600 人、ドクターが毎年 30 人ずつで 60 人、現在 670 人おりますけれども、おそらく日本で最大のマンモス大学院ではないかと思えます。そのうち 40%が留学生で、留学生の半分は中国です。残りの半分のうちの半分は韓国で、残りの半分は台湾です。それ以外に 30 ヶ国から来ているという状況で、ウズベキスタンだとか東南アジアを含めて様々な国から来ております。アジア以外ですと、ミクロネシアとかポリネシアとか、そういうところからもずいぶん学生が来ているという非常に異色の大学院であると言っていると思います。

われわれの頃は、大学院を卒業しますと大学の先生を目指すというのが大半でしたが、ここは高度職業人を目指すということで、必ずしも大学の先生になるということが目的ではございません。例えば NGO に入るとか NPO に入るとか、あるいは国連の職員になるとか外務省に行くとか、さまざまな場合があります。そういう意味では非常に多彩な人材を養成しているということです。そういうことで、いま自分のいるところを簡単に紹介させていただきました。

今日は「アジア諸国と日本」ということで、簡単ですが、1 時間ほどアジアと日本の関係についてお話させていただきたいと思います。最初はレジュメに従ってお話を進めさせていただきたいと思います。私の場合は日本とアジアと申しまして、主に企業を中心にした行動と言いましょうか、そういうところからずっと見ているものですから、日本企業の行動を通じて日本とアジアを見た場合にどうなるのか、というお話になるのではないかと思います。

1. 日本のアジアとの経済関係の推移

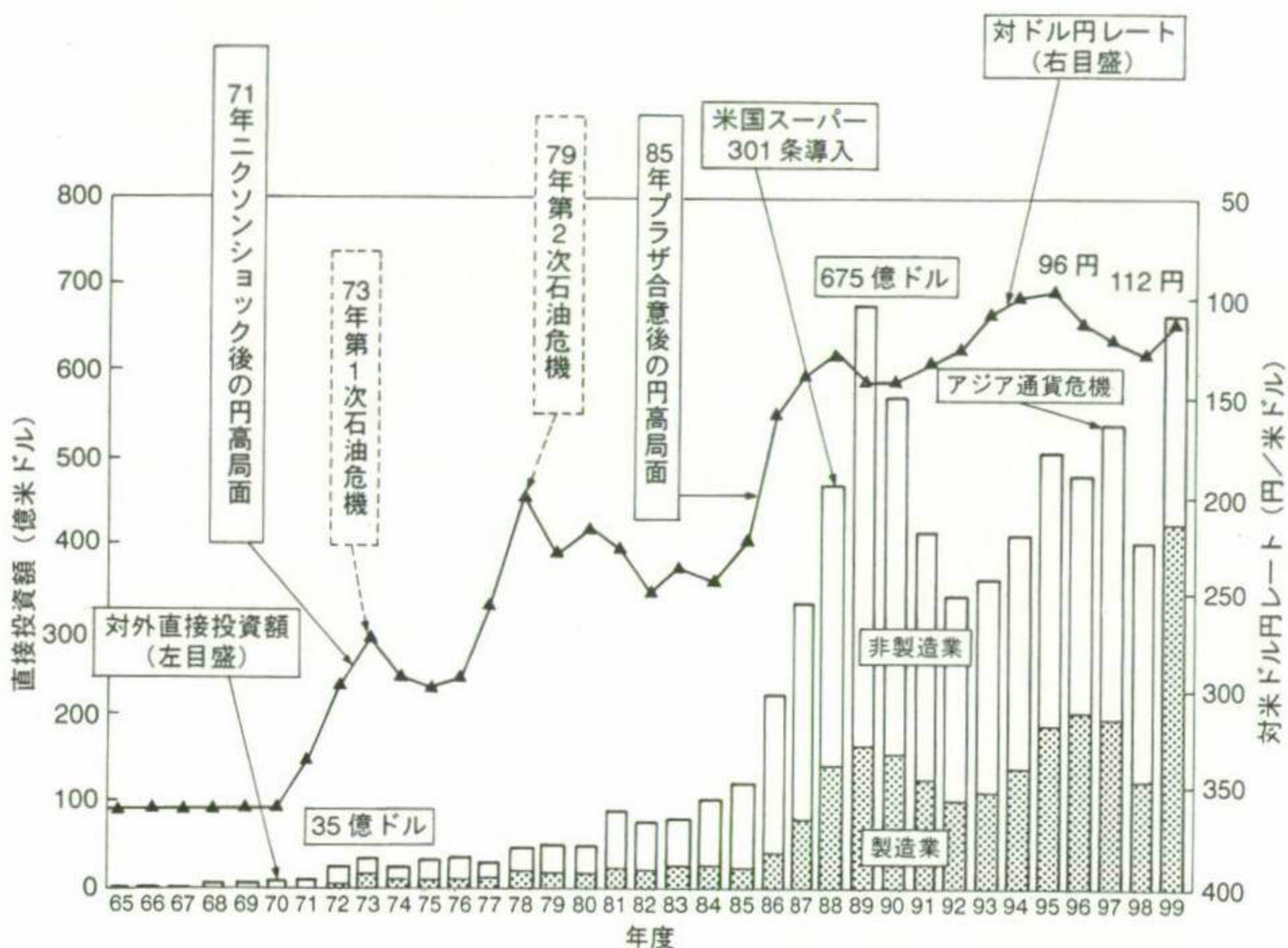
お手元のレジュメの「図 1：日本の対外直接投資の推移」をご覧ください。言うまでもないことですが、1972 年から日本の海外直接投資が本格的に開始します。われわれは一般に 1972 年を「投資元年」と呼ぶわけですが、日本の海外投資が始まった年です。

それ以前の時期をごく簡単に言いますと、1945 年から 1955 年までを私は「空白の 10 年」と呼んでいるのですが、日本とアジアとの間には外交関係、経済関係、すべてを含めて関係がありませんでした。1952 年にサンフランシスコ講和条約が結ばれたあと、1955 年から東南アジアとの間に賠償協定が締結されました。最初がビルマ、次がフィリピン、次がインドネシア、ベトナムというような形で、東南アジアの国々との賠償関係及び準賠償が拡大するのが 1955 年から、大きく言って 1960 年代です。この時期の日本とアジアの関係は「賠償の時代」だったと言っていいかもしれません。

1960 年代に入りますと、今度は賠償をそのまま引き継ぐ形で日本とアジアの経済関係は「借款の時代」に移っていきます。いまで言う ODA ということになるのでしょうか。そして、1972 年から私がいまお話しした「直接投資の時代」に入っていきます。つまり賠償から借款に、借款から直接投資の時代に入って、現在に至っているというのが、ごく簡単に申し上げる日本とアジアの経済関係だと言えるのではないのでしょうか。

そしてその直接投資の内容が大きく変わるのは、皆さんご存知の 1997 年のアジア通貨危機です。これを契機にして日本とアジアの関係は、大きな変化を迎えることになろうかと思います。おそらく 20 年後のどなたかが、この席で日本とアジアの関係を語る時には、1997 年のアジア通貨危機は避けて通ることができない日本とアジアの経済関係を考える時の画期になるのではないかと考えております。これが日本サイドから見た日本とアジアの簡単な歴史的な関係です。

図1 日本の対外直接投資推移



(注) 対米ドル円レート：東京インターバンク市場 直物中心相場期中平均
 96年度以降の直接投資額は、期中平均レートにて、通産省が米ドルに換算
 (出所) 対外直接投資額：対外直接投資届出報告実績（財務省）

2. 輸入代替工業化から輸出促進工業化へ

今度は逆にアジアの側から戦後のプロセスを見たときに、どのように言えるのだろうかということになるわけです。1955年から60年代、日本が賠償という形でアジアの国々と関係を取り持った時に、アジアの国々の課題は、独立と脱植民地化でした。アジアの国々は1950年代に次々と植民地から独立しますけれども、この独立した国が真っ先に直面した課題は、いかに国民を食わせていくかということでした。つまり一般に言う工業化という課題に直面するわけです。この1950年代の工業化は、「輸入代替工業化」と呼ばれるも

のです。“Import Substitute Industrialization (ISI)”と呼ばれ、いままで他の国から輸入していたものを自分の国でつくるという工業化だったわけです。

この輸入代替工業化の優等生の国はどこであったかといいますと、フィリピンであります。フィリピンは当時アメリカから独立し、アメリカの援助を受けて工業化を進めるわけですが、その工業化のやり方が輸入代替工業化です。輸入代替工業化というのは、簡単にいいますと、関税バリアを高くして国内産業を保護し、外国の製品の輸入を防いで自国の産業を育成していくという伝統的なやり方で、その起源は 1929 年の世界恐慌後のラテンアメリカの国々に出発する工業化のやり方でありました。この東南アジアにおける工業化に、日本は 1950 年代から「賠償」という形で入っていくわけです。

ところが 1960 年代以降になりますと、アジアの国の工業化の方針が次第に変わってまいります。それは、「輸出促進工業化」と呼ばれるものであります。“Export Oriented Industrialization (EOI)”です。これは全く逆の方針で、教科書的にいえば、自国の市場を明け渡して世界市場に打って出る、という工業化のやり方ですから、輸入代替工業化とは全く違うわけです。この旗手として 1960 年代にアジアの工業化の成功例として登場してくるのは、皆さんご存知の通りアジア NIEs と呼ばれている韓国や台湾です。こういう国々は、日本からの借款を利用しながら工業化を進めていくという形をとったのです。

そして、1972 年から直接投資の時代が始まるわけです。この間を見ていて、私が非常に象徴的な国だと思うのはフィリピンです。1950 年代、フィリピンはアジアにおける優等生でした。自動車の生産においても、物資のいろいろな統計データを見ましても、1950 年代のフィリピンは、アジアにおける工業化の優等生であり、韓国などよりはるかに高いレベルを持っていました。

私自身の個人的な経験をお話しますと、1960 年代の初めの頃でしたが、私は食えなくて、通訳のアルバイトをしていたことがあります。ナイト・ツアーと言って夜のアルバイトをしていました。最初のお客さんはフィリピンから来た人でした。そのフィリピンから来た人を案内して歩いた時の最初の質問が、「日本には少数民族が何人いるか、どれぐらいあるのか」ということでした。「少数民族」という言葉がわからなくてまいったことがあります。ただ、ご存知でしょうけれども、通訳というのは「わからない」ということ

は言えない。何でも言わなければならないと教育を受けていたものですから、「まあ 20 ある」などと言ってごまかした記憶があります。

その後、僕はずっと通訳で飯を食っていったわけですが、1960 年代にはベトナム戦争が始まりアメリカ兵がずいぶん来たので、そういう人たちをピックアップしていろいろ連れていく商売をしました。私は、家が破産してしまったものですから、学費がなかったのですけれども、アジアの国々、あるいはアメリカのおかげでずいぶん食わせてもらって感謝しているという実績があります。

いずれにしてもフィリピンは非常に豊かな国だったのですが、なぜ 1960 年代にかくも駄目になったかといいますと、輸入代替工業化から輸出促進工業化への転換ができなかったためです。これはマルコス政権の評価にもかかわってくるのだと思うのですが、抵抗勢力、すなわち輸入代替工業化で利益を被った人たちの抵抗があまりに強すぎました。輸出促進になりますと、関税の政策を含めて全く逆になりますから、これに反対した勢力がものすごくありまして、結局マルコスがいくらやっても遂行できませんでした。

これは今日の日本のことを考えるときに一つの参考になるのではないかと思います。つまりわれわれは、55 年体制、冷戦と呼ばれている東西対立の中で、あまりにも上手にシステムをつくってきてしまいました。そうすると、そういうもの〔冷戦〕がなくなったあとの新しい状況にどういうふうに対応していくのかということで、うまくいかずに駄目になってしまうのです。そういう例は歴史の中ではずいぶんあります。枚挙のいとまがないくらいそういう転換があるのです。ですから、転換期をどう乗り切るかということは相当難しい課題になるのではないかと思います。アジアで言うとフィリピンが 1950 年代にその転換に失敗するわけです。

逆に韓国や台湾は、なまじ輸入代替工業化の実績と経験がないものですから、過去のしがらみに惑わされることなく、1960 年代にその道〔輸出促進工業化〕をうまくスタートしたのではないかと思います。いずれにしても 1970 年代からは直接投資の時代ということになり、日本企業の海外進出が始まることになるわけです。

振り返って、私がアジア研究に入り始めたのはこの時期からです。私が初

めて調査で東南アジアに参りましたのは 1971 年で、それからほとんど毎年のように行っておりますので、ちょうど直接投資が始まる前後の時期です。おそらく皆さんはもっと早い時期から、いろいろな意味でビジネスその他において関わっていらしたのではないかと思います。私は大学院生から助手になるころに東南アジアの調査を始めて、現在まで続けているということになります。

繰り返しになりますけれども、そのころアジアの研究をやるというと、「小林というのは相当風変わりなやつだ、どうせ卒業したって就職できないのに、あいつはどうするつもりだろう」というようなことをよく言われました。学業成績がトップのやつはアメリカ研究やヨーロッパ研究をやる。二番目、三番目ときて、ドンジリになってくるとアジア研究をやるというのが、だいたい相場でありました。いまでは全然考えられないことで、いまは非常に優秀な人がアジア研究をしています。

こういう言い方をすると語弊があるのですが、1970 年代の初頭に東南アジアの会社を訪問した時に、私が訪問する会社から応対に出てくる方々は、あまり冴えない人ばかりでした。つまり第一線のバリバリのビジネスマンではなく、なんとなく余生を楽しんでいらっしゃるような方がインタビューに出てきて、明らかに出世街道を落ちたなというような感じの人とずいぶん対応しました。そうではない方もいたかもしれませんが、そんな感じがずいぶんいたしました。最近はどうではなくて、かなりバリバリの第一線の人たちがいろいろなところに出てきています。そういうところからも、会社の人事政策や、アジアに対する会社のイメージが、その頃と現在ではずいぶん違うなという印象を私は受けるわけです。

3. 日本の直接投資

表を見ていただくとわかりますが、1972 年から 1985 年までの約 10 年は、日本の直接投資はそれほど増えていません。増えてはいるのですが、漸増しているという感じです。1972 年から 85 年までの大きい変化は何かというと、日本の投資先が東南アジアの労働集約的な産業から、70 年代後半にかなりグローバルな展開を示し始めることです。そして労働集約的なものから資本集

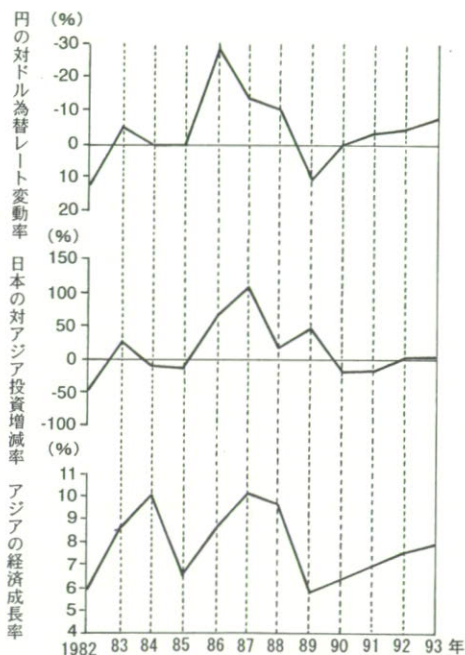
約的なものに転換していくということが非常に大きな特徴だと言ってよいと思います。ところが 1985 年からは様相を異にして、日本の海外直接投資は 85 年から 89 年にピークを迎え、675 億ドルまでに増大します。この段階で日本の海外直接投資はものすごく増大するわけです。このへんは皆さんがまさにやっていらしたわけですから、改めてコメントする必要はないと思うのですが、今日の話はアジアということですから、アジアを中心に見てみたいと思います。

1985 年からは、皆さんご存知の通りプラザ合意ということで円高が急速に進行していきます。この円高の急速な進行と日本の海外直接投資は、ほぼ並行関係を持っています。これは何かといいますと、日本の産業構造自身がそういうものであるからです。つまり日本の産業は輸出主導の産業です。これは明治以来一貫してそうですけれども、輸出によって外貨を稼いで、貿易黒字を達成していくというのが日本の念願でした。そういう輸出主導の産業ということを考えますと、為替レートの変動は非常に大きな意味を持つわけです。為替がどんどん高くなると、日本以外のところに輸出基地、生産基地を移して、輸出を促進していくという方法をとらざるを得ません。この宿命が一貫してこの表の中に見られるわけです。

そこで「図 2: 円の為替動向とアジア各国の経済成長」をご覧ください。一番上の表が、円の対ドル為替レートの変動率です。次が日本の対アジア投資増減率、最後がアジアの経済成長率です。これで見ると、円が上がると日本のアジアへの投資が増大する。日本のアジアへの投資が増大すると、アジアの国々の経済成長率が増大する。こういう相関関係が若干のタイムラグはありますが、明確な形で現れているのが 1990 年代初頭までの現象です。ということは何を意味しているかということ、日本がアジアを引っ張っていたということです。つまり日本の投資がなかったらアジアの経済成長はなかっただろうということがこの表の中から非常に明確に言えるわけです。

また図 1 に戻っていただきたいと思います。1980 年代終わりから 90 年代初めまでを見ますと、ほぼ円高の現象が日本の海外直接投資の増大ということと並行関係をもって出て来ているということがおわかりいただけると思います。

図 2 円の為替動向とアジア各国の経済成長



(出所) Fukushima Kyohiko and Kwan, C.H., "Foreign Direct Investment and Regional Industrial Restructuring" In NRI&ISEAS, eds The New Wave of Foreign Direct Investment in Asia, Singapore: Nomura Research Institute and the Institute of Southeast Asian Studies, 1995, p.13

ところが 90 年代にバブルがはじけますと、その相関関係の中に変動が現れてくるわけです。ご承知の通り 90 年から日本の海外直接投資は減少し始めます。あるいは乱高下を繰り返すという形になります。しかし、通貨の変動と海外直接投資は無関係ではなく、それなりの相関関係はありますが、80 年代後半のような明確な右肩上がりの成長による相関関係は見られなくなります。図 2 には書いてないので、私自身でつくってみたのですが、全くこの関係は崩れていることがわかりました。つまり日本の円の対ドル為替レートが上がったからといって、必ずしもアジアの経済成長が上がるわけではありません。

特に 90 年代後半になってきますと、中国の存在がものすごく大きくなってきます。もちろん日本が引っ張ってはいいるのですが、中国もかなり大きなプレゼンスを持って来ているという新しい変化が出てきます。このへんに日本の経済力のある程度の後退と、中国の躍進の姿を見てとることができるようになります。

図 1 に移りますが、もうひとつ着目していただきたいのは、製造業と非製造業とのバランスです。日本の対外直接投資というのは非製造業が圧倒的に多くなっています。特にアメリカを中心にした非製造業、サービス、情報、そういった部分が対外直接投資に非常に多いのですけれども、80 年代の後半から製造業の直接投資も次第に増え始めてくるわけです。80 年代後半に製造業が伸びたのは、アジアへの直接投資が中心です。80 年代後半は ASEAN 諸国、90 年代前半は中国に対して、という形で日本の製造業投資は伸びていくことになります。この問題については、あとで改めてお話ししたいと思います。

今日は以上の歴史を踏まえながら、主に 1997 年のアジア通貨危機を前後してどういう新しい現象が出てきているかということをお話させていただきたいと思います。

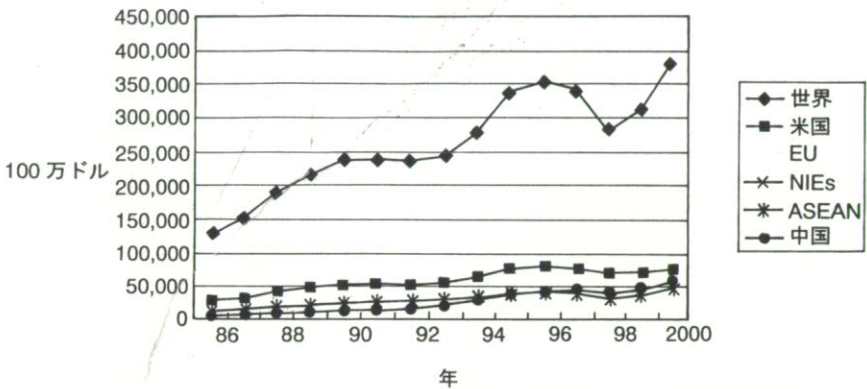
4. アジア通貨危機以後の変化

次の図 3-1 を見ていただきたいと思います。全体的に言えることは、1990 年代後半になってから、日本への輸入が非常に増大し始めるということです。

図 3-2 を見ていただきますと、この対日輸入の中において、中国から日本への輸入がここにきて非常に急速に増大してきています。このあいだセーフガードを発動したのは農産物ですが、それ以外のものでも急速に輸入が増えてきているという実状を、次の図 3-3 から 3-5 で見ていただきたいと思います。

図 3-3 はちょっと見にくい図ですが、一番上がアジア NIEs といわれる韓国、台湾、香港、シンガポールです。80 年代後半から非常に急速に、日本に対して機械器具の輸入という形で工業製品の中における機械関係の輸入が非常に増えています。逆に繊維関係の輸入が非常に減っていくというのがおわかりいただけるのではないのでしょうか。図 3-4 の ASEAN4 (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) についても、1990 年代に入ってから急速に同じ現

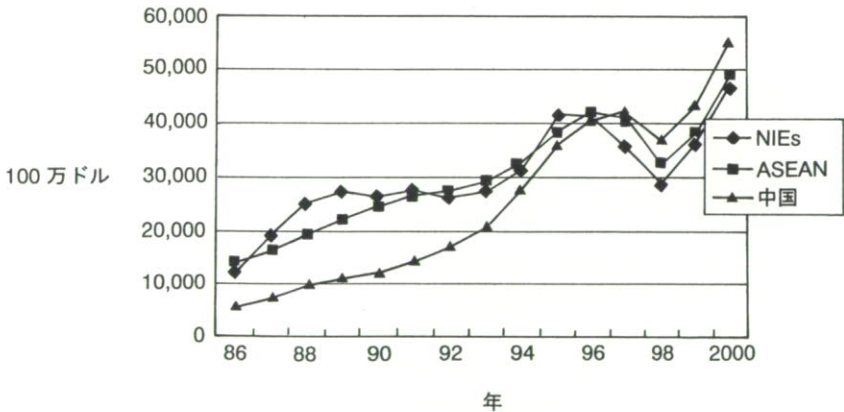
図 3-1 地域別対日輸入総額



(注) アジア NIEs は韓国・台湾・香港・シンガポール、ASEAN はタイ・マレーシア・インドネシア・フィリピン。EU は 15 ヶ国ベース (95 年の輸入総額の伸び率は 94 年を 15 ヶ国に補正して計算)。

(出所) <http://www.jetro.go.jp> より作成

図 3-2 NIEs・ASEAN・中国の対日輸入総額



(出所) 同上

図 3-3 アジア NIEs

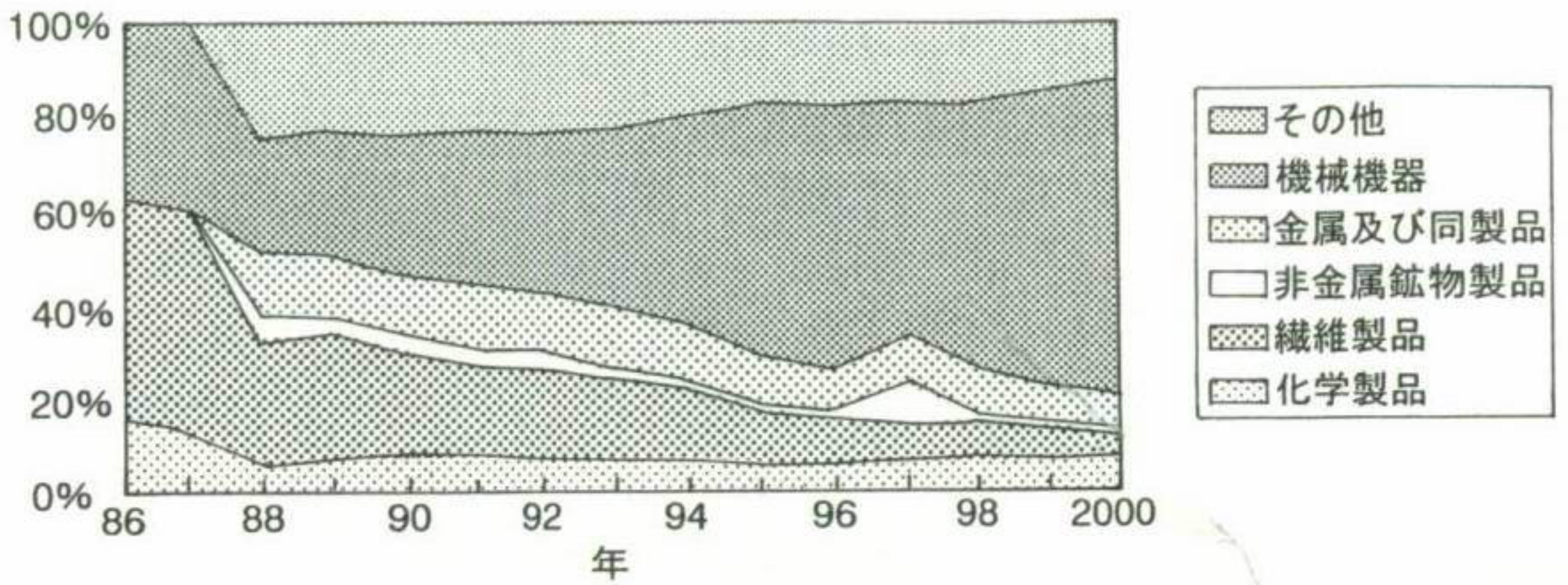


図 3-4 ASEAN4

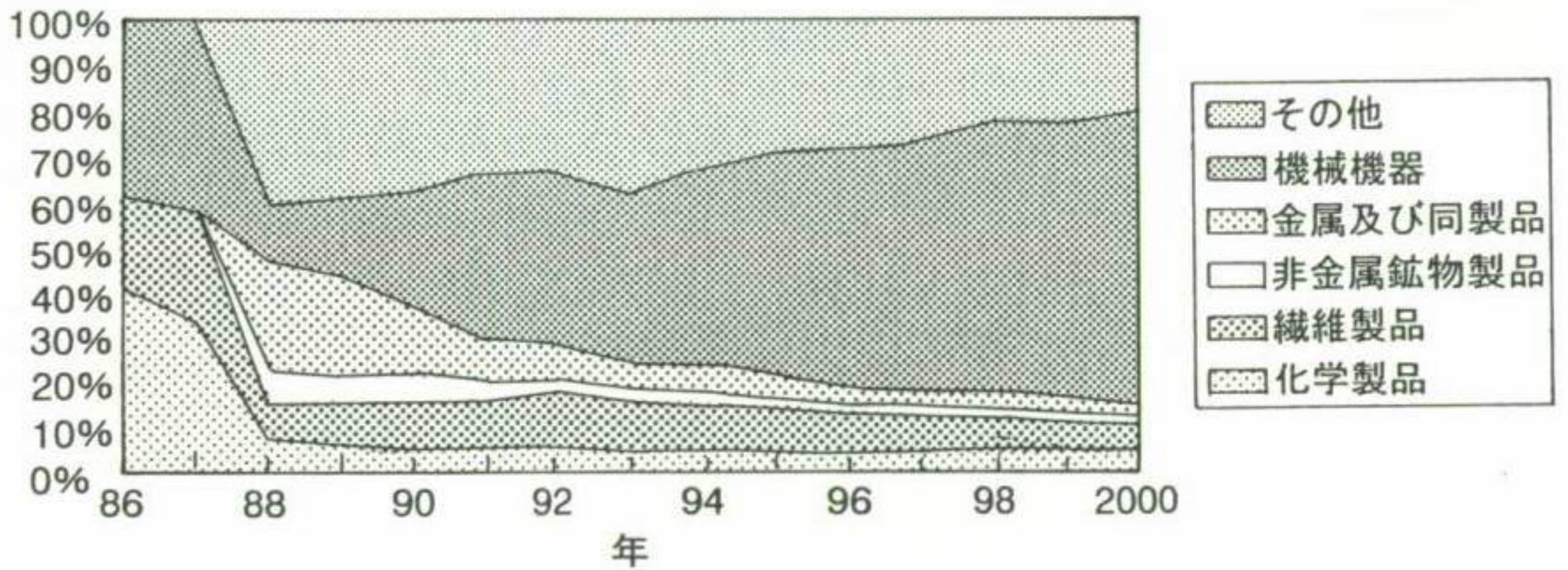
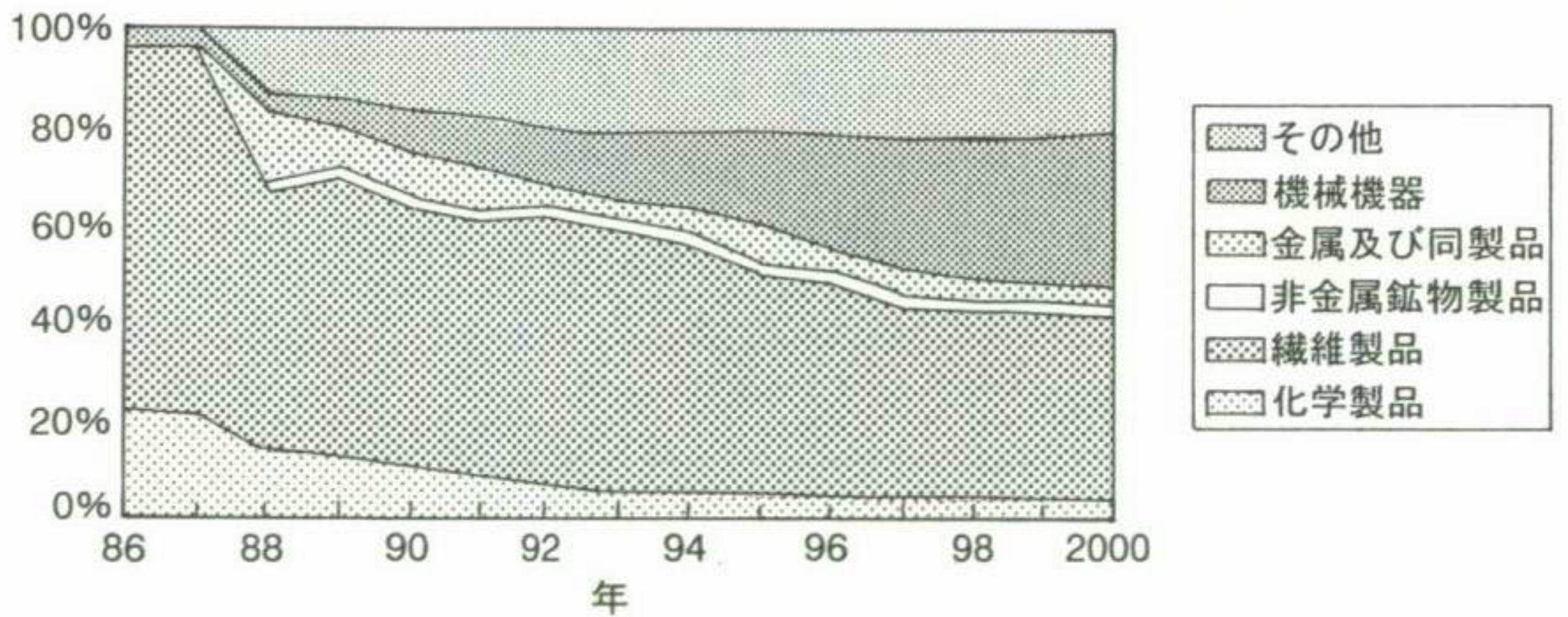


図 3-5 中国



(出所) <http://www.mof.go.jp/>より作成

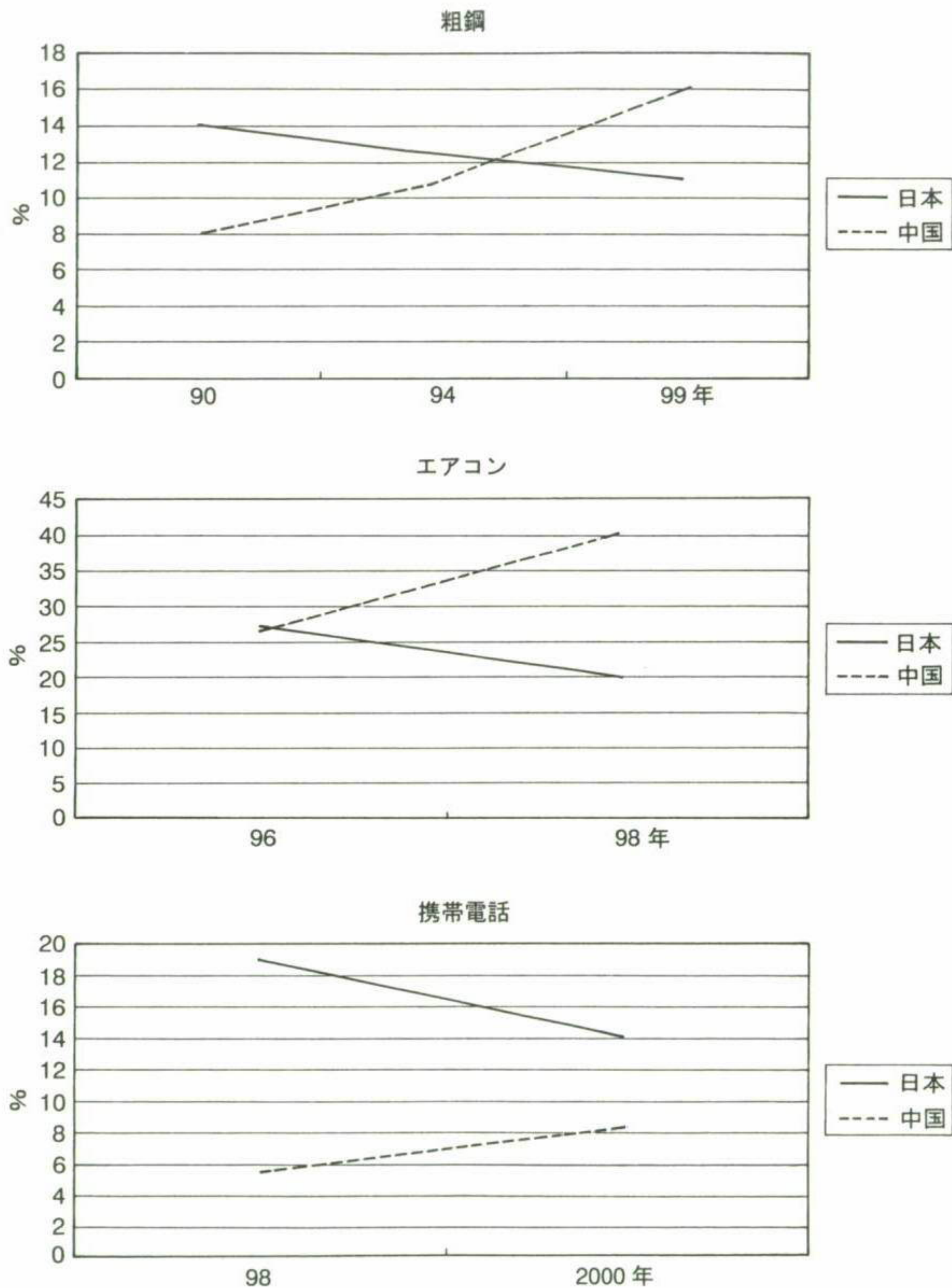
象が出てきています。さらに図 3-5 の中国ですが、その現象が 90 年代の後半から非常に明確に出始めてきているということがおわかりいただけると思います。

つまりアジア通貨危機以降になりますと、明らかにこれまでとは違ったアジアの国々を相手にしなければならない時代が現れてきたということです。つまり、いままではアジア NIEs であるとか、ASEAN であるとか、中国の周辺諸国を日本は相手にしていたわけで、なかなか中国には入りにくかったわけです。ところが 90 年代後半になると、明らかに中国との関係が非常に大きなウェイトをもって日本との関係を規定し始める時代に入っていくわけです。

次に「図 4：主な工業製品の世界全体の生産量に占める中国と日本のシェア」を見ていただきたいと思います。これで見ますと、かつて鉄鋼王国日本は、1994 年に粗鋼生産において中国に追い抜かれる。そして韓国にも追い抜かれるという形で粗鋼生産は下落していることがわかると思います。それからエアコンの生産ですが、1996 年にハサミ状になって中国が増え始める。さらにいま誰でもが持っている携帯電話も、2000 年から今年ぐらいになりますと、この数量がますます接近を開始し始める。ということで、中国の持つ比重が非常に大きくなってくるわけです。

さらに少し飛びますけれども、同じことを「表 1：世界市場に占めるアジアと中国の製品別シェア」で見えます。カラーテレビ、DVD プレイヤーからエアコンにいたるまで、アジア全体が世界市場に占めるパーセンテージです。これで見ますと、中国が次第に大きな比重を占め始めているということがおわかりいただけるでしょう。したがって中国は非常に大きな力を持ち始めているのだということを言いたいのですが、一つだけ注意しておいていただきたいことは、これは最終製品の比率を言っているということです。もちろん、最終製品に至るまでには中間財、資本財の供給という問題があるわけですから、中間財、資本財の供給で日本が果たしている役割はまだまだ大きいということです。そういう意味では、最終製品の比率でこうなったから中国は日本を追い抜いたのだという単純な結論を出すつもりは毛頭ありません。また、こういう結果を生みだしている背後には日本企業の中国での活動の成果とし

図4 主な工業製品の世界全体の生産量に占める中国と日本のシェア



(出所) 日本経済新聞社 2000年7月15日 朝刊より作成

表 1 世界市場に占めるアジアと中国の製品別シェア

	アジア	中国
カラーTV	57.2%	24.0%
DVDプレーヤー	92.9	19.2
携帯電話	42.4	8.7
デスクトップパソコン	43.0	9.6
HDD	97.1	7.5
エチレン	27.1	5.0
VTR	76.0	21.2
粗鋼	39.3	15.8
四輪車	29.4	3.3
エアコン	78.4	40.5

(注) 数量ベース。エアコンは98年、粗鋼、四輪車は99年実績。他は2000年予測。アジアは日本を含む。

(出所) 日本経済新聞 2000年7月15日朝刊

での貿易という問題がありますので、単純に中国だけの問題を言っているわけではないんですが、こういう新しい現象が出てきているということは注目しておいてよいのではないかと私は思うわけです。

さて、そうした中で、「図 5: AV 機器の国産寿命」を見ていただきたいと思います。アジア通貨危機以降、特に新しい現象として、日本で生産する生産品の比率が非常に下がっていった、アジア諸国からの生産品を日本が輸入するという比率が非常に多くなってきたというデータを、AV 機器の国産寿命というデータで見てみたいと思います。

まず一番上の「カラーテレビ」ですが、カラーテレビというのは日本で 30 年間生産していたのです。1960 年から 1990 年まで日本ではカラーテレビを生産していました。初めて日本に外国産のカラーテレビが輸入されるのは 1990 年のことです。松下が 14 型をマレーシアから輸入するのは 1990 年です。カラーテレビに関して言えば 30 年間日本での生産独占が続いたわけです。次に「家庭用 VTR」は、1975 年から 1992 年まで 17 年間日本で生産されたのですが、1992 年にシャープがマレーシアから家庭用 VTR を輸入することで日本の

国内生産の独占は破れて、アジアからの輸入が始まっています。「CD プレイヤー」は 1982 年から 1992 年まで生産されましたけれども、1992 年にシャープがこれまたマレーシアから輸入するということで CD プレイヤーの国内生産独占は崩れています。これが 80 年代の話です。

では 90 年代に入るとどうなるかということですが、「ワイドテレビ」は 1991 年から 1995 年まで 4 年間日本で生産されましたが、1995 年にソニーが 16 型をマレーシアから輸入するということで国内独占は崩れています。「MD プレイヤー」は 3 年です。「DVD プレイヤー」になると、なんと 2 年です。

「APS」になると、なんと 0 年です。0 年ということはどういうことかということ、1996 年に日本で生産されると同時に、すでに 1996 年にミノルタ、リコー、キャノンがマレーシア・台湾・中国から輸入しているわけです。「たまごっち」は、皆さんはあまり熱中していないかもしれませんが、若い人たちの中では熱中した人が多いと思いますが、これも 1997 年から 1997 年で 0 年です。これは 97 年にバンダイが中国から輸入するということで、もうすでに日本の独占が破れているわけです。

こう見ますと、最初はマレーシア、次が中国、さらには台湾という国々からどんどん輸入され、日本独自の生産、日本国内での生産がなくなっていくということがおわかりいただけるのではないかと思います。

最後の「有機エレクトロルミネッセンス」というのは、いわゆる携帯電話の液晶です。これまでは開発自体は日本が全部やっていたのですが、有機エレクトロルミネッセンスになりますと、開発自体が日本ではないのです。日本とサムソンが開発しています。日本では 0 年どころか、全然生産せずに韓国の釜山のすぐ近くのサムソンの工場で生産して、日本へ持ってくる。こういう新しい状況がもう出ているということです。

もちろんこういうことを動かしていく背後には、日本企業があります。日本企業の行動の反映として、こういうことが出てきているということは言うまでもないことです。しかしこうした中に日本の空洞化現象が非常に明確に出てきているということに気がつくわけですし、この問題が持っている意味は非常に深刻なのではないかと考えています。

図 5 AV 機器の国産寿命

カラーテレビ	30 年 : 1960 年 - 1990 年
	1990 年、松下が 14 型をマレーシアから輸入
家庭用 VTR	17 年 : 1975 年 - 1992 年
	1992 年、シャープがマレーシアから輸入
CD プレイヤー	10 年 : 1982 年 - 1992 年
	1992 年、シャープがマレーシアから輸入
ワイドテレビ	4 年 : 1991 年 - 1995 年
	1995 年、ソニーが 16 型をマレーシアから輸入
MD プレイヤー	3 年 : 1992 年 - 1995 年
	1992 年、シャープがマレーシアから輸入
DVD プレイヤー	2 年 : 1997 年 - 1999 年
	1999 年、PIONEER、JVC が、マレーシア・中国から輸入
APS	0 年 : 1996 年 - 1996 年
	1996 年、ミノルタ、リコー、キャノンがマレーシア・台湾・中国から輸入
たまごっち	0 年 : 1997 年 - 1997 年
	1997 年、バンダイ中国から輸入
有機エレクトロルミネッセンス	0 年 : 2000 年 (韓国、日本共同開発) - 2001 年
	2001 年、韓国から輸入

(出所) 林 倬史・陳 炳富編『アジアの技術発展と技術移転』108 頁、文真堂、1995 年
有機エレクトロルミネッセンスに関しては、筆者のインタビューによる。

では、なぜそうになってしまうのかということです。そのことを考えるときに、「表 2 : ある日系大手電子企業経営者が見た中国と東南アジアの投資環境比較」を見ていただきたいと思います。これによると、中国のほうが東南アジアに比べてすべての面で圧倒的にいいというわけですね。日本はかつて東南アジアにさまざまな投資をしていたわけですが、ワーカー人材、技術専門

表2 ある日系大手電子企業経営者が見た中国と東南アジアの投資環境比較

	中国・華南	東南アジア
ワーカー人材	○ 無尽蔵	○ 底が浅い
技術専門人材	○ 低層で層が厚い	△ 質と量が不足
インフラ	○ 良好	○ 良好
政策・政府	× 不透明、不安定	○ 安定、柔軟
部材調達・品質	○ 香港系、台湾系を含め層が厚い。	△ 日系中心。日本人による品質管理。
	技術力・資本力あり。地場に企業化意識が強い。	地場産業は少なく、企業化意識も弱い。

(出所) 【ジェトロセンサー】 2000年12月、日本貿易振興会

人材、インフラ、政策・政府、部材調達・品質、すべての面とはいいいませんが、中国華南地域のほうが東南アジアに比べて生産立地条件はいいのだと、日系大手電気企業経営者が見ているわけです。これはジェトロセンサーの中で出てきたことです。

その次の「表3：主要都市の投資・生産関連コスト」を見ていただきたいと思います。横浜とシンガポールと大連と瀾という四つの都市を比較してみますと、賃金においても、工業団地の購入価格においても、電気料金においても、すべての面とっていいのですが、日本のコスト高が非常にはっきりしています。また中国のコストの安さ、あるいはシンガポールの便利さが非常に明白ではないでしょうか。まあ、水道料金だけはシンガポールがべらぼうに高いのですが、これはご承知の通り、シンガポールの場合は水をマレーシアから買っているという問題があります。ジョホール水道にいきますと、大きな水道管が橋のところにかかっているのを皆さんご存知でしょう。それを除きますと、ほとんどの面において日本の立地条件が非常に悪いということにお気づきになるのではないかと思います。

たまたま今月の29、30日に私たちアジア太平洋研究センターと、奥島先生が早稲田大学に持っている現代韓国研究所との共催で、「21世紀の日韓関係

表3 主要都市の投資・生産関連コスト

(ジェットロの2000年12月調査、中心値を当時の為替レートで円換算して四捨五入)

		横浜 (日本)	シンガポール (同)	大連 (中国)	深圳 (中国)
賃金	工業従業員	37万円	6万円	1万円	1万円
	エンジニア	52万円	17万円	2万円	4万円
工業団地の購入価格 (1平方メートル)		17万円	7万円	5千円	3千円
オフィスの賃料 (1平方メートル、月額)		4千円	6千円	5千円	2千円
電気料金 (1km時、業務用)		16円	8円	8円	12円
水道料金 (1立方メートル、業務用)		41円	118円	30円	25円
法人税 (基本税率)		30%	25.5%	30%	※24%

(注) 賃金は月額、※は一般地区

(出所) 日本経済新聞 2001年6月1日 朝刊

を考える」というシンポジウムをやることになりました。どうしても資金が足りないのです。私はある製菓会社に寄付金をお願いしに行ったのです。おかげさまでお金はいただけたのですが、その時にいろいろインタビューをしました。そうしたら、「小泉内閣がどういう政策をとるか、これは興味深いことだけれども、しかし何をとりとう同じだ。私たち企業としては、現在これだけの額を投資しようとしているが、その投資額全体のうち日本は三分の一か四分の一で、残り全部、韓国を含めたアジアの国々に投資している。日本の中で使っている金は現状維持で、それ以外の金は使わない」というようなことをちらっと言っておりました。

なぜそうなるかという、オーストラリアから横浜に持ってくる船賃と横浜から日本国内に配る船賃が同額では勝負にならない、話にならないということです。しかも日数がかかりすぎると言います。日曜日には荷役をやらなとか、労働組合が完全に強いところだからだと思うのですが、こういうことでは国際競争力が全く発揮できないというのは、その通りではないかと思

います。そういうネックの問題があつて、日本国内に投資することは、ほとんど魅力がない、というわけです。

その中には、もうひとつ労使関係という問題がどうしても出てくるのではないかという気がします。例えば早稲田大学でも、私のアジア太平洋研究センターで新しい給与体系をつくろうとしても、できないんですね。やはり労働組合とのいろいろな問題があつて、年俸制の教員を採ろうとしても、労働組合とのいろいろな約束があつて採れないということがあります。かつて労働組合というのは、産業革命の時には進歩的役割を果たしたと思うのです。つまり食うや食わず労働者を救うという意味では進歩的役割を果たしたのかもしれない。しかし高度産業社会になって、さまざまな意味での改革をやるときに、私自身も委員長としていろいろやろうとしているのですが、そこがネックになって動かないのです。現在、こういう非常に大きな問題を抱えているように思います。これをどう突破するかということも大きな問題になってくると現在の私は考えています。

5. 新しい日本的経営をめざして

いずれにしても、こういう中で日本企業を考えますと、日本企業のビヘイビアもずいぶん変わってきたと思います。いまざっと、1945年から現在までの日本とアジアの関係の中で、特にアジア通貨危機以降の問題について中心にお話しました。この間、ご存知の通り日本企業は「日本的経営」という非常に独特な経営形態でやってきたわけです。これを日本企業は一所懸命アジアに根付かせようとしてきました。

私も1970年代からずいぶん調査していましたけれども、その調査の中心は、日本的経営をどうやってアジアに根付かせるかという問題であつたわけです。そういう調査をずっとしてきましたが、どうでしょうか。結論からすると、これは非常に難しかったという気がしてなりません。古典的にいえば終身雇用、年功序列、企業別組合などの問題を含めて、単に日本の企業の生産システムだけではなく、メインバンク制を含めたトータルな全体の構造が、あまりに日本的なシステムであつたのではないかという気が私はするわけです。

日本の企業は、この日本的なシステムを東南アジアの国々に持って行って、

一所懸命努力して根付かせようとしたわけですが、これを東南アジアの中で根付かせるには、あまりにも文化が違いすぎる、あまりにも環境が違いすぎはしなかったらうかと私は現在考えています。むしろ、いま私が問題として関心を持っているのは、基本的に日本的なシステムを持ちながらも、どうやってそれぞれの文化土壌の中にそれをモディファイし変えて適応させていくのか、ということです。私はそれが非常に大きな問題ではないかと思って、いま調査をしているわけです。

そういう面で言いますと、現在日本的経営という問題はさまざまな意味で現実が変わってきております。もはや教科書的な意味でいう年功序列もなければ、終身雇用もなければ、企業別組合もないわけです。これをどう変えていくのかということが、私が現在当面している問題です。どう変えていくのかということを考えるときのヒントは、どうも私はアジアの中にあるのではないのかと思われてなりません。アジアの中にあるように思われてならないという意味は、私が調査している中で、年功序列というのはアジアの中に全然イメージがありませんが、終身雇用は、日本国内もそうですし、あるいはアジアの国々においても、達成していかなければならない一つの究極の方針として考えていいのではないかと考えています。それが一点です。

もう一つ、これは最近ですけれども、日本的な経営がアメリカなどでも見直され始めてきているという問題です。これは何かといいますと、「和」という問題です。もっと言いますと「信頼」という問題です。相互に信頼することです。しかし日本的な経営というのは、「競争」と「信頼」という問題が共存していなかったと思っております。持たれ合いと信頼では本当の意味の信頼にならない。「競争」と「信頼関係」をつくりあげていくことが、私はこれからの日本的な経営を考えていくときの一つのポイントになるだろうと思っております。

「信頼」と「競争」ということは、競争しながら信頼するということです。あるいは、お互いに集団をつくって、責任を分け合いながら、しかし競争原理を導入していくということです。こういうことは、日本国内でなされるよりは、アジアにおいてこれまでいろいろ模索されてきたのではないかと思われてなりません。つまり東南アジアの日系企業の経営者たちにいろいろ会って

いますと、どうやって彼らの中に責任を持たせながら仕事をさせていくのか、文化がいろいろ違うけれど、信頼をつくりあげながら、しかし競争をお互いにしながら業績を上げていく、ということを考えていることがわかります。こういう新しい関係は、日本企業のアジアでの展開事例の中でこれまでも見られたし、これから見ることもできるのではないかと思います。

私は先ほど日本企業の海外展開ということをお話しましたが、日本企業の海外展開とは、現在いろいろな人が言っている意味でのグローバル化という問題です。私は先駆であり、さきがけであったという気がしてなりません。こういうことをもう少しきちんと経験し総括していくということが、今後の課題になってくるのではないかと思います。

しかし、アジアの問題を考えると、もう一つ付け足さなければならないというか、考えなければならない問題として、ヨーロッパの存在をどう位置づけるのか、という問題があると思っています。1990年代の後半になりますと、ヨーロッパのアジアへの進出が非常に積極化してくるわけです。ご存知の通り、EUのアジアへの進出は M&A です。アジアの国々への進出が非常に大きくなってきます。例えば「表 4：欧米メーカーの ASEAN 五ヶ国の生産能力」を見ていただきたいと思います。これはたまたま自動車産業のことについて言っているわけですが、欧米メーカーの ASEAN 五ヶ国の生産能力を見たときに、タイとかフィリピンにおいて、欧米メーカーの比率が非常に高くなっているということが大きな変化として言えると思います。これが一点です。

それから「図 6：M&A の推移」を見ますと、これまたこの期間の新しい特徴だと思うのですが、90年代に入ってから M&A、つまり企業の買収と合併という問題が、日本の産業を考えると非常に大きな比重になり始めています。1980年代から90年代の初めまでの日本企業の M&A をみますと、ほとんどが IN-OUT か IN-IN です。IN-OUT というのは、日本企業が外国企業を買う。IN-IN というのは、日本企業が日本企業を買うことです。しかし90年代に入りますと、OUT-IN、つまり外国企業が日本企業を買収合併するケースが増えてきています。それがますます99年、2000年に入ってから増大し始めてきているということも新しい変化です。つまり日本企業、特に自動車産業を見れ

表4 欧米メーカーのASEAN五ヶ国の生産能力（1997年→2000年時点）

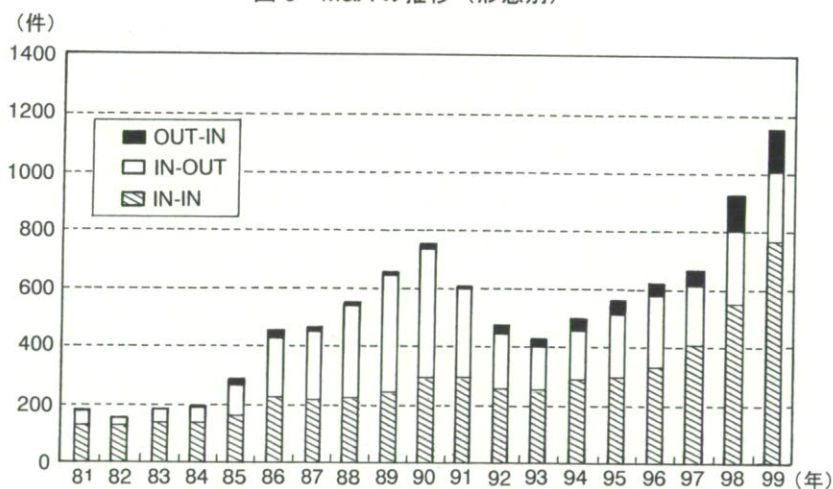
	タイ	インドネシア	マレーシア	フィリピン	ベトナム	メーカー別計
GM/Opel	→0.4	1.8→1.8				1.8→5.8
Ford/Volvo	0.6→14.1	0.2→0.2	2.7→2.7	→2.5	1.7→1.7	5.2→21.0
VW/Audi	→0.5					→0.5
Daimler Chrysler	0.4→0.4	1.0→1.0	0.3→0.3	0.3→0.3	0.5→0.5	2.5→2.5
PSA	1.2→1.2	0.3→0.3	0.5→0.5			2.0→2.0
Renault		0.4→0.4	0.6→0.6			1.0→1.0
BMW/Rover	→1.0			0.1→0.1		0.1→1.1
Fiat/Iveco	→0.5			0.5→0.5		0.5→1.0
国別計	2.2→21.7	3.7→3.7	4.1→4.1	0.9→3.4	2.2→2.2	2.2→2.2

（注）単位は万台。Ford/Volvoの生産能力を含む。Renaultは日本の生産能力を含まない。

（出所）『21世紀のアジア経済の日本企業の新アジア戦略』平成12年3月

財団法人 全国下請企業振興協会 国際下請取引情報センター、58頁

図6 M&Aの推移（形態別）



（出所）<http://www.jetro.go.jp> より作成

ば明らかですが、フォードがマツダを、ルノーが日産をという大企業のレベルにおける変化もさることながら、中小企業のレベルにおいてもさまざまな意味での M&A が進んできています。

この M&A の進行という問題は、日本の企業に非常に大きな変化をもたらしてきています。つまり一言でいえばグローバル化です。日産のカルロス・ゴーンさんの登場を見るまでもなく、グローバル化という問題を避けて通ることはできません。さらには M&A によって、これまでの日本を中心にした経営戦略がなかなか立てられなくなってきました。つまりグローバルな中における日本企業の位置をこれからは考えていかなければならなくなるわけです。そういう時代が到来しつつあるのではないだろうかと思ひます。

今年の 2 月でしたが、私はタイに調査に行きました。タイには、皆さんご存知だと思いますが、レムチャパンという工業団地があります。パタヤという行楽地のすぐ近く、シャム湾の中にある大工業地帯です。そこで見られたタイにおける通貨危機後の新しい特徴は、パーツの為替下落を利用する形で非常に急速な形で自動車輸出国に転換してきていることです。レムチャパンを中心にした輸出工業団地ができあがって、一トンプックアップ・トラックを中心にした輸出が非常に急速に進み始めてきています。日産もそうですし、三菱もそうですし、すべての日系企業がタイの輸出工業化に非常に寄与するという形で、日本の会社をたたんで、タイあるいは中国に生産基地を移してきているという現状があります。つまり日本も非常に急速なグローバル化の波の中で、国内のみで問題を考えることができない時代に突入してきています。

そういう中であって、アジアが日本に対して見る期待と同時に日本に対するある面での不満が非常に強くなってきています。そういう状況の中で、日本が今後アジアに再び経済力をもって影響力を行使していくためには日本自身がどうすればいいのか、という問題は非常に大きな宿題として出てきているのではないかと思ひております。

その宿題に対する私なりの回答ですが、やはり日本国内に閉じこもって日本を中心に経営戦略を展開していく時代はもう終わったのだろーと思ひます。むしろ「グローバル」と言うのでしょうか、日本とアジアを中心にした産業体系の中で、中国とどう向かい合うかという問題を真剣に考えないと、21 世

紀の日本とアジアの企業活動は十分な実を上げることができないと思います。そういう時代に入ってきた、非常に厄介な時代に入ってきたと言っているのではないのでしょうか。

1980年代、90年代までというのは、日本がアジアを相手にしたといっても、それは韓国であり、台湾であり、東南アジアであったわけです。しかし21世紀に日本がアジアを相手にするという場合にどこが中心になるかという、それは中国です。これは非常に巨大な国であり、日本が引っ張っていくというよりは、逆に日本が引っ張られる国です。そういう巨大な存在である国とどうやってつき合っていくのかということが、これまでと同じアジアの中にあっても全く違う課題としてわれわれに突きつけられているわけです。

中国は、おそらく今年の暮れにはWTOに加盟するかもしれません。WTOというのは、ご存知の通り非常に包括的なものですから、さまざまな問題を詰めていかなければならないことは言うまでもないのですが、多国間にしろバイラテラルな関係にしる、どうやって問題を詰めていくのかということは、非常に大きな課題だろうと私は思っています。

例えば、今度『エコノミスト』に出ると思いますが、私は日韓自由貿易協定が今後どうあるべきかというようなことについて書いてみました。日本は日韓自由貿易協定をどう結ぼうとするかということを考えているわけですが、韓国の本音は、やや極端な言い方をすれば、日中韓の三ヶ国の関連を考えなければならぬということです。韓国にとっての重要な貿易パートナーは、日本であると同時に中国です。中国は90年代後半から2000年代に入り、韓国の貿易にとって非常に大きなウェイトを占め始めています。まだ日本がトップですけども、中国は輸入輸出において3位、4位を占め始めました。さらには海外投資という意味で言えば、韓国は日本に対する十倍の投資を中国にしているわけです。そういう意味でいうと、日本は日本を中心として日韓自由貿易協定の問題をどうするかと言っていますが、韓国サイドから見ると、日本もさることながら中国を含めてどういうふうを考えていくのかという戦略になってきているわけです。そうだとすれば、日本はやはり中国を射程においた上で韓国との対応を考えなければなりません。そういう時代に21世紀は来ているのではないかと、私はそう考えています。

いろいろとりとめのない話になって恐縮ですが、一応そのようなことで私の話を終わらせていただきたいと思います。どうもご清聴ありがとうございました。

【意見交換】

永野 どうもありがとうございました。大変熱弁をふるっていただき、また貴重な資料等、私どもがあまり目にしないものをご紹介いただき、どうもありがとうございました。それではまだ 45～50 分ぐらい時間がありますので、どなたからでも結構ですが、ご質問なりご意見を出していただきたいと思います。よろしく願いいたします。何かございますか。では、吉田さんから順番にお願いいたします。

吉田 最後のところに「新しい日本的経営を目指して」と書いてありますが、私が勤めている会社でも、東南アジアにかなりの、おそらく 100 を越える合併企業があると思うのですが、やはり経営の現地化ということが、一番苦労しているかとか、うまく行っていないところです。いろいろ考えてみますと、日本の本社の考え方を変えていかないと直りません。権限を現地に委譲しないということで、すべて日本側からいろいろコントロールしようとする。細かいことまで報告をさせる。これがなかなか直らないのです。直していかなければいけないと思うのですが、直らない。そういうビヘイビアをとると、どうしても現地側が日本人中心にならざるを得ません。日本との経営上のやり取りが現地完結ではなくて、日本とのやり取りになってしまいます。そうすると、すべて日本語でメールが飛び交う。だから現地の人が入ってくる余地がなくなってしまう。だから現地側にいろいろ言っても、なかなか直らないという。これは日本の本社の考え方を根本から変えないといけないと思っています。

私も昭和 49 年から 52 年にかけて、バンコクのカネボウさんとの合併会社に出向しました。30 歳前でした。その時は、いまから考えますと、ほとんど日本を向いて仕事をしていたと思いますが、いまも日本の会社はそれほど変わっていないですね。本当に権限譲渡をすることが必要です。もう一つは、先ほど先生がおっしゃっていたように、現地に本当にリーダーシップのある人を派遣できているかということ、そうではありません。そういういろいろな

問題がありまして、永遠の課題といたしますか、なかなか直らない課題です。まあ、意見といたしますか、悩みといたしますか、そういう状況にあります。

永野 どうもありがとうございました。では順々にご発言いただいて、最後に先生からご意見を聴くということにしましょう。

吉越 大変深刻で興味深い話をありがとうございました。「表 3：主要都市の投資・生産関連コスト」(p.116)の格差は、あらためて見るとショックです。やはりアジアとの一番大きな差は賃金と土地ということでしょうか。私は電力会社ですけれども、電気料金も倍ということだけでけっこう大きいわけですが、日本の賃金が、まわりと常に取り引しながらやってきたのに、こんなに上がっているというあたりのメカニズムがよくわからないという感じがします。

それから、先生が最初におっしゃられました、賠償からずっときて、輸入代替工業化から輸出促進型への変化というのは、これは本当に初めて聞く話で、大変興味深く拝聴いたしました。私もその間同じようにアジアを見てきたような感じがしますが、何となく実感とは合わないような感じがします。また先生のご本でも読ませていただければ勉強させていただきたいと思います(永野 合わないというのは?)。

日本の対アジア関係は賠償から比較的連続的にきているような気がするのです。フィリピンの往事の工業化というのが、私のイメージでははっきりしないせいかもしれません。私のイメージでは、少なくとも昭和 40 年前後ですか、フィリピンというと、非常にスタイルのいい芸能人を輩出した国ですね。ボクサーもいましたし。アメリカの基地に隠れていたのですかね。同じ頃のタイも、ベトナム戦争などがあって、やはりアメリカの大変な軍事基地でした。その周辺は、だいたい電気中心に見えていますけれども、大変な電源開発があったり工業化があったりしました。素人でうまく言えないのですが、あのへんに対するアメリカのプレゼンスとの関連といたしますか、その方が大きかったなという感じがしています。ちょっと感想か質問かわからないようなことで恐縮です。

室崎 私も「表 3」の資料に興味深く拝見させていただいております。ちょっと先生にご質問をさせていただきたいのですが、これからの中国対策、中国戦略を考えると、いまの中国の共産主義的資本主義、あるいはその政権をどう見ていけばいいのか、ひとつお教えいただきたいと思います。

もうひとつは、中国は一人っ子政策をとっていますね。いまは非常に優秀な人材が雲霞のごとく安く調達できるという話なのですが、ここ 15 年とかというようなオーダーになってくると、一人っ子政策で少し変わってくるのかなあという感じを私は持っているんですが、そのへんがどうなのかというのをちょっとお教えいただきたいと思います。よろしく願いいたします。

樋爪 どうもありがとうございました。感想を一つと質問を一つさせていただきたいと思います。感想は、まさに中国の最近の躍進ぶりが、日本の経済にマクロ、ミクロ両面で非常に大きな影響を与えつつあるわけです。けれども考えてみると、いま中国が日本やアメリカに対して輸出攻勢をかけている姿は、日本がアメリカに対して戦後ずっと、ある部分に資源を集中して競争力をつけて、輸出で外貨を稼いで経済を発展させてきたというその歴史を繰り返しているような印象があります。日本の対米輸出でいえば、繊維が最初にあり、鉄鋼があり、自動車があり、電気製品があり、最後は半導体や電子部品というような形で、どんどんある部分に資源を集中して競争力をつけて、いわば攻め込んでいったわけです。その結果として、これだけの日本の経済成長があったと思うのですが、中国はまさにいま、日本に対してあるいはアメリカに対してそういう形で攻め込んで来ています。ですから、疊ごとかかネギとかそういう問題ではなくて、もっともっと大きなところでこれから攻勢をかけてくるのだらうと思うのです。

したがって、おそらくこれから円・ドルの問題とか先進国間の為替調整の問題よりも、むしろ円・元の問題が出てくるのではないかと思います。日本の円がドルに対してずっと切り上げの歴史があったのと同じように、中国の状況を延長して考えると、おそらく元は切り上げの歴史でないとバランスがとれません。この「表 3」は、いまの為替レートを前提にするから、こういう格差があるわけです。もちろん為替だけで調整できるわけではありませんけ

れども、為替レートは、元が円に対して強くなるようなことを考えていかなければいけないのかなあという気がします。

それから日本は、アメリカから嫌がられてもどんどん輸出攻勢をかけていて、その結果、日本も長い目で見ると同じ競争条件で競争しましょうというような圧力のもとでずっときたように思います。ですから日本も中国に対して、どうせやられるに決まっていますけれども、しかし同じ条件でやりましょうという仕掛け方はあるのかなという感じがします。例えば環境問題への対処についても、いまのように公害垂れ流しで安いコストで競争力をつけることは許されないという方向を目指す時期かなという感じがしました。

質問は、先生が「和」とか「信頼」の系譜と、「競争」をうまく融合させるようなモデルがアジアのこれまでのいろいろな模索の中にあるのではないかとおっしゃったように私は伺ったのですが、具体的にどこの国のどういう産業、どういう企業でそういう比較的良好なモデルが見出されるというようなことが、もしありましたらお教えいただければありがたいと思います。どうもありがとうございました。

田中 どうもありがとうございました。私は東南アジアに行って、もう十何年になります。その間にすごく東南アジアの国が発展しているというのをつくづく感じます。特に大連、深圳は、十年ぐらい前に行った時は非常に貧しかったのです。その頃といまを考えると、本当に工業化がすごく進んで、日本の技術を追い越すのではないかという感じがするわけです。

それにしても、賃金をみますと、日本の賃金は中国の何十倍という高い賃金です。先生も先ほどお話ししておられましたが、終身雇用の問題等々がございましょうけれども、日本型の中で終身雇用を否定し始めたのはいつだったのか、私はちょっとわからないのですが、いつのまにかレイオフみたいな形をやるようになりました。今度も IT 問題で各社が、一社二万人とか一万五千人の解雇とか言っているのですが、こんなに高い給料を払っていたら、当然そんなことになるだろうと思うのです。なぜトヨタの奥田さんもおっしゃるように、賃金を下げてでもみんなと一緒にやろうよということにはならないのか。競争という意味からみると、日本の国民の賃金があまりにも高すぎ

るのではないかと。このままいくと、中国に完全に呑み込まれてしまうのではないかと、そんな感じがいたします。

ただ、これからの中国には、農業、農民の問題があると思います。そのへんとのバランスをどういう具合に中国がいま考えているのか、教えていただければありがたいと思います。

竹中 大変ありがとうございました。私は話を面白くするという観点でプロボカティブなことを申し上げたいと思います。グローバルになるというのは、世界的な意味での競争ということだと思いますけれども、競争も、賃金の問題、技術の問題など経済諸条件の競争があると同時に、思想・文化の戦いもあるんですね。私はこの思想・文化の戦いのほうに大きく比重が移りつつあるような気がするんですが、この分野において日本の学者・思想家は、世界的に最も競争力のない人たちではないか。怠慢だと思うんですね。ということをお前提といたしまして、是非先生に今後のご活躍をお願いしたいと思います。

簡単に二点、感想を述べさせていただきたいと思います。日本の企業がアジアに出て行って、いろいろと日本的な経営をやろうとしたけれども、うまくいかない面もあったというお話がございました。私はいま日本に入っています外資系企業の日本での定着をいろいろお手伝いしていますが、昔からいわれるようにグローバルに成功する企業の原理原則は“Think global , Act local”です。この原則をもって受け入れたら成功するといわれますが、“Think global”というのは、洋の東西を問わず、人間に共通の信義を経営の根幹に置いているわけです。個人を大切にするとか、個人の尊厳を重んじる、あるいはもうちょっと格好よくいえば、自由とか民主主義ということだと思うのですが、そういう原理原則をきちんと持って、あとはそれぞれの地に合わせた経営をやっていく。家族的経営だとか終身雇用だとか、そんなものは手段の問題で how to の問題なので、what、why というレベルが、私は一つの世界思想体系としてやっていく必要があるところだと思うのです。経営者というのは何とかしなければいかんということがありますから、どうしてもそちらに比重がかかってしまいます。そういう観点からしますと、これからどんど

ん世界で競争するときに、日本の持っている非常に素晴らしい価値、文化というものを、どこかの国がこういったからこうするというのではなくて、日本独自の、世界の中の日本としての価値として、思想体系としてまとめていくという役割が、私は思想家の役割ではないかと思います。それを中心に持ちながら、経営者というのは頑張っていくのだろうという感じがしております。是非そういう観点から先生に今後の研究をお願いしたいと思うのです。

お話がありました年功序列、終身雇用というのは、いかにも日本独自のものです。日本だけが続けてきたような話になっているのは、マスコミが不勉強だからです。別に年功序列は意味がなくて出て来たのではなく、過去環境の中で年功序列が経済的な意味とうまく合っていたから、それなりの制度として存続してきたわけです。ところが、大変な技術の革新の中で、年功序列という制度が実質的な経済面とのギャップが大きくなって、崩れ始めたんですね。アメリカでも、研究所とか軍隊は基本的にはみんな年功序列です。終身雇用というのも、他の条件が同じなら、同じ人間が同じところで同じことをやっているほうが、ごろごろ動いているよりはよっぽどいい仕事ができるというのは当たり前話です。そんなことまで崩れていってしまう。やはり基本的なプリンシプルがはっきりしていないから、大切なものまでが失われていくことになると思います。是非そのへんについてのご活躍をお願いしたいと思います。ちょっと生意気ですが、あえて話を面白くしたいので申し上げます。

永野 はい、どうもありがとうございました。小林さん、お願いします。

小林（俊） どうもありがとうございました。竹中さんほどきびしい表現はしないようにしたいと思いますけれども、基本的な意見としては竹中さんと本当に全く一緒なんです。これから中国とどうつき合っていくかということが今日話題になりましたけれども、以前から皆さん考えていることだと思います。根本的条件では、やはり人口問題だと思うのです。インドのことが話題になりにくいのですが、中国とインドの人口を足しますと世界の三分の一に近い人口ですよね。それに対して、日本は一億二千万ですが、それも減少

傾向にあり、この人口の国として、どのように対応していくべきなのかということになります。アジアでも色んな国に日本の企業が数多く進出しているわけですが、その時に日本としてのベーシックな意味での国策とか理念というものが、非常に見えにくいというのが問題に感じています。

私企業は、企業としての経営理念の範中で活動していますが、その中にやはり日本としての国の理念がキチッとあって、その事を踏まえての活動が必要だと思います。

私は海外に駐在したり、仕事をさせていただいた時に、現地の大使館や公館の人たちと直接話をしたなかで、その方々から、国としての確たる理念が見えなかった気がしてとても残念に思ったことが、今も思い出されます。

アジア太平洋研究センターのチーフでいらっしゃる小林先生をはじめとした先生方から、国の指針とか国策をどんどん提言して頂いて、こういう枠組で中国に対応するんだ、その中であなたの私企業はこう考えてほしいというようなものを作って頂きたいと思います。ですから規制緩和だとかグローバルだとかボーダーレスというのとは逆に、日本の国としての考えの中で、経済活動をしていく。そういう意味では規制強化というのでしょうか、そういうものも場合によっては必要ではないかと思うのです。そうしていかないと私は絶対に太刀打ちできないというか、呑み込まれていってしまうのではないかと思います。それが今日、特にブッシュ政権になってから、アメリカが日本を飛び越して中国と直接交渉している現状なども、その現象の一つではないかと思うのです。

永野 どうもありがとうございました。お隣り同士で同じお名前ですが、小林さん、お願いします。

小林（浩） 私の職業は弁護士です。労働関係の事件を多少専門的にやっております。感想を申し上げます。日本において賃金を決定している基本に労働協約、就業規則、労働契約等があります。会社と労働組合の間で結ばれているのが労働協約ですが、この労働協約を会社・労働組合の間で改訂して、労働者にとって労働条件を不利に変更すること、例えば賃金を切り下げるこ

となどは、判例上従来は不可能となっております。

しかし、平成8年から9年にかけて、最高裁が10%位なら賃下げも認めるようになっております。（ただ20%以上になるとむずかしいようです。）

日本においては、東南アジア、中国に比較して、賃金がいまにも高すぎるということですが、この点からも今後少しずつ改善されていくのではないかと思います。

それから、日本の高度成長期に、日本の輸出攻撃に対しILO（国際労働機関）などから日本における長時間労働とかサービス残業の存在とかが、アンフェアであると相当非難されました。このような非難を追風として、必ずしも戦闘的ではないといわれる日本の労働組合も相当の賃上げを獲得してきたというのが、こんにちの状態であると思うのです。

そういう前提に立つての質問なのですが、中国はとにかく労働組合がありません。だから政府の力で、賃上げはここ十年ぐらい一円も行っていないということを聞いております。先ほど申し上げた日本の過去の例からいうと、現在の中国は、権力によって賃金を抑えているという意味で、賃金が労働力の需給関係によって決まる他のアジアの国々に比べるとアンフェアであると思います。

従って、これらのアジアの国々と一緒になって中国のアンフェアなやり方に抗議することはできないのか、そのようなことは絵空ごとなのかを教えてくださいたいと思います。

永野 どうもありがとうございました。熊野さん、お願いします。

熊野 感想というか、お礼を申し上げたいと思います。実は私は地方電力の人間なのですが、アジアの躍進とか日本の空洞化というテーマ、あるいは視点でものを考えたことがほとんどない人間だったので、非常に衝撃を受けております。電力だけのことでいいますと、電力会社は基本的に移転ができない、ほかのメーカーさんと違って、そういった立場であります。日本の空洞化は、こういったデータをたくさん見せていただきますと、進展していることがわかります。また将来的にも、さらに加速されそうだということを

伺いまして、非常にショックを受けております。日本の技術力のさらなる向上をはかるなど、なんとかして日本の空洞化を避けながら、先生がおっしゃったようにアジアとのつき合い方を模索する必要があるということをお教えいただきまして、今日は勉強になりました。それを申し上げたいと思います。

北畠 私のところは CRC ソリューションズといいまして、コンピュータ関係のアウトソーシングとかシステム開発をやっている会社です。それで、北京と台北と香港にジョイントベンチャーをやっており、北京、台北では、社長を私どもから出しています。それで感想を二、三申し上げますと、やはりいろいろな国といろいろなことをやっても、変わるものと変わらないものがあります。常に通用するものと、やはり変わっていかねばいけないものがあります。私は、79 年の終わりごろにギリシャにおりまして、日本とギリシャとイタリアとフランスのジョイントベンチャーにいました。そこで各国の企業の代表者、バンカーの方々といろいろなやりとりを通じ、洋の東西を問わず、変わるものと変わらないことがあると感じたわけです。竹中さんの原理原則と言われたものに近い部分があると私は思っております。

それから賃金の安い問題がいろいろ言われておりますけれども、私どものシステムエンジニアというレベルの話になりますと、北京、上海、日本というのは、ほとんど差がありません。もう月 50~60 万円という単位になります。ここに書いておられますように、大連あたりへ行くと、まだちょっと安いようで、大連、天津あたりにはまだ進出する魅力を感じている日本の企業もあるようですが、これもずいぶん出ておりますので、早晚大した差はなくなると見ております。中国はどんどん上がっているんです。小林先生のお話ではないんですけれども、日本と異なり中国は逆にどんどん上がってきました。日本はいまのように下げてもいいという状況になって、下がっている部分もあります。基本的には、やはり樋爪さんがおっしゃったように為替の問題というのが、長い目では効いてくる部分があつて、元は切り上げの方向にあるというのが、目先の状況だと私は思います。

そういう意味ではアメリカが一時空洞化、空洞化と騒がれて海外に工場進出、海外投資をしたのに、その後 10 年たつて本当に空洞化したのか、決して

グローバル化を過小評価するわけではないのですが、目先だけを見て何か非常にオーバーに騒ぐことはいかがかな、どこかに最適なすみわけ的なものができているのではないかと思います。もうちょっと中国を長い目で捉えたほうがいいのではないかと考えております。

それから現実には中国で 50 : 50 のジョイントベンチャーをやっているのは、先生の言われる通り、21 世紀に中国とどう向い合うかとか、グローバル化の中でわれわれの企業をどう位置付けるかというのは、まさにその通りなのですけれども、私たちの毎日はそういうことよりもはるかに次元の低い悩みがいっぱいございます。法制度の問題から、中国共産党の問題から、形式主義的な問題から、パフォーマンス・能力主義を採用しようと思い、中国人の中から優秀な人を部長に登用すると、中国人のあいだでジェラシーが起こって、他の幹部が辞めてしまうとか、もうありとあらゆることがあって、そう簡単にはいかないよということです。

中国ではよく法治ではなく人治と言われますが、いろいろな制度がわかりにくくて、ある日突然、税制の変更などを打ち出してくる。反対が強いとやめるといった具合で、政府関係は苦勞が多いわけです。今月の『文芸春秋』に「この厄介な隣人中国特集」があって、その中で深田祐介さんは企業の立場で、中国でジョイントベンチャーをやっている企業があるのかといった辛口のコメントを書いておられます。周辺を見ると、やはり実感としてはそれに近いことが多いのではと思います。しかし彼らも WTO に入りますから、いずれだんだん変わってくるということもあるでしょう。向こうにも変わるものと変わらないものがあると思いますが、それでももうちょっとロング・レンジで万事捉えていくべきではないかと思います。ざっとですが、いくつかの感想を申し上げました。

川野 どうもありがとうございました。二つ知りたいと思うことがあります。一つは生産とか供給の場が海外に移るということですが、消費とか需要という観点でいくと日本の大きさが極めて大きいわけです。そのいわゆる付加価値だとか富は、一体どこに積み上がっているのかというのが、私はよくわからないなという点の一つです。

それから中国の場合、各地の投資信託会社が債務不履行をして恥じないという状況です。国際化に向かって中国は、政策とか政府の不安定性が欠点として残っているということですが、今後 WTO に加盟するにしても、一方で同時に投資信託会社の債務不履行を目の当たりにすると、中国は本質的な意味において国際的なプレイヤーとして自立できるのかどうか疑問がぬぐいきれません。この点について、どのような見通しをお持ちかということです。これがお聞きしたいことの二点です。

網倉 私がお聞きしようかと思ったことが、だいたい皆さんのご発言の中で出ましたので、少し重複するところがあるかと思います。中国は巨大である、それからあらゆるデータを見ましても、非常に魅力一杯の国である。そういう国とこれからどう向き合っていくかということは、まさに同感でございました。ところが、われわれが仕事を通じて経験していることですが、現実の問題としては、先ほどもお話しがございましたけれども、例えばわれわれの仕事というのは、将来の生産物に対する約束事ということで、ものを請負い、工事をしていくわけです。そういう中でやはり大きな壁になるのは体制の違いです。もちろん仕事は相互の信頼に基づいてやっていくわけですが、その信頼のもとになるものとして、いろいろな法令の整備も必要だということがあります。全く整備されていないわけではないのですが、それが改正され、過去に遡及して施行されていくということになれば、仕事そのものが成り立たなくなるわけです。将来を考えれば非常に魅力のある国ではあるけれど、現実にはそういう問題もあるわけです。

そこでひとつお聞きしたいことですが、そういう国とわれわれがこれからどういうふうにつき合っていくかは、もちろん研究していく必要があるのですが、これが先ほどの WTO への加盟を含めて、どういうスピードでどう変化していくのか、先生はそのへんをどう見ておられるのかということです。そういう点についてお聞かせいただければありがたいと思います。

永野 どうもありがとうございました。一通りみなさんのご意見をお聞きしたので、先生から、時間もあまりございませんけれども、お答えいただけれ

ばと思います。

小林（英） 何と答えればいいか、いまちょっと実は苦慮しておりました。学生相手ですと適当にやるのですけれども、皆さんのようなプロを相手にやるのはしんどいなというのが正直な実感です。したがってお答えできることと、お答えできないことが間違いなく出てくると思います。

私としては一つの大きい問題として、いま言ったような中国とどうつき合うのかという問題があり、これは単に経済の問題というよりは、竹中さんがおっしゃっていらしたと思いますけれども、文化・思想を含めたトータルな問題になってくるのではないかと思います。

歴史的に考えますと、奈良時代以来現在まで、日本が中国を凌駕した時代というのは明治期以降現在まで非常に短い期間で、むしろ千年以上続く中で日本は一貫して中国の文化圏の中にあつたわけです。そういう長い歴史を考えますと、やはりある面で理解できる面と同時に、全く理解できない面がある国ですね。特に近代ということがかかってくると、法治の国というよりは人治の国でありまして、そういう意味では WTO 加盟以降も変わる面もあるけれども、大局において変わらない面があつて、いま皆さんが経験の中から縷々おっしゃったような形で、われわれが理解できないようなさまざまな政策やさまざまな行動が出てくるだろうと思います。これはやはり変わらない面があるのではないかと思います。しかし、にもかかわらず、こことどうつき合っていくのかという問題は避けて通ることはできないだろうと思っています。

私自身も大学の教師ですけれども、留学生の半分は中国人でありまして、理解できる面もあるけれども、理解できない面もずいぶんあります。例えば成績へのこだわりというのは、ちょっとわれわれには理解できないくらいで、最後の最後まで絶対にクレームをやめません。つまり私がBをつけると、どうしてBなのかという。日本人、韓国人の学生なら、そこで引き下がるのですが、繰り返し繰り返し波状攻撃のように出てくるわけです。そのへんになってくるとちょっと私もよく理解できない面があります。おそらくビジネスの世界になるともっとシビアになると思うのですが、成績の問題だとすると

ころで諦めるという面があると思うのですけれども。そう考えると、率直に言って非常によくわかりません。そういう問題があります。

それから同じアジアの中でも韓国人、中国人では相当違っております。ちょっとエピソード的なことを申しますと、出席をとるときに、私のところにも韓国人の朴君と、中国人の王君がいるんです。出席をとるときに、「ボク君」と言ったら、「先生、私はボクじゃないです、パクです。パクソンヨンでボクゼンエイじゃないです。正しく発音してください。全然別人ですから」と言う。「いや、先生は韓国語がうまくないので申し訳なかった。今度は君を出席をとるときにはパクソンヨンと呼ぶから勘弁してくれ。次、オウフミヒコ君、君は中国語で何て読むんだ」と言うと、中国人の学生が「いや、オウフミヒコで結構です」「だめだ。パク君はパク君と呼んで、君をオウ君と呼んだらおかしいじゃないか」「いやいや、先生いいですよ。オウフミヒコと呼んでください」「君、オオフミヒコといったら、別の人間になるんじゃないか」と言ったら、「いやいや、オウフミヒコといったほうが日本人にはわかりやすいでしょう」という。そしてそのあとなんです。「だって先生、日本語なんて中国語の方言みたいなものですから」とこういうことをさりげなくさらっと言う。このへんの中に同じアジアの人ですけれども、出席ひとつとる問題で言いましても、全然違うものを感じるんですね。このへんにおそらくいろいろな近代化の違いとかさまざまな問題があるのではないかと思います。その中でどうつき合っていくのかというのは、縷々皆さんの中からありましたように、大変な問題になるだろうなと思います。

それから中国もおそらく変わらないということはないわけで、相当これからも変わっていくと思います。どなたかがお出しになっていたと思いますけれども、共産主義政権が今後どうなっていくのか、ということですね。たまたま私は9月の初めに中国にいましたけれども、その時に長い長い江沢民の学習会というのが大学の先生の間でも行なわれていました。大学の先生もほとんどが共産黨員なのだと思いますが、勉強会というのをやるんですね。江沢民が何か言ったというと、みんなで集団で勉強するらしいんです。その中では一つの問題として、共産党の中に企業経営者を入れるかどうかということで、企業経営者を入れると決定されたと言います。従来は、企業家は価値

を生み出さないということだったのですが、今度は企業家も価値を生み出すという新しい学説に変わった。それを勉強するのだというようなことを言っていました。

ということは、中国共産党といっても企業家を入れる形で、むしろ国民党に脱皮していく動きがあるのかなという印象を持ちました。そもそも歴史からいっても、中国共産党というからには共産党なんでしょうけれども、いまから振り返って考えてみれば、あれは中国のナショナル・インタレストを代弁した国民党ではないかと私は思うんですね。国民党と共産党というのは、そんなに差がなかったのではないかという印象すら持つわけです。そういう意味では、共産党というよりは、今後はやはりそういう形に変わっていくのではないかなという印象を持ちます。

ただ、あの貧富の差のものすごさですね。私もちょっと奥地へ行きましたけれども、ものすごく貧富の差が激しい。同じ中国といっても沿岸部の都市と内陸の農村では全く違います。こういう国が今後どうなっていくのかということは、相当矛盾をはらんだ中味を持っていると思います。いくら経済成長をするといっても、すべてスムーズにいくのかなという点では、私はちょっと疑問を持っております。

何かあったときにはテロ事件ではありませんが、そういうものが起こる可能性は、アメリカではなく中国にもあるのではないかという印象もうけました。この国がいままでと同じような形で行くと想定することがいいのかどうか、私はその点についてはいくつかの疑問が、正直言うとうございます。ただ、これは予測の問題なので、私がそういうことを不用意に言っているのかどうか分かりませんけれども、そんな印象は持っております。

それから二番目の問題として、やはり日本の企業の位置、役割、日本的経営という問題があります。私はこの本〔『戦後アジアと日本企業』〕の中ではちょっと強調したんですけれども、日本的経営はある程度守るべきという主張を実はしているんです。つまり日本的経営というのは、いまグローバルイゼーションというけれども、やはり日本の国内においては長年歴史として培ってきたものがあるわけです。その歴史として培ってきたものの中にはそれなりの価値と意味があって、これを簡単に時流の中で、別のものに取り替

えるということとはできないし、これまでのものをどう競争条件を入れながら従来のシステムを活かしていくかということを考えていかないと、日本国内においてはおそらく駄目だろうと思います。

現在考えているのは、どうも一番不得手なところで戦っているのではないかという印象を持つのです。つまりグローバリゼーションだ、グローバリゼーションだということで、すべて日本のいいものを捨てて、欧米的な価値観を導入してやろうとすることは、日本が一番得意とする部分を放棄してしまって、一番不得手なところで戦うということを強いられていることになるのではないかと。私はそれに対しては批判的です。ちょっと付け足しますと、この岩波新書『戦後アジアと日本企業』の中では、むしろ日本的経営というものをモディファイする形で守るべきではないかと考えております。

しかし、高い賃金に関しては全く同じでありまして、もっと多様な賃金体系の中で、例えば年俸制を導入するとか、あるいは時給制を導入するなど、考えねばならないと思います。大学の先生の場合でも、早稲田の給与はそれなりに高いんですけども、アジア太平洋では年俸制の教員を採用するという方向をいま考えているんです。それをやる場合にも、労働組合との間がネックになってしまって進まないという問題があって非常に困っています。例えばシンガポールで今度早稲田が分校をつくるという場合でも、その給与体系をどうするかとか、現実の問題がいろいろあるわけです。そのへんの問題を含めて、私自身これから勉強していかなければならない問題なので、むしろそのへんについてはみなさんに教えていただきたいと思っています。

ただ、はっきりしていることは、一般的に「雁行理論」というのがいままで主張されてきたわけです。雁行理論というのは、“Flying Geese Theory”といいます。つまり雁が空を飛んで行くときに一番力の強い雁が先頭を飛び、弱い雁が後に従っていくという形で、ちょうど扇を広げるような形で雁が空を飛んでいく。それをなぞらえて「雁行理論」という理論体系があるわけです。これが従来プロダクト・サイクル理論などと重なって、日本が先頭で、次にアジアの NIEs があって、その次に中国があつてというような形で、次々と申し送りのように、一番強い国が先頭にあつてこれまで走ってきたというスタイルがあるわけです。これは雁行理論と呼ばれているもので、赤松要と

いう人が最初に言い出したものですが、こういう理論がアジアの中で通用しなくなってきました。つまり日本がずっと先頭を走っているといっても、やや横一線になってしまっていて、ちょっと日本が頭を先に一步出しているというような形の飛び方になってきているのです。こういう変化が出てきているということは言っておいていいし、認識する必要があるのではないかという印象を持っております。そういう意味では雁行理論的なものが通用なくなってきました。そういう新しい現象が、アジア通貨危機以降出てきているという問題は考える必要があるのではないかと思います。

それから、日本に国策がないという問題は私も非常に痛切に感じております。アジア太平洋研究センターというのは、そういう国策を提示する場としての役割を持っているのです。ですから、いろいろな基本的な方向を発信していくという役割をもたなければいけないわけで、そういう意味ではアジア経済研究所とやや似たものの早稲田版をつくろうということが、奥島先生の考えです。しかし、慶應大学に押されていて、いま早稲田がうまくいかないというので、奥島先生たちがいつもハッパをかけているというのが実状です。「なんで慶應の連中があんなにたくさん活躍しているのに、お前たちはダメなのか」と言われておりますので、何か機会がありましたらぜひ私を出していただければありがたいと思っております。これからの私の方向としては、そう考えているということです。

それからいろいろすぐ答えられない問題もこの中で皆さんから出されております。時間の関係もありまして、ちょっとうまく回答できません。特にひとつだけ、「和」と「競争」のモデルをどう考えたらいいいのかというご質問です。これについては、ワーカーのレベルの問題とか、マネージャーのレベルの問題とかでいくつかの事例はあるんです。マレーシアとかそういうところで賃金体系をどうするかとか問題がありますけれども、あまり時間もなく、私自身も構想的にしか考えていないので、これについては、もしきちんとしていたら、また別の機会にお話しさせていただければと思います。

そのほかいろいろな方から多様な問題が出されて、ちょっと私は答えられないもので、むしろ私は皆さんに聞いたほうがいいのではないかと思います。私がお聞きしたいことのほうが多い気がします。私の話の中では十分に

答えられなかった問題も多いと思いますけれども、その点についてはお許し
いただきたいと思います。

永野 どうもありがとうございました。短い時間に大変貴重な皆さま方から
のご質問、ご意見と、小林先生のそれに対する素晴らしいお答えをいただき
ました。私ども今日は素晴らしい勉強をしたと思っております。先生も労働
組合との関係ではむしろ小林弁護士にご相談されたらいい問題もありました
し、また皆さま方も、先生にコンタクトしてさらにお話されたいということ
もあると思います。今後とも小林先生をよろしくお願いしたいと思います。
今日はどうもありがとうございました。[拍手]

〈以上〉

「日本のかたち」研究会(第Ⅵ期)

平成 13 (2001) 年度 第 4 回

議事録

2000 年代の日本外交 ——歴史的比較の視点から——

講師：村田 晃嗣 氏 (同志社大学法学部助教授)

開催日 2001 年 12 月 3 日 (月)

場 所 ホテルニューオータニ

- 幹 事 永野 芳宣 (政策科学研究所 所長)
- コーディネーター 廣瀬 通孝 (東京大学先端科学技術研究センター 教授)
- 出席委員 川野 毅 (㈱ニューオータニ 取締役経営管理室長)
- 北郷 義時 (東京特殊電線㈱ 代表取締役社長)
- 楠美 憲章 (日産不動産㈱ 取締役社長)
- 有井 良和 (中国電力㈱ 東京支社副支社長)
- 小林 俊彦 (㈱フジタ 顧問)
- 團野 廣一 (㈱三菱総合研究所 常勤顧問)
- 樋爪龍太郎 (㈱ぶぎん地域経済研究所 取締役社長)
- 星野 聰史 (㈱関電工 取締役会長)
- 吉越 洋 (東京電力㈱ 取締役建設部長)

おはようございます。本日はお招きいただきましてありがとうございます。私はアメリカの外交、日米関係、安全保障の問題を勉強しているもので、こちらの研究会の「日本のかたち」という大きなテーマとどれほど合致するかわかりませんが、最近考えていることについてお話しさせていただきたいと思います。

1. 1970～80年代と、1990～2000年代の類推

テーマは「2000年代の日本外交—歴史的比較の視点から—」とさせていただきます。ここ数年の日本の外交、日本が置かれている国際環境は、非常に不透明になっていると思います。時代の先が見えないとき、一つの考え方は歴史に類例を求めるということであろうと思います。例えば私どもの分野で申しますと、お亡くなりになった東大の佐藤誠三郎先生は、ずいぶん前に「1930年代と1970年代の比較」という論文をお書きになりました。1930年代というのは、1929年の世界大恐慌で経済がパニックになっている時期で、1970年代は、ブレトン・ウッズ体制が崩壊して変動相場制になっていく時期です。ともに国際経済が激動した時期で、そういうときに日本外交がどう対応したかということで、30年代と70年代の比較をお考えになったわけです。

それから東大の田中明彦先生は何年か前に、「1970年代と1990年代の日本の防衛政策はたいへん似ている」とおっしゃっていました。90年代に「防衛計画の大綱」が改訂され、「ガイドライン」が97年に改訂されますが、もとのオリジナルは両方とも1970年代にできているわけです。その70年代の経験は、実は90年代に日本の防衛政策の転換が比較的スムーズに行っていたわばリハーサル経験であったという比較の話をなさっています。

私もそういう発想から、90年代の終わりから今日に至るまでの数年間をどう考えたらいいかということで、似た時期を考えました。70年代後半から80年代にかけての時代と比べてみると、今の時代はずいぶん似ているところがあるのではなかろうか。もちろん、歴史は単純には繰り返しませんので、似

ているところ同時に、何が違うかということを考えていかなければなりません。とりあえず、70年代後半から80年代の時期と、90年代の後半から今日に至る時期の共通点を少しお話し申し上げたいと思います。

(1) 福田内閣と橋本内閣（日米同盟の強化—新旧ガイドライン）

まず、1978年11月に「日米防衛協力のための指針（ガイドライン）」が、福田内閣の最後の閣議決定で決まります。それからほぼ20年経って、1997年に橋本龍太郎内閣でこのガイドラインが改訂され、今日に至る「新ガイドライン」ができあがることはご承知の通りです。この二つのガイドラインは、内容が大幅に違います。78年にできた古い方のガイドラインは、日本が外部から武力攻撃を受けたときに日米が共同でどう対処するかについての研究をしましょうというものです。

これは言い換えると、驚くべきことで、1951年に日米安保条約を結んで、60年に同改訂ですが、この78年のガイドラインまで、日本が外部から武力攻撃を受けたときに、日米が共同でどう対処するのか研究すらしていなかったわけです。そして1978年にようやくそういうことをやろうという話になりました。

それに対して97年の新ガイドラインは、日本が武力攻撃を受けた場合についても書いてありますが、それよりも新ガイドラインの大きな目玉は、いわゆる周辺事態についての協力です。つまり日本が直接攻撃を受けるのではないけれど、朝鮮半島とか、場合によっては台湾海峡など、日本の安全に密接に結びついた周辺で深刻な事態が起こったときに日米がどう協力できるかについて、今度は研究ではなくて、計画を作りましょうというのが、新ガイドラインの趣旨です。実際問題として、冷戦の頃でも、ある日、ソ連が日本だけを攻撃してくるということはほとんど考えられないことで、現実的には朝鮮半島での紛争、あるいは米ソのグローバルな対立が波及して日本も攻撃されるというのが軍事的に考えると常識的なことです。日本だけがある日突然ある国から攻撃されて、日米でどう守ろうかということはあり得ない話ですから、周辺事態に着目した新ガイドラインの方が安全保障の合理性になっているわけです。

それはさておき、この二つのガイドラインができたのは、一つは福田内閣、もう一つは橋本内閣です。福田〔赳夫〕と橋本〔龍太郎〕には似たところがあります。もちろん福田は東大法学部を出た大蔵官僚で、橋本は慶應大学を出た党人派で官僚出身ではありませんから、お二人の総理の背景は違うわけです。福田は、余談ですが、三島由紀夫が短編小説『大臣』の中で、新任の大蔵大臣の就任の挨拶を全部書き換えてしまう非常にいやな局長という役でちらっと出ております。三島は大蔵省に一年か二年勤めておりますので、福田と重なっているわけです。

それはともかく、福田と橋本の共通点は、二人とも自民党の中で明らかに政策通と目されていたし、本人もそう思っていた人たちです。それから、私は経済のことはよくわかりませんが、福田も橋本も明らかに典型的な財政保守主義者であったという点でも共通でしょう。それから、党内では福田も橋本もイデオロギー的というとタカ派と目されていたわけです。つまり党内タカ派の政策通を称する総理の下で、この二つのガイドラインが結ばれているということです。

このことは、私は必ずしも偶然ではないと思います。つまり党内でも海部〔俊樹〕氏のようなリベラルな人ではなくて、保守・タカ派を任ずる人が日米同盟関係の強化を考えた。とりわけ政策通をもって任ずる総理が、日米同盟関係の緊密化をそれぞれの時期に図ったということは、私は必ずしも偶然ではないように思います。

(2) 大平内閣と小渕内閣（思想的深化の試み）

この福田、橋本の下で、それぞれ新旧のガイドラインが結ばれるわけですが、その後任を考えてみましょう。福田の後任は大平正芳ですし、橋本のあとは小渕恵三が総理になられたわけです。大平内閣は、例えば田園都市構想だとかいろいろな構想を出てきますが、安全保障の分野では総合安全保障という概念をお出しになったわけです。これは亡くなった京都大学の高坂〔正堯〕先生が、大平首相の私的諮問機関にお入りになって出してきた概念です。つまり、安全保障というものを単に軍事のみで考えるのではなくて、経済の安全保障もあるだろうし、エネルギーの安全保障もあるだろう、食料

安全保障もあるということで、非常に多角的に安全保障を考えていかなければならないという報告書を大平内閣の時にまとめているわけです。これは大平の秘書官であった長富祐一郎氏が中心になって、さまざまな研究会をコーディネートされたわけです。

小渕総理については、最近ですから記憶に新しいところですが、21世紀懇談会をおつくりになって、日本国際文化研究センターの河合隼雄先生を座長に、日本国際交流センターの山本正氏が事務局をして、21世紀の日本のあり方を審議しました。ここでは英語公用語化論が大きな論議を生みましたが、さまざまな角度から21世紀の日本のあり方を考えた報告書が小渕内閣の時につくられているわけです。

ここで私が何を申し上げたいかというと、大平、小渕のそれぞれの前任者である福田も橋本も、それぞれ日米二国間の同盟関係を強化するという政策方針を打ち出していた。そしてその二人の後継者は、前任者が出した日米二国間の同盟関係の強化をもっと普遍的にして、日本がどうあるべきか、日本と国際社会の関与はどうあるべきだという思想的・哲学的な意味づけをしようとした。より広い文脈の中で、日本のあり方、日本外交の意味づけを、それぞれの後任の総理は知的な作業としてなさろうとした。その意味で、福田、橋本の後も共通しているということを申し上げたいわけです。

ところがまことに不幸なことに、大平総理は1980年の衆参同時選挙のさなかにお亡くなりになりますし、小渕総理も2000年に脳梗塞でお亡くなりになるわけです。

これは余談ですが、アメリカの大統領についてはジンクスがありまして、20で割り切れる年に大統領に選ばれた人は不幸な死に方をするといわれております。1860年に選ばれた大統領はリンカーンですが、暗殺されております。1880年に大統領に選ばれたのはガーフィールドという人ですが、これも暗殺されています。そして1900年に大統領に選ばれたのはマッキンレーという人ですが、どこかの博覧会に行ったときに、アナーキストに撃たれて殺されています。1920年に大統領に選ばれたのはハーディングですが、この人は在任中に謎の死を遂げております。1940年に大統領に選ばれたのはフランクリン・ローズベルトで、ローズベルトは日本とドイツの降伏を見ずに1945年4月、

戦争が終わる直前に亡くなっております。1960 年に大統領に選ばれたのはジョン・フィッツジェラルド・ケネディで、ダレスで暗殺されたことはみなさんご承知の通りです。このジंकスがようやく破れたのは 1980 年のレーガンで、レーガンは 1981 年に大統領暗殺未遂事件には遭っておりますが、無事に任期は終えたわけです。このあいだ 92 歳になって、アメリカ史上、大統領経験者としては、第 2 代のジョン・アダムスを抜いて最高齢になっております。

実はここに伺う前に年表をパラパラと見ておりますと、似たようなことをこじつけるとわが国でも言えるのです。1900 年に総理大臣になったのは第四次の伊藤内閣ですが、伊藤博文はのちにハルビンで暗殺されています。1920 年に総理になった人はいないんですが、1920 年に総理であったのは原敬なんですね。これも東京駅で暗殺されています。1940 年には内閣がいくつかあるんですが、40 年にできた内閣は第二次近衛文麿内閣で、近衛は戦後、戦争犯罪人の指名を受けて服毒自殺をしますから、これも不幸な死を遂げているわけです。1960 年に総理になった人は池田勇人で、この人はご承知の通り喉頭癌になって、東京オリンピックを花道に勇退して 65 年に亡くなってしまいますので、在任中ではありませんが、早く亡くなっている。そして 80 年が大平氏が在任中に亡くなって、2000 年が小渕氏で、やはり在任中に亡くなるということであります。

そうやって考えてみますと、わが国の方は、伊藤や原など早い時期には暗殺があるわけですが、さすがに戦後になるともう総理の暗殺はないわけで、ご病気でお亡くなりになるということが多いわけですが、アメリカは 63 年にケネディが暗殺されていますし、その後も大統領の暗殺未遂事件は後を絶ちません。そう考えると、案外私たちの民主主義の方が立派なのではないかという気がしないでもありません。

(3) 鈴木内閣と森内閣（準備不足の後継者）

いずれにせよ、お二人の総理が 20 年をあけて在任中に亡くなった。これはもちろん偶然ですし、偶然でなければなりません、そのあとは偶然ではありません。つまり在職中の総理が忽然と亡くなったことによって、明らかに総理になる予定のない、あるいは総理としての準備を欠いた人物が後継者に

なったという点では全く共通です。大平内閣の後を受けて発足したのは鈴木善幸内閣ですし、小渕内閣の後を受けて発足したのは森内閣です。鈴木善幸あるいは森喜朗という人の政治家としての評価はともかく、少なくとも総理になる予定を欠いたまま総理になったことは間違いないことだと思います。しかもこの二人、鈴木も森も、明らかに内政指向の政治家で、国際政治、外交についての知見を著しく欠いていたという点でも共通しているであろうと思います。

鈴木内閣と森内閣の時期には、それぞれ日米同盟関係というのがなにほどこ不安定になって漂泊するという印象が持たれていた時期でした。例えば鈴木総理についていいますと、1981年に訪米されたときの日米首脳会談のコミュニケの中に、「日米同盟関係」という言葉が盛り込まれておりました。これは日米首脳会談のコミュニケで日米関係を同盟といった最初のケースです。その前に大平氏が国会の施政方針演説で、日米同盟関係という言葉を使ったことがありますし、また閣僚では宮澤〔喜一〕氏が通産大臣か何かの時に使っておりますが、文書になったコミュニケで、「日米同盟関係 (U.S.-Japan Alliance Relationship)」という言葉が使われたのは、鈴木・レーガン首脳会談が初めてでした。

この20年で日米関係も日本もずいぶん変わったという印象を持ちますが、「日米同盟関係」などということは、今や誰でも言うことで、朝日新聞の社説にも出てくる言葉ですが、この時は、「日米同盟関係」という言葉が使われたのは日米関係の軍事化の兆しではないかということで、日本のマスコミは非常に厳しく批判したわけです。〔鈴木〕総理自身が、ここで「同盟」という言葉が使われていることの意味について正確に外務省からブリーフィングを受けていなかったということで、「日米同盟関係には軍事的な意味合いがない」というような発言をされました。それに対して外務省の事務次官が「同盟関係に軍事的な意味合いがないというのはナンセンスである」という発言をして、結局、伊東正義外務大臣が混乱の責任をとって引責辞任するという事態があったわけです。この時期は、「同盟」という言葉がなかなか使えないという時期だったわけです。

この二人、鈴木と森の内閣の時期に、これも偶然ですが、似たようなこと

が起きております。1981 年、鈴木内閣の時に日昇丸事件が起きております。これは日本の漁船がアメリカの原子力潜水艦ジョージ・ワシントン号にぶつけられます。ひどいことに、ジョージ・ワシントン号は当て逃げをして、日昇丸の乗組員は何人か亡くなるという事件が起こっています。2001 年 4 月には、われわれの記憶に新しいところですが、ハワイで、日本の高等学校の実習船のえひめ丸がアメリカの潜水艦の急浮上にぶつかって、高校生を含めて 7 人の方が亡くなるという事件が起こっているわけです。米軍と日本の民間船舶の事故が、この二つの内閣で起こっているわけです。

ここで、対照的なのは、どちらが悪質かということ日昇丸事件の方で、ジョージ・ワシントン号は当て逃げをしていますから、明らかに悪質です。日昇丸事件とえひめ丸事件を比べてみますと、日昇丸事件のときのアメリカのワシントンの対応は非常にスローなんですね。それに対して危機感を持ったのが、当時のマイク・マンスフィールド大使で、マンスフィールド大使は深く速やかに謝罪しなければならないということで、外務大臣を訪れて謝罪のメッセージを伝えた後に、テレビカメラをもう一度大臣室に呼び入れて、深々と日本流にお辞儀をして謝罪したわけです。しかしこれは相当程度にマンスフィールド大使のパフォーマンスというところがあったわけです。それに対して、えひめ丸事件になりますと、もちろんフォーリー大使もすぐに謝罪されましたが、ブッシュ大統領もテレビを通じて謝罪されましたし、パウエル国務長官を初めアメリカの政府関係者・首脳のことごとくが非常に迅速に、これに対して謝罪するということになったわけで、この 20 年間の日米関係の変化を感じさせる出来事でした。

(4) 中曽根内閣と小泉内閣（日米同盟強化論の首相）

さて、このように総理になる準備を欠いた人物が中継ぎで登場した後に、これも比較でいうと日米同盟強化論を強く唱える首相が、それぞれその次に登場することになるわけです。80 年代でいいますと、82 年から 87 年まで総理の座にあったのが中曽根康弘でありますし、森氏の退任を受けて今年総理になったのは小泉純一郎氏であるわけです。二人とも、日米同盟の強化を熱心に提唱しておられます。もちろんこれは、お二人の政治家としての個人的

な信念、日本外交にとって日米関係あるいは日米同盟関係が極めて重要であるという強い信念によるものでしょうが、ここでも共通点を見出すことができます。中曽根氏は党内少数派閥であって、政権発足時には田中派の支援を全面的に受けて組閣し、従来であれば自派から必ず出す官房長官に後藤田正晴氏を起用し、幹事長ポストにも田中派を充てて〔二階堂進、のちに金丸信、竹下登〕、田中曽根内閣とか、直角内閣、直栄内閣というように田中角栄氏の陰が非常に濃い内閣といわれたことはご記憶かと思います。小泉氏の場合は、派閥の論理を越えて総裁に選ばれたわけですが、二人とも党内基盤は極めて脆弱な形で政権を発足させているという点では共通でありまして、最大派閥の竹下派あるいは橋本派から総理が出ているわけではありません。

したがって、お二人の総理が日米同盟の強化を謳われるのはもちろん個人的な信念によるところも大でしょうが、それが政権基盤の弱い彼らにとっては生き残りの道具でもあることに注目しなければならないと思います。日米同盟の強化を熱心に推進するんだ、ここで業績をあげるんだということは、国内政治の基盤が弱いリーダーにとっては生き残りのパフォーマンスの道であるという点でも共通性があるのではなかろうかと思います。

しかも運のいいことに、それぞれ、相手にしているアメリカ側の政権も、日米同盟重視という姿勢をとっているという点で、中曽根時代と小泉時代は共通しているわけです。中曽根時代はレーガン時代と重なるわけで、レーガンと中曽根が互いをロンとヤスと呼び合うロン・ヤス時代とこの5年間は言われたわけです。小泉内閣がカウンターパートにしているのは、ジョージ・W・ブッシュ政権で、このジョージ・W・ブッシュ政権が多くの日米専門家を抱え、日米同盟の強化を積極的に言っているということもご承知の通りです。

おそらくレーガン政権の8年間を通じて、日米関係を最もシンボリックに代表していた人物は誰かと聞かれると、私はマンスフィールド氏だったと思います。つい最近、98歳でお亡くなりになりましたが、マンスフィールド大使がこの時期の日米関係の安定、発展をシンボリックに代表していたと思います。マンスフィールド氏はしばしば「日米関係は世界で最も重要な二国間関係である、バーノーン」といって、最後にバーノーンとつけて、「これ以上いう必要はない」とか「当たり前だ」という意味を示しています。民主党

の上院院内総務まで務めた議会の長老、大物大使のはしりですが、マンスフィールド氏は日米関係を世界で最も重要な二国間関係だとおっしゃったわけ
です。

今のブッシュ政権で日米関係を最もシンボリックに代表している人物は誰かと言ったら、私はリチャード・アーミテージ國務副長官であろうと思います。アーミテージという人は、もともとレーガン政権の時に国防次官補でいらした方なのですね。したがって、お父さんのブッシュの時には政権に入りませんでした。ブッシュ、クリントンの12年間を空けて久しぶりに共和党政権で國務副長官として戻ってこられた。それから例えばウォルフォウィッツ国防副長官という人は、レーガン政権に國務省にいて、ブッシュ政権国防次官だった人です。それからいまのペーカー大使がレーガン政権の末期に大統領首席補佐官を務めたこともよく知られています。それからパウエル國務長官が、レーガン政権の時には国家安全保障担当の大統領補佐官をやって、お父さんのブッシュの時に統合参謀本部の議長を務められている。つまり、レーガンと今のブッシュの二つの政権を比べてみても、レーガンの頃に育った安全保障の専門家たち、あるいは日米関係の人脈が、当時のポストよりもワンランクかツーランク、グレイド・アップした形でブッシュ新政権に戻ってきているということになるわけです。アーミテージ氏がその代表格です。

このアーミテージ氏が政権にお入りになる前に去年の十月ですが、アメリカの国防大学から「日本とアメリカ、成熟したパートナーシップに向けて」という報告書を取りまとめています。それ以外に、例えばジョゼフ・ナイとか民主党の人も入っているのですが、私どもはこの報告書のことを通称「アーミテージ・レポート」と呼んでいます。この「アーミテージ・レポート」の中で一番マスコミを騒がせた一つの表現が「日米同盟関係を Anglo-American Alliance (米英同盟) のような形に発展深化させることが非常に大事である」ということでした。私には、このことも象徴的に思われますが、20年前のレーガンの時代にはマンスフィールド氏が日米関係を「世界で最も重要な二国間関係」と定義された。今やアーミテージ氏が「米英同盟並みの日米同盟」ということをわれわれに呼びかけているわけです。日米同盟関係が

どうあるべきかというイメージあるいはコンセプトを、マンスフィールドなりアーミテージは与えようとしているという点でも共通です。しかしながらこの 20 年間で違いがある。マンスフィールド氏に「日米関係は世界で最も重要な二国間関係だ」といわれたときに、おそらくわれわれ多くの日本人のプライドは、それでサティスファイされた部分があるし、われわれの関係はそんなに大事なのだと励まされた部分もあったと思います。

マンスフィールドの表現とアーミテージの表現を比べますと、マンスフィールドの言っているのは、ある種のステイタスの問題なのですね。日米関係はこんなに大事だという静的な、スタティックな日米関係の把握の仕方ですが、アーミテージの場合は、英米同盟並みになれと言っているわけです。したがってその分、日米同盟が果たす役割や機能が増えると言っているわけで、アーミテージの日米関係の意味づけ、イメージづけの方がより動的あるいは機能的である。この 20 年間で、日米関係がとにかく大事だということを強調する時代から、実際に何かをしなければいけないという求められるものが具体的にどんどん増えてくる時代になった。その変化が、お二人の方がおっしゃる日米関係のイメージの違いにも出てきているということを感じます。

共通点としてもう一つ言えることは、教科書問題というのが鈴木内閣の時に起こります。1982 年 6 月から 9 月にかけて、日本の歴史教科書で、中国への「侵略」を、文部省が検定で「進出」と書き改めさせたという日本の新聞報道に端を発して、歴史教科書問題が起こります。それから中曽根総理が靖国神社を公式参拝されたということで、これが中国の大きな反発を呼んで、靖国問題が起こっているわけです。これも繰り返しになって、小泉政権になってから、歴史教科書の問題、靖国の問題がそれぞれクローズアップされるわけです。アジア外交がこうした問題で混迷しているという点も重なっている。これも偶然といってしまうば偶然で済まされますが、私はこれもある種の意味づけをしようと思えばできるのではないかと思います。

というのは、根底にあるのは日本人のある種のアイデンティティ・クライシスだと思います。80 年代の場合は、日本経済がどんどん大きくなる。鈴木氏は「一割国家」といいましたが、日本は世界の GNP の一割を占めている、

一割国家としての責任を果たさなければいけないとおっしゃいました。中曽根氏はさらにそれを「国際国家」という言い方に変えましたが、日本経済がどんどん大きくなっていく。日米の経済競争でも、いくら文句を言われても勝ち続けるという事態、経済の肥大の中で、しかし政治的にまだまだ経済の大きさに見合った影響力、発言力を持たない、顔の見えない日本だった。

「経済大国」といわれて久しいけれど、頭から「経済」という形容詞はいつまでも消えない、ほんとうの意味での大国にはならないという 80 年代の、成長していくけれど満たされない日本のアイデンティティ・クライシスが、過去を振り返る契機になったと言えなくはない。

こんにちの場合は全く逆で、日本経済が悪い、悪いと言われて、これから日本はどうなるのかという将来に対する不安、アイデンティティ・クライシスが、過去を振り返らせる。そういう意味では 1980 年代と 2000 年代の歴史教科書問題や靖国問題は、日本人が置かれているある種の不安感、満たされない気持ち、アイデンティティ・クライシスが広い意味で心理的な根底にあるのではないかという印象を持っています。

2. 共通点と相違点

このように 70 年代の終わりから 80 年代にかけて、それから 90 年代後半から 2000 年代に入るまで、思いつくままにいくつかの共通点に触れて比較を試みたわけですが、歴史は繰り返すわけではないので、違うところもたくさんあるわけです。特に中曽根氏と小泉氏という二人の総理大臣を比べてみると、表層的なことから言っても違います。たしかにお二人とも日米同盟基軸論者です。それからこの二人の総理がパフォーマンスの得意な総理であるという点も共通していますし、日本人の政治家としては珍しく、言葉や表現力に富んだ人物であるということも言うまでもありません。しかし相当違います。

例えば中曽根氏は 1983 年に総理になって初めて訪米されて、そこでレーガン大統領と会うわけですが、その日米首脳会談の前、82 年 11 月に訪韓しているのです。中曽根氏は、総理になる前から伊藤忠の瀬島〔龍三〕氏をソウルに密使として派遣して、全斗煥政権との意志疎通をしてから、総理大臣とし

ての最初の外国訪問をソウルにしているわけです。これは非常に象徴的なことです。実は 82 年の中曽根訪韓というのが、驚くべきことに戦後の日韓関係の中で、総理大臣が韓国を公式訪問した最初だったのです。最初の公式訪問先をアメリカにせず、韓国にした。実は借款問題が日韓間でその前にこじれていたの、中曽根は借款問題にケリをつけた。しかも彼は大統領主催の晩餐会で韓国語で歌を歌うわけですね。これは中曽根一流のパフォーマンスです。そして明けて 83 年に彼はワシントンに行ってレーガン大統領と会って、そこでロン・ヤス関係になり、そのときに日本列島がソ連に対する「不沈空母」になるという発言をしたり、日米は「運命共同体」という発言をしたりして、日本のマスコミで物議を醸すわけです。

最終目的として日米同盟の強化をはっきり意識しているという意味では、中曽根も小泉も同じですが、中曽根の場合は、日米同盟の強化のためには日本のアジア外交の強化がなければ日本の値打ちは安くなるということをおわっているわけです。つまり日韓関係の安定、日中関係の好転というお土産をもって日米関係の強化を図らなければ、単に日米二国間関係の強化だけを図るといっても、アメリカにとって、それは大して値打ちのある同盟関係ではない。アジアの中で安定した位置を占め、日韓、日中が安定している外交関係を持っている日本と、アメリカが緊密な同盟関係を持つということが日米関係にさらに付加価値をつけるのであって、中曽根はそういう付加価値をつけてからアメリカに行っているわけです。

そういうことは、日米関係を大きく変えた総理はすべからず考えていることであって、安保改訂をやった岸信介も、安保改訂を持ち出す岸・アイゼンハワー首脳会談の前に東南アジア諸国を歴訪して、東南アジアの経済に貢献する日本、アジアの盟主日本というイメージを作ってから、ワシントンに飛んで、日米首脳会談、そして安保改訂という言質を得ているわけです。これは戦後日本外交の変わらないパターンで、アジアにおける日本の立場が確固としているということが、日米同盟関係がアメリカにとって値打ちがあるということです。そういう前作業をしてから訪米しているのが中曽根です。

小泉氏の場合、歴史教科書問題には責任はありませんが、靖国の問題では総理の責任は非常に大きいと思います。総理が靖国に行かれたことが悪いと

言うつもりはありません。私は行くのが賛成とか反対とか、明確に個人的な意見はないのですが、総理の最大のミスは、行く、行くとあれだけ繰り返して、土壇場になって8月13日に前倒しで行かれたことです。あれは政治家としては致命的なミスであろうと思います。もし総理が行くことを本当にお考えであったなら、私は何も言わずに、黙って8月15日に突然行かれるのが一番よかったと思います。つまり当時、国民の支持率が8~9割ある総理が、結局のところ15日に行けないということを彼は確認してしまったわけで、今後よほどのことがないと総理大臣は15日に行けないことになってしまいます。そういう意味では彼の意図と全く逆の前例を彼は作ったと思います。13日に前倒しにしたことで、靖国に行くべきではないと思う人たちを十分に怒らせたことは間違いのないわけですし、15日に行かなかったことによって、靖国に行くことを期待していた人たちを十分落胆させたことは間違いのないわけですから、最も稚拙な行動であろうと思います。

私はそのとき読売新聞に書いたんですが、小泉氏の首相談話では「個人としては行きたいと思っているのだけれど、内閣総理大臣として日本が直面する諸課題に全力を挙げてこれに当たらなければならない重責にあることを考えて、このような決断になった」とか書いているのです。でも総理大臣がさまざまな諸課題を抱えて日本を代表して全力を挙げて尽くさないといけないということは、総理になる百年前からわかっていなければいけないことで、靖国神社に行く当日になってようやくそんなことに気づくのは、よほどとんちんかんと言わざるを得ない。そういう意味では靖国参拝に行くことの是非はともかく、行き方について小泉氏の個人的な責任は非常に重いと思います。

ただ、靖国の話をしますと、たまたま私は8月13日にワシントンにありまして、アメリカで新聞とかテレビを見ていたのですが、靖国問題で非常に残念に思ったのは、ワシントンポストは、靖国神社のことをWar Shrine（戦争神社）と書いていたことです。“Prime Minister Koizumi goes to the War Shrine”とか書いていました。それが見出しでした。ニューヨークタイムズは忘れましたが、テレビでは賛否両論の大衆運動をやっているところを映して、韓国の何人かの人たちがプロテストで謝罪せよ、“Apology!”といって指を切って

いるシーンが報道されました。

大事なことは、あのときに小泉氏にしてからが首相談話を出して、「過去においてわが国が近隣諸国に大きな災禍をもたらしたことを誠に遺憾に思い、深く反省しお詫びの言葉を申し上げたい」という村山談話に添った発言をその中でちゃんとしているんですね。ところが、小泉氏が首相談話の中で、「過去において日本が災禍を与えたことを深くお詫びして謝罪したい、お詫び申し上げたい」と言ったということについては、少なくとも私が見た限り、アメリカのメディアは全く伝えていないわけです。そういう意味で、政治の世界で何が大事かという、実際にしたことも大事ですが、それがどう受けとられるかというイメージ、伝達が決定的に大事なのです。悪いことをしてもいいようにとられれば結果はいいわけですし、いいことをしても悪いようにとられたらおしまいです。

そういう意思伝達能力、国際メディア戦が展開されているわけです。今般のテロを巡ってもそうですが、テレビやインターネットなどさまざまな情報通信の世界で、主として英語を媒体とするところの国際的なメディア競争がわれわれの上空で展開されているわけです。日本外交は、ここしばらくのところ、そういう国際メディア競争の中に埋没して敗れている側面が非常に多いのではないかと。実態として悪いことをしているというよりも、イメージとメディアの織りなす世界の中で自己表現できずに敗れているという側面がずいぶんあるのではないかと。小泉氏の靖国のケースも、そういう印象を私は持つわけです。

小泉総理はその後韓国を訪れて金大中大統領とも会われましたし、上海 APEC では江沢民さんとも会われて、日韓関係、日中関係とも少し持ち直した感じですが、日韓関係については、国民のレベルでいうと、韓国の傷ついた対日イメージ、金大中政権に対する不信とも重なって、にわかには改善されていないところがあります。

歴史教科書の問題は、振り返ってみますと相当ばかげたことで、問題になった「新しい歴史教科書を作る会」がつくった歴史教科書は採択率が 0.036% ですから、ほとんど採択されなかったわけです。そのほとんど採択されない教科書を巡って、なぜ日韓関係や日中関係がこれほど大騒ぎしなければなら

なかったのか、無駄な時間を費やした、ということになるかと思います。

3. 同時多発テロ以降の国際情勢

しかし日中関係にしても日韓関係にしても、9月11日のテロ以降、われわれの関心はそれどころではなくなってしまったわけです。おそらく国際政治現象としての21世紀というのは暦と同じではなく、1989年に始まったと言っても過言ではないと思います。ベルリンの壁が崩壊して、冷戦が終結に向かう89年か90年か議論の余地はあると思いますが、90年には湾岸危機が起こり、91年に湾岸戦争が起こりました。実はあの頃からわれわれは21世紀に生きていたのだと思います。

象徴的なことをいいますと、1989年というのは昭和天皇がご崩御になった年で、日本の歴史でも昭和の終わりが西暦の世紀の入れ替えよりも実態を象徴していたのではないかという感じがします。これも多くの方がご指摘のことですから、私が見つけてきていつているわけではありませんが、イギリスでも、1901年、ちょうど20世紀に入ったときにビクトリア女王が亡くなります。ビクトリア女王のご在位が60年以上で、昭和天皇も1989年にお亡くなりになったときにご在位が63年と長く、激動の時代がまさに終わった。ちょうどイギリスでビクトリア女王が亡くなって20世紀に入った頃から、大英帝国は明らかに衰退、没落の局面に入っていくわけで、わが日本の隆盛の期間は大英帝国に比べるとずっと短いですが、昭和の稀に見る経済発展と経済成長の時代は、昭和天皇がお亡くなりになった直後にバブルが弾けて、日本経済が傾いていくという意味でもシンボリックであろうかと思います。

これも多くの方が言っていることですが、ビクトリア朝の末期から20世紀に入った頃のイギリスで急に大衆レベルでさかんになるのは、例えば海外旅行、グルメブーム、温泉ツアーです。日本も現象的にはよく似ています。海外旅行の一般大衆化、グルメツアー、温泉旅行などは、帝国や文明が衰退局面に入ったときに生じる現象なのかもしれません。

それはともかく、暦は別にして、10年ぐらい前からわれわれは21世紀に入っていたと思います。日本にとっての一つのミスは、10年前から21世紀に入っていたにもかかわらず、実はそのことに無自覚であったということです。

だから「失われた 10 年」というのは文字通り、10 年前から 21 世紀に生きていたのに、そのことに気づいていなかったという意味でわれわれが 10 年間を失ったと言えなくないと思います。

冷戦が終わって、それが国際政治上の 21 世紀の始まりだったわけですが、それまでの時代をわれわれは「冷戦の時代」と言いますし、「第二次世界大戦の時代」とか「戦間期」という言い方もありますし、「帝国主義の時代」、「絶対王政の時代」などと名前がつけられます。しかし、冷戦が終わってから今日に至るまでの時代は、10 年ほどの期間ですが、われわれはこれを「〇〇の時代」と呼ぶことができませんでした。つまり「ポスト冷戦」とわれわれは言い続けてきたわけです。あるいは「冷戦後の時代」です。つまり〇〇の後という意味づけしか、私たちはこの 10 年間についてすることができなかった。それだけ時代が混沌としていて、この 10 年間の時代を特徴づけることがわれわれにはできなかったわけです。

そういう意味でのポスト冷戦の時代は、私は 2001 年 9 月 11 日のテロをもって終わったと思います。9 月 11 日以降の時代をわれわれは何と呼ぶことができるのか、まだわかりません。しかし少なくともわれわれが「ポスト・ポスト冷戦」の時代に来ていることは間違いないと思います。非常に大きな変化を私どもは迎えたと思います。

それについて若干申し上げますと、まず一つは安全保障というものの概念が飛躍的に拡大してしまった。つまり中国の軍事大国化がどうだとか、ロシアがどうだとか、北朝鮮のミサイルがどうだとかという国家のレベルにとどまらず（もちろん国家のレベルは依然としてあるわけですが）、個人や集団が国家や社会に対して深刻な安全保障上の脅威になり得る。ボーダーレス社会の中でそういうことがあり得る。安全保障の概念が飛躍的に拡大してしまったということが、第一点です。

第二点は、これで日米同盟のあり方の意味が根本的に変わってくると思います。というのは、今までの日米同盟というのは、どんなにレトリックを使っても、全部を剥がして一番の本質の部分は何かと言いますと、日本がアメリカに基地を貸す、その代わりアメリカが日本を守ることです。これが不平等かどうか知りません。私は必ずしも不平等だとは思いませんが、こ

の関係が「非対称」であることは間違いないと思います。つまり日本は場貸しをして基地を貸す、その代わりアメリカが日本を含むアジア太平洋地域の安全を守るというやり方ですね。この理屈では日本はアメリカと一緒に戦う必要はない。一緒に戦えない代わりにわれわれは場貸しをしていて、沖縄をはじめとした在日米軍基地を貸しているわけですから、それでわれわれは同盟としての役割を果たしているわけです。

安保条約ができたときの外務省条約局長の西村熊雄という人が非常にうまいことを言っています。「これは物と人との協力である。アメリカは在日米軍という人を出して、こちらは在日米軍基地という物を出す。人と物との協力であって、相互性は維持されている」と西村は言っています。煎じ詰めて言えば、われわれの同盟関係が実は基地貸与協定のようなものであることは間違いなかったと思うのです。

ここ半世紀ほどのアメリカの歴史を振り返ってみたときに、アメリカにとって衝撃的な出来事が安全保障上三つあったと思うのです。一つは 1941 年の真珠湾の奇襲攻撃です。日本が真珠湾を奇襲攻撃した。これは何を意味するかというと、ハワイは当時アメリカ本土ではないんですが、アメリカ合衆国のハワイが、外部の国から奇襲攻撃を受けるというアメリカにとって初めての体験だったわけです。アメリカというのは広大な大陸国家で、北はカナダですし、南はメキシコですから、カナダやメキシコから攻められるおそれは全くないわけです。あとは大西洋と太平洋に挟まれているので、大西洋、太平洋を越えてアメリカに攻撃を仕掛けてくる国というのは、19 世紀に関する限り世界には一つしかなかった。それはイギリスだったのですね。したがってアメリカにとって、七つの海を制すると称する大英帝国海軍との関係が安定している限り、海を越えてアメリカが攻められる心配はないわけで、もっぱらアメリカの関心は騎兵隊でインディアンをやっつけるという国内の話だったわけです。ところが 1941 年の真珠湾というのは、太平洋の半ばまでだけれど、太平洋の向こうにあるアジアの国が、アメリカの領土を物理的に攻撃できるということで、アメリカにとっては青天の霹靂でした。

その次が 1957 年で、これはソ連が人工衛星のスプートニクの打ち上げに成功した年です。人工衛星の打ち上げに成功するということは、当然大陸弾道

弾で大陸間を越えるミサイルが発射できるということですから、57 年のスプートニク・ショックというのは、ハワイどころではなくて、ニューヨーク、ロス、ワシントンがある日突然、30 分とか 1 時間のうちにソ連の核ミサイルのターゲットになり得る、つまりアメリカ本土も安全ではないということがはっきりしたわけです。これもアメリカ人にとって大変ショックな出来事だったわけです。

それに次いで三番目の出来事が 2001 年 9 月 11 日だと思います。つまりミサイルではなくて、アメリカ国内で飛行機がハイジャックされてビルに突っ込んでくるということです。真珠湾とスプートニクと今回のテロと考えますと、アメリカにとってはどんどん脅威感が高まっている。ハワイが攻められるという話から、本土がミサイル攻撃される可能性があるという話になって、ニューヨークのど真ん中に飛行機が突っ込んでくるという話ですから、どんどん自分の体の内側の核心部分にナイフが突き刺さる可能性が高くなる。アメリカはどんどん大国化して、どんどん強くなっているにもかかわらず、脅威の認識はどんどん高まって来るというのが、この半世紀ほどのことです。

9 月 11 日のような事件が起こって、何が日米関係にとって根本的に変わったかという、それまでの日米関係は、日本はとりあえず基地を貸して、その代わり守ってもらう。しかしアメリカ側からすれば、何かあったときに日本に守ってもらおうとは思っていないわけです。アメリカが攻撃されたときに、日本の自衛隊に出動して一緒にロシアと戦って守ってもらうなどということはアメリカは全然想定していないわけです。とりあえず横須賀を貸してもらって、佐世保を貸してもらって、沖縄が使えて、三沢が使えて、それでいいという話だったわけです。ところが今回のようにニューヨークがやられて、次はロスかもしれません。その次は東京かもしれません。世界の主要都市でいつあのような形で大規模なテロが起こるかわからないというときに、アメリカ本土は大丈夫だということではなくなった。どこもが潜在的にターゲットになる。そのときには日本の協力はいりません、ということにはならないのです。これは国際社会が連携して立ち上がらないと対応できない事態です。

いままではアメリカは自分の国が攻撃されるということはほとんど想定し

ていないし、仮に攻撃されても日本の援助なんて期待していなかったわけです。しかしアメリカも攻撃される、アメリカの本土、大都市も攻撃される可能性が現に出て来て、そのときに日本の協力は、自衛隊が飛んでくるかどうかは別として、相当程度不可避になってくる。そういう意味で日米同盟のあり方がずいぶん変わったことになると思います。基地を貸して守ってもらうという非常に非対称の協力の仕方から、いつ東京がやられるかもしれないし、ニューヨークがやられるかもしれないときに、日米が協力しなければならないことは非常に多い、ということになったのではないかと思います。

そのことは日米の同盟関係を旧来であれば、外務省、防衛庁、アメリカでは国務省、国防省が協力し合っているいろいろな政策を練っていくというパターンでしたが、これから今般のテロのようなものの再発を防ごうとすれば、例えば警察の協力は不可避になってきます。例えばテロのマネーロンダリング、ブラックマネーの洗い流しという話になると金融関係の官庁の協力も不可避です。ハイジャック問題では運輸省などの役割も出て来ますし、自治省もそうです。炭疽菌の話になったら厚生省の役割が重要です。出入国の管理では法務省、アメリカでは司法省が重要になります。政府レベルだけではなくて、地方公共団体でいったい何ができるかという話にもなるわけです。日米同盟関係の推進母体は、霞ヶ関の外務省、市ヶ谷の防衛庁が、それぞれが国務省・ペンタゴンを相手にしていれば日米同盟関係がマネージできるという時代は終わった。私どもの同盟関係は外務省、防衛庁を越えた中央官庁全体の協力、さらに地方公共団体、多くの市民団体の協力を得なければもはや包括的な日米同盟関係のマネージメントができない時代にわれわれは突入しているということです。

4. リーダーの資質について

最後に、リーダーの資質ということについて申し上げて終わらせていただきたいと思います。中曽根氏と小泉氏の比較ですが、ジェネレーションの問題もあるんですが、中曽根氏は、回顧録やインタビューなどでしばしば述べておられるように、政治家になってからずっと総理大臣を志し、そのための準備をしてきたということです。彼は大学ノートに何十冊も、本を読ん

で気に入った文章だとか、自分の勉強の成果、人と話して聞いたことなどを書いて、いまだに持っているという話です。宰相になる準備を 30 年も 40 年もかけて総理になった人です。小泉氏は、鈴木氏や森氏ほど偶然ではなくて、もちろん自分の力でなっているわけですが、郵政の民営化がおよそ唯一の具体的政策課題で、自民党内の混乱の中で総理にかなりの程度偶然になったという人物で、中曽根氏とは総理としてのプリペアレーションが違う。お二人ともたしかにパフォーマンス豊かで、非常に明確にお話になる方です。小泉氏の方が国民的支持率が高いけれど、そういう意味では言葉を持った、表現力を持った政治家である点では共通です。

政治家にとって決断力が重要なことは言うまでもありません。中曽根氏も決断力をお持ちでしたし、小泉氏もハンセン病の問題を初め、いくつかの点で決断力をお示しになりました。しかし大事なことは、決断力が判断力に支えられているかどうかということです。決断だけなら、ばかでもできる。というより、ばかの方が決断しやすいのです。決断力が判断力に支えられているかどうかという点に関していうと、私は小泉氏の行動は、靖国でもご批判申しましたが、決断はするけれど、その結果についての充分な考慮にやや欠けているところがあるのではないかと思います。これだけ支持率が高いからもっていますが、そうでなければ、靖国の問題一つ、あるいは外務大臣の失言問題一つにしても、森内閣であればすぐ総辞職になっているところです。そういう意味では決断力があるリーダーが求められるのは言うまでもないわけですが、同時に判断力のあるリーダー、あるいは慎重さを伴ったリーダーシップという意味では、私は小泉氏にはまだ不安を感じる人が多い。

中曽根氏がわが国のリーダーであった 1980 年代と、小泉氏がいる 2000 年代を比べてみますと、80 年代の日本はなんだかんだ言っても景気のいい、上り坂の時代の日本外交であり日本経済でした。今の日本はそれに比べて、受け身、ディフェンシブにならざるを得ない時期です。先行き感が不安な日本外交や日本経済を、小泉氏は指導していかなければならない。そういう意味では 80 年代に中曽根氏が決断力と判断力を持たれたけれど、2000 年代のリーダーは、80 年代の中曽根レベルの決断力と判断力を持つだけでは足りないのであって、状況ははるかに厳しいので、中曽根をはるかに凌ぐ決断力と判断

力と慎重さが求められるわけです。今の小泉氏は、決断力においては中曽根氏に比べるものがあるにしろ、判断力や慎重さにおいては大幅に見劣りがする。そういう点では、総理としての研鑽を積んでいただかないといけないと思います。

それだけでしたら無責任な説教になってしまいますので、最後に若干つけ加えさせていただきます。そのためには総理が、まず個別の案件を処理するだけではなくて、それぞれの政策のあいだの連関を考えなければいけない。つまり自分が靖国に行くという問題と、日韓関係がどうなるかという問題、それが日米関係にどういう影響を与えるかという問題、これらの個別の行動のあいだをつなぐ連関、構想を総理がお持ちにならないといけない。単独に個別に、これはこう対処して、これはこう対処するという個別対処型では困るので、構想力を持っていただかないといけない。そのためには何よりも総理の側近にそれができるだけスタッフを十分お抱えにならないといけない。官僚だけではなくて、信頼のおける政治家でもよろしいのですが、せっかく内閣府の拡充が形の上でなされているわけですから、実際にそれを総理が使いこなして、総理のブレーンになるようなスタッフをお持ちにならないことには、経済、外交、教育、いろいろなことで問題山積のおりから、リーダーシップを発揮することは非常に困難ではないかということを思っている次第です。

ほぼ一時間ですが、散漫な話で恐縮でございました。

【意見交換】

永野 どうもありがとうございました。私も歴史を勉強しておりますので、私自身は参考になりましたし、示唆をいただきました。今日は人数が少ないので、全員ご発言をして、ご質問、ご意見等をいただければと思います。どなたからでも結構ですが、順番にお願いいたしますでしょうか。

吉越 たいへん面白くかつ貴重なお話をありがとうございました。時代間の比較という意味では、私は自分の経験の範囲内での比較をあまりしたことがありません。漠然とこれまでやっていたことは、例えばローマが最盛期が約300年、大英帝国がどうか、徳川と比べて今の日本はどうかとか、現在の日本が、完結した過去の歴史と比べてどのぐらいの位置にあるのかということに興味がありました。そういうことに比べて、この20～30年の比較を聞いたのは初めてで、大変興味深く拝聴させていただきました。

本日の主題の日米関係で申しますと、私は技術屋ですが、大分以前の日本が日の出の勢いの頃は、もはやアメリカに学ぶことはないのではないか、という雰囲気がありました。私のちょっと先輩から我々ぐらいまでの世代は、欧米の本を買って一所懸命に読んで、それを咀嚼して何かをやった。勉強というと主として横文字の本を翻訳して読むという感じでしたが、いつしか、アメリカから学ぶものはないという感じになりました。そういう中で覚えているのが、「じゃあ君、日本で飛行機のエンジンが今つくれるか」ということを例に、欧米の底力を軽視してはならないと大先生から叱られたことです。そういう意味で、日米関係というのは、対等な関係とか同盟関係というよりも、一歩下がったといいますか、もう少し落ち着いた見方が大事なかなと思います。今日のご講演にはちょっとそっぽを向いているようで恐縮ですが、そういうことが一つの感想です。

それから対テロ脅威論については全くおっしゃる通りで、さっぱりわからないわけですが、日本的対応の仕方とかシステムで申しますと、狂牛病への対応も非常に似ていると感じます。以前から警鐘を鳴らしている人がいるの

に、島国的な楽観論に陥るとか、事実や科学より政治的配慮を優先させてしまふとか、そういうところがあるということです。そのへんも私どもは反省しながらやっていかなければならないと思っています。雑駁な感想ですが、ご講演を拝聴しながら、そんな感想を持ちました。

星野 外交上の問題はよく知らないのですが、ごもっとも、ごもっともと聴いていました。質問があるんですが、一つは、アメリカにとって日本の立場、外交戦略上の立場は那邊にありやということ。これは前から疑問に思っているのですが、何を読んでもよくわからないんですね。今までもそうだし、これからもそうだろうということで、かなり基本的な問題です。二つ目は、「米英同盟並みの日米同盟」というのはどういう意味か、アーミテージさんが言っていることはどういうことなのか、ということです。それから三番目は質問ではなしに、私のこういう考え方はどうかなと思うことです。いま先生から、テロの話で、自衛隊だ、消防だ、警察だという話が出まして、新聞の論調もそうですが、私は守りとか防衛は極めて難しいと思います。どう手を尽くしても、死を恐れない人間からは守れない。日本でもそういった人はいると思います。そういった人に対しての対応を考えなくてはならないと思いますが、いかがでしょうか。

村田 ありがとうございます。まず簡単なものから、「米英同盟並みの日米同盟」というのはどういう意味かということです。これは最初の方の、日米同盟関係と大上段に考えるより、一步下がって考えた方がいいのではないかということにも関係するんですが、ここでアーミテージ氏が想定していること、メッセージは明らかだと思います。つまりイギリスと日本は海洋国家ですね。ヨーロッパとアジアの両端にある。また、アメリカも海洋国家であるという認識がある。ともに民主主義国である。米英同盟というのは、ヨーロッパにおいては NATO 諸国がありますが、その中でイギリスが最も主要なアメリカの同盟相手国である。アジアにおいてはもちろん、アメリカは韓国とも関係がありますし、東南アジア諸国やオーストラリアとも関係がありますが、日本が最も重要な同盟国中の筆頭であるという位置づけをしたかったの

であろうと思います。

ところが今般のテロを見ても明らかですが、「米英同盟並み」というのは目標というか方向性としては間違っていないと思いますが、わが国はイギリスのように国連安保理の常任理事国ではありません。わが国はイギリスのように核兵器は保有しておりません。今回のテロでも、イギリスはアメリカと一緒に戦って特殊部隊も出せる。イギリスは世界貿易センタービルでアメリカに次いで 300 人も死んでいるということもありますし、中東だということもありますが、「米英同盟並み」というのがいかに高いハードルであるかということは、今回のテロを見ても明らかなわけですね。むしろわれわれにとって現実的な目標は、「米英同盟並み」というより、米独同盟並みという方かもしれません。

それからアメリカにとって日本の立場というのは、アメリカの戦略の中で日本がどう位置づけられているかということでしょうか。

星野 戦略というのは、もう戦争なんかないのだから、特に大きな問題は経済だろうと思うのです。そういう面でも日本の立場は外交戦略上、アメリカから見てどういうことなのかということなのですね。

村田 これも古いところから話をしますと、第二次世界大戦が終わった直後に、アメリカの外交官でケナンという人がこう言っています（まだ生きている人です）。「世界の中で、アメリカが本当に軍事力をかけて守るに値する地域は五つしかない。つまり世界の工業中心地は五つしかない。一つは北米である。もう一つはロシアのヨーロッパ部分である。これはソ連にとられているからどうしようもない。あとはイギリスと西ヨーロッパと日本だ」というわけです。この五つのうちで、北米は自分たちで、ロシアのヨーロッパ部分はソ連のものですから、アメリカのグローバル・ストラテジーは残りの三つ、西ヨーロッパ、イギリス、日本を、少なくともソ連にとらせないということです。できるなら、それを自分たちの味方に取り入れるというのがアメリカにとって一番大事なことである。それは逆にいうと、その三地域以外のところにはアメリカは不必要に介入すべきではない。アメリカがお金や人員

をかけてまで守るほどの値打ちは、ほかのところにはないという話になるわけです。そういう考え方が基本的には私は根本にあると思うんです。

おっしゃるように、戦争はないかもしれません。しかしアジアにおいて中国の存在が非常に大きなことは間違いありません。これも今回のテロと重なるんですが、アメリカのテロの直後に、アメリカの国防省が QDR という文書を出しているんです。これは 4 年ごとにアメリカ政府が国防計画の見直しをやるんですが、その QDR という文書の中で、インド洋からベンガル湾から日本海に至る地域が非常に重要だと言っているんですね。それはサハラ砂漠から中東からテロの温床になっている地帯という意味でそういう弧が描けるのと同時に、中国の対外的な進出をグルッと封じ込めようとしたらインド洋からベンガル湾から日本海ということになるんですね。それは相当程度重なっているわけです。したがって、今後のアメリカの安全保障戦略にとって、テロのような目に見えない脅威、その温床が中東だとかサハラなどの貧困地帯や民族対立のあるところが重要である、それと同時に、潜在的にもし中国がアメリカに対してライバルになったとき、それを封じ込める輪っかを考えると、インドからグルッと東南アジアを囲って日本という線がダブってきているのです。アメリカはたぶん二段構えで、目に見えないテロに対する対応と、古典的な国際政治の原理で主権国家としての中国の台頭をどの程度封じ込められるかという二つがあると思うのです。そういう意味では中国の前方に展開する日本の戦略的価値というのは、依然として重要でしょう。

それからきれいな事を抜きにして、この地域の中で日本は最も安定度が高い民主主義社会であることは間違いのないと思うんですね。そのことは中東の問題でも、なぜアメリカはイスラエルをあれだけ最優先するのかということにも関連するわけです。アメリカ国内のユダヤ人の圧力団体が大きいということもあるけれど、そこで忘れてはならないことは、中東地域の中でイスラエルだけが唯一安定した民主主義社会であることなんですね。アメリカの価値観に照らしたときに、安定した民主主義社会を持っている国を支えるということは、彼らにとっては無視できない理念の問題でもある。そういう意味で安全保障上の認識を、日本とアメリカは共有している。それからデモクラシーは、きれいな事ではなくて共有している。

経済の問題については私は専門ではありませんが、ここでこれ以上日本が経済的におかしくなっちゃいけない。私は 10 月にワシントンの会議に行きましたが、そのときは経済学者がいっぱいいて、私は経済の難しいことがわからないのであまり聴いていませんでしたが、要するにお説教大会なんです。日本はこうしなさい、というのですが、ある人がいみじくも言っていたのは、「われわれが日本に構造改革を求めるのは、それが日米関係にとって重要だからじゃない。これはわれわれアメリカのナショナル・インタレストである。日本になんとかしてもらわないことには、われわれの命に関わる」ということです。そういう意味では、米ソの核時代には「相互確証破壊」ということをいまして、アメリカとソ連がそれぞれミサイルを撃ち合うとお互いに完全に殺し合える関係にある、だから戦争が起これないという話ですが、日米の経済は完全に相互確証破壊の状況に入っています。そういう意味で中曽根氏がおっしゃったことは正しいので、「運命共同体」であるということではないかと思います。

テロの話はおっしゃる通りだと思います。死ぬ気になっている連中は止められない。それはそうだと思います。しかし今度のタリバンの壊滅過程、足抜けがどんどん出て来ますね。これを見ていてもわかるのですが、死ぬ気のやつがどれだけいるか、本当は疑問だと思います。それは必ずいます。それを根絶することはできない。だけれども死ぬ気に見えていた連中が、空爆で連日やられて追いつめられると、案外簡単に北部同盟に投降したり逃げたりすることもあるわけです。そういう意味では、テロのようなものは病気と一緒にですから、絶対にかからないということではできないんですが、被害の減少とか、テロ組織の弱体化はある程度可能ではないかと思います。その点では多少楽観的です。

星野 ありがとうございます。

樋爪 どうもありがとうございました。日米の広い意味での貸借関係というか、どちらが得をして、どちらが損をしているのかという考え方から見ますと、冷戦時代の日米関係はわりあいうまくバランスがとれていて、アメリカ

も得をしたし、日本も得をしたと思います。特に日本は経済面で、いろいろな資源を防衛のために使わずに、経済発展のために使えたという意味で、非常に都合のいい時代だったと思います。しかし、冷戦が終わったあとの 12～13 年のあいだは、明らかにアメリカが得をしていたと私は思っております。すなわち、アメリカはもともと貯蓄の少ない国ですが、特にこの 5～6 年間は、ほとんど貯蓄率ゼロで、まったく宵越しの金を持たないような経済を運営し、その貯蓄不足のかなりの部分を日本からの貯蓄で賄っていたからです。しかも金融の自由化という圧力を世界中にかけることによって、アメリカの金融組織がうまい具合に日本の貯蓄を吸い上げるという形で経済が運営されてきました。日本の「失われた 10 年」というのは、日本の運営が稚拙だった面もあるんですが、いま申し上げた構図の中で吸い取られてしまっていたという面が否めないし、それを日本の官僚も結局は承認するような形になった。最も象徴的というのなら、何兆円という為替介入をやってドルを支えるということは、円高を阻止するという名目ではありましたが、実際はドルを支えていたと私は見えています。そういう意味ではこの十年間は経済面では日本は明らかにアメリカに対して非常に多くのものを与えていた。先生のお話ですと、これから軍事面、対テロ対策で日本はさらにアメリカへの協力をしなければならない。これは日本防衛という面もあるでしょうが、そう考えていくと日米関係はわりあい日本からの持ち出しの時代に入ってきているのではないかと。それが良いか悪いか別として、一つそういう感想があります。

それから一つ先生に教えていただきたいのは、今度のテロ事件が起きたときにアメリカ国内の報道はパールハーバーを思い起こしたというものでした。先ほどの先生のお話からも、アメリカサイドから見れば、三大ショックの一つという意味でよくわかるのですが、非戦闘員を大量に殺戮するという点では東京大空襲や、広島・長崎の原爆の方がはるかに大きな規模で行なわれたわけですね。ある意味ではそういう類推からいえば、その方を思い出して欲しいというのが日本人の国民感情としてあるはずですが、日本の国内の報道にも全くそういうことが出ない。太平洋戦争をどう総括するかという問題は当然あるのですが、非戦闘員があれだけ殺されたという事実を日本人はあつという間に忘れてしまって、日米同盟、安保条約を外交路線として築いてきた

ことに、私は非常に不思議なものを感じるのですが、これはどう解釈したらいいのか、教えていただければと思います。

村田 ありがとうございます。日米関係の大きな収支決算のお話ですね。今後のテロ対策のことを申し上げましたが、ご指摘の通り、テロ対策というのは対米協力ではありません。今回の事件でも日本人は二十何人殺されているわけです。ワールド・トレード・センターで亡くなった方は、全部で 6,000 人といっていました、ちょっと前に下方修正されて 3,900 人というような低めの数字になりましたね。だいぶダブルカウントされていたらしいです。いずれにしても非常に大きな数字ですが、世界で 86 ヶ国の方が亡くなっております。イギリスのブレア氏が、ブッシュ以上に政治にとっての言葉の重要性を示しておられますが、彼が繰り返し言っているのは、ムスリムの人もあそこで殺されているということです。ですから、今回のテロが「キリスト教文明」対「ムスリム」だというのは全くのでたらめで、ムスリムがムスリムを殺していることを忘れてはならないとおっしゃっています。

世界 86 ヶ国ですが、ちょっと前に言われたデータでは、アメリカ人の死者の数は 40%で、60%が外国人なのですね。そういう意味で、世界貿易センタービルというのは、国際的雑居ビルですから、そこに突っ込むのは文明社会、国際社会そのものを標的にしているわけですね。

今回のテロはまことに不幸だけれど、ある意味で日本にとってのチャンスになるかと思われるのは、ややもすればわれわれが日米の二国間で考えがちな関係を、国際社会の文脈で考えるチャンスにはなると思われるからです。ですから安全保障の問題を、自国の防衛か、対米協力か、という二者択一で考えるのではなくて、国際公共秩序への貢献（PKO はまさにそうです）などで日本が果たすべき役割を考えるべきではないかと思います。例えば PKO の国際的なトレーニングとか協力という点で言えば、われわれは韓国と一緒にジョイントの PKO も将来は考えられるかもしれない。あるいは沖縄の海兵隊がもし将来削減されて出ていったときに、その敷地を利用して、アメリカと韓国と、場合によってはロシア、中国や他の国を呼んで、アジア諸国の PKO トレーニングセンターとか災害緊急対策センターを作る可能性もあると思う

んですね。そういう意味では国際安全保障に貢献する日本、そのための日米同盟としての可能性を開くものでもあるという印象を持っています。

それから同時多発テロについて、パールハーバーとの類似性よりも、広島・長崎との類似性があるというのは、民間人が殺されているという点ではおっしゃる通りです。真珠湾が2,800人ぐらいですが、ほとんど軍人ですから、民間人を大量に殺傷した今回のテロとパールハーバーとの比較は、そういう意味ではあたらないのであって、日本の有識者の何人かも不快の念を表明しておられるのを私は見ました。ただアメリカ人にとっては、今回のテロと広島・長崎を比較するというのは心理的にも非常に難しいことでしょう。

戦争中ですからテロとは違いますが、民間人に対する無差別殺戮ということと言うのなら、あの戦争中でそういうことを最初に始めたのは日本なのです。日本が重慶に対してやっている。アメリカの対日世論があの時期非常に強硬になった一つの理由は、日本軍が中国の民間都市に対して無差別空爆をやっているというのが一つの論拠だったわけです。だから皮肉なことに、重慶の空爆に対して怒りを持ったアメリカが、結局のところ広島・長崎に対する最も大規模な、民間都市に対する無差別攻撃で戦争を終わらせた。戦争というものが、最初の動機づけとは別に、結果としてすべての参加者を等しく非人道的にしてしまうという皮肉なことだと思います。ヨーロッパでしたら、ドイツがやったゲルニカがそうですね。

永野 どうもありがとうございました。廣瀬さん、何かございますか。

廣瀬 今のお話の続きみたいになるんですが、たしかに真珠湾をイメージする人は多いと思うんです。たぶんアメリカというのは大変身勝手な国で、おっしゃるように、原爆投下の方が近いと思うんですが、先生がおっしゃったように第一撃は日本がやっているんですね。だからうまく手を出させた、ということですね。そういう意味では、いま議論になっているように、本来なら国際的問題なのだけれど、実は国際的な問題はそんなになくて、アメリカ一国の問題ではないかなという感じもいたします。アメリカの行動原理という立場から見ての話です。星野さんのご質問にもあったように、アメリカと

というのは大変幸せな国で、自分の国から見たときにどう思うかということだけで政策決定が済んでしまった国なのではないかと思うのですが、そのへんいかがでしょうか。

それから第二次世界大戦中の話のメタファーでいえば、今回のテロの問題を考えると、ある意味では日本はテロ国家だったと思うんですね。真珠湾がそうだったとすれば、そうですね。ただアメリカは戦後において、わりと上手に日本を利用したと思うのです。ですから、アメリカがいま叩いているような国を外部化して、そのまま置いておくのか、その後どうしていくつもりなのかよくわからないのですが、その後どうなるのかという話をちょっとしたいなと思います。

それからもう一つ、中国の話を書きましたね。日本は、アメリカから見てどういう立場にあるのかということで、いままではたしかにアジアの総代理店的な役目として価値があったと思うのですが、最近中国はアメリカに対して対立的な立場にある国なのかどうなのかよくわからなくなってきました。かなりアメリカの資本が入ってしまって、骨をだいたい抜かれているのではないかという気がします。そうすると日本の立場はかなり弱くなってきて、極端な話、どうでもよくなってしまふ。いままでアメリカにしてもらったことができなくなってきて、かなりわれわれは弱い立場に置かれるのではないかというのが、質問です。

永野 時間がなくなってきたので、みなさん全員しゃべった後で、まとめてお答えいただけますか。では小林さん、お願いします。

小林 どうもありがとうございました。先生が最後の方でお話されたことに私も日頃興味を持っております。結局、決断をする政治のトップに、然るべきスタッフが必要だと思います。われわれは歴史的に見ても、予測技術というものが基本的に弱いといえますか、民族の DNA に起因しているかと思いますが、いまの時代になってまだまだそういうところが弱い。むしろいままでは事が起きたときの対応力の方が重要視された。予測をして、事が起きないようにするというのは形に出ませんから、評価されないのですね。むしろ、

事が起きたときにそれに対する対応が良かったか悪かったかという評価の方が非常に強かったと私は思います。しかし、もう外交問題だけとか、何の問題だけということではなくて、政治・経済すべての面を見て世界の中で生きていかなければいけない日本としては、そういうことが非常に大切だと思うのです。平たくいいますと、先ほどから出ているように戦略研究といいますが、いかにいろいろなことをシミュレーションして考えて、それに対する対応を事前につくっておくことが必要だと思います。

ところが日本の場合、この政策科学研究所もそうですが、いくつもある研究所の研究が、政府の政策に直接結びつかないのです。なぜかという、いままでは官僚がやっていて、民間を寄せ付けないというか、格下に見ているからです。アメリカでは政権が替わると、民間の戦略を研究しているスタッフがどっとホワイトハウスに入ってきて、それが機能していきますが、そこが大きな違いだと思います。

予測技術は、いかに物事を冷静に客観化できるかということだと思いますので、特に私は、先生をはじめとして、そういう機能をつくるようなことを政権の中にシステムとして入れて欲しいと思います。先生はお若いので、これからそういう方向でやっていただきたいと思います。意見ですが、よろしく願いいたします。

楠美 時間がありませんので、ご質問はしないことにいたします。私が申し上げたかったことは、たまたま廣瀬先生がおっしゃった内容と同じようなことです。つまり、9月11日の事件を、これからの国際政治の中でどう位置づけるのかということに私自身も関心を持っているんですが、ひとことで言うと、ちょっとアメリカのシナリオに引っ張られているな、という感じがします。

例えばCNNを見ても、「TIME」を見ても、「News Week」を見ても、どの報道にも全部“War on Terror”と出ているわけですね。あれはアメリカのうまさでもあるし、アメリカの中華思想でもあるのでしょうか。そういうことからして、あれを大きな国際政治の変わり目だというのはわかりますが、その捉え方を、日本としてどう見ていったらいいかということが非常に気になっております。

北郷 時間がありませんので、ひとつだけ質問させていただきます。いま日本の産業、特に製造業にありましてはアジア地域がたいへん重要な地位を占めてきています。特に中国を中心に、日本の投資も進んでいます。そういう中で、日米同盟は確かに大事でしょうが、アメリカの理屈に日本が引きずられながら、アジアの中でどうしていくのか。特にこれから日本のアジアでの地位を高めなければいけないのに、アメリカの考え方だけに引きずられた日本の考え方は、アジアでは受け入れられないのではないかと思います。その中でこれからどうしていくべきかということを、ひとことお聞きしたいと思います。

川野 どうもありがとうございました。お話にあったリーダーの資質として、決断力と判断力が違うということでした。判断力というのは、リーダーが一人で個人的に持つという以外に、環境としてマスコミ、メディアの役割や、国民自身の役割があると思います。しかし、どうも日本を見る限り、国民も愚かだし、マスコミ、メディアも不勉強です。それこそ、“War on Terror”というのなら、アメリカの場合は作用反作用でいえば作用させるという意味でいいかもしれないのですが、日本のマスコミはそうなったときに、それとバランスをとるようなコメントを出すことによってステレオタイプの反応を示して、マスコミ、メディアとしての責任を果たしたのかのようなふりをしている。そのステレオタイプの反応の中で、自分たちは楽をして、国民を愚かなままでおいておく。国民はまたそれに乗って、何百万部の新聞を読み、テレビをつけっ放しで、それを許している。国と国との関係以外に、アメリカと日本を比較して、政治・マスコミ・国民の関係を、どういうふうに見られるか、お伺いできればと思いました。

有井 一つご質問ですが、アジア外交の混迷というところで教科書問題、靖国問題をお話いただきました。中国にしても韓国にしても、日本は謝ったようで、先方には謝っていないということの繰り返しですね。こういうことは今後どう進めていけばいいのかということをお伺いしたいと思います。よろしく願いいたします。

永野 私も最後に一つお聞きしたいと思います。いまの外務省の状況は、いったいどうなるのか。外務省が外交の面での本当の政策スタッフにならないといけないと思うのですが、そのへんをどうお考えになっているかちょっと教えてください。

村田 ありがとうございます。たくさんのご質問をいただきまして、とてもお答えできません。まず、私はかなりプロ・アメリカですので、それに対して日本の主体性というか、アメリカに引きずられ過ぎではないか、あるいはアメリカの単独行動主義の問題ではないか、というのがご質問の大きな柱だったと思います。まず、日本が主体性を持つべきだという議論は正しいと思います。それは過去においても繰り返されてきた議論だと思います。そのときに、わが国の主体性とは何かということのをわれわれがどこまで考えられるかということなのですね。アメリカの意見に引きずられるのはよくないといったときに、われわれに意見があるのか、ということが、根本において非常に大事だと思います。メディアの話もそうですが、しばしばアメリカと違うスタンスをとることをもって日本の主体性だと誤解している向きがかなりあるような気がします。わが国の国益とアメリカの国益が合致している分には、わが国がアメリカと同じ立場をとることはなんらわが国の国益を損ねるものでもないし、そのこと自体、対米追随ということではないと思うのです。

例えば「アーミテージ・レポート」の話をしましたが、先ほどのシンクタンクの話とも関連して言えば、われわれは 21 世紀の日米同盟関係がどうあるべきだとか。彼らは「米英同盟並みの日米同盟」と言っているわけですね。それに対してわれわれ日本人は、これからの 21 世紀の日米同盟がどうあるべきかと言っているのか。われわれは、米英同盟並みでありたいと言っているのか、あるいは米独同盟並みなのか、米韓同盟並みがいいとか、われわれの側からの「アーミテージ・レポート」はないわけです。そのことはわれわれの構想力の欠如であって、われわれが言葉を持たないのに、アメリカの言いなりにされるというのは、私はアンフェアだという気がするのです。われわれが主張していて、いつも言い負かされてやられちゃうということなら別ですが、肝腎なところではわれわれがあまりビジョンを出していな

いということについての反省の方が大事ではないかという気がちょっとします。

それにもかかわらず、たしかにアメリカは、特にブッシュ政権になってから、京都議定書の話もそうですし、CTBT の話もそうですが、いわゆる単独行動主義ということがさかんに言われましたし、国連軽視も目に見えてそうでした。京都議定書の批准はアメリカ抜きですということですが、日本はそうとう苦しいでしょう。CO₂の規制を守るのは。実はアメリカがごねてくれて、うまくいかなくなってチャラになった方が日本としては嬉しかったというところがあるかと思います。それはともかく、アメリカの単独行動主義ということについては、アメリカはそれが可能であって、ほかの国と違うところですよ。

しかし歴史を振り返ってみたとき、私は世界史についてそれほど知識をもっていないのでわかりませんが、例えばローマ帝国だとか歴史上存在したそのときどきの覇権的な帝国と比べて、こんにちのアメリカほど一国が圧倒的に大きな力を国際政治で占めている例は、私はそんなになんとも思いません。19世紀の大英帝国よりも、力の独占という意味では、金融も情報も軍事も集中していると思います。このように歴史上類例のないほど一つの国に力が集中していて、しかもこれほど国際社会に気を遣っている大国というのは、歴史にはなかったのではないのでしょうか。かつてのローマ帝国が近隣諸国に気を遣ったとはとても思えませんし、大英帝国のビヘイビアはもっと身勝手であった。力の集中の度合いと、アメリカが足りないといわれながら国際社会に対して払っている関心の度合いを歴史的に比べるのなら、私はアメリカのいまの成績は、「A-」でないにしても、「B+」ぐらいつけられるのではないかという感じがするところがあります。

しかし大事なことがありまして、キッシンジャーが最近の本に、まさに皮肉ですが、“Does America Need a Foreign Policy? (アメリカに外交政策はあるか)”というタイトルをつけています。その結論でキッシンジャーが言っているのは、いまアメリカは超大国になって、予見しうる将来、21世紀の相当期間までアメリカの突出した地位は変わらないだろう。こういう大国になったときに一番怖いことは、大国が傲慢に陥ることで、外部から攻め込まれ

ることはないけれど、必ず internal decay で内部から腐る。多くの大国はそうして内部から崩壊していった。それがいまのアメリカにとって一番気をつけないといけないことである。したがって今のアメリカ外交の最大の課題は、アメリカが突出した超大国であるにもかかわらず、あたかもアメリカが多極の世界に生きているかのように振る舞わなければならないということである、と言っているのですね。私はそれは的を射た指摘であろうと思います。

それからテロの見通しですが、これも日本の話と引っかけて申しますと、私は実は日本にとって大変なのは、アフガンでの軍事行動がおおた終息した後のことだと思います。後方支援で船を出しましたが、あんなことで人は絶対に死にません。このあと、あそこで北部同盟と元国王で政権の受け皿が出てきて、多国籍軍というのを受け入れ国の同意ができれば、PKO と呼んでいいのかわかりませんが、そういうことが始まります。そのとき、アメリカはそれこそやる気はない。戦争をやったあとですから、そこに大きく出す気はないでしょう。イギリスはわりと熱心ですが、ヨーロッパ諸国はどこまでやるか。ヨーロッパ中心のコンポーネントになると、「キリスト教」対「イスラム」という縮図に持ち込まれてあまりよくない。そうすると、非西洋圏の大国で PKO なりに相当出せるのは日本だけということになって、また日本は使われるという話になるんですが、経済的にも相当持ち出しをしなければいけないでしょうし、PKO という形で人をアフガンに出さなければならなくなる。そのときおそらく、戦後日本の歴史の中で初めて自衛隊の戦死者が出るという事態にわれわれは直面する。1 人や 2 人ではない、20 人というような数の自衛隊の戦死者を出す覚悟を持って、われわれはアフガンの民生と治安の回復のために人を出すことを迫られることになるのではないか。その意味で、日本にとって本当に大変なのは、後方支援を決めたテロ特別措置法ではなくて、今後の問題であろうと思っています。

それから謝罪の問題ですが、われわれは謝ったつもりなのに、謝罪を求められるというゲームがいつまで続くのかということですが、これもわれわれの説明能力の不足が相当大きいと思うんです。例えば中国が、日本は謝罪をしていないと言うときの彼らの根拠は、わが国政府の村山談話を見ても「謝罪」という言葉はない、ということです。「お詫び」と言っているんですね。

「謝罪」という言葉が使われていないから、彼らは謝罪していないというわけです。つまり彼らは“apologize”という特定の単語がないということを問題にしているけれど、われわれはもっと大きな一般論としてちゃんとお詫びをしている。村山談話でもお詫びしたし、細川さんもお詫びした。そういう意味でわれわれは謝罪を繰り返している。向こうは“apologize”という単語がないということで、噛み合っていない部分があるんです。

そういうときも、日本語でいくら反論しても、中国が相手にしているオーディエンスは日本語の世界ではない。朝日新聞には多少働きかけているところがあるかもしれないけれど、国際社会の中に、日本はいつまでたっても謝らない国だというイメージを与え、中国はかわいそうだと思ってもらうことが大事なのです。ですから、やはり英語メディアの世界で、われわれがどれだけ説明できるのかということが非常に大きな問題だと思います。

変な話ですが、アイリス・チャンという女性の“The Rape of Nanjing（南京大虐殺）”という本が出ています。歴史的に見れば資料がでたらめで、写真も全然違うところを使っていて、日本の南京大虐殺を捏造しているということで、歴史家のあいだでは非常に評判が悪い。しかし依然としてアメリカではベストセラーですね。しかし「諸君」とか「正論」などの雑誌を読んでいると、「アイリス・チャンの『南京大虐殺』はまったくでたらめだ」と書いているんですね。お書きになるのはいいんですが、「諸君」や「正論」に書いても、アメリカ人は読みませんから、ほとんど国際社会でのインパクトはないんです。日本人で初めからそうだと思っているような「諸君」や「正論」の読者が読んで、なるほどそうだと確認するだけなのですね。そうではなくて、あの本がでたらめだということを「International Herald Tribune」にいったい日本人の誰が書いたのか。あるいはワシントンポストに誰か投書したのか、あるいはアメリカのクオリティペーパー、「Foreign Affairs」でもいいですが、そんな雑誌に日本の然るべき歴史家がちゃんとした英語で、いかにおかしいか、ということをお書きになったか。それがないわけです。そういう意味で、不公平かもしれませんが、いまの国際流通言語が英語であることは動かし難い事実であって、そこでの競争にわれわれが勝てていない、ということがあるのではないかと思います。

最後の外務省の話ですが、たしかに外務省という組織に多くの問題があることは言うまでもないことだと思います。ただ私が若干外務省にシンパシーを持って言うなら、外交が急速に多元化したということに組織が対応できていないのだと思います。つまり、外交は外務省がやるという時代ではなくなって、通産省はなくなったけれど、経済分野は経済官庁とやらなければならない、安全保障では防衛庁とやらなければならない。その他通信分野では郵政とか、外交が多元化している。その多元化に外務省が十分対応できていない。

それから 55 年体制の下での外務省でしたが、55 年体制が崩れると、外交政策で政府のコンセンサスをこれまでのようにはつけれない。これまでだったら、橋本派のボスとどこかのボスが根回しをして、政調会にかけて先生方に通していただけるということでしたが、いまでは政調会も派閥の縛りが緩くなってバラバラになっているものだから、若手の議員が政調会で好きなことを言うようになっていく。うちの選挙区でサンマがどうこうして、日韓関係がけしからんと言いつつ。そうすると外務省は、個別にその先生のところにいって、サンマの問題ではこうさせていただきますとかなんとか言う。また別のところで教科書がけしからんと言いつつ。個別交渉をしなければならない。いままでは、国内の根回しと関係ないところで外務省は存在したのに、いまは他の中央官庁と同じようになった。しかも連立ですから、保守党にも公明党にもやらなければいけない。そうして、国内政治に取り込まれる度合いが急速に増えたということが外務省の機能不全をさらに促進しているように思います。

にもかかわらず、私はいまの外務大臣の資質には相当疑問を感じます。小泉氏は、派閥の力学に囚われない人事ということで田中外相を起用されたわけですが、その主要な理由は、小泉総裁選出にあたって田中真紀子の貢献が大きかったからです。発想自体は極めて古い自民党的発想で田中真紀子を使っているわけで、小泉氏が本当に旧来の政治に囚われない発想で組閣するのであれば、内閣改造をやらなかったことを翻すのは、私は全然構わないと思います。日本外交にとって有為な人材を外務大臣にしていきたいと思います。

永野 どうもありがとうございました。時間を過ぎておつき合いいただきまして、どうもありがとうございました。次回は 2 月下旬ぐらいに予定しております。

〈以上〉

「日本のかたち」研究会(第Ⅵ期)

平成 13 (2001) 年度 第 5 回

議事録

「グローバル化の時代」とは何か

講師：伊豫谷 登士翁 氏（一橋大学大学院社会学研究科教授）

開催日 2002 年 2 月 21 日（木）

場 所 ホテルニューオータニ

幹 事	永野 芳宣（政策科学研究所 所長）
コーディネーター	廣瀬 通孝（東京大学先端科学技術センター 教授）
出席委員	北郷 義時（東京特殊電線(株) 代表取締役社長）
	北島 光弘（(株)CRC総合研究所 代表取締役副社長）
	竹中 馨（(株)エル・ビー・エス 代表取締役社長）
	團野 廣一（(株)三菱総合研究所 常勤顧問）
	小林 俊彦（(株)フジタ 顧問）
	星野 聰史（(株)関電工 取締役会長）
	森 光平（(株)資生堂 取締役経営企画室長）
	川島 利夫（メルテックス(株) 代表取締役会長）
	小川 忠晴（東京電力(株) 総務部長代理）
	越智 洋（中部電力(株) 東京支社長）
	室崎純一郎（北陸電力(株) 東京支社副支社長）
	伊藤 章延（九州電力(株) 東京支社業務グループ長）

はじめに

「グローバリゼーション」という言葉で、さまざまな現象が取り扱われています。立場によってさまざまな観点から異なった見方がなされているからです。グローバリゼーションをキーワードとした事象に対して、この 10～15 年の間に、「グローバリゼーション・スタディーズ」、あるいは「グローバル・イシュー」という研究テーマが現れ、世界のいろいろな大学でシンポジウムや、ワークショップが開かれてきました。インターネットで検索しますと、いくつかの大学ではグローバリゼーションを冠した講座がもたれています。わたしは、グローバリゼーションという語をキーワードとしたさまざまな事象を、どのような研究枠組みの中で捉えることができるのか、グローバリゼーション・スタディーズをどのように組み立てることができるのか、ということに関心をもって、この数年間研究を進めてまいりました。本日の会のご旨に合うような話ができるかどうかわかりませんが、「グローバリゼーション」という言葉をどう理解できるのかについて、話のとっかかりでも提供できればと思います。

ところで、大学もグローバル化の波の中に置かれており、おそらく廣瀬先生も同じだろうと思いますが、「トップ 30 (COE)」に、多くの大学が巻き込まれております。世界に通用する大学を作るというあの計画は、大学のグローバル化、グローバルな標準化と考えていいと思います。しかし他のさまざまな標準化の動きと同じく、そこでは非常に奇妙なことが起こっております。大学をランク分けするには、諸変数を点数化し、指数として把握することが求められます。個々の教官も点数化されるわけで、雑誌の掲載数、被引用数、それに研究費をどれだけもらっているか、外の研究機関とどの程度交流があるか、など 20～30 の項目があります。

アメリカでは、被引用数を上げるために、お互いに引用し合って点数を上げている、ときいたことがあります。点数を上げるために、大学院の学生を多く引き受け、博士号を乱発するのです。結局何のための点数化なのか、と

いう感想を多くの教官が抱いているのです。そういう形でグローバルスタンダードの指数化が行なわれています。

グローバルな標準化を受け入れるというと、あたかも学問水準が上がるかのような幻想を抱きがちですが、実際には問題はそれほど単純ではありません。ここで大学グローバル化についてお話するつもりはありませんが、グローバリゼーションという事象は、実際には、ある一定の基準に従って階層化が急速に進められているのであり、その点はここにご出席の企業の方なども、実感として感じておられるのではないかと思います。

インターネットで「グローバリゼーション」というキーワードを打ち込むと、数百から一千冊以上の本が出てきますし、新刊書でいうと、月に 20～30 冊の新しいグローバリゼーションの本が出ています。

さらに最近では、『グローバリゼーション』のテキストやリーディングスも出版されており、グローバリゼーション・スタディーズが市民権を得るようになったと言っても良いでしょう。

今日の本題に入る前に、グローバリゼーションに関わる論点を三つほどお話しておきたいと思います。第一点は、グローバリゼーションと呼ばれている事象の新しさを何に求めるのかという点です。「グローバリゼーション」という言葉で論じられる問題の多くは、あたかも最近の新しいことを捉えているようです。経済のグローバル化について例を挙げますと、最近の「貿易の増加」や「国際投資」が挙げられます。また、私の研究領域で言えば、「移民の増加」に対して「グローバリゼーション」という言葉が使われます。ところが、一国の経済活動において貿易や投資あるいは移民が増加し、経済構造が大きく変化するといったような事象は、別に今に始まったことではありません。

例えば一国の GNP の中で貿易の占める割合（貿易依存度）という指数をとると、ご存じのように、戦前の日本は二十数%であった。それに対して現在は 10% 少々で、その点からいうと今の方が低いわけです。もっと極端な事例はイギリスでしょう。第一次世界大戦前のイギリスはきわめて貿易依存度が高く、食料自給などを進めた現在のイギリスの方がはるかに低くなっています。

国際投資でいうと、戦前の日本の場合はいわゆる在華紡（※1）などの海外

投資をやっていたし、証券投資も海外の投資の割合は非常に高かった。イギリスの場合は、世界の証券投資の半分近くを占めていたわけで、戦前の方がはるかに高く、戦後はむしろ低くなっている。経済規模との比較でいえば、戦後の GDP が大きくなったということもありますが、貿易や投資が拡大したというわけではないのです。

移民に関していうと、1880 年代から第一次世界大戦の頃までは、世界中で 5000 万人くらいの移民がいたわけです。当時に較べれば、現在は世界人口は 2 倍以上になっていますから、対人口比でいうと、19 世紀末から 20 世紀はじめの時期は、現在よりはるかに移民の数は多かったといえます。

日本も最近外国人労働者が増えたという話が出てきます。しかし、戦前をとってみると、海外からの外国人労働者（強制労働かどうかはここでは議論しないことにします）は、200 万人ぐらいの数がいたことは間違いのないのです。

永野 それは強制労働者も入れてですか。

伊豫谷 どこまでが強制かという範囲は、学問的に非常に難しいです。戦前に関わる移民をすべて強制とみて議論したり、ある形態の移民を事例として論じたりします。ナチスの場合には 600 万人から 1000 万人の強制労働があったと言われますが、強制労働は日本やドイツだけでなく、民主主義を掲げた国にもあったといってよいでしょう。どこまでが「強制」かというのは判断が難しいのです。

海外に出ている日本人の数も、戦後の引き揚げ者が数百万人です。軍を含めて数百万人が海外に出ていたのです。現在は、日本人の海外旅行を含むと、年間 2000 万人近い数ですし、海外に出ているビジネスマンの数は、戦前人口の比でいえばそれに匹敵、あるいは戦前の方が多かったかもしれません。

そう考えて、人、物、資本、労働力の移動をみると、何も最近になって急に貿易が増加したとか、投資が増えたとかいうものではありません。そうすると何が新しいのか、「グローバル化」という言葉で捉える時に、単に量的な指標だけでみた場合には、決して現在は新しくないと思います。

近代とはある意味で、一貫してグローバルな時代であった。越境的な活動

を通して「他者」との交流を拡大し、「われわれ」という領域を確定してきた、これが近代の一貫した動きでありました。言い換えれば、一定のナショナルな領域がつけられたことで、グローバルという世界観が生まれてきたのです。ですから、あたかもグローバルとナショナルとは反対の言葉のように考えられますが、実はこれはメダルの表と裏であって、近代が一方でグローバルな広がり拡大しながら、他方でナショナルな領域をつくる。その過程で、現代という時代がどういう形で現れてきているのかが、ある意味で、グローバリゼーション研究の一つのテーマだと思います。

二つ目の点として、グローバリゼーションという言葉を使う時、最初にお話しましたが、各々の立場によって全然イメージしているものが違う。おそらくみなさまも、グローバリゼーションという言葉でかなりイメージが違うかと思います。そうすると誰が何に対してどういう文脈の中でグローバリゼーションという言葉を使うのかによって、かなり多義的な意味を持つのではないかと思います。この点については、後ほどまたお話します。

三点目は、グローバリゼーションの多様性です。最近、「グローバリゼーション」という言葉がマスコミ等で使われる時には、かつては「国際化」とほとんど同義語で使われましたが、今は「外圧」と同じ言葉として使われていると思います。それはある種の立場に立てば、グローバリゼーションはかつて使われた国際化であるし、かつて使われた外圧という言葉でもある。「ガイアツ」という言葉は英語にもなっています。しかし、もう少し広い意味を持たせ、グローバリゼーションと呼ばれる事象は本来多義的であり、グローバリゼーションを複数で使っていく、要するにグローバリゼーションという単数ではなく、グローバリゼーションズということです。

1. グローバリゼーションのマッピング

以上のことを前提にして、グローバリゼーションのイメージを形として掴むためのひとつの方法として、グローバリゼーションのマッピングを試みました。グローバリゼーションを地図化したらどう見えるかということです。お配りした地図を見ながらお話いたします。

去年、オーストラリアの友人から、「アップサイド・ダウン」という地図をもらいました。見られた方もおられるかもしれませんが、南北が逆になった地図です。あれを見ていると非常に奇妙な雰囲気になってくるかと思います。改めて地球というのは陸地よりも海の方がはるかに大きいことが非常によくわかります。ところが、地図というのは一見したところ非常に科学性をもっている。例えば、大学の中で地理学は実験講座になっており、理系分野として見られています。しかし、地図ほどある意味で近代の世界観や世界政治の地政学配置を明らかにしているものはないと思います。それは三つの点からいえます。

一つは世界地図を見ていると、それ自身が明確に色分けされ、国家という形で細分化されてくる。ある一定の、例えば東経何度という明確な領域で領土が区分けされてくる。これが近代の世界のあり方で、それを空間として表わしたものが世界地図だということです。さらに当初の場合、グリニッジ標準時とはイギリスがゼロとして、イギリスを中心として世界地図がつくられ、その植民地が同じ色で塗り分けられる形で世界地図がつくられてくる。だから世界地図とは、近代が国民国家の時代であることを最も端的に示しているのです。

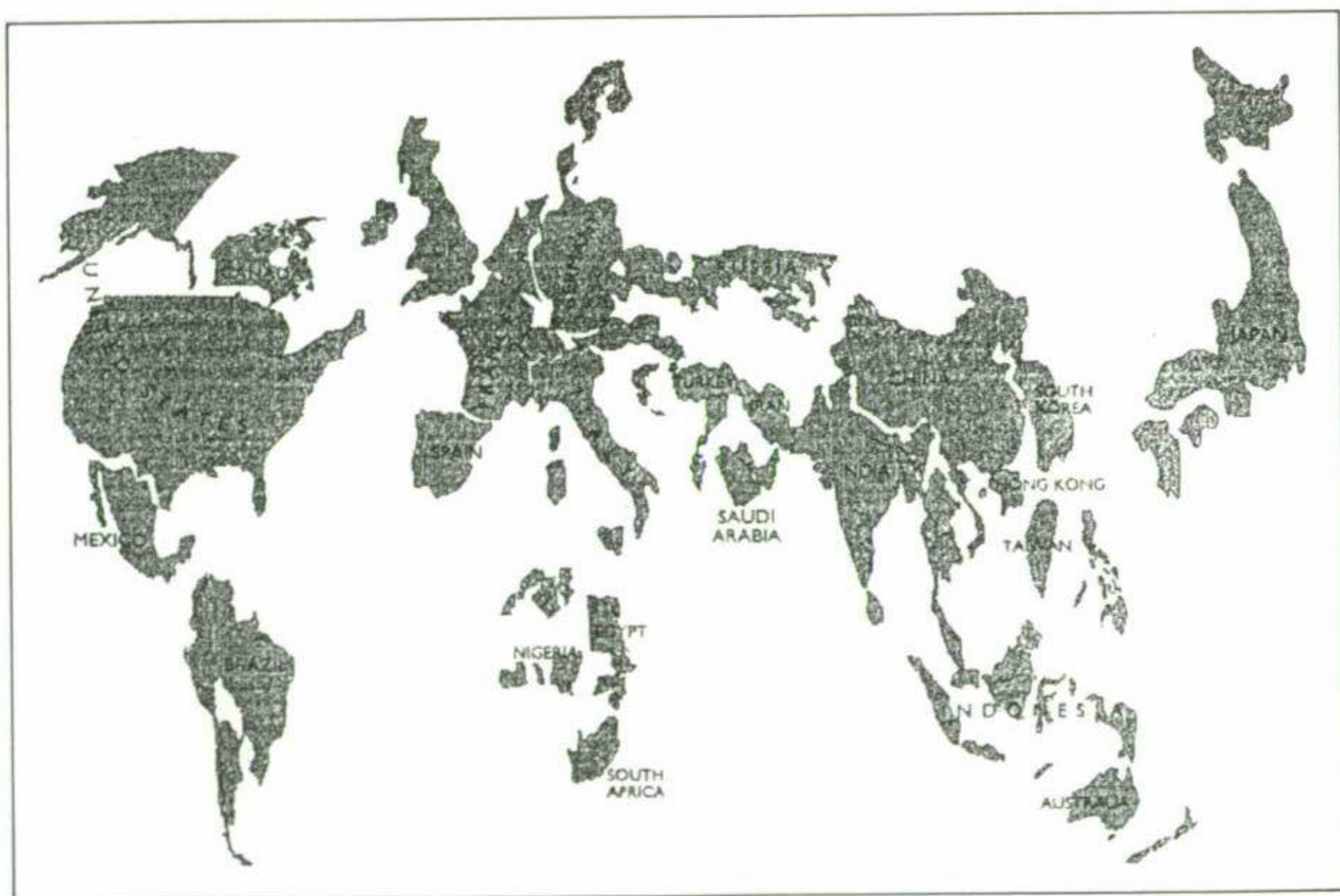
もう一つは、各々の国に世界地図があり、その中心に自国を置くのが世界地図になっている。すると、世界地図のまん中に自国があって、端の方に他国が来る。イギリスの場合だと、イギリスが中心にあって植民地地域が辺境というか、地図の周りに色分けされて表わされる。つまり、どこが世界の中心で、世界の空間と時間を支配しているのが誰かを世界地図が表わしている。これが二つ目です。

もう一つは、世界地図とは必ず北半球が上でなければならない。これは単に北が上で南が下といった便宜的なことではなく、まさに上下を表わしており、誰が世界を支配しているかを表わすことで世界地図はつくられている。だから、「アップサイドダウン・ワールドマップ」を見ると、非常に不安的な気分になるのは、我々自身に地図の上下関係が刷り込まれており、その逆の地図を見た時に非常に奇妙な面白さ、痛快さを感じることであると思います。

第 1 図は、そういった世界地図をもっと歪めて見たらどうなるか、という

ことです。イギリスの「グローバリゼーション」というテキストからとったものです。第1図は、各国のGNPの大きさに従って領土を拡大したり縮小したりして世界地図を描いてみるとどうなるかを示したものです。これは説明するまでもないのですが、実際にマーケットの規模からいうと、世界地図とは、こういう心象図になるということです。

第2図は二つあります。左の方は太平洋を中心としたごく普通の世界地図です。そこに1から7までの数字がありますが、これは各都市を示しています。その各都市を航空路線で結び、その所要時間を勘案して地図を書き直すとどうなるか、というのが右側の図です。5が東京で7がサンフランシスコです。東京とサンフランシスコは最も近く表される。逆にパプアニューギニアは、むしろシドニーより遠くなる。これは航空機の所要時間だけで描いていて、実際にはチャトル便が飛ぶとか、通信手段等がどの程度便利であるのかを考慮に入れて世界地図を描くと、従来の世界地図から見ると奇妙な歪んだ

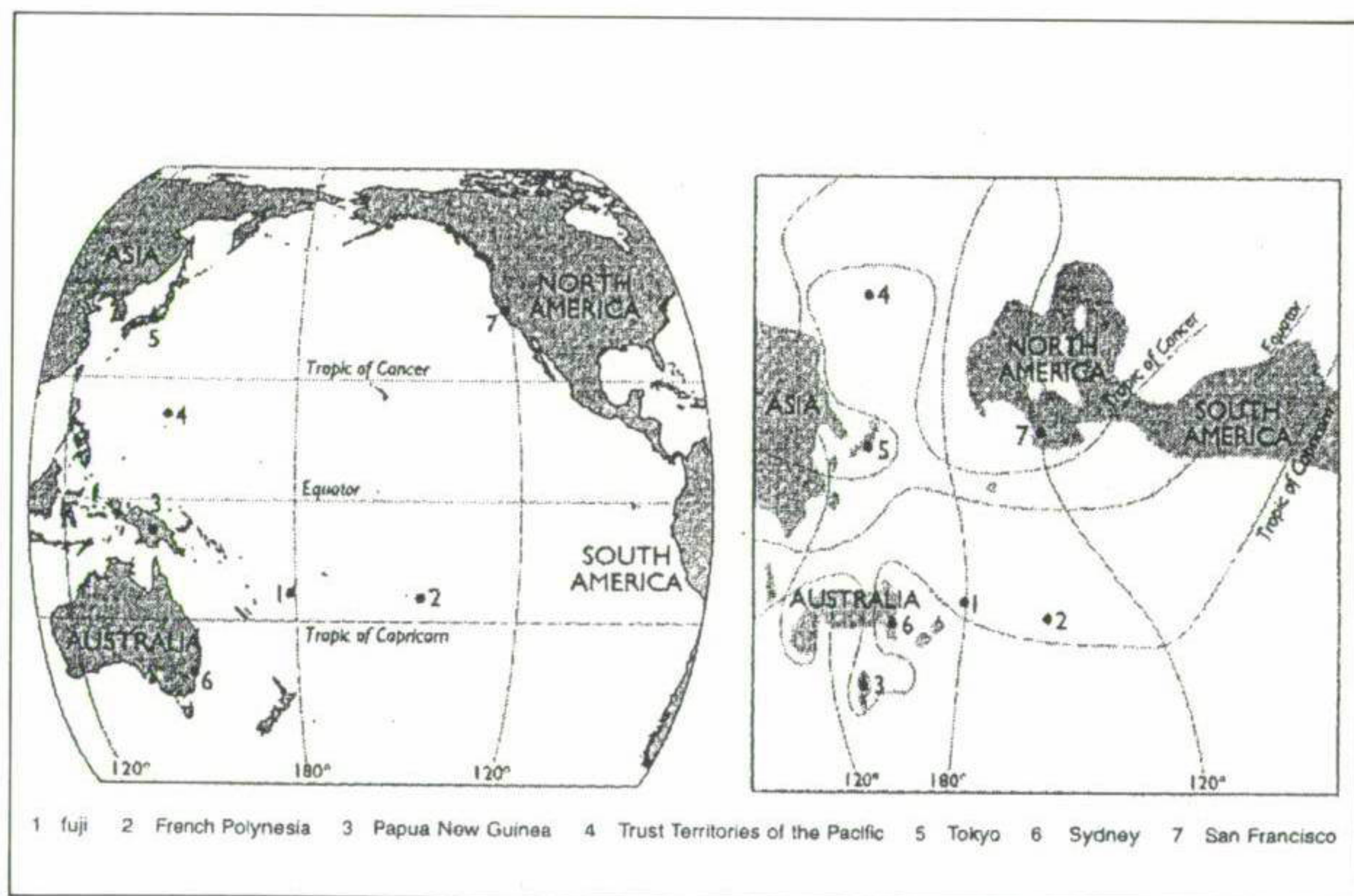


第1図 各国GDPを表示する世界地図（1997）

世界地図になってくると思います。

文化人類学等でグローバリゼーションを捉えた場合、航空機の中は一種の真空状態と捉えられます。例えば、成田から JFK（ニューヨーク）に飛ぶ、その間は真空状態である。すると成田と JFK の間は、ある意味で真空の中で結ばれている。降り立ったところは同じようなシステムで動いている。全く同じ空間になるのです。今はニューヨークまで 12 時間位かかりますので、さらに便利になれば 4～5 時間という時代になる。すると時間そのものが空間を消去した形で地図を作りあげる。すると実感としての世界は、おそらく右の地図のようになるでしょう。実際に若者の世界地図が、このようなものだという説があります。

グローバリゼーションをマッピングすることによって、一体どのような世界地図が描かれるのか。このような関心をなぜ持ったかというと、自分自身が属している大学でグローバリゼーションを学生に理解させる時に、どのよ



第2図 航空機所要時間に基づく太平洋地域の時空間地図

うな形でそれを像として描けばよいのかと考えた時、一つの方法として、こういうやり方を考えてみたのです。移民の話は後で時間があればお話したいと思います。

2. グローバリゼーションとは何か

(1)「グローバリゼーション」の多義性

それでは、グローバリゼーションとは一体何なのかということ、その次にグローバリゼーションの装置、機構、具体的なポリティカルエコノミーとしてどう考えていけばいいかという話に移ります。

グローバリゼーションとは何なのかということですが、先ほども申したように、それ自身は非常に多義的に使われています。ある人の分類では三つに分けられます。すなわち、過程（process）、状況（condition）、企図（project）という三つの点からグローバリゼーションといわれているものを分けて考えてみようということです。

歴史的な変化の過程としてグローバリゼーションがどうに捉えられるか、要するに、現代という時代をどう規定するかということからグローバリゼーションを捉える見方がある。歴史を専攻している方がグローバリゼーションという言葉をもっと最近さかんに使います。私自身も今年の春、ある歴史学会でグローバリゼーションについて話をする事になっています。それは現代という時代をどう捉えればよいかを、グローバリゼーションをキーワードにしていきたい、ということです。あるいはグローバリゼーションという観点に立ったときに、近代という歴史はどのように組み替えて捉えることが出来るのか、ということでもあります。これはある意味で、「プロセス」としてのグローバリゼーションだと思います。

「コンディション」とは、グローバリゼーションと呼ばれる事象が、政治的あるいは経済的、文化的、社会的に様々な分野で使われ、各々の分野で意味することは少しずつズレてきているということです。ですから、現在の状態を捉える時、政治学では、グローバリゼーションはレーガン、サッチャー以降、あるいは冷戦を、また文化では、最近のメディア問題を、経済では、

多国籍企業の問題、あるいは金融の問題を意味する。さらに社会では、これ自身は少し複雑ですが、家族がどのように変ってきたかとか、ジェンダー関係がどのように変ってきたかということの意味する。各々の状況の把握は専門分野によって違うが、各々違った領域の中でグローバリゼーションという言葉が使われている。また、先ほど申したように、グローバリゼーションのテキストでも、政治ではどうである、経済ではどうである、文化ではどうであるということでテキストがつくられていることが多い。そのように、各々の領域の中でのグローバリゼーションの問題というのは、ここという「コンディション」ではないかと思います。

もうひとつは、グローバリゼーションは「プロジェクト」だということです。最近はこの意味で使われていることが非常に多いですが、ある意味で、グローバリゼーションを具体的に推進している主体の問題を取りあげる。要するにどういう主体がグローバリゼーションを突き動かしているのかということです。この中にはグローバリゼーションそのものを動かしている様々な主体とともに、それに対して反対運動を行なっている反グローバリズムの運動もプロジェクトの中に含まれる。

従って「グローバリゼーションには反対だ」という言葉が使われた時に、ある人にとっては非常に奇妙に聞こえるわけです。それは、ある人にはグローバリゼーションとはインターネットであり、電子メディアであったりする。すると、インターネットを使わないことが反グローバリゼーションかという、実際には反グローバリズム運動そのものがまさにインターネットを介して行なわれるので、そこにズレが生じてきている。

「プロセス」なのか「コンディション」なのか「プロジェクト」なのかということによって、グローバリゼーションという言葉が持っている意味もズレてくる。従って、先ほど申したように、グローバリゼーションという言葉は複数で使われ得ると考えられます。そうした中でグローバリゼーションをどう理解していけばよいかを、この三つを念頭に置きながら、お話しします。

(2) グローバルとナショナルの近代

まず、プロセスとみた場合に、近代とは、一方でグローバルな時代であるとともに、一方でナショナルなものを作りあげていく時代であります。ここで世界的に統合化される、あるいは均質化されてくるとともに、それ自身がナショナルな単位でひとつの国家を作りあげている。だから近代とは、一方で統合化を進め、他方で差異化していく過程としてあって、そのことが現在のグローバリゼーションを考える場合に矛盾したビジョンを描かせるのである。それを図式化すると、一方で世界は緊密化、均質化、共時化すると同時に、国民国家として分断化されてくることがある。交通とか通信でお互いが非常に緊密化してくるわけですし、共時化とは、いろいろな国が独立してあるわけではなく、同時代として存在していることである。しかし、他方で、政治的にも文化的にも社会的にも、国とはある意味で独自の文化や独自の政治形態を持っている、と主張される。そういったものがますます強まっているのが近代です。

その点で、かつての「帝国」とは全く区別されます。ある人の例えでは、帝国というのは、池の中に石を落とした時にできる波紋のようなもので、中心では非常に大きな波紋だが、周辺に行くにしたがって小さくなっていく。だから境界がどこまでであるかは明確ではない。それが帝国の時代であったということです。例えば清朝の時代やローマ帝国やトルコ帝国は、境界とは我々の歴史地図をみれば明確に引かれています、実際にはどこまでが境界かは不明確である。これが近代以前の国家のあり方だった。近代の国家のあり方は、それとは明確に区別されて、一定の領域が明確になっている。その中で文化や社会の差異というものが構成されている。つまり、一方で緊密化しながら、一方で他との間の差異化をつくり出しているのが近代である。一方で均質化しながら、一方で差異化が進むという矛盾をどう理解していけばよいのかが一番目の点です。

二番目の点は、第二次世界大戦の時に大量殺戮やジェノサイド、いわゆるホロコーストがあり、自由や平等、あるいは進歩と合理性を掲げてきたヨーロッパの権威が失墜した。人類の発展の理想として掲げられてきた「西洋」

が信任を失いながらも、他方ではヨーロッパ的なスタンダードが強まっているという矛盾がある。現在は権威が喪失した時代だといわれるが、一方で権威が失われながら、他方でヨーロッパ的あるいはアメリカ的な規範、基準、政治の論理が強まっているという矛盾がある。グローバリゼーションといわれるものはそういった矛盾を抱えている。

(3) 20 世紀という時代（ホブズボウム『極端な時代』）

以上は近代の中でのグローバル化ですが、現代という時代を捉える時にどう考えればよいか。それを考える前に、一つの本を紹介します。それはホブズボウムの『極端な時代』というものです。これは 20 世紀という時代をどのように理解すべきかということで書かれています。ホブズボウムは 20 世紀を「極端な時代」と特徴づけています。「極端な時代」とは一つは人類史で稀に見る大量殺戮の行なわれた世界戦争の時代であり、もう一つはかつてない高度成長が起こった時代である。そういう二つの極端な事象によって特徴付けられるのが 20 世紀だということです。この二つの事象の遺産を、グローバリゼーションも抱えているわけです。

例えば世界戦争を取りあげてみると、第一次世界大戦、第二次世界大戦が現代に与えた影響にはいまだに大きいものがある。第一次世界大戦、第二次世界大戦の中でつくりあげられたシステムそのものが、基本的には現代まで引き続き、その転換の中でグローバリゼーションの動きというものが出てきています。例えば、第二次世界大戦が、理念として民主主義とファシズムの戦争といわれてきました。そうした言説によって民主主義の勝利だと位置づけるならば、第二次世界大戦後の世界は、人種差別や植民地支配という露骨な体制を放棄せざるをえなかった。だからこそ人権や民主主義というものが、ある意味では第二次世界大戦後の世界を作りあげるうえでの基本的な論理になってきている。ただし、これは理念であって、実際に人種差別がなくなったということではありませんし、植民地支配の構造が解体したわけではありません。

こうした戦時期の制度の上に戦後体制が作られたのですが、その後、アメリカをはじめとした諸国で 1960 年代に大きな社会変動が起こり、現在の状況

につながる動きが出てきている。戦時動員体制自身がどういう時代であったかは、それだけで大きなテーマなので、ここでは触れませんが、戦時期につくられた様々な制度が福祉国家体制の原型になったのはほぼ明らかです。また、戦時期の産業政策そのものが戦後の産業政策を作りあげたことも、その通りです。これは、敗戦国だった日本やドイツだけの話ではなく、アメリカやイギリスもそうだった。まさにケインズが自分の理論に最も適合したのはナチスだったといったのは有名な話です。ケインズ的な政策体系が、ある意味では 1930 年代の産業政策や国家の政策的な介入をつくりあげ、それがそのまま戦後の福祉体制につながっていった。そうすると世界戦争とは、大量の殺戮をつくり出すと共に、その中で大衆を動員するシステムがつくられて、それがそのまま戦後の体制につながっていったということです。

もう一つ、ホブズボウムにとって、より深刻な問題は高度経済成長です。高度経済成長とは、積極的な評価が多いが、それ自身はおそらく人類にかつてない豊かな時代をもたらしたといえます。彼は、高度経済成長を新石器革命になぞらえ、飢餓から人類が解放された時代だという。飢餓から解放されることを、彼は高く評価しているかという、そうではなくて、人間がつくりあげている家族や共同体、国家（国家もある意味では大きな共同体です）の秩序を作りあげている根幹、いわば楔（くさび）の中に人間が飢えることへの恐怖があったはずである。高度経済成長がもし飢餓から解放させるとすると、楔（くさび）そのものを取り払ったのではないか、という。人間が飢えの恐怖から解放されたことで、これまでの家族、共同体、国家という秩序を作りあげてきた規範や規律というものが大きく崩れるようになってきた。まさに人類はそこを出発点として現在を考える必要がある。20 世紀とは、そういう課題をもたらしたのだ、と述べています。

したがって、最近様々な形で、ナショナリズムが世界的に勃興しています。特に 9 月 11 日以降のアメリカのナショナリズムは目を被うばかりであります。ソルトレイクのオリンピックの開会式を見て、目を背けたくないというのは我々だけではなく、ヨーロッパの新聞でも一斉に叩かれたような、ものすごいナショナリズムが出てきている。しかし、それは決して復古的な、過去へ回帰ではなく、新しい状態の中でネーションという共同体をどのように立ち

上げていくかといった時に、いわば想像であれ、象徴的なシステムを作りあげなければならない時代に入ってきている、ということ意味するのでしょうか。

ここの研究会での報告の方のリストを見せいただきましたが、その中でも話が出たと思いますが、国家というものがある意味では起源というものを古くからもっているのか、それとも近代に形成されたものであるかという論争があります。その論争自体にはあまり深入りするつもりはありませんが、国家を構成されたものであるとすると、まさにそこに、構成されたものであることを明確にしたうえでどのように、国家を絶えず構成していくか、ネーションをどう新しく形成していくか、という課題を抱え込むようになったということです。これまでが目に見えないかたちでネーションがつくられてきたが、むしろそれを作りあげるのことを政策の前面に打ち出しながら、ナショナリズムが出てくる時代に入ってきたのではないか。それは先ほどホブズボウムがまさにいった、これまでネーションを支えてきた楔が崩壊したからだと思います。

そういう 20 世紀の課題、戦時動員体制によって作り出されたシステムと、一方で飢餓からの解放によって出てきている、いわばさまざまなレベルでの家族や共同体の解体に対してどう対応していくか、というのがこのグローバルゼーションへの課題です。

(4) 方法的ナショナリズム

そうした時代にあって、社会科学はどう対応していくのか、知の体系をどう組み換えていくかという、もうひとつの大きな課題があります。

社会科学とは、もともと普遍性を追求してきた。だから、どこの社会にも通用する分析の道具をどう作り出していくのかが、私達が大学の頃に習った社会科学のありかたでした。どこかに真理があって、その真理にどうやって到達するか、その真理に到達できないのは社会科学が十分に発展していないからだ、ということです。そういう話を自然科学の人としていたら、自然科学も結局同じなのだというので、私も安心しました。発展し、進化していくことを前提にしながら社会科学を組み立てる、という方法が崩れてきているのです。この点についてもう少し触れておきたいと思います。

戦時動員期に社会科学が社会全体を自発的に動員する手段として使われるようになる。一言でいえば、国家政策の学として、社会科学が大幅に組み換えられた。経済学部や法学部といった政策に関わる学問領域が独立した専門分野として拡大してくる時期でもあります。そうした中で社会科学の諸分野が再編されてくる。1930年代の後半から1940年代の初めくらいまでにつくられた大学の講座はそのまま戦後の講座に引き継がれていますし、その中で専門家を育成するシステムもできあがっていくのです。そこで、現在の国家官僚を育成するシステムもつくられてくる。欧米諸国の先端的な研究が導入されて、社会科学が体系化されたのです。

その体系化を崩す動きが1960年代に出てくる。それは新しい社会科学の分野として出てきた。それがジェンダーの研究やエスニックな研究です。そういう社会科学の展開、ある意味では普遍性の追求をし、他方では国家政策や分析ツールをつくり出し、専門化、体系化していく動きがある。その体系化から洩れた動きを今度は明らかにする分野として、エスニック・スタディーズ、ジェンダー・スタディーズそしてカルチュラル・スタディーズが出てくる。その次の段階として、グローバリゼーション研究という新しい領域が出てきているといえる。

ここで、問題なのは大きく次の二つである。それはこれまでの分析単位をどう考えるかということです。例えばジェンダー・スタディーズでは男性と女性との分業のあり方を問題として設定し、そこに分析単位を設定するわけです。さらに既存の法学や政治学となると、あるナショナルな単位を分析単位に置くことになります。そういう分析単位をどう考えるのかが一つです。

それと同じことですが、もう一つは領域をどう考えていくか、「テリトリアリティ」の問題です。これは単に国家領域の問題だけではなく、「私」という領域と「公」という領域、そういったものまで含めたボーダーをどう考えていくか。その二つを崩しながら出て来ているのがグローバリゼーション研究ではないかということです。そういう知識の組み換えとして、グローバリゼーション研究を考えてみながら、最後の話として、それでは現在のグローバリゼーションを経済的にどう捉えていくことができるか、という話に入っていきます。

3. グローバリゼーションの装置と機構

(1) 時代としての 1960 年代後半～1970 年代初頭

グローバリゼーションを研究対象として考える場合、1960 年代の後半から 70 年代はじめの時期が、ひとつの大きな転機になるのではないのでしょうか。そしてこの時期は、私自身が研究者としての仕事を始めるようになった時期でもあります。60 年代末・70 年代初の時期は、高度成長が終わった時期であり、国際通貨危機、ブレトンウッズ体制の崩壊、オイルショックと世界経済が激変した時期であり、ドルは紙切れになるとか、アメリカの時代は終わったということがマスコミで言われました。政治的にはベトナム戦争への反対運動の中から、新しい社会運動が起こってきた時代で、日本だと学生運動で、今から考えると思いつかないような話ですが、新宿駅が占拠されたとか、国会にデモがあったとか、世の中がこれでひっくり返ってもおかしくないという時代でした。南北問題が大きく問題にされ、1964 年に UNCTAD (※2) ができますが、いわゆる「グループ 77」 (※3) と呼ばれている発展途上国諸国が、先進国に対して様々な要求を突き付けてくる。欧米先進国の支配体制が転換するのではないかと考えられた時代でした。

(2) グローバル資本の政治経済学

ここでの課題は、60 年代から 70 年代初めの東西とか南北といったいわばゲオポリティカルな対抗的図式の背後で、経済的には何が起こってきたのか、そして現在のグローバリゼーションと言われるような事態をこの時期にどのように準備していったかを考えるのが重要です。だから、この時期だけを取り出してみると、あたかもそれで世の中が変化するように考えてきたのですが、実際にはこの時期を起点に、大きく世界経済の編成のあり方が変わってきた。それはちょうど同じ時期に資本の国際化とか多国籍企業が大きな問題として取りあげられてきた。いわゆるグローバル資本と呼ばれるものです。

ここでの問題は、このグローバル資本が、どのようなかたちで台頭して、現在の世界経済の編成・秩序をどのように作りあげてきているのか、という

ことであります。

グローバル資本とは、単に多国籍企業だけではなく、金融、企業者サービス（消費者サービスではなく、企業に対してサービスを提供する会計事務所、法律事務所、コンサルタント等）、巨大メディア、娯楽、観光産業、情報産業といったものがあります。また、犯罪、宗教、スポーツなどもグローバル資本の対象です。

グローバル資本とは、一言でいえば、ナショナルな視野ではなく、グローバルな視野に基づいて活動する様々な主体をさします。そういうグローバル資本が大きく台頭してくる起点となるのが 1960 年代ではないか。

そのグローバル資本を考える時に、わたしは、次の二つの点に着目しています。一つは、資本のフレキシビリティの回復であり、もう一つは、生産から再生産へのシフトです。この二つの点から、これまでの越境的な活動とは異なった世界経済の編成の特徴を描いてみたいと思います。もちろん、この二点で世界が解けるわけではありませんが、経済的グローバリゼーションと呼ばれているさまざまな事象を考える手がかりになると確信しています。

(3) 資本のフレキシビリティの回復

もともと資本とはフレキシブルです。しかし、様々な経済活動は、具体的な「場」や設備、制度、ならびに人という制約を受けるのです。具体的な「場」に様々な建物を建てたり、固定資本設備投資を行ない、人を雇用します。特に 1930 年代以降、いわゆる重化学工業が産業の中核となり、膨大な固定資本設備投資が行われるとともに、安定的な雇用を確保するために、主要企業においては安定的な雇用政策が採られました。資本はフレキシブルであろうとしながらも、産業化が進むにしたがってフレキシビリティを失ってきたのです。さらに、世界大戦と世界恐慌の時期である 1930 年代頃から国家的な規制が企業活動に及ぶようになってきた。資本は本来フレキシブルなはずだが、産業化の展開とともに、硬直性を帯びたものになってきている。そういう経済の硬直性は福祉国家政策によって社会的にビルトインされたのですが、グローバリゼーションは、フレキシビリティを回復する動きとして捉えられる。それをここでは二つの点から考えてみたいと思っています。

一つは労働市場のフレキシビリティの回復です。労働市場の硬直化の中で重要な指標を二つ挙げると、一つはいわゆる農村人口そのものの枯渇と考えています。産業が高度化していく中で、追加的な労働力をフレキシブルに獲得するメカニズムが必ず必要である。しかし、日本の農村人口は、戦後直後は50%近かったが、戦後直後は少し伸びたが、それが20年、30年の間に10%台、最近は高齢者が農業をやっているので、実際の農業人口は3~4%まで低下している。日本の農業人口の平均年齢は50歳を超えている。だからそこから新しい労働力を得ることは期待できない。

同じことが先進国に共通しています。しかもこれは非常に面白い現象で、理論的には説明できないのですが、農村人口が20%を切ると移民の送り出し国から移民の受け入れ国に転換する。法則化されているわけではないが、日本の場合にも同じように1960年代から70年代に農村人口が20%を切るようになった。そこで外国人労働者を入れるかどうかという議論が起こってくる。同じようにイタリアやスペインなどでも起こっています。そういう状況の中で追加的な労働力が得られなくなり、労働市場の硬直化が深刻な問題として顕在化するのです。

もう一つは失業メカニズムという言い方をすればよいのでしょうか、景気循環の中で失業者が増えると賃金下がったり、あるいは他の産業分野に人が流れたりすることによって、労働市場が柔軟性を維持するようなメカニズムです。失業者の増減で労働市場もある意味では柔軟性を確保すると、理論的には考えていました。実際にそれがどの程度機能したのかというと難しいのですが、ところが現代の場合、たとえ失業者が増大したとしても、それ自身が安い賃金労働の提供に結びつかない。衰退産業から成長産業への人の移動が起こりにくい。これには様々な理由が考えられます。例えばフリーターと一括されていますが、就職したくてもできないという人から、親の所得に依存できる人までさまざまでしょう。こういった層が、今ではある意味で、従来の柔軟な労働市場の安全弁の役割を果たしているのですが、しかし基幹的な労働者層の間での移動は、次第に困難になってきている。要するに、失業率の上昇が、産業間での労働力の移動を促したり、賃金の低落をもたらすような機能を果たし得なくなってきた、ということです。社会保障によって

最低限の生存が保障されるようになれば、低賃金労働が供給されなくなってくる。そういう中で労働市場が硬直化してきている。労働市場の硬直化をどう回復していくかという問題に資本は直面している。

それに対する対応が、大きく二つなされてきている。一つは海外へと生産拠点を移す。国内の労働市場の硬直化に対応して海外へ出て、いわゆる多国籍化が起こる。もう一つは海外から労働力を持ってくる。移民労働を入れてくる。資本が外へ出て行くのか、労働が入ってくるのかということです。しかもそれが現代的な形で出てきている。現代的な形とは、直接投資という形態であり、企業経営そのものが海外に拡大するのです。最初のところで資本投資とは、決して新しい事象ではないと申しましたが、1960年代以降の多国籍化とは、これまでの証券投資ではなくて直接投資である。そのような動きが製造業において大規模になるのは1960年代以降です。また、発展途上国に対して、製造業の直接投資が始まったのは60年代半ばですが、それが大規模になるのは70年代以降になる。

先進諸国から発展途上国への大規模な生産拠点の移動を「新しい国際分業」と捉えています。これまでの国際分業は、北が工業製品を輸出して南が原料を輸出する。農工間分業、都市と農村の分業が世界的になって、先進国が工業製品を輸出して、途上国は一次産品を輸出するという分業パターンで国際分業を考えていた。しかし、それが大きく崩れるのが60年代から70年代の初めの、いわゆる転換の時期です。

そうした中で発展途上国の中で工業製品を輸出する国々が急激に増えてくる。それは先進国の多国籍企業が発展途上国に進出し、発展途上国はそういった多国籍企業を受け入れるために輸出加工品をつくる。発展途上国の工業化が従来のような国内産業を育成して工業化を行なうのではなく、むしろ海外から企業を誘致することで工業化を行なう方向に大きく転換している。それがその後NICS、最近ではNIESといわれますが、いわゆる新興工業国として出てくる。そうした中で発展途上国を含めた工業化戦略が世界的につくられてきた時代だった。これが硬直化した労働市場をフレキシブルにするという形で回復するということである。

海外からの低賃金労働者の流入については、ここで改めて説明するまでも

ないと思います。欧米諸国だけでなく、日本においても、人手不足に対応して移民労働者が流入したのです。ただ、ここで注意しなければならないのは、たんなる人手不足ではなく、労働市場の硬直化に対応した外国人労働者の流入であったという点です。それゆえに、不況に陥った後においても、移民労働者の流入は不可避となり、失業の増加と移民労働者への依存が、併存することになったのです。

次に、固定資本的な投資がフレキシビリティをどう回復するかということですが、時間がないので簡単に言いますと、経済活動が至大に資本の固定化を回避しようような方向へとシフトしてきた、ということです。先程言いました海外への国際下請け生産の移転もそうですが、大企業の活動が研究開発とマーケティングと管理機能へと集中し、資本の固定化をもたらすような部門は、外部化されているのです。

国家規制が資本のフレキシビリティの回復とどのように関わるかという問題は、グローバルスタンダードと言われているような国際的な標準化の装置を国家機構を介していかに創り出されているのか、という問題です。グローバリゼーションは、ナショナルな国家機構を解体するのではなく、むしろ改編するような形で進行してきている。たとえば日本の省庁の改編や、中央銀行の中立化はまさにそうであり、BIS 規制や国際会計制度を導入していくとか、あるいは WTO や IMF や GATT が途上国に対してさまざまな勧告を行なうという形で、ある意味でグローバルスタンダードと呼ばれているものを世界的に浸透させていき、国家的な規制や法的な整備を通して行われる。そうした中で資本のフレキシビリティを回復するというのが現在のひとつの状況です。以上は、簡単ですが、経済的なグローバル化で話されていることです。

(4) グローバリゼーションの現階梯

実はもう一つ、それ以上に重要な点がある。これまで経済で問題にしてきたものは、生産あるいは市場経済の問題だったのだが、グローバリゼーションの中でこれから大きな問題になるのは、市場や生産の問題だけではなくて、再生産の領域、すなわち人間がどのように再生産されてくるか、さらに言えば国民がどのように再生産されるのかという問題です。これは、具体的は、

いろいろな国で問題になっているケア等を含みます。これまで生産というレベルでグローバリゼーションというものを考えてきたが、まさに再生産のグローバル化、これまで国家がさまざまな社会保障という形で再生産を保証してきたのだが、それが機能しなくなってくる時に、グローバリゼーションはケアの問題にどのように対応できるのか、といった課題です。

こうした問題をもっとも直接的に表しているのが、移民の女性化です。世界的に女性の移民が増えています。移民に関する国際会議などでも、日本の研究者に対して聞かれるのは「どうして日本はケア労働で女性移民を受け入れられないか」もっと端的にいうと「日本はこれだけ高額所得の国なのに、ドメスティックワーカーを雇用しないのは、日本人が外国人を差別しているのではないか。」移民に関わる議論のなかで女性移民によるケア労働は大きな問題になってきている。いまや現在の移民の半数以上が女性移民です。その女性移民の多くは広い意味でのケア労働についている。そういう女性移民を受け入れることでケアの問題に対応する方向が世界的に出てきている。恐らく日本でもそれが大きな問題になってくるだろうと思います。人間の再生産という課題において、いま、これまでのようなナショナルな範囲においては処理しえなくなり、グローバルな人の移動を、しかもきわめて性別的な分業によって、対処してきているのです。

4. グローバリゼーションに対して何を守るのか

最後に、グローバリゼーションの問題に対して、何を守るのかということをや五つほどあげました。これはグローバリゼーションそのもののまさに課題であるわけです。

「生存保障の衰退」 生存そのものの保障をどう維持するのか、それをどう守っていくのか。自らの生存、生きるということ自身が脅かされるようになってきている。それは先ほど申しましたように、家族や共同体が解体してくる。それに代替するような何かを立ち上げるのか、あるいはこれまでの公共空間を組み替えるのか、ということになるでしょう。

「制御不可能な技術」 技術そのものの問題として言えば、グローバリゼーションの中で問題になるのは、技術そのものが制御不能な段階に達してき

ていることです。よく言われるのはコンピュータですが、いったんこれが崩れ出すと何が起るかわからないような状況での技術革新の時代に入ってきたということです。グローバリゼーションは、「ヒロシマ」「ナガサキ」から始まったという人もいます。予測不可能な、そしてそれが人類の存続そのものに関わるような技術の問題です。それをどのように制御していくのかという問題です。

「グローバル権力の制御不能」 グローバルな権力そのものが制御不可能になってきている。例えば国際会計制度、国際的な法基準の問題もこの中に。ある。一国であれば国家の介入ということで規制が利くが、国家を超えた場合に何をもってコントロールできるのか、それがなくなっているのではないかということです。グローバルな権威が失われながらも、グローバルな権力だけは強化されてきているのです。

「権威と正当性の喪失」 さらに大きな問題なのが、世界秩序の権威や正当性が崩れてきていることです。そのこと自体は悪いことばかりではないが、一方でアジア主義や新しい「ホワイトネス」（新しい白人支配と置き換えてもいいと思います）という問題が出てきている。しかし、それには対抗していく必要がある。グローバリゼーション研究と言いながら、それを解決するような、あるいは展望を見出すような議論が展開できるかというかと決してそうではなくて、いまは問題提起の段階であるかと思います。

こうすれば解決するのだというのは、これまでの社会科学の体系性を前提とした議論で、これまでもたびたびいわれています。グローバリゼーション研究とは、知の組み換えの作業です。こうすれば解決するという政策志向の議論には、うさん臭さを感じるのではないのでしょうか。どこか間違っているのではないかと思う。解決策、あるいは理想的な社会を描くと言うことが出来なくなった時代、と、わたしは考えています。しかし、現に直面している課題に対して、ある意味で戦略的な対応として、ある段階まではこういう方向が正しいが、それが絶対的な真理ではなく、そこから先はまた変えていかないといけない。戦略を組み変えないといけない。だから、ある状況においてこういうこともありうるが、その状況は固定的ではなく絶えず変わってい

く、それに対してどのような戦略、ストラテジーを立てていくか、そういうことでしか対応できない時代に入ってきた。

そういう時代であるという認識をすれば、それでは今から考え直すとかつてはどうだったかという、やはり過去も基本的にはそうではなかったか。これまではあたかも真理があり、理論化が可能であるとしてきたが、それはあくまで理論化であって、現実はそうではなかった。だから、現在グローバルイゼーション・スタディーズというものがあって、自分がいろいろなことを喋ったとして、そこから過去を見ると、やはり過去も同じように見える。だからある意味では歴史の見方の組み替えでもあるだろうと私自身はグローバルイゼーションというものを考えております。混乱させただけになったかもしれませんが、これで話を終りにしたいと思います。どうもありがとうございました。

※1)

【在華紡】……日本資本が中国で経営した紡績業。特に第一次大戦期以後、上海・青島・天津などに多数の工場が進出し、中国民族資本を圧して、日中対立の舞台となった。

※2)

【UNCTAD】……United Nations Conference on Trade and Development「国連貿易開発会議」。発展途上国の経済開発促進と南北間の経済格差是正のために国連が設けた会議。第一回総会は 1964 年ジュネーブで開かれ、以後ほぼ 4 年おきに開催。

※3)

【グループ 77】……発展途上国にも先進国と同様の発言力を求めて 1964 年に結成。ニューヨークに本部を置き、現在、アルジェリア、カメルーン、ネパール、スーダン、ウルグアイなど 133 ヶ国が加入。

【意見交換】

永野 いろいろな点で示唆に富むお話をいただきました。時間がないので、皆さんに二、三分ずつぐらいお話しいただいて、回していただき、最後に先生からご意見をいただくということにさせていただこうと思います。

廣瀬 どうもありがとうございます。グローバル化というのは非常に多義性があるという話は面白いと思いました。僕は専門が情報なので、グローバル化というと情報とかメディアの話を連想してしまいます。今日はちょっとそちらの方の話は明示的にはなかったんですが、そういうバイアスもかかっていると思います。たぶんいま起こっている情報化というのは、情報の理論で起こっているのではないかと思います。

人の流れ、労働の流れ、物の流れは物理的なもので、スピードの限界があると思うんですが、情報の流れがこれだけ大量になってしまうと、スピードは瞬時に流れて行くわけですね。そうすると地球の上で起こっている出来事を律している原理が、物理原理から情報原理のようなものに移ってしまっているところに質的な変化が当然あると思うんです。昔も今も同じだとおっしゃいましたが、やはり質的な変化があるのではないかと私は思っているのですが、それは違うでしょうか。

それから、グローバル化と言いつつ国の問題であるというご指摘がありましたが、国というべきかよくわかりませんが、全部グローバル化してしまつて、別の原理で統合が可能であるなら、別の形で統合されていく可能性が当然考えられるのではないかと思います。たとえばいま騒がれている NGO のようなもの、あるいはソフトウェアの世界でいうとマイクロソフトという巨大企業があるわけですが、それに対して Linux というようなものがあるわけですね。ああいうものも情報がスルスル流れるようになる。情報がスルスルでなかった時代にはきちんとした会社の形をとらないといけない、つまり統治のやり方が違ってくるのではないかという気がします。ある種、別の統治機構が可能になるので、これもまた変わったことが起こってくるのではないかと

思います。その辺はいかがでしょうか。

竹中 刺激的な表現の方が議論が面白くなると思いますので、大変失礼になるかもしれませんが、一言でいうと学者先生や思想家はもっとしっかりして下さい、と言いたくなるわけです。グローバリゼーション、人、物、金の動きというものは、昔も今も同じだと言えば私もその通りだと思います。私は現場で、頭を使わないで体を使っている方ですから、ビジネスの現場の立場から言いますと、違ってきているのは単にそれぞれの国のものが移動しているというのではなくて、同じ仕事をいろいろな国の人が一緒にやっていく形が広がってきたということです。

例えばパソコンを例にとると、デザインは日本がつくる、製造のプロセスはアメリカがつくる、各部品の製造はいろいろな国の人がつくる、アセンブリは中国でやる、それをいろいろな国に持ってきて販売するというように、一つの仕事をいろいろな国の人が協力してやるという時代になってくる。これで何が違ってくるかというと、世界を超えて共通のルール、共通の基盤、それに基づく評価基準が重要になってきているわけです。そうすると国家間の競争というのは、単に製造技術や品質の良さや勤勉さということではなくて、思想の闘いになってきているわけです。そういう意味では、先ほど先生がおっしゃられたように、グローバリゼーションの裏にナショナリズム、ネイションがあるということだと思うわけです。

このような環境の中での日本の弱さは、やはりグローバリゼーション、グローバルに通用するものを日本としてつくっていかうという力が非常に弱いのではないかと。どこかの国のなんとかという評価機関が日本の国債の評価を下げた、外国人はわかってないのではないかと、などという受身一方なことを言っていないで、日本の基準ではこうであるとなぜ言えないのか。そういうことができないということは、すなわち学者、思想家がきちんとした仕事をしていないのではないかと感じるわけです。われわれ実務家は人、物、金の動きの中で、本当に肉体労働を必死にやっているわけですから、学者、思想家の先生方には世界に通用する思想的な日本としての強化をぜひお願いしたいと思います。

伊豫谷 学者・思想家なのか、政治家なのかというのは大きな違いですが。

團野 今日、われわれはグローバル化の潮流は抗しきれないものだと考えてしまっ、対応の遅れで日本が孤立化の道を歩むのではないかという、そのところに非常な焦燥感を、実際の事業活動を通じて感じているわけです。原点にかえって、こういうことも考え直してみないといけないという意味で大変勉強になりました。

ただ、私も WTO の交渉に民間の立場で参加していますが、今回は中国と台湾が入る前ですから 142 ヶ国のコンセンサスで、ドーハでローンチングが成功した。それは奇跡だったと思うんです。これから三年間の交渉でどうなるかと展望を考えてみると、とてもではないけれど、コンセンサス方式で 144 ヶ国が一つの方向を出すということは不可能に近い。そこで、このグローバル化の問題に対して、多様性というものを認め合う、認め合いながらその中でどう調和をとっていくのかを考えていくのが、基本的な姿勢として求められるのではないかと思います。その辺をどのようにお考えになるのかお伺いしたいと思います

伊豫谷 逆に質問なんです、多様性を認めあう場合に、多様であるとするお互いの単位をどう考えるのか。国家あるいは国民をひとつのものとみなして、その相互の多様性なのか。しかし、国家や国民も多様になってきている。先ほどの竹中さんのご質問へのお答えにもなるかと思うのですが、日本でもグローバルスタンダードに反対という場合、反米が掲げられることが多い。その場合、アメリカをあたかも一枚岩のように考えてしまっている。しかしアメリカも単一ではない、全く違うわけです。ところが、アメリカをひとつに想定して、それに対して日本はどうするのかという話になります。しかし、日本自身も国内は非常に多様である。文化などで多様性といわれるときの単位をどう考えていくか。しかもある単位があらかじめあって、そこに必ず個人々々が帰属するのではなくて、一人がいくつもの単位の中に帰属しているような多様性として考えられる。そうすると多様性とは一体何なのかということから考えていく必要があるのではないかと。

團野 まったくその通りです。ですから、国益というものにつながるような一つの問題はあると思うのです。そして文化はすべて多様性をみとめてよいということもあります。このかなり極端な両方がありまして、問題によって、あるいは範疇によって違ってくると思っています。

森 こういう観点で考えたことはなかったのですが、グローバリゼーションは中国語で「全球化」というんですね。「全球化」というのは、なかなかいい意味解釈ではないかと思います。つまり一つの方角に向かって統一していこう、統合していこうという見えない力が働いている現象をグローバリゼーションというのではないか。いまスタンダード化に向かって動いていますが、このスタンダードはアメリカンスタンダードがグローバリゼーションの尺度の言い換えになっているのではないか。

個別の問題としては、企業統治の問題もそうですが、なんとなくアメリカンスタンダードにうまく乗せて行くためにはどうしたらよいかという方法論の中にのめり込んでいるのではないか。EU も最初の発想は、汎ヨーロッパとして発想して出て来たのではないかと思います。いまアメリカンスタンダードに対するアンチテーゼとして機能し始めているということが現にあるのではないか。日本などのアメリカンスタンダードをグローバリゼーションの尺度として流されているという感覚ではなくて、何のためにどこに向かおうとしているのか、という日本のアイデンティティを考えたところからもう一度見直していかないといけない時代が来ると思うんです。

そうすると、どう考えなければいけないかというと、いま流されている中でもう一度棲み分けて行くための調整の機関を日本の場合には設けていかないと、呑み込まれていくおそれに抗しようがなくなってくるのではないか。先生のお話を伺うと、どうしたものか、枠組みが大きくなり過ぎてしまって、自分の中でもまとまらないんですが、漠然とした不安の中で私たちは安寧を探っていく道を見失っているのではなか、ということをもものすごく感じています。

室崎 グローバリゼーションという言葉はいろいろ聞きますが、改めて勉強

させていただきましてありがとうございました。先ほど先生のおっしゃられた中で聞けば聞くほどわからなくなって、解決策がなくなったということも実感として思います。ただ、先生のお話を聞きながら、戦前のグローバリゼーションと、数量的、データの的には変わらない、という話がありました。戦前は収奪するという形のグローバリゼーションで、いまはみんなが個人レベルまで平等になって多様化しているという時代だから、そういうものなのかな、と思って、ますますわからなくなったという次第です。

伊藤 こういったお話を聞きまして大変参考になりました。グローバリゼーションも、活字だとかテレビでは見るわけですが、一転しまして私は九州の方の会社におりまして、どうしても遠い世界であるという感じがあるのも事実です。そうした中であえてグローバリゼーションの時代というお話をお聞きしたわけですが、国内的にも、対日本とか世界というのではなく、同じような形で日本の中にも東京とか地方で感じています。それがグローバリゼーションというとおかしいんですが、似たような構図があてはまるのではないかと考えています。これから頭の中を整理するのに、こういった切り口が似ているのではないかとこのころがありましたら、お教え下さい。

小林 どうもありがとうございます。皆さんいろいろ意見が出ましたので私も言わせていただきたいと思います。グローバリゼーションというのは、先生のお話を聞けば聞くほど、こういう言葉そのものを使うことが妥当なことなのかどうか、と非常に思いました。われわれは言葉を安易に取り入れて、日本人は頭がいいから、それぞれすぐにパッと反応して自分なりの解釈をしていく。それがさらに曖昧になっていく。あるいは意味、定義が拡散してしまうという危険を感じるのです。まさに先生がおっしゃったように、グローバリゼーションズ、だと思うのです。それぞれの分野の中で、各々の言葉の定義をしないと、言葉があいまいなまま一人歩きしていく恐れを感じます。

今、世界で言われているグローバリゼーションとか、グローバルスタンダードというのは、六十数億の中のほんの一握りの人たちが、最終的には、世界

をコントロールするための手法であり、その考えではないかと思えるんです。

言葉が明確な定義づけなしに使われていくと、その言葉がお互いあいまいなまま、思ったり、考えたり議論されてしまう心配があります。

これらの考えは、究極的には「ある種の白人」と「その他」ということになるのではないかと最近つくづく思っています。ありがとうございました。

川島 安易にグローバリゼーションという言葉を使ってはいけないということがわかりました。日本の場合には言葉の問題だと思うんですね。日本はおそらく先進国の中でインテリが国際共通語を理解しない最悪な国だろうと思うのです。先ほど、なぜケアにお手伝いさんを入れないのかという話がありましたが、日本語がわからない人が日本に入ってきたら混乱するばかりです。ロングレンジで英語がスタンダード化していますが、いかに英語が浸透するかということが前提です。先ほどの話は、戦前は国際化、今は外圧だというお話がありましたが、いろいろなことで外国を受け入れないのは、言葉の問題が大きな障壁になっている。それを言語教育からひっくり返していかないと難しいのではないかという気がしました。以上です。

小川 まとまっていないんですが、グローバリゼーションというのにはいろいろな分野があるようです。例えば先生がなさっている社会科学もそうだし、自然科学はもっとそうですね。昔からグローバルスタンダードみたいなものがあって、先生方は英語の論文をお書きになるでしょうし、英語の本をお読みになるでしょう。学問の分野でも社会科学、自然科学というのはグローバルスタンダードがあるでしょう。

そこにネイションが絡んできて制度論になると、とたんに、例えば法学の分野などは一番グローバル化が馴染まないところですね。比較法というものがありますが、スタンダードとしての法制度はこうあるべしというものは、まさにネイションのパワーに関するところで、スタンダードも何もない。それをいまスタンダード化しろという話がいろいろなところであるわけですが、その一方でネイションは、国連にしても WTO もそうですが、それぞれの事情もありますし、利害関係もあるので、簡単にスタンダード化できるもので

はない。しかもネーションのパワーの大きさに全く関係がない。WTO については、アメリカも頭にきているでしょうが、一国一票ですね。合意が必要だという。その辺とグローバル化は全く別の解釈でしょうか。何か別の物差で、あるいは学問として全然ジャンルが違う分野かなという気がします。

先生のいらっしゃる社会学部としての見方からみたグローバル化とはたぶん全然別の分野としてありそうなのかな、という気がします。そのあたりは、分野によって、グローバリゼーションズというお話がありましたが、まさに社会学のジャンルではない、別ジャンルとしての可能性があるのではないかと思います。話がまとまりませんが、私は法学とか法制度をやっている、まさに国の制度にまで踏み込んだグローバル化というのは、どういう解釈をしたらよいのか全くわからなくなっていますので、お話を伺えればと思います。

北畠 国家の関係も含めて、グローバリゼーションがあるべき姿に収斂していくというのではなくて、それは質的变化を孕みつつ、右へ行ったり左へ行ったりして動いていくのかなという、先生の分析で言うとプロセス的な見方をしています。例えばアジアの通貨危機があり、中南米の通貨危機もありましたが、これらは資本が国家の規制から解放されて発生したけれども、やはり問題が出てまた国家の規制が型をかえて戻るという流れになる。民間企業はやるべきことをやっているのではないかと考えています。

労働のフレキシビリティについても、中国に直接投資をし、中国でも仕事をしています。中国で資生堂さんの仕事もさせていただいていますが、資生堂さんは中国でも大成功しておられます。また日本にも中国の方がたくさんこられて、これは移民とは違うかもしれない、もっと知的レベルは高いと思いますが、いろいろ受け入れている。会計基準についても、時価会計が騒がれていますが、アメリカも時価会計に移ったのは、1990 年代の始めのようです。大不況からそれまでの間は時価会計ではなかった。つまり自分の実力、状況に応じて requirement をかえてきている。ですから、日本は日本の基準をしっかりとって新しい状況に対応していく。そういうことは民間は相当やれていると思っています。

どうも一番遅れているのは政と官で、学の話は竹中さんがされていました

が、このあたりが今の外務省のめぐる動きをみていると、あまりにレベルが低すぎて、本当に大丈夫かなという不安と憤りを感じます。もう少し、しっかりやってくれているのでははないかと思っていました。

永野 私も北畠さんの意見に大賛成です。さっきのお手伝いさんのお話ですが、国際的には日本がおかしいのではないかといわれながら、まったく日本の中で議論できないような状態であるのは、日本人が終戦の時に平和憲法をアメリカから与えられて作り上げた催眠術にいまだにかかったままにいるからです。

先ほど国益という話が出ました。国家とはいったい何かということを基本的に考えるよりは、むしろ憲法に沿っているかどうかということでは、保守も革新もやってきていない。ということで、世の中で政治が最も遅れていると思うわけです。アメリカンスタンダードが 57 年間ずっと続いてきている。そこからいつ抜け出すか、ということではないかなと思います。まだその催眠術にかかったままで、国会でも議論されているし、そういう制度が残ったままである。小川さんが言われましたが、そこをいかに突破できるか、そこを突破しないとお手伝いさんの問題も日本では議論もできない。これは日本の本当の国益に叶っているかどうか、そこが基本ではないか。

小泉さんの施政方針演説にも、「国家」という言葉はほとんど出てこない。「社会」という言葉しか出てこない。六つの社会をつくるとおっしゃっているけれど、それは何かというと、憲法に絡んでいるからなんですね。保守も革新もそれしかやっていない。今日のお話にも出てきたグローバルスタンダードを考える基本があるのではないかという気がしました。では伊豫谷先生、最後をお願いいたします。

伊豫谷 いくつか大きな問題がありました。今日の話をも十分にできなかったのも、誤解を与えたかもしれませんが、近代とはグローバルな時代だと言いつつ、この 20～30 年間はグローバリゼーションの時代だととらえられている。そうしたときに、私はその二つを一緒にしているわけではなく、近代というのはグローバルな時代だと捉えながら、しかし最近の 20～30 年間に新しい変

化として何が起こってきているのかということを考えない限り、現代という時代は捉えられないだろう、ということです。

廣瀬先生からお話がありましたが、一つだけ申し上げますと、個々の国にバラバラに歴史があったわけではなく、近代はある意味では歴史を共有してきた。それは現代も同じです。しかし現代の場合、これだけ情報化が発達した時に、世界中が共通経験を一瞬にして共有するような時代になってきた。それは決定的に違うだろうと思うわけです。CNN はニュースを変えたといわれますが、例えば 9 月 11 日、私は韓国で見ていたのですが、韓国でもそのニュースは一日中流していました。それは皆さんの方がよくご存じだろうと思います。

たしかに黒船がきた時にもそのニュースは日本だけでなく、アジア諸国にも伝わりました。第一次世界大戦の講和会議を行なう時に全員が集まるのに一週間かかったとか二週間かかったという話があったが、それと比べると全然違うわけで、一瞬のうちに経験が共有される時代になってきた。その中でメディアは決定的な影響を持つようになってきている。

また少し話はずれますが、グローバリゼーションとは、市場経済の全面的な浸透としても捉えられます。しかしその市場において、物の価値が何によって決まるか。例えばコーヒーがおいしいかどうかで価値が決まるのではなく、これはホテルのコーヒーだから 800 円になって、外で飲めば 200 円になる。情報、記号といったものによって、価値が生み出されるようになっていく。そういった価値をつくり出してきているのは、メディアなどの広告媒体や情報だと思えますし、こうした事態になったのは、ここ数十年のことではないかと思えます。

それからグローバリゼーションに対して日本の基準を打ち出すべきではないか、ということですが、日本がどう対応すべきかということに私自身がどう答えるべきかわかりません。それに対して直接的な答えになりませんが、先ほど言われた、日本のグローバル化とは結局言葉の問題ではないかということとも関わるかと思うんです。日本語によって対応できるマーケットが非常に大きいということが、日本の国際化やグローバル化を妨げてきた面があります。例えとしては適当ではないかもしれませんが、私にとっては一番わ

かりやすい研究者の世界について指摘しますと、日本語による研究書のマーケットはかなり大きい。ある雑誌について言えば、同じ内容を日本語や英語、韓国などを同時に出していますが、英語版は、せいぜい 2000 部程度で、日本語版になると数千部売れるのです。要するに日本語で書いていれば、それだけのマーケットがある。おそらく企業でも同じだと思いますが、日本人を相手にしていればそれでマーケットになるという状況にある限り、それはグローバル化していく必要がない。そういう強制は起こってこない。しかしそれが崩れてきた時にそういう問題が起こってくるのではない。

私は英語は得意ではありませんが、逆に言えば東南アジアの研究者の方が英語が達者です。それは彼ら自身がそうしない限りそれで生き残っていけないからです。逆にいうと日本はそれだけの大きなマーケットを持っていますし、かつても持っていた。そのことがある意味で日本的な基準という形で可能になってきた。もしそれでやっていくなら、その基準の中での話になってしまう。現在のアメリカがそうでしょう。もしそこから外に出たいということになると、大学の研究者もそうですが、英語で書かざるを得ないし、そういうスタンダードに従わざるを得ない。それが必ずしもアメリカナイゼーションではない。よく言われるのは、英語という共通語によって、英語をネイティブとする人たちを媒介にしないで、直接、例えば日本人がタイ人と話をするような機会が提供されるわけです。

5 年前にアメリカに行った時に非常に印象的だったのは、ESL (English as Second Language、外国人に英語を教える授業) の教師が言った言葉で、われわれには正しい英語がなくなった、というわけです。要するに、これまでは正しい英語を教えればよかった。今はそうではなくて通用する英語を教える。いかに自分の言いたいことを英語で表現して相手に伝えるか。それが正しいか間違っているかは二次的で、要するに何でもよいので英語で話せ。それで、私などは、中国人と対話するという機会を得ました。そういうふうにはアメリカ自身も ESL が変わってきている。しかし、他方、英語で論文を書いた時にはものすごく厳しくチェックされ、しかも正しい英語であるかどうか、美しいかが問われるでしょう。そういう落差の問題が今出てきている。先ほど白人支配のことが問題とされましたが、究極的にはそうだと思います。

ただ、そういった場合に「ホワイトネス」というものが絶えず組み替えられていく。例として適切かどうか分かりませんが、オーストラリアは白豪主義政策をとっていました。その場合、「白」の中に中東の人々が入っています。しかし西欧的な基準では中東は白人には入らない。要するに白人とは誰なのかというのは、アメリカでもイギリスでもヨーロッパでも絶えず動いてきて、揺らいでいる。アメリカでも、アイルランド人がいかに白人になったかという研究があります。アイルランド人は、黒人を下に見ることによって白人になっていった。ある人に言わせると、日本人は白人だというわけです。それは彼自身アメリカの中でのし上がってきて、いわばメインストリームの中に入っているからです。しかし、日系人のなかにはグラスシーリング（ガラスの天井）といいますか、一番肝心なところで意思決定の中に入れないということがあり、白人というのもフレキシブルに動いていく領域です。ですから、非白人の人が白人になるために一生懸命努力させるようなものとして「白人」、「白」というわけのわからないものがあって、それが依然として機能していると思います。

グローバルスタンダードは結局支配の手段ではないかというお話が、小林さんからありました。僕もそれはその通りだと思います。いま『百人の村』という本が売れています。6年前にアメリカに行った時にその話を聞きました。「世界が100人の村だったら」というたとえ話が、貧富の世界的な格差を浮かび上がらせるために、いろいろな形で取り上げられていました。ただ、先ほど言いましたように、アメリカ人のすべてが上位の10人に入っているのではなく、アメリカ支配といったときにアメリカは一枚岩ではなくて、その中で非常に多様なものとして捉えていく必要がある、ということです。同じように、発展途上国や南という形で、僕ら自身は東西とか南北という図式の中で理解しがちですが、それ自身が崩れてきている時代である。先ほどから出ている保守と革新という言葉も久しぶりに聞いた言葉だな、という気がするのですが、何が保守で何が革新か、が崩れてきたのがこの10年ぐらいだろうと私自身は思っています。

永野 どうもありがとうございました。今日は先生に非常に悩ましい問題で

あり、かつ重要な問題について示唆に富むお話をいただきました。皆さんからもご意見をいただき、ありがとうございました。これで終りたいと思います。〔拍手〕

〈以上〉

「日本のかたち」研究会報告書

平成 14 年 7 月 発 行

発行所 財団法人 政策科学研究所

〒100-0014

東京都千代田区永田町 2-4-8

(東芝 EMI 永田町ビル 5F)

TEL 03-3581-2141 FAX 03-3581-2143

印刷所 (株) ニッポンパブリシティ
